

## 令和2年度広島県政世論調査の結果について

令和2年12月14日  
ブランド・コミュニケーション戦略チーム

## 1 調査の目的

県政の主要課題等に対する県民の意識や要望等を把握し、今後の県政運営の基礎資料とするため、次のとおり調査した。

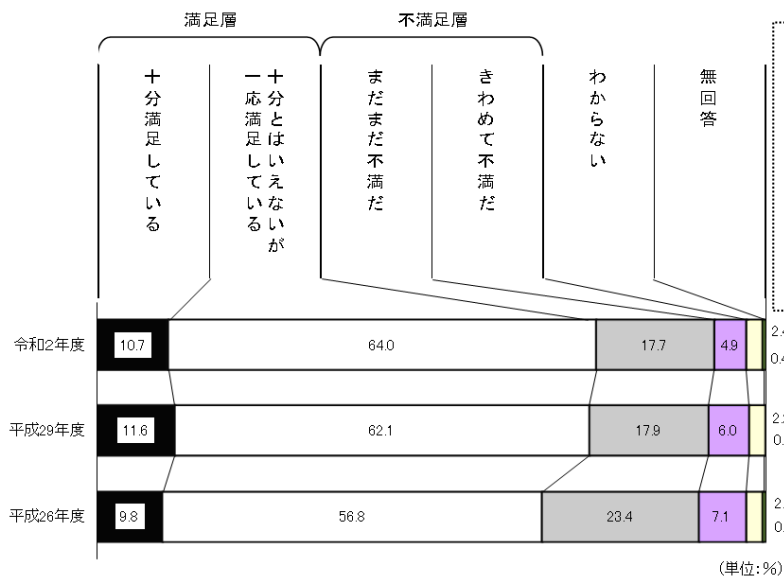
## 2 実施方法等

(1) 調査地域	広島県全域
(2) 調査対象・標本数	県内在住の満18歳以上の県民 2,000人（無作為抽出）
(3) 実施方法	郵送配付, 郵送・インターネット回収
(4) 調査時期	令和2年9月1日～9月18日
(5) 回収数	1,272（回収率：63.6%）

## 3 調査項目（20項目、計48問）※主なものを抜粋

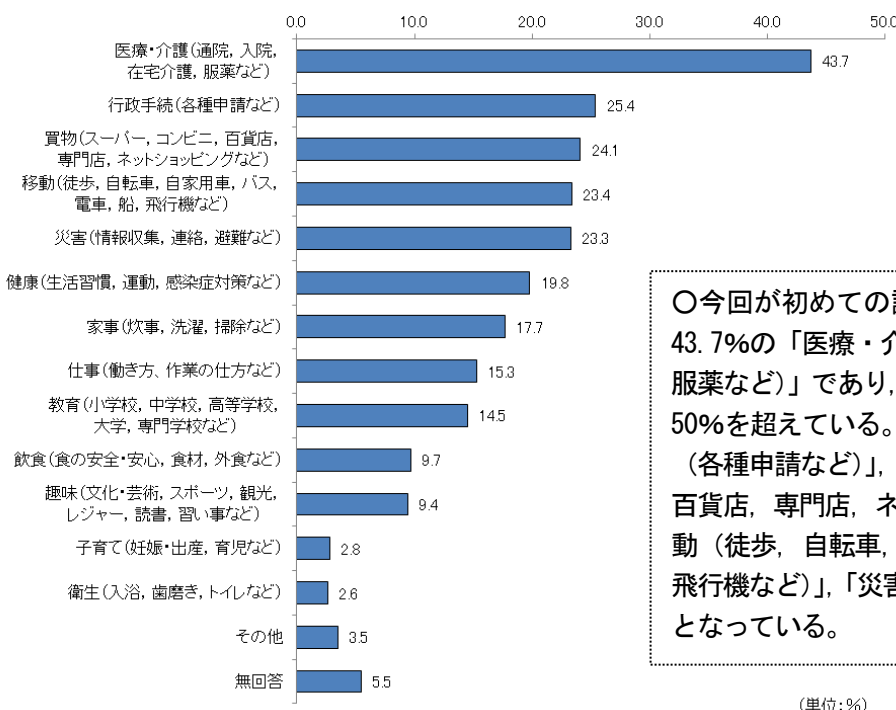
## (1) 暮らし全般

## [現在の暮らし向き]



○「現在の暮らし向き満足度」について、全体では、「満足している」と答える割合が74.7%、「不満だ」と答える割合は22.6%で、ともにほぼ横ばいとなっている。この傾向は生活圏別、性別、年代別で見ても概ね同様である。

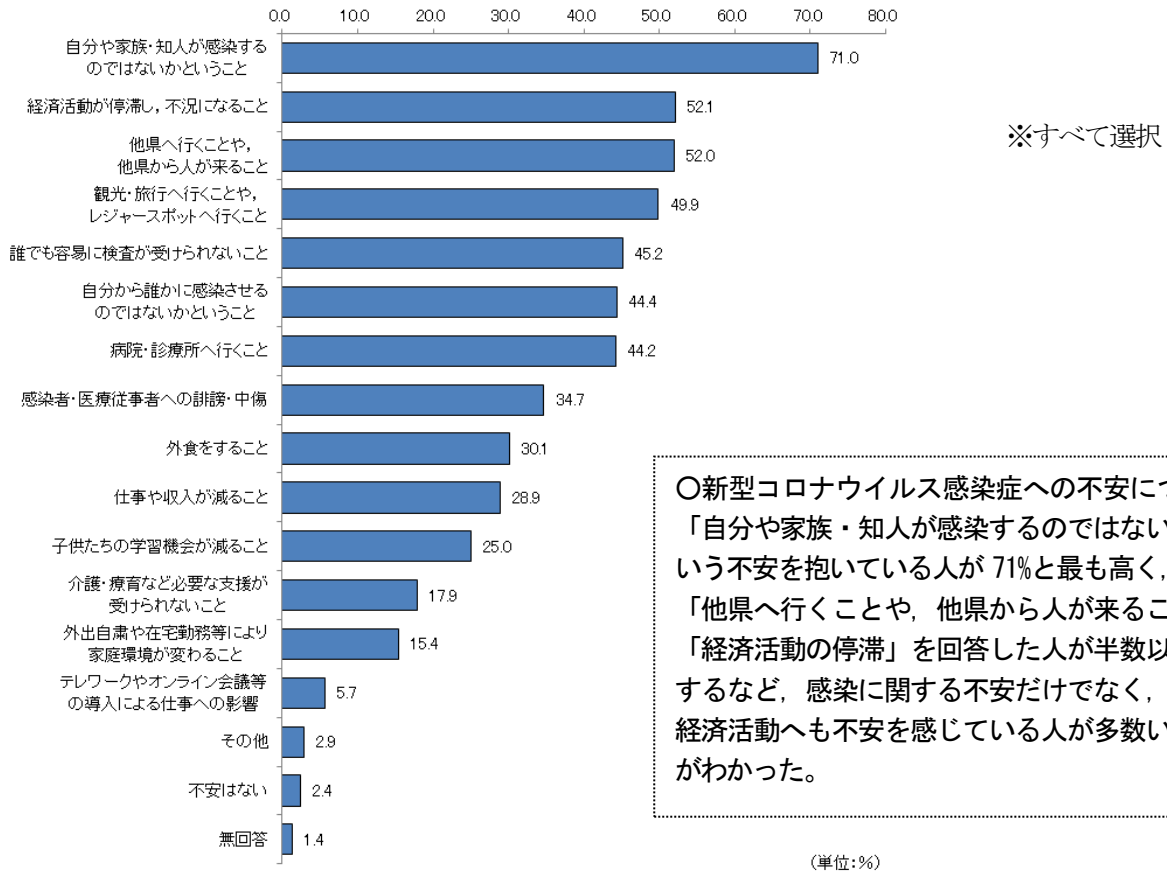
## [デジタルで便利にしたい暮らしの場面]



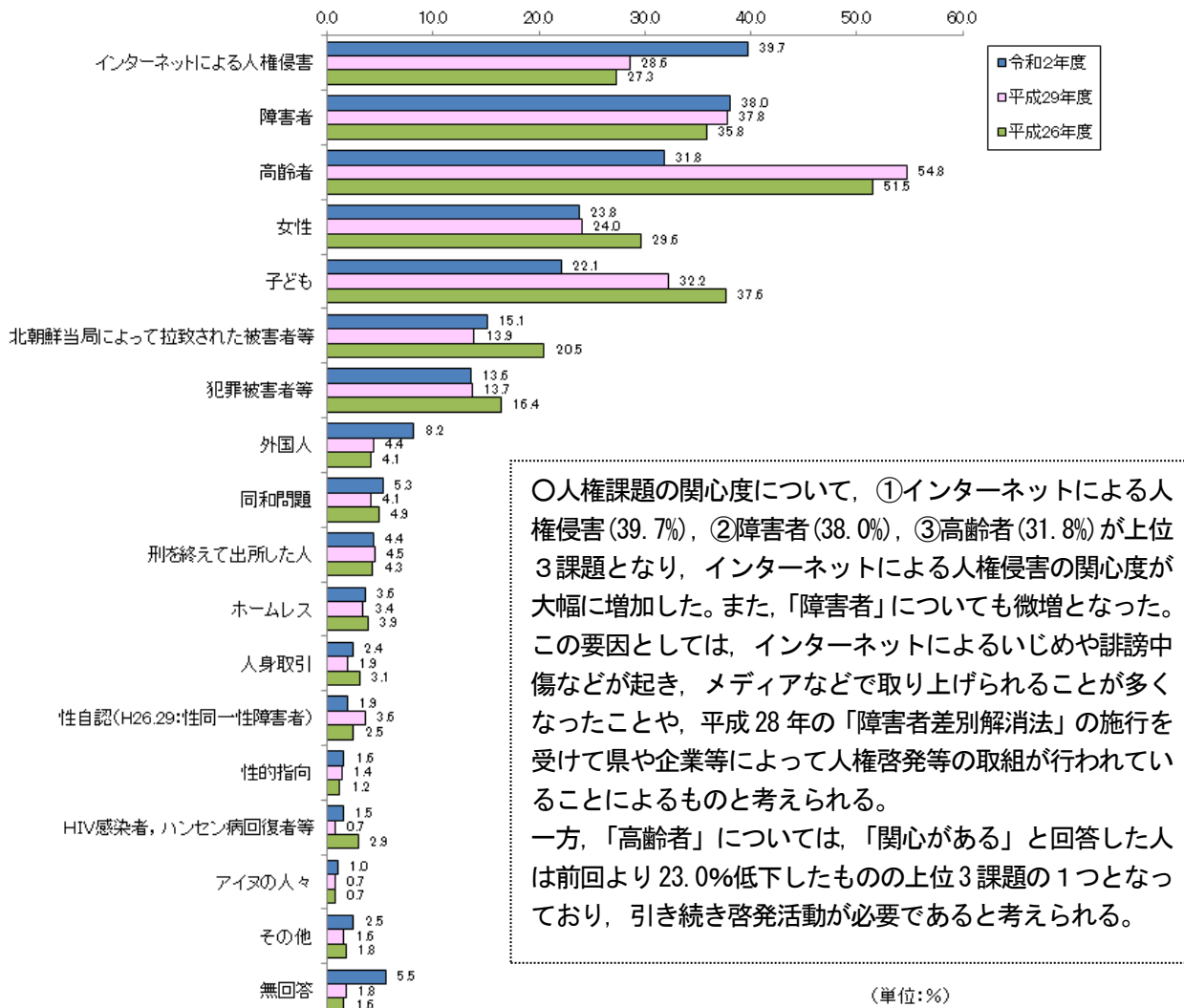
※3つ以内で選択

○今回が初めての調査である。最も高い場面は43.7%の「医療・介護（通院，入院，在宅介護，服薬など）」であり，特に60歳以上の年代で高く，50%を超えている。続く上位の場面は「行政手続（各種申請など）」，「買物（スーパー，コンビニ，百貨店，専門店，ネットショッピングなど）」，「移動（徒歩，自転車，自家用車，バス，電車，船，飛行機など）」，「災害（情報収集，連絡，避難など）」となっている。

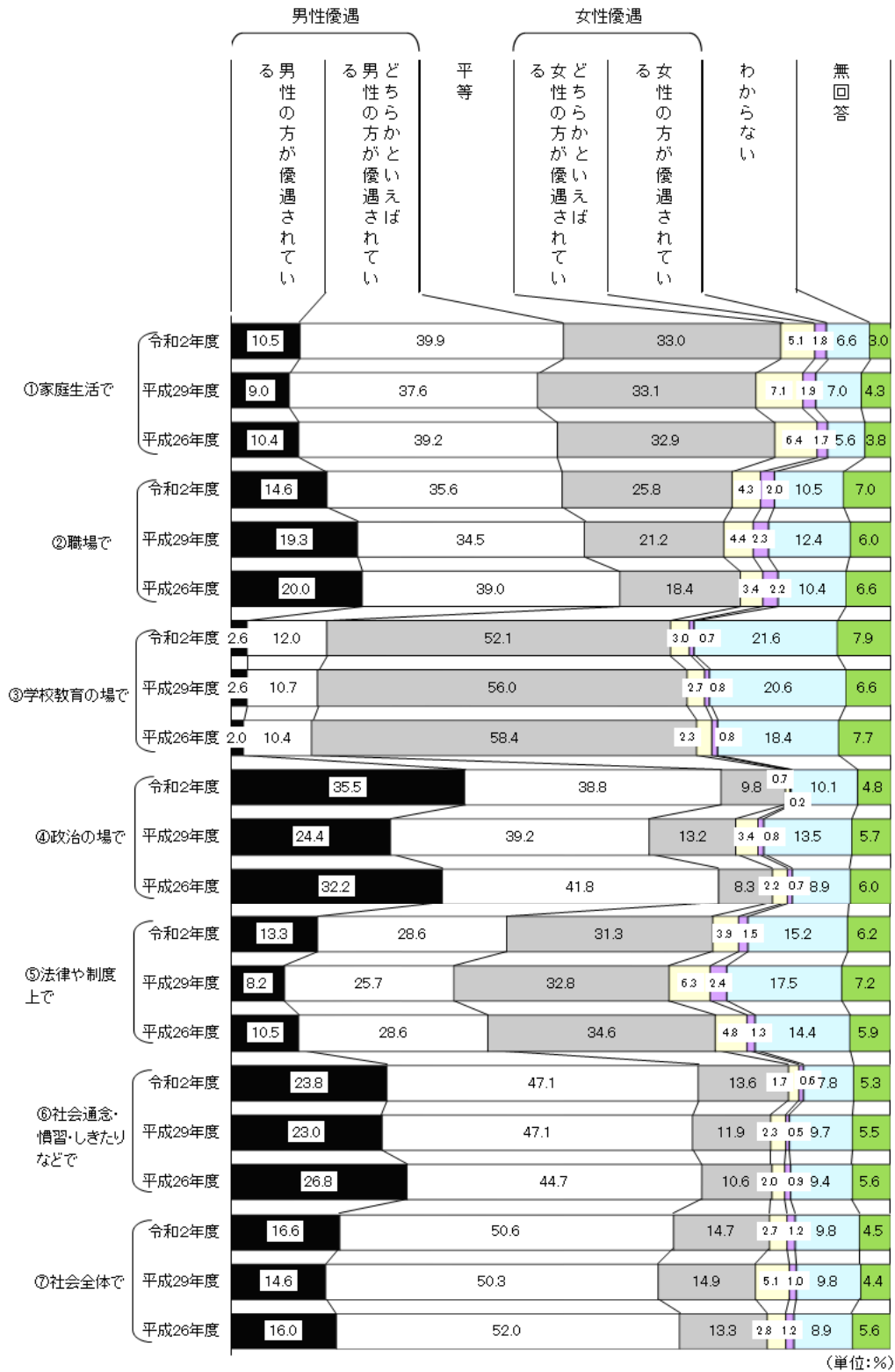
## (2) 新型コロナウイルス感染症



## (3) 人権に関する意識



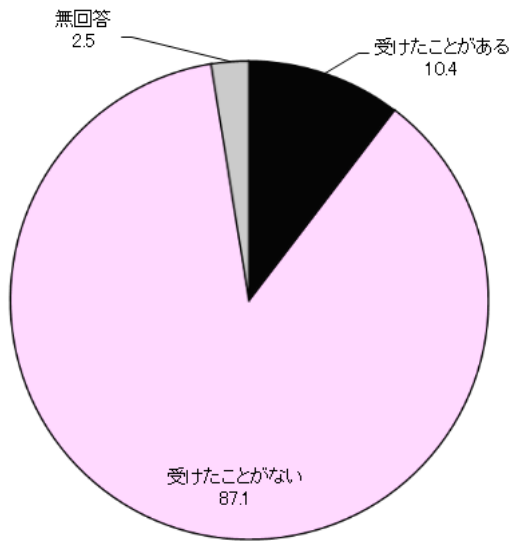
(4) 男女共同参画



(単位:%)

〇男女の地位の平等感について、前回調査と比較すると、「平等」と回答した割合が「社会全体で」では0.2%減少しており、前回調査から大きな変化は見られていない。内訳を見ると「職場」は増加(+4.6%)している。これは、平成28年に成立した女性活躍推進法や平成30年成立の働き方改革関連法などにより、女性が職場において平等感を感じられる場面が増えたことによる影響も考えられる。一方で、「政治の場で」は△3.4%、「学校教育の場で」は△3.9%と減少しており、県内の女性議員の比率が伸び悩んでいることや、大学入試における女性差別の問題が注目されたことなども理由として考えられる。

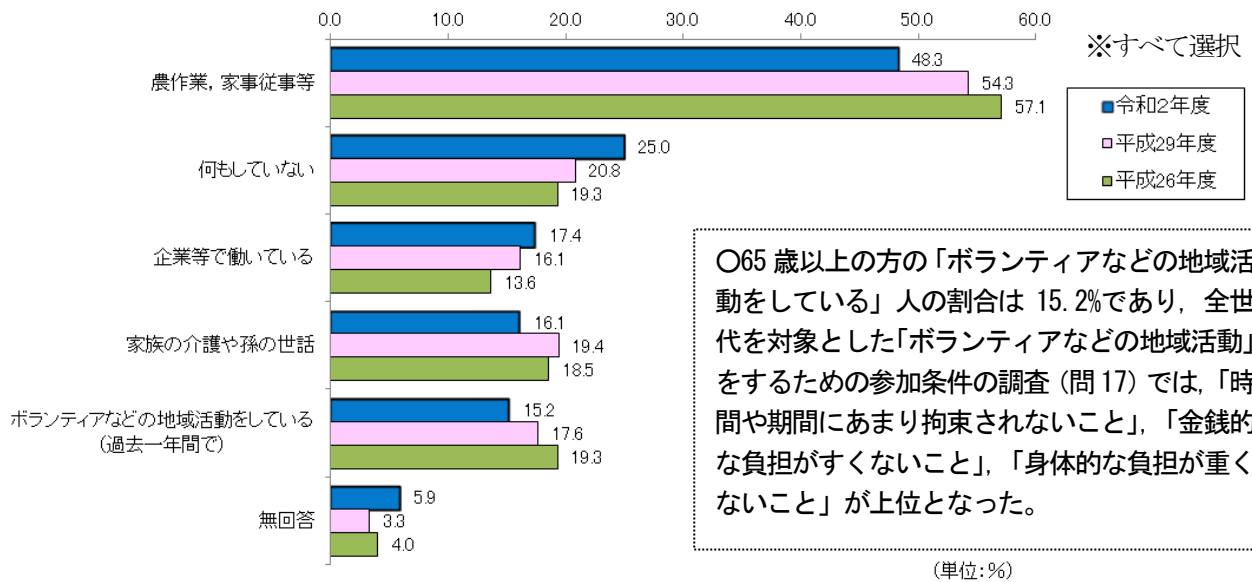
(5) ドメスティック・バイオレンス (DV)



○配偶者や交際相手からの暴力の経験について、「受けたことがある」と回答した割合は1割程度で、前回調査と大きな変化はない。

(単位:%)

(6) 高齢者の社会参画

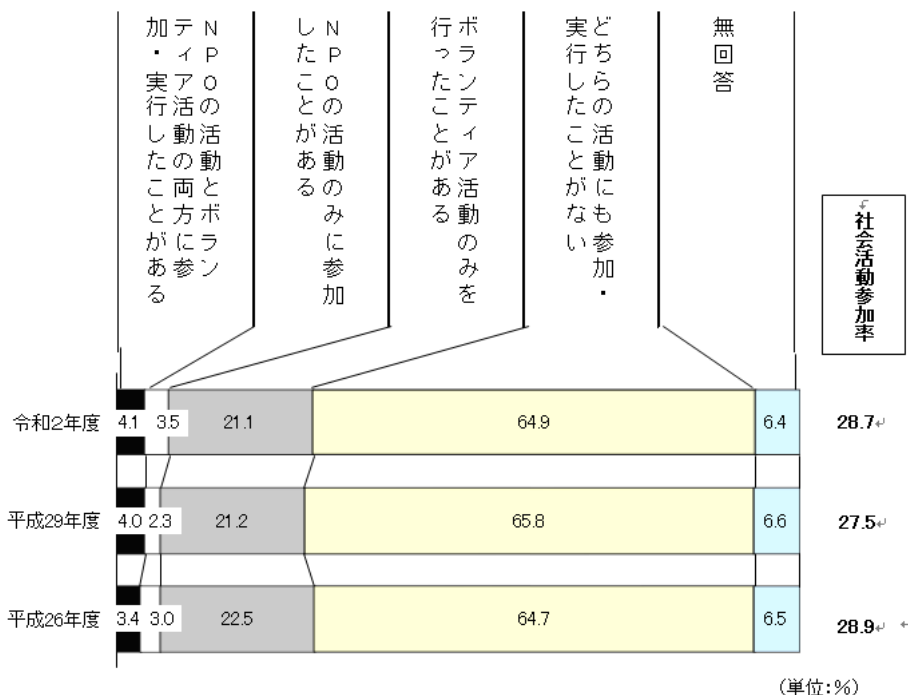


※すべて選択

○65歳以上の方の「ボランティアなどの地域活動をしている」人の割合は15.2%であり、全世代を対象とした「ボランティアなどの地域活動」をするための参加条件の調査(問17)では、「時間や期間にあまり拘束されないこと」、「金銭的な負担がすくないこと」、「身体的な負担が重くないこと」が上位となった。

(単位:%)

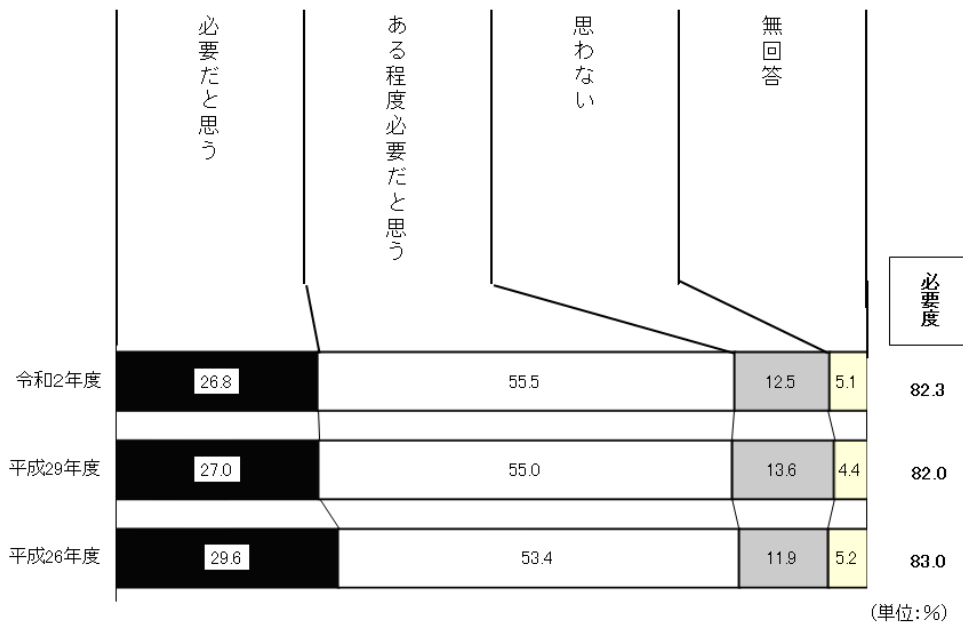
(7) NPO・ボランティア活動



ONPO 活動又はボランティア活動のいずれか又は両方に「参加したことがある」県民の割合の合計(28.7%)は、前回調査に比べて概ね横ばいである。

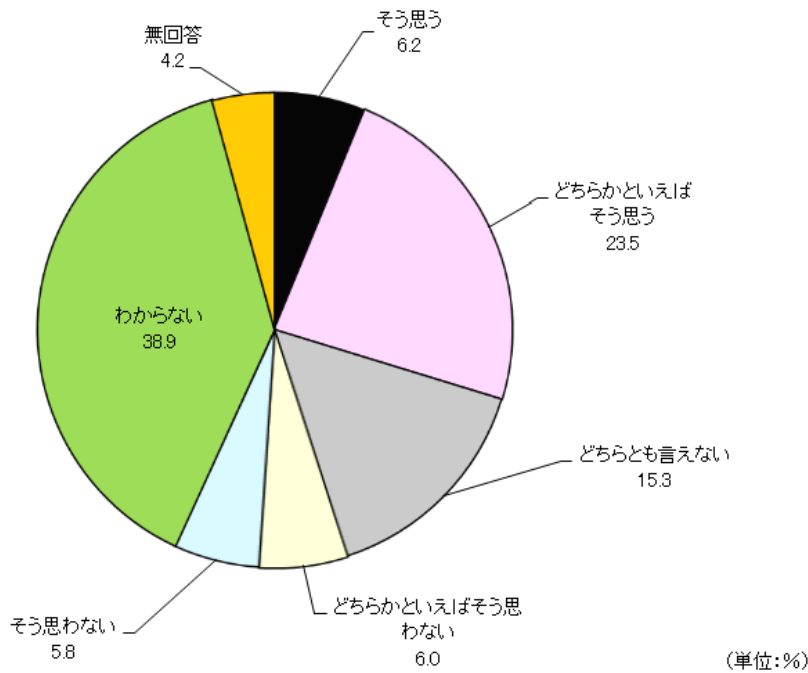
(単位:%)

(8) 県民の国際化意識



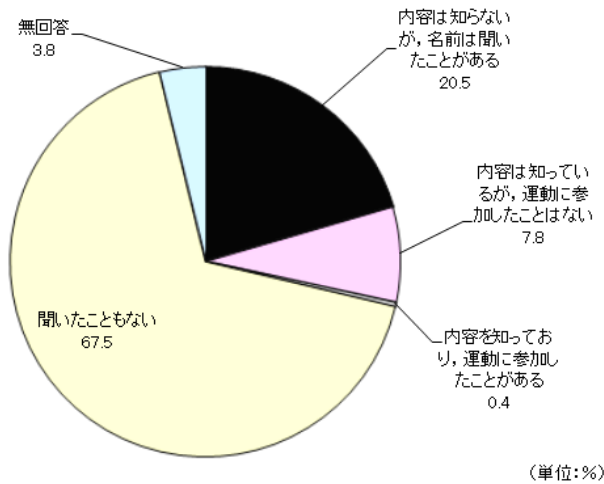
○地域の国際化の必要性について、「地域の国際化が必要」もしくは「地域の国際化がある程度必要」と考えている人が8割強（82.3%（前回82.0%））を占めている一方で、（問24においては）外国籍県民と「交流や話をしたことがない」人が6割強を占める（61.7%）。

(9) 子育て環境



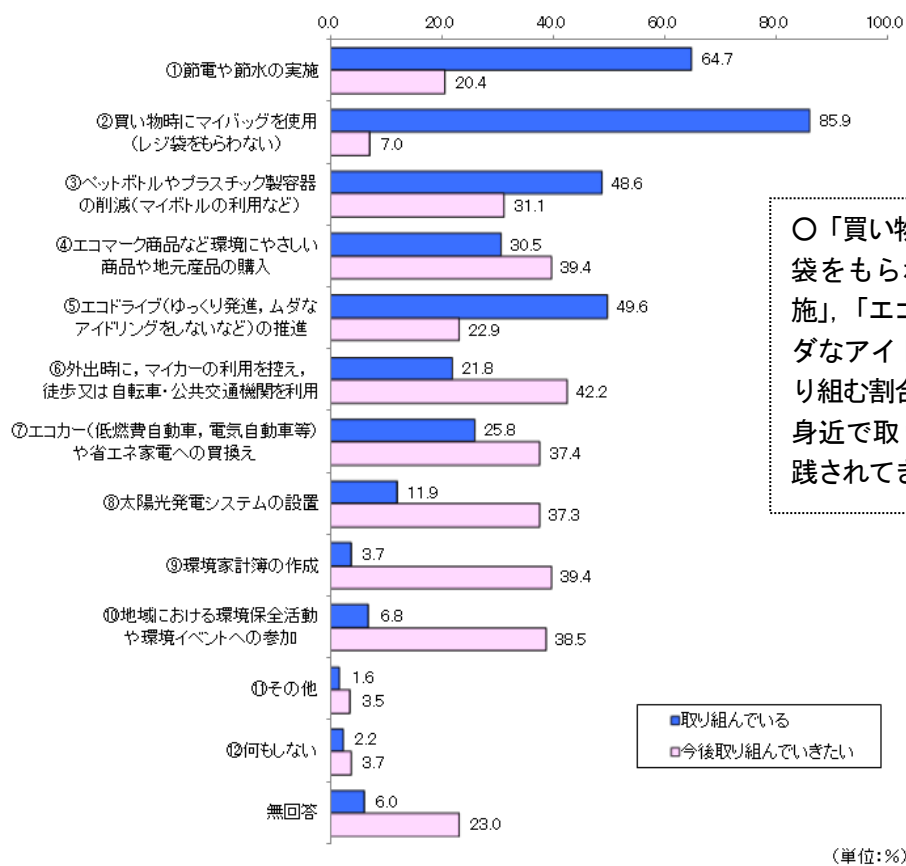
○「市町の保健センターやネウボラなどのサポートによって、安心して妊娠・出産・子育てができているか」について、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合が29.7%となり、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答をした人の割合11.8%を上回った。子育て世帯に限定した調査結果ではないものの、ネウボラ等のサポートが子育ての安心感に一層つながっていくよう、ひろしま版ネウボラの全県展開や取組の情報発信を進める必要がある。

(10) 障害者の差別解消に関する意識



○あいサポート運動の名称認知率（「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」）及び内容認知率（「内容は知っているが、運動に参加したことはない」「内容を知っており、運動に参加したことがある」）は、前回調査と比較して減少している（34.2%→28.7%）ことから、より積極的な啓発活動が必要と考えられる。

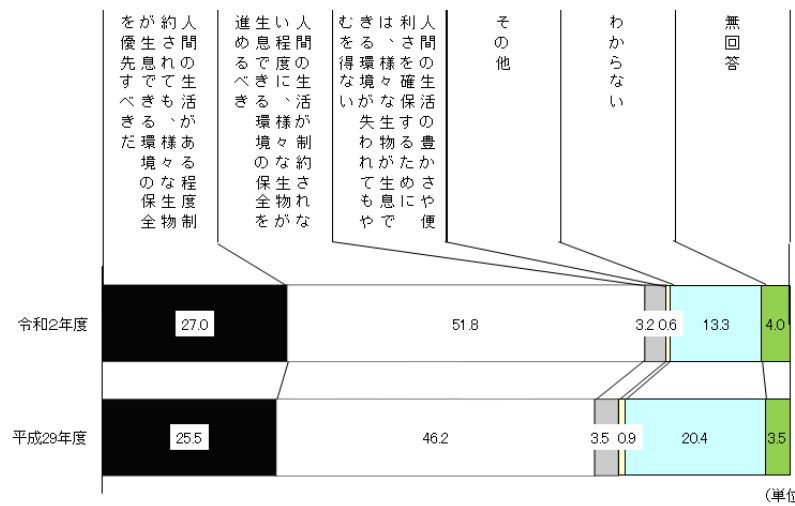
(11) 環境への関心



※すべて選択

○「買い物時にマイバックを使用（レジ袋をもらわない）」、「節電や節水の実施」、「エコドライブ（ゆっくり発進、ムダなアイドリングをしないなど）」に取り組む割合は、前回より増加しており、身近で取り組みやすい行動は着実に実践されてきていると考えられる。

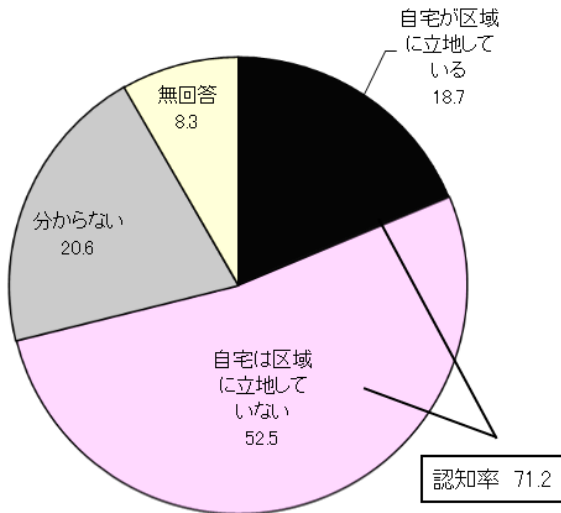
(12) 生物多様性に関する普及啓発の推進



○「生物多様性の保全のための取組への考え」について、前回の調査から 7.1%上昇し、78.8%が「様々な生物が息できる環境保全」を「優先すべきだ」又は「進めるべきだ」との回答であり、生物が息できる環境保全への意識が高まっていることがわかった。

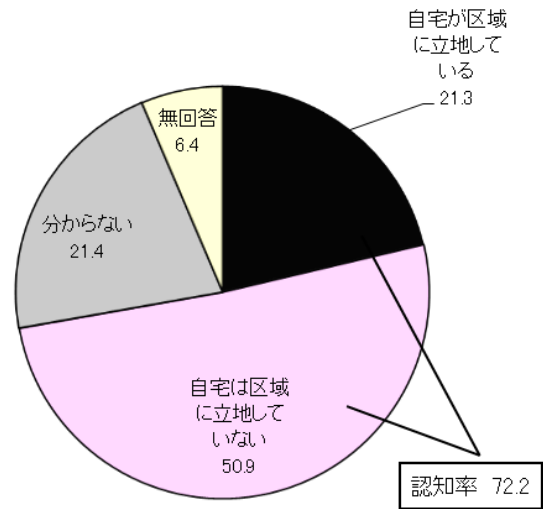
(13) 防災

①洪水浸水想定区域



(単位:%)

②土砂災害警戒区域・特別警戒区域



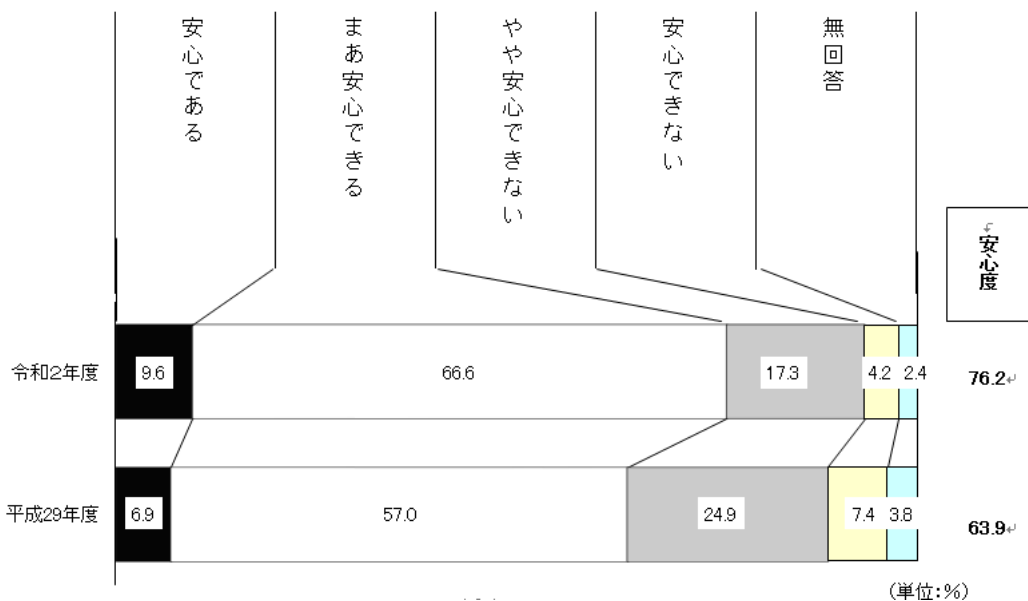
(単位:%)

○「自宅が区域に立地している・立地していない」と回答した者が全体の約8割（無回答者除き、以下同様）を占めており、自宅の周辺の災害リスクの認知度は高い。一方、年代別では、20代及び30代の認知度が他の年代と比べ約6～7割と低く、特に20代の認知度は約6割と低い。

前回調査（H29）の土砂災害リスク認知度（約5割）と比較すると大幅に認知度が増加しており、自然災害の増加による防災意識の向上が図られたとともに、土砂災害警戒区域の指定の加速に加え、ハザードマップの全戸配布による周知の徹底など施策の効果が発揮された。

認知度はほぼ上限に近い数値となっており、更なる認知度向上を図るには、現取組を継続的に実施するとともに、認知度が比較的低い若年層への周知をはかるなどターゲットを絞った施策が必要。

(14) 食品の安全確保対策

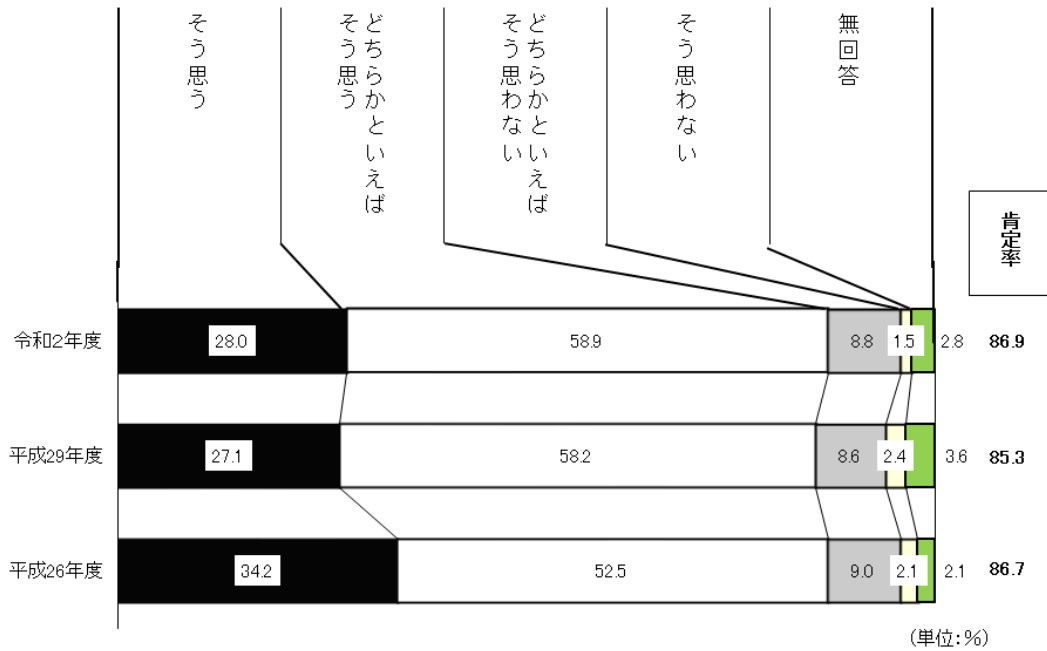


(単位:%)

○「食品に対する安心感」について、「やや安心できない」「安心できない」と答えた割合は21.5%であり、前回調査時よりも10%以上減少している。

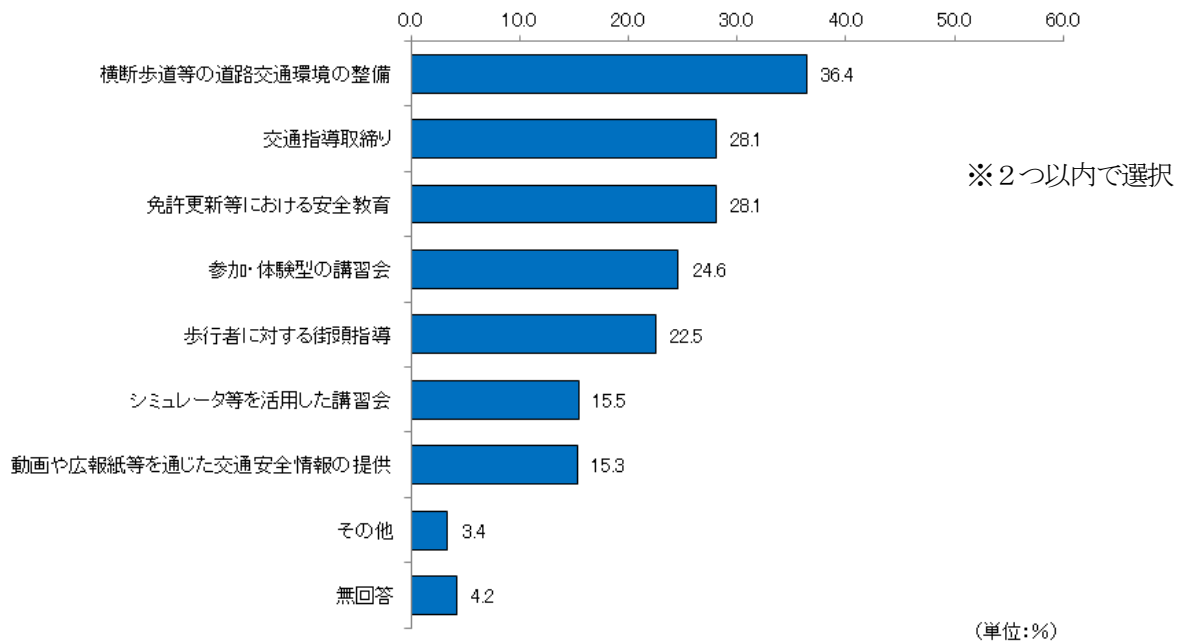
(15) 「減らそう犯罪」 県民総ぐるみ運動の推進

(居住地域の治安について)



○刑法犯認知件数は3年間(H29→R1)で11.4%減少しているにもかかわらず、「居住地域の治安」が良好と回答した県民は86.9%で、前回調査からほぼ横ばいとなっており、第4期アクション・プランの推進指標である90%以上の達成ができなかったことから、犯罪件数の減少だけでは体感治安の向上に限界があることがうかがえる。

(16) 交通事故防止対策

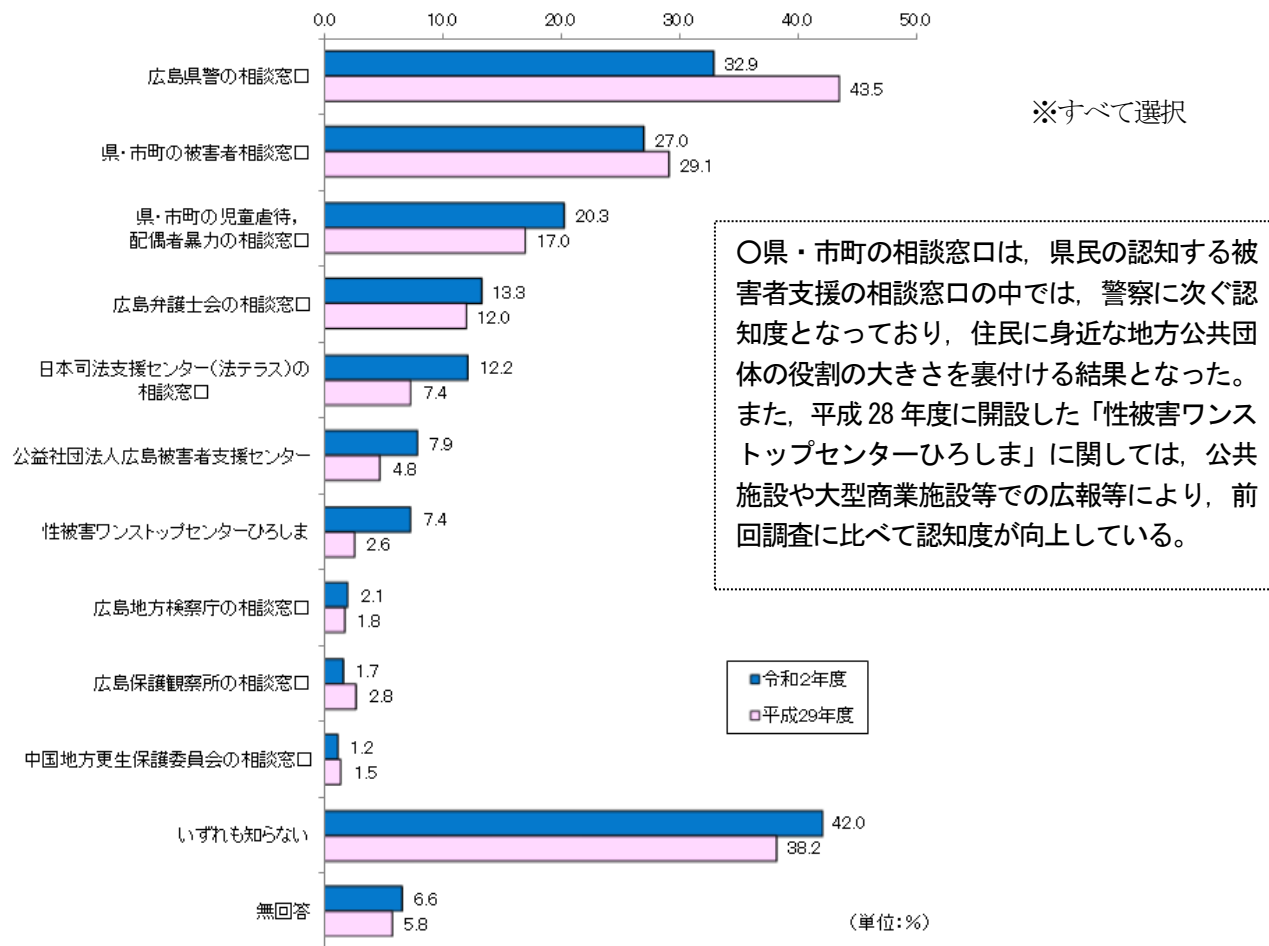


○「子ども・高齢者などの交通事故防止対策」について、「横断歩道等の道路交通環境の整備」が36.4%を占め、ハード面の対策が強く求められていると評価できる。次いで、「交通指導取締り」「免許更新等における安全教育」がそれぞれ28.1%と続いており、運転者に対する法令の遵守を求めるものと評価される。

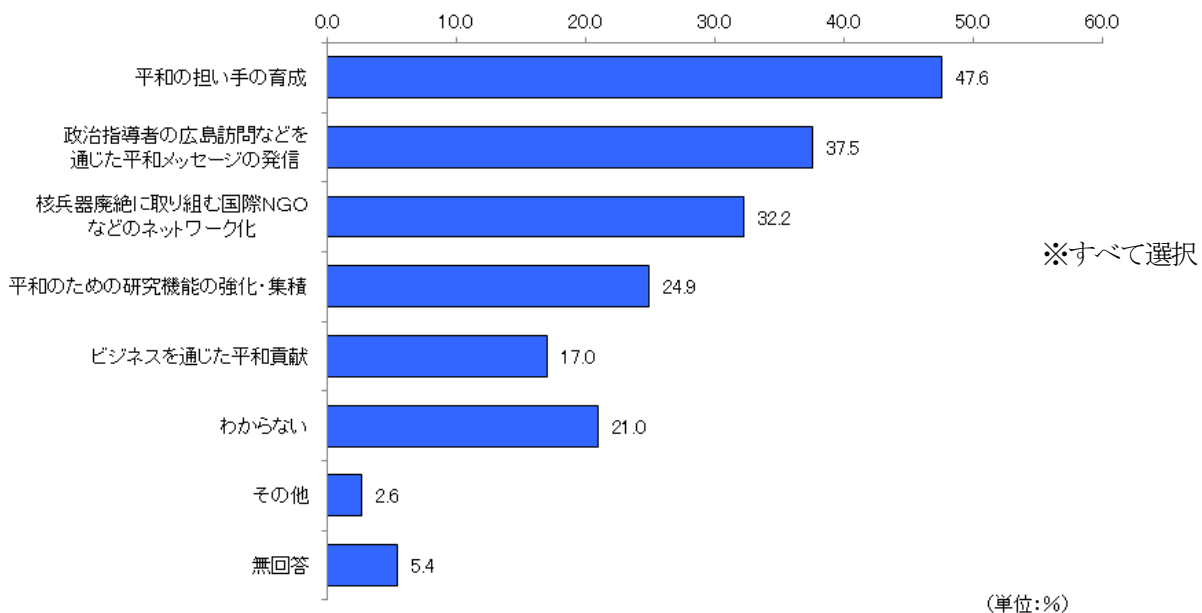
また、「参加・体験型の講習会」「歩行者に対する街頭指導」と続き、運転者のみならず歩行者に対する街頭指導も求められている。



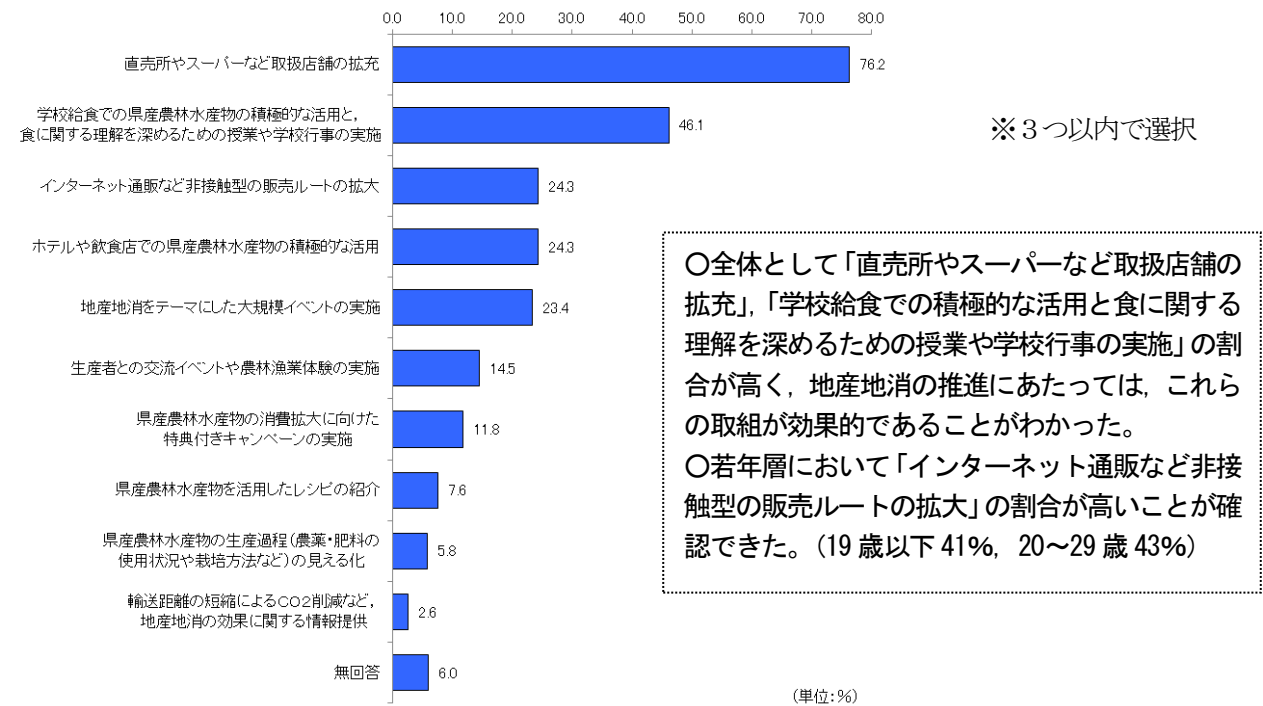
(17) 犯罪被害者支援



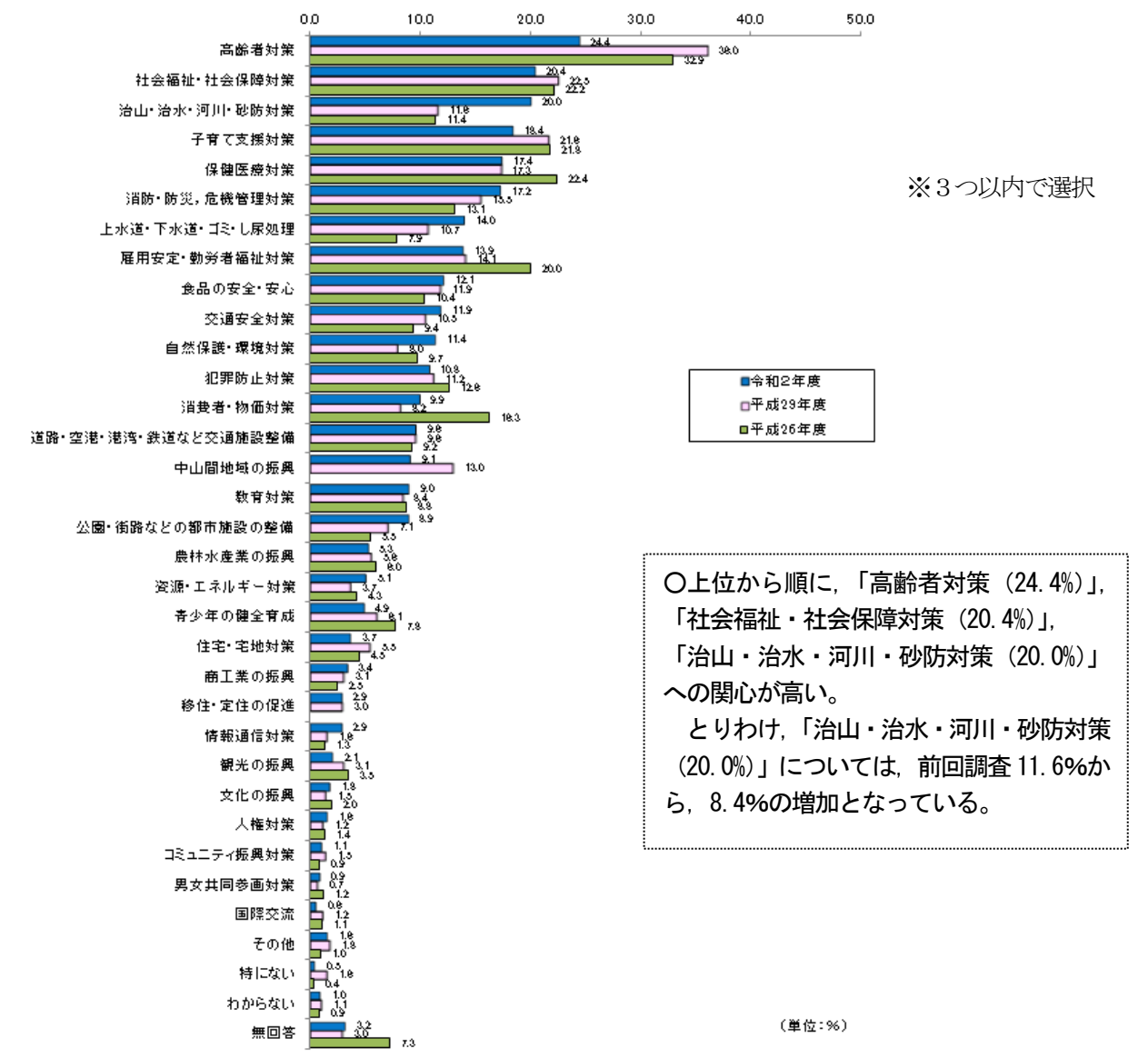
(18) 国際平和の拠点性に向けた取組



(19) 地産地消の意識



(20) 今後の重点施策の要望



※世論調査結果については、12月14日から県HP「県政世論調査について」で公表します。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/19/1177398971210.html>

県政世論調査結果まとめ(項目別)

**【世論調査の概要】**  
 ○ 調査対象: 県内在住の18歳以上の県民 ○ 調査方法: 無作為に抽出した2,000名に対する郵送調査(3年毎に実施) 郵送とインターネットで回収  
 ○ スケジュール: ・調査実施 令和2年9月1日～令和2年9月18日 ・集計・分析 10月～11月 ・公表 12月(常任委員会、県HP等)  
 ○ 調査結果: 回答率: 63.6% (回答数: 1,272件)

**【調査テーマ】**  
 ○ 毎回同じ設問で調査を行い、県民意識の動向を把握するもの。  
 ○ ひろしま未来チャレンジビジョンのワークの成果指標として県民意識の変化を把握するもの。  
 ○ 個別計画等の推進に必要な項目で、これまでの県政世論調査で継続的に調査を実施しており、経年変化を把握する必要があるもの。

調査テーマ	調査の目的等	調査結果の概要		結果の評価(○)・今後の取組等(◆)	
		H29	R2		
<b>暮らし全般</b>					
1	(1) 現在の暮らし向き	定点調査	「満足層」73.7% 「不満足層」23.9%	「満足層」74.7% 「不満足層」22.6%	○「現在の暮らし向き満足度」について、全体では、「満足している」と答える割合が74.7%、「不満だ」と答える割合は22.6%で、ともにほぼ横ばいとなっている。この傾向は生活圏別、性別、年代別で見ても概ね同様である。
	(2) 今後の暮らし向き		「良くなっていく」13.4% 「変わらない」35.2% 「悪くなっていく」45.5%	「良くなっていく」11.7% 「変わらない」37.0% 「悪くなっていく」46.7%	○「今後の暮らし向き」について、全体では、「良くなっていく」と答える割合が11.7%となり、前回より1.7%減少、「悪くなっていく」と答える割合は46.7%となり、前回より1.2%増加とほぼ横ばいである。
	(3) 今後の暮らしで不安なこと	○今後求められる施策の方向性についての検討材料とする。	—	「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」30.0% 「所得や資産など将来への備えが減少しているから」20.7% 「新型コロナウイルス感染症が拡大しているから」10.5%	○新型コロナウイルス感染症拡大への不安は想定していたよりも高くなかった一方、経済への不安感が高いことが分かった。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大が経済に及ぼす影響への不安感ともとれることから、慎重な考察が必要と考えられる。 ◆ビジョンの指標としている「県民の生活の充実感や向上感」に係る今後の調査設計の参考とする。
	(4) デジタルで便利にしたい暮らしの場面	○ビジョンにおいて、あらゆる分野を貫く視点である「DXの推進」に関して、県民が生活のどの場面でデジタル技術の活用を望んでいるかを把握し、各局が所掌分野において、デジタル技術を取り入れながら施策を推進するための参考とする。	—	「医療・介護」43.7% 「行政手続」25.4% 「買物」24.1%	○「デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面」の設問は今回が初めての調査である。最も高い場面は43.7%の「医療・介護(通院、入院、在宅介護、服薬など)」であり、特に60歳以上の年代で高く、50%を超えている。続く上位の場面は「行政手続(各種申請など)」、「買物(スーパー、コンビニ、百貨店、専門店、ネットショッピングなど)」、「移動(徒歩、自転車、自家用車、バス、電車、船、飛行機など)」、「災害(情報収集、連絡、避難など)」となっている。 ◆県民のニーズを参考にしながら、各局の所掌分野において施策を推進する。また、2番目に上位となった「行政手続き(各種申請など)」については、今年度、行政手続きの棚卸を行っており、今後、原則オンライン化に取り組むこととしている。
	(5) 今後の暮らしの力点	定点調査	「食生活」18.6% 「貯蓄」18.0% 「住生活」17.3%	「貯蓄」19.8% 「食生活」18.0% 「住生活」16.9%	○「今後の暮らしの力点」について、全体で見ると、「貯蓄」が19.8%で最も高く、前回より1.8%増加している。この項目については性別や年代により力点が大きく異なっており、男性は「住生活」、女性は「貯蓄」が高い割合を示している。また、年代別で見ると、20～59歳までの年代で「貯蓄」が最も高い割合を示しているが、60歳以上の年代では「食生活」が高い割合を示している。
<b>新型コロナウイルス感染症について</b>					
2	(1) 影響についての不安	○新型コロナウイルス感染症の対策や施策への活用	—	「自分や家族・知人が感染するのではないかと」71.0% 「経済活動が停滞し、不況になること」52.1% 「他県へ行くことや、他県から人が来ること」52.0% 「観光・旅行へ行くことや、レジャースポットへ行くこと」49.9%	○新型コロナウイルス感染症への不安について、「自分や家族・知人が感染するのではないか」という不安を抱いている人が71%と最も高く、また、「他県へ行くことや、他県から人が来ること」や「経済活動の停滞」を回答した人が半数以上存在するなど、感染に関する不安だけでなく、行動や経済活動へも不安を感じている人が多数いることがわかった。 ○日常生活での行動変容について、「あてはまる」と回答した人が多い順に並べると、「外出時はマスクを着用する」が93.3%、「こまめに手洗いを行う」が74.2%、次いで、「体調管理に気を付ける」が64.3%であった。その他、「咳エチケットを徹底する」、「人との間隔を空ける」と回答した人が半数以上となった。
	(2) 日常生活での行動の変化		—	「外出時はマスクを着用する」93.3% 「こまめに手洗いを行う」74.2% 「体調管理に気を付ける」64.3% 「混み合う場所へ行くことを避ける」61.2% 「外出を必要最小限にする」60.3%	◆行動制限を行うことなく、県民が日常生活を続けられる状態を保てるよう、県内における感染状況やデータに基づき、感染防止対策を迅速かつ適切に発信することなどにより県民の不安低減に努め、また、店舗や施設等における感染防止対策を徹底するための支援に取り組む。
<b>人権に関する意識</b>					
3	(1) 人権の尊重	○ 今後の人権啓発事業に関する検討資料 ・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタ2021ひろしま」のプログラムの検討 ・人権啓発指導者養成研修の研修内容の検討 ・人権啓発冊子・リーフレット等の各種広報内容の検討 ○「広島県人権啓発推進プラン」に掲げる関係各課の取組推進(PDCAの実施) ・関係各課への情報提供等 ○「広島県人権啓発推進プラン」改定時の基礎資料	「肯定層」43.5% 「どちらとも言えない」31.6% 「否定層」17.0%	「肯定層」42.9% 「どちらとも言えない」27.4% 「否定層」16.5%	○「人権が尊重されている(※1)」と感じている人の割合、「人権が尊重されていない(※2)」と感じている人の割合は、ともに前回調査から大きな変化は見られない。 「人権が尊重されている」 前々回: 44.3%⇒前回: 43.5%⇒今回: 42.9% 「人権が尊重されていない」 前々回: 15.8%⇒前回: 17.0%⇒今回: 16.5% 「どちらとも言えない」 前々回: 33.0%⇒前回: 31.6%⇒今回: 27.4% ※1:「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計 ※2:「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計
	(2) 人権課題への関心		「高齢者」54.8% 「障害者」37.8% 「子ども」32.2% 「インターネット」28.6% 「女性」24.0%	「インターネット」39.7% 「障害者」38.0% 「高齢者」31.8% 「女性」23.8% 「子ども」22.1%	○人権課題の関心度について、①インターネットによる人権侵害(39.7%) ②障害者(38.0%) ③高齢者(31.8%)が上位3課題となり、インターネットによる人権侵害の関心度が大幅に増加した。また、「障害者」についても微増となった。この要因としては、インターネットによるいじめや誹謗中傷などが起き、メディアなどで取り上げられることが多くなったことや、平成28年の「障害者差別解消法」の施行を受けて県や企業等によって人権啓発等の取組が行われていることによるものと考えられる。一方、「高齢者」については、「関心がある」と回答した人は31.8%と前回より23.0%低下したものの上位3課題の1つとなっており、引き続き啓発活動が必要であると考えられる。 「インターネット」 前々回: 27.3%⇒前回: 28.6%⇒今回: 39.7% 「障害者」 前々回: 35.8%⇒前回: 37.8%⇒今回: 38.0% 「高齢者」 前々回: 51.5%⇒前回: 54.8%⇒今回: 31.8% ◆令和3年改定予定の「広島県人権啓発推進プラン」の基礎資料とする。

	調査テーマ	調査の目的等	調査結果の概要		結果の評価(○)・今後の取組等(◆)
			H29	R2	
<b>男女共同参画</b>					
4	(1) 男女の地位の平等感		「家庭生活」、「学校教育」、「法律・制度上」以外は、「男性優遇」が50%超	「学校教育」、「法律・制度上」以外は、「男性優遇」が50%超	○男女の地位の平等感について、前回調査と比較すると、「平等」と回答した割合が「社会全体で」では0.2%減少しており、前回調査から大きな変化は見られていない。 内訳を見ると「職場」は増加(+4.6%)している。これは、平成28年に成立した女性活躍推進法や平成30年成立の働き方改革関連法などにより、女性が職場において平等感を感じられる場面が増えたことによる影響も考えられる。 一方で、「政治の場で」は△3.4%、「学校教育の場で」は△3.9%と減少しており、県内の女性議員の比率が伸び悩んでいることや、大学入試における女性差別の問題が注目されたことなども理由として考えられる。
	(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方	○男女共同参画社会実現のための各事業における進捗状況の把握 ・男女共同参画拠点づくり推進事業 ・男女共同参画社会づくり推進事業	「賛成」38.8% 「反対」47.7%	「賛成」32.3% 「反対」51.1%	○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、前回、前々回調査に引き続き、「賛成」と回答した割合が減少(△6.5%)し、「反対」は増加(+3.4%)して、51.1%と初めて過半数を超えている。
	(3) 女性が職業を持つこと	○「広島県男女共同参画基本計画」改定(第5次)時の基礎資料	「子どもができても続ける」36.4% 「子どもができたらずめ、大きくなったら再就職」34.9%	「子どもができても続ける」39.8% 「子どもができたらずめ、大きくなったら再就職」30.7%	○「女性が職業を持つこと」について、前回、前々回調査に引き続き、「結婚退職型」、「一時中断型」の回答割合は減少し、「継続型」が増加しており、約4割の人が、「子どもができてもずっと(職業を持ち)続ける方がよい」という回答を選んでいる。 ○「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方、及び「女性が職業を持つこと」の調査結果の要因としては、 ・先に述べた法整備に合わせ、県においても、「働き方改革推進・働く女性応援課」において働き方改革と女性の活躍を一体的に推進していること。 ・固定的な性別役割分担意識が徐々に薄れつつあり、これは、男女がその個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野に共に参画する男女共同参画社会の実現に向けた条例の基本理念が浸透しつつあること。等が考えられる。  ◆次期「広島県男女共同参画基本計画(第5次)」(仮称)の基礎資料とする。 ◆「令和3年版広島県の男女共同参画に関する年次報告」において、進捗状況の把握に活用する。
<b>ドメスティック・バイオレンス(DV)</b>					
5	(1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験		「受けたことがない」84.3% 「受けたことがある」11.0%	「受けたことがない」87.1% 「受けたことがある」10.4%	○配偶者や交際相手からの暴力の経験について、「受けたことがある」と回答した割合は1割程度で、前回調査と大きな変化はない。 ○被害に対する相談先について、「どこ(だれ)にも相談しなかった」と回答した者の割合が58.0%で、その理由として「解決できたから」を含むもの、依然として高い数値を示している。
	(2) 配偶者や交際相手からの暴力に対する相談先	○「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」に基づく施策の効果を継続的に把握する。	「どこにも相談しなかった」49.0% 「親族・友人・知人」38.5%	「どこにも相談しなかった」58.0% 「親族・友人・知人」41.5%	○ 公的機関等へ相談しなかった理由として、「どこ(だれ)に相談してよいかわからなかったから」と回答したのは8.7%となっている。 「親族・友人・知人への相談、又は自分で解決できたから」が31.1%あるものの、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっているとあったから」「相談してもむだだと思ったから」「相談するほどのことではないと思ったから」も3割程度を占めており、DVに関する認識の低さや相談することへの心理的抵抗等が伺える結果となった。
	(3) 公的機関に相談しない理由	—	—	「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっているとあったから」31.5% 「親族・友人・知人への相談又は自分で解決できたから」31.1% 「相談してもむだだと思ったから」29.4%	◆次期「広島県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(第4次)」(R3～R7)に反映させ、取組を進める。
<b>高齢者の社会参画</b>					
6	(1) 日ごろの過ごし方(65歳以上対象)		「農作業、家事従事等」54.3% 「何もしていない」20.8% 「ボランティアなどの地域活動」17.6%	「農作業、家事従事等」48.3% 「何もしていない」25.0% 「企業等で働いている」17.4% 「ボランティアなどの地域活動」15.2%	○65歳以上の方の「ボランティアなどの地域活動をしている」人の割合は15.2%であり、全世代を対象とした「ボランティアなどの地域活動」をするための参加条件の調査では、「時間や期間にあまり拘束されないこと」、「金銭的な負担がすくないこと」、「身体的な負担が重くないこと」が上位となった。
	(2) 地域活動・ボランティア活動への参加条件	○高齢者の社会参画に関する意識変化を把握し、今年度策定する「第8期ひろしま高齢者プラン」へ反映する。 ○高齢者の就業支援の方向性を検討するため。(関連事業:高齢者就業支援事業、「ひろしましごと館」運営事業)	「時間や期間に拘束されない」56.8% 「金銭的負担が少ない」51.1% 「仲間がいる」49.9%	「時間や期間に拘束されない」50.7% 「金銭的負担が少ない」42.0% 「身体的な負担が重くないこと」40.5%	○65歳以降に収入を伴う仕事に就く場合において、最も希望する働き方としては「パートタイムの社員・職員」が3割を超えており、「臨時的な仕事」の割合も高くなっている。前回調査では、60歳以降について調査したが、65歳以降に変更したところ、「フルタイムの社員・職員」は1割を切り、短時間の就業を望む高齢者のニーズが確認できた。
	(3) 参加したい社会参加活動		「健康・スポーツ」44.0% 「地域行事」23.8% 「趣味」22.1%	「健康・スポーツ」39.9% 「趣味」23.1% 「地域行事」18.9%	◆「プラチナ世代の社会参画促進事業」を引き続き実施し、高齢者の社会参画を促進する。 ◆今年度策定する「第8期ひろしま高齢者プラン」へ反映させる。 ◆ニーズの高い「臨時的な仕事」を提供するシルバー人材センターについて、機能の充実・強化を図り、高齢者の就業を支援する。 また、「ひろしましごと館」運営事業の実施により、シニア・モデル職業紹介コーナーでの相談及び職業紹介業務において、きめ細やかな相談対応等を行うことでマッチング機能を強化しつつ、高齢者の多様なニーズにあった就業条件の整備促進のために、高齢者雇用に対する企業の理解促進に取り組む。
	(4) 高齢期の希望する働き方		(60歳以降の働き方) 「パートタイム社員」43.7% 「フルタイム社員」17.7% 「臨時的な仕事」15.8%	(65歳以降の働き方) 「パートタイム社員」31.2% 「臨時的な仕事」14.3% 「在宅就労」8.9%	
<b>NPO・ボランティア活動</b>					
7	(1) NPO・ボランティア活動への参加状況		「両方ある」4.0% 「NPOのみ」2.3% 「ボランティアのみ」21.2% 「両方ない」65.8%	「両方ある」4.1% 「NPOのみ」3.5% 「ボランティアのみ」21.1% 「両方ない」64.9%	○NPO活動又はボランティア活動のいずれか又は両方に「参加したことがある」県民の割合の合計(28.7%)は、前回調査に比べて概ね横ばいである。 ○「1年以内」「3年以内」に参加した県民の割合(50.4%)が前回調査に比べて6.7ポイント増加しており、この要因の一つとして、平成30年7月豪雨に係る災害ボランティアなどにより、県民のNPO・ボランティア活動への参加機会が増加したことが考えられる。
	(2) NPO活動への参加時期((1)参加経験者対象)	○ひろしま未来チャレンジビジョンに掲げる「多様な主体の社会参画」における県民のNPO・ボランティア活動の促進の取組に対する県民意識を把握	「3年より以前」52.5% 「1年以内」27.2% 「3年以内」16.5%	「3年より以前」48.3% 「1年以内」29.0% 「3年以内」21.4%	○一方で、NPO活動又はボランティア活動に「参加したことがない」県民の割合は、依然として高く(64.9%)、その理由として、活動に接する機会や時間が少ないことが分かった。
	(3) NPO活動への不参加理由((1)不参加者対象)		「特に理由はない」28.1% 「活動を知らない」24.9% 「参加する時間がない」24.3% 「参加する機会がない」23.6%	「特に理由はない」33.8% 「参加する機会がない」23.6% 「参加する時間がない」20.4% 「活動を知らない」18.9%	◆県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すため、非営利活動や社会貢献活動の情報発信を積極的に行う。

	調査テーマ	調査の目的等	調査結果の概要		結果の評価(○)・今後の取組等(◆)
			H29	R2	
<b>県民の国際化意識</b>					
8	(1) 地域の国際化の必要性	<b>県民の国際化意識調査のため</b> ○社会経済のグローバル化の急速な進展に対応するため、地域の国際化に取り組んでおり、県民の地域の国際化への関心や外国人(外国籍県民、留学生、観光客など)との交流や支援などの状況を調査し、本県の国際化施策に反映する。  (関連事業名)多文化共生の地域づくり支援事業	「必要だと思う」27.0% 「ある程度必要」55.0% 「必要ない」13.6%	「必要だと思う」26.8% 「ある程度必要」55.5% 「必要ない」12.5%	○地域の国際化の必要性について、「地域の国際化が必要」もしくは「地域の国際化がある程度必要」と考えている人が8割強(82.3%)を占めている一方で、外国籍県民と「交流や話をしたことがない」人が6割強を占める(61.7%)。 ○外国籍県民との交流や支援の内容について、外国籍県民との「交流や支援をしたことのある」人が、3割弱を占め、微増している(27.0%→28.1%)。 ○交流・支援を行った内容で最も多い回答は、「学校や近隣で友人として交流」が2割弱を占める(17.7%)。なお、男女とも20代の割合が最も高く、70代の割合が最も低くなっている。 ○地域の国際化を進めるための関わりについて、「地域の国際化を進めるために関わりたい」として「学校や近隣での交流」を32.0%と最も多くの人が希望しながら、実際に交流したことがある人(「学校や近隣で友人として交流」は少なく(17.7%)、一部の人がしか実現できていない。 ○また、「交流事業・イベント等への参加」についても、20.4%が希望しながら、実際に「交流事業・イベント等」へ参加した人は、6.5%に留まっている。  ◆これらの結果を県内市町等と共有するとともに、外国籍県民が、地域における幅広い層での様々な交流機会が得られ、行政情報や生活に必要な情報の共有が進み、地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町や(公財)ひろしま国際センター等関係機関と連携して取り組む。
	(2) 地域の外国籍県民との交流・支援経験の有無		「交流や話をしたことがない」64.1% 「友人として交流」15.8% 「交流事業・イベント等への参加」6.3%	「交流や話をしたことがない」61.7% 「友人として交流」17.7% 「交流事業・イベント等への参加」6.5%	
	(3) 地域の国際化を進めるために関わりたいこと		「近隣での交流」34.3% 「関わりたくない」29.2% 「交流事業・イベント等への参加」22.4%	「近隣での交流」32.0% 「関わりたくない」29.0% 「交流事業・イベント等への参加」20.4%	
<b>子育て環境</b>					
9	(1) 安心して妊娠、出産、子育てができる環境	○県民が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのために、市町におけるネウボラや保健センターによるサポートの寄与度を把握。 ○「ひろしま子供の未来応援プラン」の成果指標の進捗状況の把握。(設問「あなたは、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいると感じますか。」)	—	「わからない」38.9% 「どちらかといえばそう思う」23.5% 「どちらとも言えない」15.3%	○「市町の保健センターやネウボラなどのサポートによって、安心して妊娠・出産・子育てができているか」について、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合が29.7%となり、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答をした人の割合11.8%を上回った。子育て世帯に限定した調査結果ではないものの、ネウボラ等のサポートの安心感に一層つながっていくよう、ひろしま版ネウボラの全県展開や取組の情報発信を進める必要がある。 ○「親子が落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいる」と「十分に感じる」、「まあ感じる」と回答した人の割合は、全体では43.7%であったが、子育てを行っている方が多い年代である20歳代及び30歳代では5割を超える結果となった。(20歳代54.6%、30歳代55.9%)一方で「あまり感じない」「全く感じない」と感じた人も約2割いることから、親子が安心して過ごせる場の提供や安心して過ごせる場の周知を充実させていく必要がある。 ◆市町とともに子育て家庭の安心感を高めるための取組を進めるとともに、県内のどこにいても同水準のサービスが受けられるよう、ひろしま版ネウボラの全県展開を進める。 ○子育て環境改善事業などを通じ、子供と子育てに優しい環境整備を進める。
	(2) 地域で信頼する人や、落ち着いた過ごせる環境		—	「まあまあ感じる」35.1% 「わからない」29.5% 「あまり感じない」18.6%	
<b>障害者の差別解消に関する意識</b>					
10	(1) あいサポート運動の認知度	○広島県障害者プラン(4次)に掲げる指標の達成度確認 ○障害に対する理解を促進するための「あいサポート運動」の今後の取組に活用	「聞いたこともない」62.8% 「内容は知らないが名前を聞いたことがある」24.0%	「聞いたこともない」67.5% 「内容は知らないが名前を聞いたことがある」20.5%	○あいサポート運動の名称認知率(「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」)及び内容認知率(「内容は知っているが、運動に参加したことはない」「内容を知っており、運動に参加したことがある」)は、前回調査と比較して減少している(34.2%→28.7%)ことから、より積極的な啓発活動が必要と考えられる。 ○一方で、「障害のある人が困っている時に手助けをしたことがある」と回答した人の割合は約7割となっており、障害者への理解が一定程度進んでいると考えられる。  ◆「あいサポート運動」を推進し、研修等による障害に対する理解促進に努めるとともに、ヘルプマークやヘルプカードの配布、あいサポート協力企業へのメルマガ発信等による啓発活動にも努め、県民意識の高揚を図る。 ◆第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画等に反映する。
	(2) 障害者へのサポート傾向		—	手助けをしたことが「ある」67.0% 「ない」29.6%	
<b>環境への関心</b>					
11	(1) 環境に配慮した行動として取り組んでいること	○県民による環境保全活動について、取組状況や意識等に関するデータを収集・分析し、環境関係施策の効果を検証するための基礎データとする。 ○今年度策定予定である「広島県環境基本計画」に調査結果を反映し、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」のアクションプランのKPIの進捗状況把握にも活用する。	(1)-1「マイバッグを使用」70.3% 「冷暖房を適温に」59.0% 「節水の実施」58.8% 「LED照明の設置」48.9% 「エコドライブの推進」41.9%	(1)-1「マイバッグを使用」85.9% 「節電や節水の実施」64.7% 「エコドライブの推進」49.6%	○「買い物時にマイバックを使用(レジ袋をもらわない)」、「節電や節水の実施」、「エコドライブ(ゆっくり発進、ムダなアイドリングをしないなど)」に取り組む割合は、前回より増加しており、身近で取り組みやすい行動は着実に実践されてきていると考えられる。 ○「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」、「エコカーや省エネ家電への買換え」に取り組む割合は低い値で推移している一方で、今後取り組みたいと考える人の割合は一定程度存在している。環境に配慮した取組について関心は有するものの、省エネ家電への買換えなどコストや負担感を感じる取組については、実際の行動につながっていないと考えられる。  ◆県民が、環境問題を自らの問題と捉え、家庭や地域において具体的な環境保全活動が行われるよう、ひろしま地球環境フォーラムなどの関係団体と協力し、環境保全活動等の取組を推進する。
	(1) 環境に配慮した行動として今後取り組んでいきたいこと		(1)-2「環境家計簿の作成」51.3% 「太陽光発電の設置」48.3% 「エコカー・省エネ家電への買換え」42.3% 「エコマーク商品など環境にやさしい商品等や地元産品の購入」39.1% 「エコ通勤」35.6%	(1)-2「マイカーの利用を控え、徒歩や公共交通機関等を利用」42.2% 「エコマーク商品など環境にやさしい商品等や地元産品の購入」39.4% 「環境家計簿の作成」39.4% 「環境イベント等への参加」38.5% 「エコカー・省エネ家電への買換え」37.4%	
<b>生物多様性に関する普及啓発の推進</b>					
12	(1) 生物多様性保全のための取組への考え	○生物多様性の保全には県民の理解が不可欠であり、現状の数値を把握し、レッドデータブックひろしまを活用した普及・啓発活動や生物多様性戦略の目標達成に向けた今後の取り組みに活用する。	「人間の生活が制約されない程度に環境保全を進めるべき」46.2% 「人間の生活がある程度制約されても環境保全を優先すべき」25.5%	「人間の生活が制約されない程度に、様々な生物が生息できる環境の保全を進めるべき」51.8% 「人間の生活がある程度制約されても、様々な生物が生息できる環境の保全を優先すべき」27.0%	○「生物多様性の保全のための取組への考え」について、前回の調査から7.1%上昇し、78.8%が「様々な生物が生息できる環境保全」を「優先すべきだ」又は「進めるべきだ」との回答であり、生物が生息できる環境保全への意識が高まっていることがわかった。  ◆野生生物の生息調査等を継続し、その現状(速報値)を県民に発信(情報提供)することとともに、専門家などの協力を得ながら効果的な発信・普及方法について検討・実施することで、生物多様性に対する県民の理解度を向上させるとともに、地域での生物多様性につながる活動を支援する。

	調査テーマ	調査の目的等	調査結果の概要		結果の評価(○)・今後の取組等(◆)
			H29	R2	
<b>防災</b>					
13	(1) 水害・土砂災害リスクの認知度	○水害・土砂災害に関する認知度を把握し、よりの確な防災情報の発信や防災意識の醸成のための普及啓発及び防災教育の推進に活用するなど、今後のソフト施策の検討材料とするとともに、評価指標としても活用する。  【計画名】社会資本未来プラン、事業別整備計画(河川・砂防)	(土砂災害警戒区域・特別警戒区域) 「よく知っている」10.8% 「ある程度知っている」36.4% 「知らない」47.6%	お住まいが「洪水浸水想定区域」に該当は18.7%、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域」に該当は21.3%、「自宅は区域に立地していない」に該当は、洪水浸水想定区域が52.5%、土砂災害警戒区域・特別警戒区域が50.9%と、水害・土砂災害の危険性を認知している割合は、いずれも7割を超えている。	【水害・土砂災害リスクの認知度】 ○「自宅が区域に立地している・立地していない」と回答した者が全体の約8割(無回答者除き、以下同様)を占めており、自宅の周辺の災害リスクの認知度は高い。 ○一方、年代別では、20代及び30代の認知度が他の年代と比べ約6〜7割と低く、特に20代の認知度は約6割と低い。 ○前回調査(H29)の土砂災害リスク認知度(約5割)と比較すると大幅に認知度が増加しており、自然災害の増加による防災意識の向上が図られたとともに、土砂災害警戒区域の指定の加速に加え、ハザードマップの全戸配布による周知の徹底など施策の効果が発揮された。 認知度はほぼ上限に近い数値となっており、更なる認知度向上を図るには、現取組を継続的に実施するとともに、認知度が比較的低い若年層への周知をはかるなどターゲットを絞った施策が必要
	(2) 防災情報の理解度		—	理解率(「理解している」「概ね理解している」)は水害「洪水警戒」で74.8%、「〇〇川氾濫警戒情報」で70.2%と7割を超えて高くなっている。土砂災害は全て7割を超えて高くなっている。	【防災情報の理解度】 ○どの項目も「理解している」「概ね理解している」と回答した者が、水害関係で約7割、土砂災害関係で約8割を占めており、防災情報の理解度も比較的高い。 ○一方、災害リスクの認知度と同様に、理解度は、水害関係で20代、30代の理解度が約6割、土砂災害関係で約7割と低い。
	(3) 防災情報の入手先		—	利用率「いつも利用している」「ときどき利用する」は「NHKデータ放送」が42.3% 「Yahoo!大雨警戒レベルマップ」36.1% 「広島県防災情報メール通知サービス」30.5%	【防災情報の入手先】 ○防災情報の入手先として「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答したものは、「洪水ポータルひろしま」及び「土砂洪水ポータルひろしま」の利用率は特に低く全体の1割に満たない。 ○一方で、「Yahoo!大雨警戒レベルマップ」や「NHKデータ放送」の利用率はいずれも約4割であるが、Yahoo!大雨警戒レベルマップでは40代以下で約5〜6割と若年層の利用率が高いのに比べ、NHKデータ放送は50代以上が約5割と熟年層の利用率が高い。 ○本県が新たに実施(いずれも全国初)した施策がターゲット層に有効に機能している。一方で、利用率の低い県のポータルについても、詳細な防災情報が確認できるため、市町の防災担当者や防災リーダーに向けた機能向上を図るとともに、一般利用者に対して一層の利便性向上や周知を図る取組が必要
	(4) 避難の重要性を伝えるポスターの理解度		—	内容理解率(「見たことがあり内容も理解している」「見たことがあり内容も概ね理解している」)は「率先避難を促すポスター」8.9% 「呼びかけ避難を促すポスター」11.9% また、認識率(「見たことがあり内容も理解している」「見たことがあり内容も概ね理解している」「見たことがある」)は「率先避難を促すポスター」20.8% 「呼びかけ避難を促すポスター」30.5%	【避難の重要性を伝えるポスターの理解度】 ○避難を伝えるポスターのうち、「見たことある」と回答した者が、避難行動調査を踏まえた「率先避難のポスター」が全体の約2割、「高齢者への呼びかけ避難のポスター」が約3割と、開始から2年を踏まえると比較的高い認知度であるとうかがえる。 ○さらに、「ポスターの内容を理解している」「ポスターの内容を概ね理解している」と回答したものは、いずれも全体の約1割程度が理解している。 ○ポスターの内容を理解している県民は、全体の約1割程度だが認知度は3割と取組開始から2年目であることを踏まえると、比較的目につきやすい公共交通機関等の掲示の効果が発揮されていることが考えられる。継続的な掲示により更なる認知度向上と理解促進が得られることが見込まれる。
<b>食品の安全・安心確保対策</b>					
14	(1) 食品に対する安心感	○ひろしま未来チャレンジビジョンに掲げる指標の達成度確認 ○「食の安全に関する基本方針及び推進プラン」で掲げている目標のうち、県民意識に係る部分の達成度確認	「安心である・まあ安心である」63.9% 「やや安心できない・安心できない」32.3%	「安心である・まあ安心できる」76.2% 「やや安心できない・安心できない」21.5%	○「食品に対する安心感」について、「やや安心できない」「安心できない」と答えた割合は21.5%であり、前回調査時よりも10%以上減少している。 ○「食品に関する不安事項」について、「安心できない」と感じるものは、「輸入食品」「食品添加物」「残留農薬」の順に高く、輸入食品については、前回・前々回調査に引き続き最も高い状態が続いており、食品添加物については、前回に引き続き2番目に高い状態が続いている。 ○「食品の安全に関する知識」について、「知っている」と答えた割合は「食品表示の見かた」では76.9%と前回に続いて最も高い割合となっている。また、「食中毒予防の3原則」は52.7%、「食品添加物の役割」は44.6%で概ね知識が普及しているのに対し、「行政による食品の検査体制」や「食品事業者の食品安全確保への取組」については21.1%と低くなっており、消費者の安心感を醸成するため、行政や事業者の実施する取組の情報発信について、一層強化していく必要がある。  ◆「食品の安全に関する基本方針及び推進プラン」の進捗状況の把握に活用する。 ◆食品の安全・安心確保対策を推進するため、食品衛生監視指導計画を着実に実施するとともに、県民に対してその結果の情報発信を行う。
	(2) 食品に対する不安な事項((1)安心できない回答者対象)		「輸入食品の安全性」75.1% 「食品添加物」51.6% 「食中毒」35.2%	「輸入食品」76.1% 「食品添加物」51.1% 「残留農薬」43.5%	
	(3) 食品の安全に関する知識		「食品表示の見かた」を知っている84.2% 「食品添加物の役割」を知っている50.0% 「食品による健康被害を防ぐ方法」44.1%	「食品表示の見かた」を知っている76.9% 「食中毒予防の3原則」を知っている52.7% 「食品添加物の役割」を知っている44.6%	
<b>「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の推進</b>					
15	(1) 住んでいる地域の治安	○「めざそう!安全・安心・日本一」ひろしまアクション・プラン(H28~R2)における推進指標(体感治安)の達成状況を把握 ○「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の県民への浸透度や県民意識の経年変化を把握 ○調査結果を今後の施策展開や次期アクション・プランの策定に反映	「良い」85.3% 「良くない」11.0%	「良い」86.9% 「良くない」10.3%	○刑法犯認知件数は3年間(H29→R1)で11.4%減少しているにもかかわらず、居住地域の治安が良好と回答した県民は86.9%で、前回調査からほぼ横ばいとなっており、第4期アクション・プランの推進指標である90%以上の達成ができなかったことから、犯罪件数の減少だけでは体感治安の向上に限界があることがうかがえる。  ○治安良好と思わない理由として、第1位が『規範意識の低下、マナー違反などが目立つようになった』(41.0%)、第2位が『防犯カメラや防犯灯などの防犯設備が不足している』であったことから、体感治安向上のためには、犯罪抑止のほか、規範意識の向上に向けた意識づくりや防犯カメラなど防犯設備の普及による環境づくりへの取組が必要であると評価できる。  ○不安を感じる犯罪は、上位から『空き巣などの侵入犯罪』が58.3%(前回64.4%)、『振り込め詐欺などの特殊詐欺』が46.6%(前回45.6%)、『インターネットを利用した犯罪』が36.8%(前回32.7%)で特殊詐欺とサイバー犯罪への不安が前回より増加しており、これらの抑止対策を望む県民が増えていると評価できる。  ○県民が重点的な取組を希望する施策として、前回と同様に第1位が『公共空間への防犯カメラや防犯灯の設置促進』(45.3%)となり、「治安に対する不安理由」でも第2位が『防犯カメラや防犯灯などの防犯設備が不足している』であることを踏まえ、犯罪の起こりにくい環境づくりに向けた一層の取組を県民が望んでいるものと評価できる。  ◆来年からスタートする「減らそう犯罪」第5期ひろしまアクション・プランの推進指標の一つである「県民の体感治安の向上~治安良好と感じる人の割合90%以上」の達成に向け、重点項目に掲げる県民が不安を感じる犯罪の抑止や子供・女性・高齢者等の安全確保などの取組を強化するとともに、県担当部局や市町と協働・連携し、防犯カメラの普及促進など県民の要望の高い安全安心なまちづくり施策を推進していく。
	(2) 治安に対する不安理由(治安良好と思わない人対象)		—	「規範意識の低下、マナー違反などが目立つようになった」41.2% 「防犯カメラや防犯灯などの防犯設備が不足している」39.4% 「子供や女性への声かけ、ちかんの目撃や情報があった」37.6% 「地域の連帯感が希薄になった」37.5%	
	(3) 不安に思っている犯罪		「侵入犯罪」64.4% 「特殊詐欺」45.6% 「インターネットを利用した犯罪」32.7% 「乗り物の盗難」26.1% 「ひったくりなどの犯罪」26.1%	「空き巣などの侵入犯罪」58.3% 「振り込め詐欺などの特殊詐欺」46.6% 「インターネットを利用した犯罪」36.8%	
	(4) 重点施策の希望		「防犯カメラ等の設置促進」50.2% 「子どもを犯罪から守る対策」46.8% 「具体的な情報の提供」38.8%	「公共空間への防犯カメラや防犯灯の設置促進」が45.3% 「子どもを犯罪被害から守るための対策」41.1% 「犯罪発生や防犯対策に関する具体的な情報の提供」35.1% 「高齢者を犯罪被害から守るための対策」35.0%	

	調査テーマ	調査の目的等	調査結果の概要		結果の評価(○)・今後の取組等(◆)
			H29	R2	
<b>交通事故防止対策</b>					
16	(1) 子ども・高齢者などの交通事故防止策	○子供や高齢者などの交通事故を防止するため、効果的な取組に関する世論の把握	—	「横断歩道等の道路交通環境の整備」36.4% 「交通指導取締り」28.1% 「免許更新等における安全教育」28.1%	○「子ども・高齢者などの交通事故防止対策」について、「横断歩道等の道路交通環境の整備」が36.4%を占め、ハード面の対策が強く求められていると評価できる。 次いで、「交通指導取締り」「免許更新等における安全教育」がそれぞれ28.1%と続いており、運転者に対する法令の遵守を求めるものと評価される。 また、「参加・体験型の講習会」「歩行者に対する街頭指導」と続き、運転者のみならず歩行者に対する街頭指導も求められている。 ◆これまで実施してきた3Eの原則(交通安全教育・交通指導取締り・交通工学)を組み合わせた交通事故防止の総合対策を引き続き推進していくこととする。 また、運転者に対して講習・交通指導取締りを引き続き推進し、法令に基づいた運転を求めると同時に、歩行者に対しても講習や街頭指導を通じて、ルールとマナーの遵守を呼びかけていくこととする。
<b>犯罪被害者支援</b>					
17	(1) 犯罪被害者等のための相談窓口の認知度	○ひろしま未来チャレンジビジョンに掲げる「犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりの推進」に向けて、犯罪被害者支援窓口に対する県民の認知度を把握する。 ○施策マネジメントの「成果指標」の進捗状況の把握	「県警の相談窓口」43.5% 「県・市町の被害者相談窓口」29.1%	「広島県警の相談窓口」32.9% 「県・市町の被害者相談窓口」27.0% 「県・市町の児童虐待、配偶者暴力の相談窓口」20.3%	○県・市町の相談窓口は、県民の認知する被害者支援の相談窓口の中では、警察に次ぐ認知度となっており、住民に身近な地方公共団体の役割の大きさを裏付ける結果となった。また、平成28年度に開設した「性被害ワンストップセンターひろしま」に関しては、公共施設や大型商業施設等での広報等により、前回調査に比べて認知度が向上している。 ◆犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりの一環として、市町・関係機関等と連携し、犯罪被害窓口の認知度向上に取り組む。 ◆「性被害ひろしまワンストップセンター」の認知度向上のため、中学生に向けての周知や、集客施設での広報活動を強化する。
<b>国際平和の拠点性に向けた取組</b>					
18	(1) 国際平和の拠点性のための取組	○広島県が取り組む国際平和拠点ひろしま構想に対する県民意識を把握し、今後の推進方向の検討に活用	「平和の担い手の育成」43.8% 「政治指導者の広島訪問など」34.4% 「核兵器廃絶に取り組むNGOなどのネットワーク化」31.2%	「平和の担い手の育成」47.6% 「政治指導者の広島訪問などを通じた平和メッセージの発信」37.5% 「核兵器廃絶に取り組む国際NGOなどのネットワーク化」32.2%	○「平和の担い手の育成」「政治指導者の広島訪問などを通じた平和メッセージの発信」「核兵器廃絶に取り組む国際NGOなどのネットワーク化」が上位を占め、いずれも3割を超えた。とりわけ、「平和の担い手の育成」については約半数(47.6%)となり、担い手育成への関心が高い結果となった。 ◆来年度改訂予定の次期「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」の参考とする。
<b>地産地消の意識</b>					
19	(1) 広島県産品の購入意識	○今年度策定する「広島県地産地消促進計画(第3次)」及び今後の「ひろしま地産地消推進事業」等に関する検討資料に活用	—	「直売所やスーパーなど取扱店舗の拡充」76.2% 「学校給食での県産農林水産物の積極的な活用と、食に関する理解を深めるための授業や学校行事の実施」46.1% 「インターネット通販など非接触型の販売ルートの拡大」24.3% 「ホテルや飲食店での県産農林水産物の積極的な活用」24.3%	○全体として「直売所やスーパーなど取扱店舗の拡充」、「学校給食での積極的な活用と食に関する理解を深めるための授業や学校行事の実施」の割合が高く、地産地消の推進にあたっては、これらの取組が効果的であることがわかった。 ○若年層において「インターネット通販など非接触型の販売ルートの拡大」の割合が高いことが確認できた。(19歳以下41%、20～29歳43%) ◆「広島県地産地消促進計画(第3次)」に反映するとともに、「ひろしま地産地消推進事業」等により取組を進めていく。
	(2) 県産材を活用した商品の購入意識	○広島県産木材利用促進条例に基づき幅広い分野での県産材の需要拡大を進めるにあたり、今後重点的に取り組むべき施策の検討資料に活用	—	家具: 「デザインが良いこと」54.9%、「長持ちすること」47.3%、雑貨・おもちゃ: 「人体に安全であること」55.7%、「デザインが良いこと」34.6%、住宅の床などの内装部材: 「長持ちすること」50.8%、「人体に安全であること」46.2%、住宅の柱などの構造部材(骨組み): 「長持ちすること」67.5%、「人体に安全であること」43.8%	○家具及び雑貨・おもちゃについては、デザイン性の高い製品が求められていることがうかがえる。また、雑貨・おもちゃでは、「人体に安全であること」が最も重視されている。 ○構造材などの住宅用部材では、耐久性、安全性の高い製品が求められていることがうかがえる。 ○「県産材であること」は、いずれの木製品でも重視されておらず、県産材を利用することの意識が低い状況が確認できた。 ◆県産材を利用することの意識を高めるため、「ひろしま木づかい推進協議会」において、県産材の普及啓発・販売促進の方法等について協議・検討を行い、幅広い分野での県産材利用の促進に取り組んでいく。
<b>今後の重点施策の要望</b>					
20	(1) 今後の重点施策の要望(3つ以内)	定点調査	「高齢者支援」36.0% 「社会福祉・社会保障対策」22.5% 「子育て支援」21.6% 「保健医療対策」17.3%	「高齢者支援」24.4% 「社会福祉・社会保障対策」20.4% 「治山・治水・河川・砂防対策」20.0%	○上位から順に、「高齢者対策(24.4%)」、「社会福祉・社会保障対策(20.4%)」、「治山・治水・河川・砂防対策(20.0%)」への関心が高い。とりわけ、「治山・治水・河川・砂防対策(20.0%)」については、前回調査11.6%から、8.4%の増加となっている。
	(2) 今後の重点施策の要望(最重要)		「高齢者支援」16.3% 「子育て支援」10.9% 「社会福祉・社会保障対策」8.7%	「高齢者支援」11.0% 「社会福祉・社会保障対策」8.8% 「子育て支援」8.5%	

# 広島県政世論調査

令和 2 年度  
広島県



# 目次

## I 調査の概要

調査のあらまし	1
サンプル設計	2
抽出調査地点数一覧	3
対象者の属性	4
報告書の見方	5

## II 調査結果

### 1 暮らし全般

(1) 現在の暮らし向き	6
(2) 今後の暮らし向き	8
(3) 今後の暮らしで不安なこと	10
(4) デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面	12
(5) 今後の暮らしの力点	16

### 2 新型コロナウイルス感染症

(1) 新型コロナウイルス感染症の不安点	18
(2) 新型コロナウイルス感染症で変化した行動	23

### 3 人権に関する意識

(1) 人権の尊重	28
(2) 人権課題への関心	30

### 4 男女共同参画

(1) 男女の地位の平等感	35
(2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方	38
(3) 女性が職業を持つこと	40

### 5 ドメスティック・バイオレンス(DV)

(1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験	42
(2) 配偶者や交際相手からの暴力に対する相談先	44
(3) 公的機関に相談しなかった理由	47

### 6 高齢者の社会参画

(1) 高齢期の過ごし方	50
(2) ボランティア活動に参加する条件	52
(3) 参加したい活動	56
(4) 65歳以降の希望の働き方	60

7 NPO・ボランティア活動	
(1) NPO法人の活動やボランティア活動への参加経験	63
(2) 活動参加時期	65
(3) 参加・実行したことがない理由	67
8 県民の国際化意識	
(1) 地域の国際化の必要性	70
(2) 外国籍県民との交流や支援の内容	72
(3) 地域の国際化を進めるための関わり	75
9 子育て環境	
(1) 安心して妊娠・出産・子育てが出来ているか	78
(2) 落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいるか	80
10 障害者の差別解消に関する意識	
(1) 「あいサポート運動」の取組み認知	82
(2) 障害のある人が困っている時の手助け	84
11 環境への関心	
(1) 環境に配慮した行動として取り組んでいること、 今後取り組んでいきたいこと	86
12 生物多様性に関する理解度	
(1) 生物多様性の保全のための取組について	90
13 防災	
(1) 水害・土砂災害の危険性	92
(2) 防災気象情報でとるべき行動理解度	96
(3) 防災情報入手メディア利用頻度	99
(4) 避難の重要性を伝えるポスターについて	102
14 食品の安全確保対策	
(1) 流通食品の安全	104
(2) 流通食品に「安心できない」と感じる事	106
(3) 食品に関する知識	110
15 「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の推進	
(1) 居住地域の治安	113
(2) 治安良好と思わない理由	115
(3) 日頃不安を感じている犯罪	119
(4) 重点的に取り組んで欲しい防犯施策	123

16 交通事故防止対策	
(1) 子供や高齢者の交通事故を防止するため、効果が高いと思われる取組	127
17 犯罪被害者支援	
(1) 相談窓口で知っているもの	130
18 国際平和に向けた取組について	
(1) 国際平和の拠点性を高めるために力を入れていくべきこと	134
19 地産地消の意識について	
(1) 地産地消が進むと考える取組	137
(2) 木材を使用した商品購入時に重視すること	141
20 今後の重点施策の要望	
(1) 今後特に力を入れてほしい施策	154
(2) 最も重要だと思う施策	155
<b>Ⅲ 附 属 資 料</b>	
1 数表	159
2 調査票と単純集計結果	208

## I 調査の概要

# 調査のあらまし

## 1 調査の目的

県民の行政一般についての意識やさまざまな施策についての意見・要望を明らかにすることにより、今後の県政運営のための基礎資料とする。

## 2 調査の設計

- (1) 調査地域 広島県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満18歳以上の県民
- (3) 標本数 2,000
  - 広島地方生活圏 1,000
  - 備後地方生活圏 600
  - 備北地方生活圏 400
- (4) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送による調査票の配付  
郵送回答とインターネット回答の併用  
督促状2回発送
- (6) 調査時期 令和2年9月1日～令和2年9月18日
- (7) 調査機関 株式会社 ミイ・オフィス

## 3 回収結果

区分	標本数	総回収数	有効回答数	有効回答率	<参考>インターネット回答数 (インターネット回答の割合)
広島地方生活圏	1,000	632	632	63.2%	119(18.8%)
備後地方生活圏	600	370	370	61.7%	55(14.9%)
備北地方生活圏	400	270	270	67.5%	28(10.4%)
計	2,000	1,272	1,272	63.6%	202(15.9%)

※調査期間外に回収した件数及び無効票を除く

## サンプル設計

- 1 母集団 広島県内の市町に居住する満18歳以上の県民
- 2 標本数 2,000
- 3 地点数 市部 91地点  
町部 9地点 計 100地点
- 4 抽出方法 層化2段無作為抽出方法
- (1) 層化 広島, 備後, 備北の3生活圏それぞれについて, 市町の規模により4グループ(人口10万人以上, 10万人未満, 1万人以上, 1万人未満)に分類し, 層とした。
- (注) 母集団は平成27年国勢調査を基に推計したもの
- (2) 標本数の配分 3生活圏それぞれに与えられた標本数(広島1,000, 備後 600, 備北 400)を生活圏別に層化した各グループの規模の大きさにより, 比例配分した。
- (3) 抽出
- ア 第1次抽出単位となる調査地点として, 平成27年国勢調査時に設定された調査区(国勢調査区)を使用した。
- イ 調査地点数については, 1調査地点あたりの標本数が20になるように, 各層に割り当てられた標本数から算出し決めた。
- ウ 調査地点数の抽出は, 抽出地点数が2地点以上割り当てられた市町については, 次の式により抽出間隔を算出し, 等間隔抽出法で抽出した。

$$\frac{\text{市町における国勢調査区分}}{\text{市町における調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

- エ 抽出に際して, 各層内における市町の配列順序は, 平成27年国勢調査における「市町村コード一覧」の配列順序に従った。
- オ 抽出調査地点における対象者の抽出は, 調査地点(町・丁目・街区・番地等を指定)内から, 選挙人名簿により等間隔抽出法で抽出した。
- カ 以上の作業の結果得られた生活圏別の標本数調査地点は次の通りである。

【各市区町で最低20人抽出するための調整後】

		人口10万人以上の都市	人口10万人未満の都市	人口1万人以上の町	人口1万人未満の町	計
広島地方生活圏	推定母集団	1,730,399	108,118	135,140	14,464	1,988,121
	標本数	780	80	100	40	1,000
	調査地点数	39	4	5	2	50
備後地方生活圏	推定母集団	603,437	136,263	16,337	9,217	765,254
	標本数	460	100	20	20	600
	調査地点数	23	5	1	1	30
備北地方生活圏	推定母集団	0	90,615	0	0	90,615
	標本数	0	400	0	0	400
	調査地点数	0	20	0	0	20
計	推定母集団	2,333,836	334,996	151,477	23,681	2,843,990
	標本数	1,240	580	120	60	2,000
	調査地点数	62	29	6	3	100

人口10万人以上の都市・・・(広島) 広島市, 呉市, 東広島市, 廿日市市 (備後) 尾道市, 福山市  
 人口10万人未満の都市・・・(広島) 竹原市, 大竹市, 安芸高田市, 江田島市 (備後) 三原市, 府中市  
 (備北) 三次市, 庄原市  
 人口1万人以上の町・・・・・・(広島) 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 北広島町 (備後) 世羅町  
 人口1万人未満の町・・・・・・(広島) 安芸太田町, 大崎上島町 (備後) 神石高原町

抽出調査地点数一覧

生活圏	抽出調査地点		標本数	生活圏	抽出調査地点		標本数
広島地方生活圏	広島市中区	(3地点)	60	備後地方生活圏	三原市	(3地点)	60
	東区	(3地点)	60		尾道市	(5地点)	100
	南区	(3地点)	60		福山市	(18地点)	360
	西区	(4地点)	80		府中市	(2地点)	40
	安佐南区	(5地点)	100		世羅郡世羅町	(1地点)	20
	安佐北区	(3地点)	60		神石郡神石高原町	(1地点)	20
	安芸区	(2地点)	40				
	佐伯区	(3地点)	60				
	小計	(26地点)	520		計	(30地点)	600
	呉市	(6地点)	120		備北地方生活圏	三次市	(12地点)
	竹原市	(1地点)	20	庄原市		(8地点)	160
	大竹市	(1地点)	20				
	東広島市	(4地点)	80				
	廿日市市	(3地点)	60				
	安芸高田市	(1地点)	20				
	江田島市	(1地点)	20				
	安芸郡府中町	(1地点)	20				
	海田町	(1地点)	20				
	熊野町	(1地点)	20				
	坂町	(1地点)	20				
	山県郡安芸太田町	(1地点)	20				
	北広島町	(1地点)	20				
	豊田郡大崎上島町	(1地点)	20				
	計	(50地点)	1,000	計		(20地点)	400
				合計	(100地点)	2,000	

## 対象者の属性

区分		全県		広島地方生活圏		備後地方生活圏		備北地方生活圏	
		有効 回答数	比 率	有効 回答数	比 率	有効 回答数	比 率	有効 回答数	比 率
全県		1,272	100.0	632	100.0	370	100.0	270	100.0
性別	男性	612	48.1	294	46.5	171	46.2	147	54.4
	女性	660	51.9	338	53.5	199	53.8	123	45.6
年代別	18・19歳	15	1.2	8	1.3	5	1.4	2	0.7
	20～29歳	85	6.7	47	7.4	24	6.5	14	5.2
	30～39歳	117	9.2	69	10.9	32	8.6	16	5.9
	40～49歳	192	15.1	109	17.2	54	14.6	29	10.7
	50～59歳	200	15.7	108	17.1	56	15.1	36	13.3
	60～69歳	247	19.4	116	18.4	64	17.3	67	24.8
	70歳以上	409	32.2	171	27.1	134	36.2	104	38.5
性別・年代別	男性 18・19歳	8	0.6	3	0.5	4	1.1	1	0.4
	20～29歳	39	3.1	22	3.5	10	2.7	7	2.6
	30～39歳	53	4.2	32	5.1	14	3.8	7	2.6
	40～49歳	107	8.4	59	9.3	28	7.6	20	7.4
	50～59歳	91	7.2	48	7.6	17	4.6	26	9.6
	60～69歳	125	9.8	54	8.5	30	8.1	41	15.2
	70歳以上	185	14.5	74	11.7	67	18.1	44	16.3
	女性 18・19歳	7	0.6	5	0.8	1	0.3	1	0.4
	20～29歳	46	3.6	25	4.0	14	3.8	7	2.6
	30～39歳	64	5.0	37	5.9	18	4.9	9	3.3
	40～49歳	85	6.7	50	7.9	26	7.0	9	3.3
	50～59歳	109	8.6	60	9.5	39	10.5	10	3.7
	60～69歳	122	9.6	62	9.8	34	9.2	26	9.6
	70歳以上	224	17.6	97	15.3	67	18.1	60	22.2
職業別	有業者(計)	738	58.0	390	61.7	186	50.3	162	60.0
	自営業主(農林水産業を含む)	118	9.3	49	7.8	28	7.6	41	15.2
	家族従業者	36	2.8	12	1.9	9	2.4	15	5.6
	会社などの役員	35	2.8	18	2.8	11	3.0	6	2.2
	正規の従業者・職員	366	28.8	207	32.8	88	23.8	71	26.3
	パート・アルバイト・派遣社員など	183	14.4	104	16.5	50	13.5	29	10.7
	無業者(計)	482	37.9	221	35.0	172	46.5	89	33.0
	主婦・主夫	190	14.9	91	14.4	64	17.3	35	13.0
	学生	29	2.3	15	2.4	10	2.7	4	1.5
	無職	263	20.7	115	18.2	98	26.5	50	18.5
	その他	38	3.0	16	2.5	8	2.2	14	5.2



## 報告書の見方

- 1 結果は百分比で表示した。文中及び数表、グラフは小数点第2位を四捨五入したため、合計が100.0%に過不足することがある。
- 2 規正標本数は、県全体での回答を求める場合、各生活圏の抽出率の差を調整するため、備北地方生活圏の抽出率を基準として次の方式によって算出した係数を回収数に乗じた加重数値である。

$$\text{①広島地方生活圏の係数} \quad \dots \frac{\text{備北の回収数 (270)}}{\text{備北の母集団 (90615)}} \times \frac{\text{広島之母集団数 (1988121)}}{\text{広島之回収数 (632)}} = \mathbf{9.37}$$

$$\text{②備後地方生活圏の係数} \quad \dots \frac{\text{備北の回収数 (270)}}{\text{備北之母集団 (90615)}} \times \frac{\text{備後之母集団数 (765254)}}{\text{備後之回収数 (370)}} = \mathbf{6.16}$$

$$\text{③備北地方生活圏の係数} \quad \dots \mathbf{1.00}$$

- $(632 \times 9.37) + (370 \times 6.16) + 270 = 8,471$ ・・・回答割合の分母
- 質問文の末尾の(M. A.)とあるのは Multiple Answers の略で、回答者に2つ以上の回答を認めた質問であることを示している。

## Ⅱ 調査結果

# 1. 暮らし全般

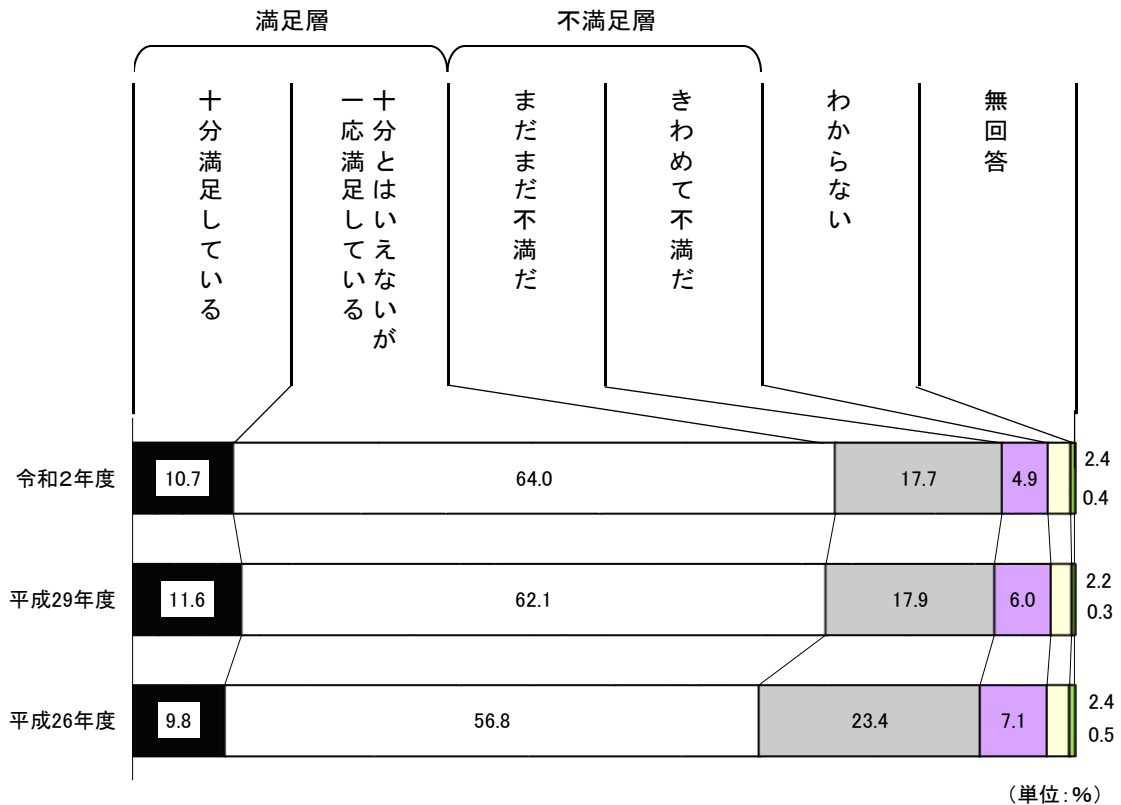
## (1) 現在の暮らし向き

問1 あなたは、今のご自分の暮らし向きに満足していますか。それとも、不満ですか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

### 現在の暮らし向きは、満足層、不満足層ともに横ばい

現在の暮らし向きについて、「満足層」(「十分満足している」「十分とはいえないが、一応満足している」)の割合は74.7%で、「不満足層」(「まだまだ不満だ」「きわめて不満だ」)は22.6%となっている。

前回調査(平成29年度)と比較すると、「満足層」の割合は1.0ポイント増加、「不満足層」の割合は1.3ポイント減少とほぼ横ばいである。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「満足層」は、広島地方生活圏が75.5%、備後地方生活圏が72.7%、備北地方生活圏が73.3%と、備後地方生活圏と備北地方生活圏がほぼ均衡している。

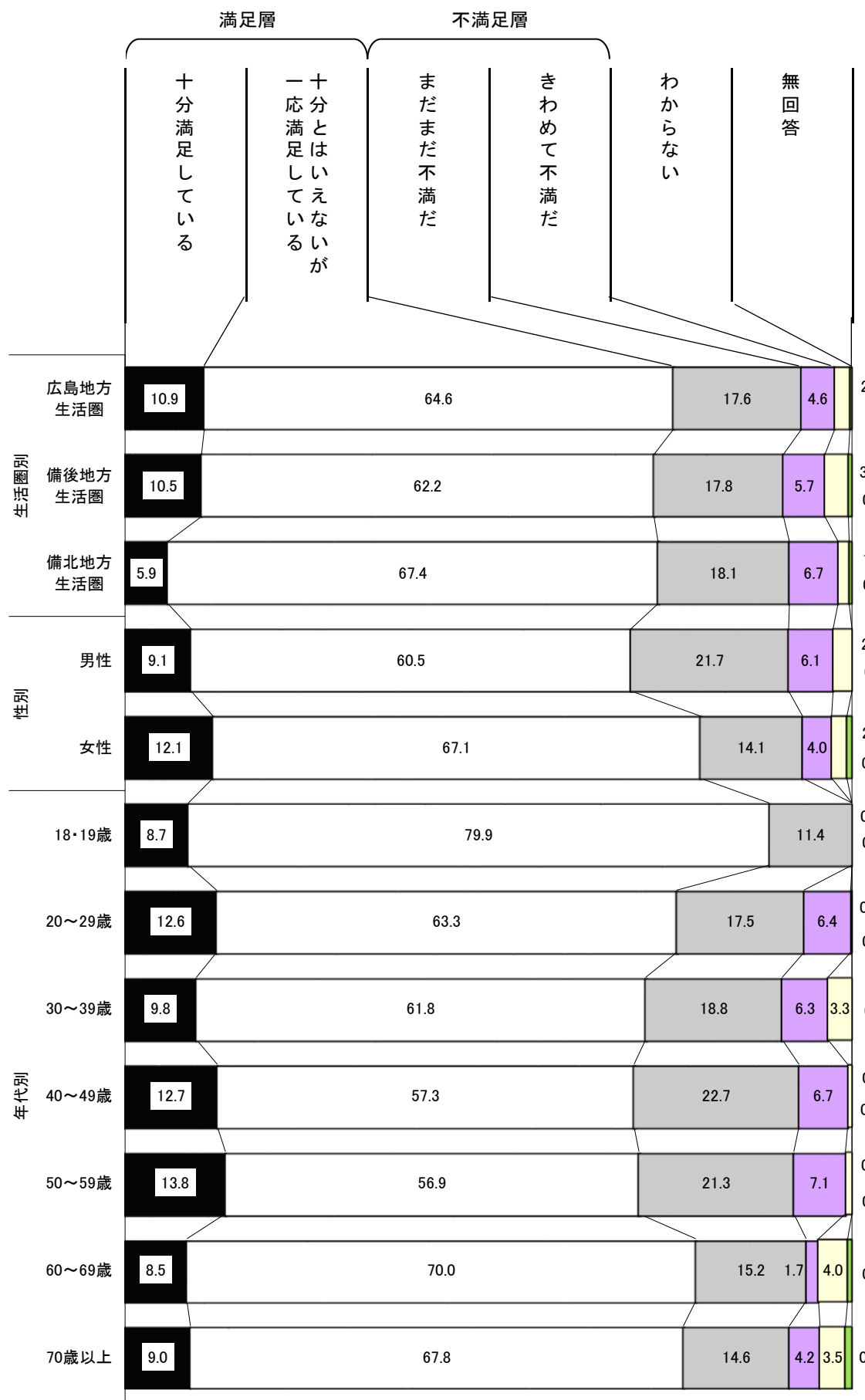
##### 【性別】

「満足層」は男性が69.6%、女性が79.2%と、女性の方が9.6ポイント高くなっている。

##### 【年代別】

18・19歳の「満足層」は88.6%と、すべての年代の中で最も高く、40歳代は70.0%と最も低い。

# 現在の暮らし向き(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

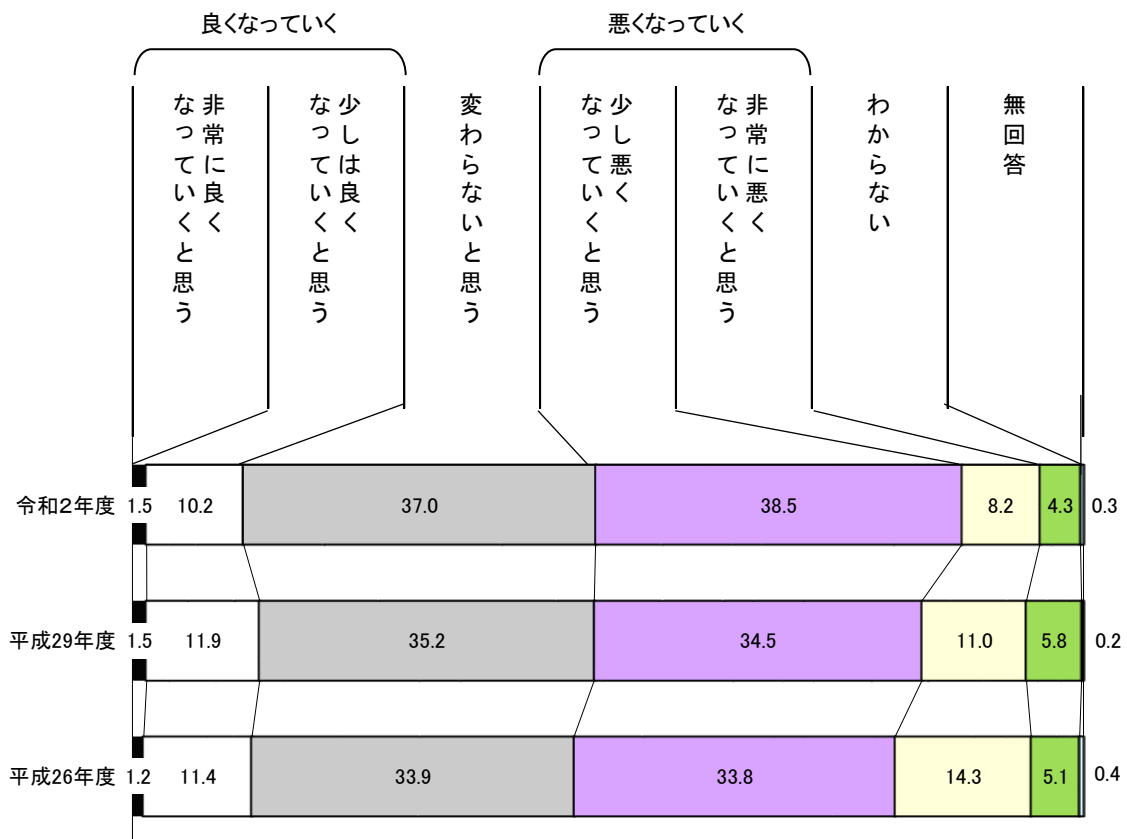
## (2) 今後の暮らし向き

問2 今後、あなたの暮らし向きは、良くなっていくと思いますか。悪くなっていくと思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

### 良くなっていく，悪くなっていくともに横ばい

今後の暮らし向きについて、「良くなっていく」（「非常に良くなっていく」「少しは良くなっていく」と回答した割合は11.7%で、「悪くなっていく」（「少し悪くなっていく」「非常に悪くなっていく」）は46.7%となっている。

前回調査と比較すると、「良くなっていく」の割合は1.7ポイント減少、「悪くなっていく」の割合は1.2ポイント増加とほぼ横ばいである。



(単位:%)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「良くなっていく」と回答した割合は、広島地方生活圏が12.6%と高く、最も低い備北地方生活圏(7.4%)と比べると5.2ポイント上回っている。

##### 【性別】

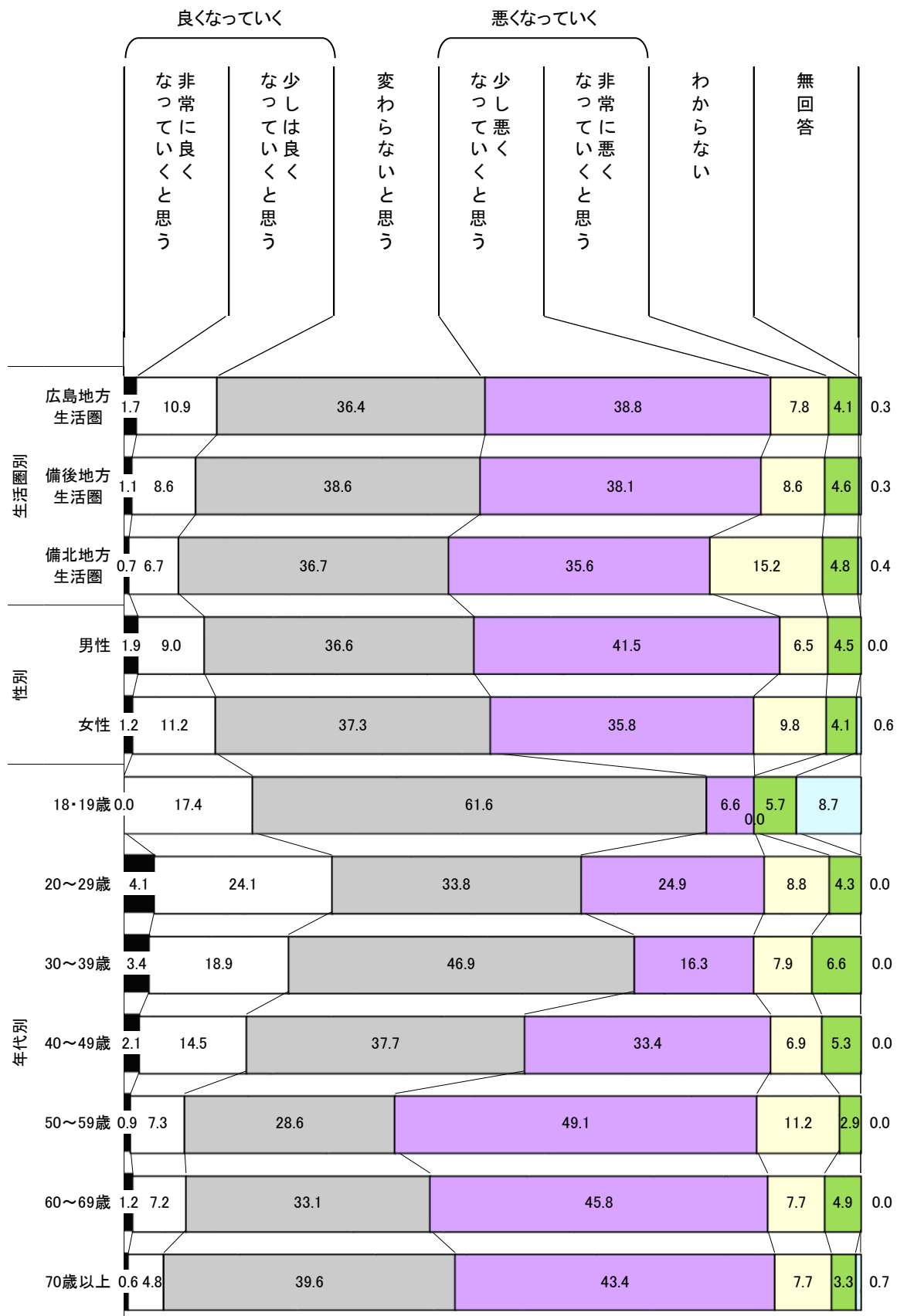
男性の「悪くなっていく」と回答した割合は48.0%と、女性(45.6%)より2.4ポイント高くなっている。

##### 【年代別】

20歳代で「良くなっていく」と回答した割合は28.2%と、すべての年代の中で最も高く、70歳以上は5.4%と最も低くなっている。

また、50歳代以上の「悪くなっていく」は5割～6割を占め、他の年代に比べて高くなっている。

# 今後の暮らし向き(生活圏, 性, 年代別)



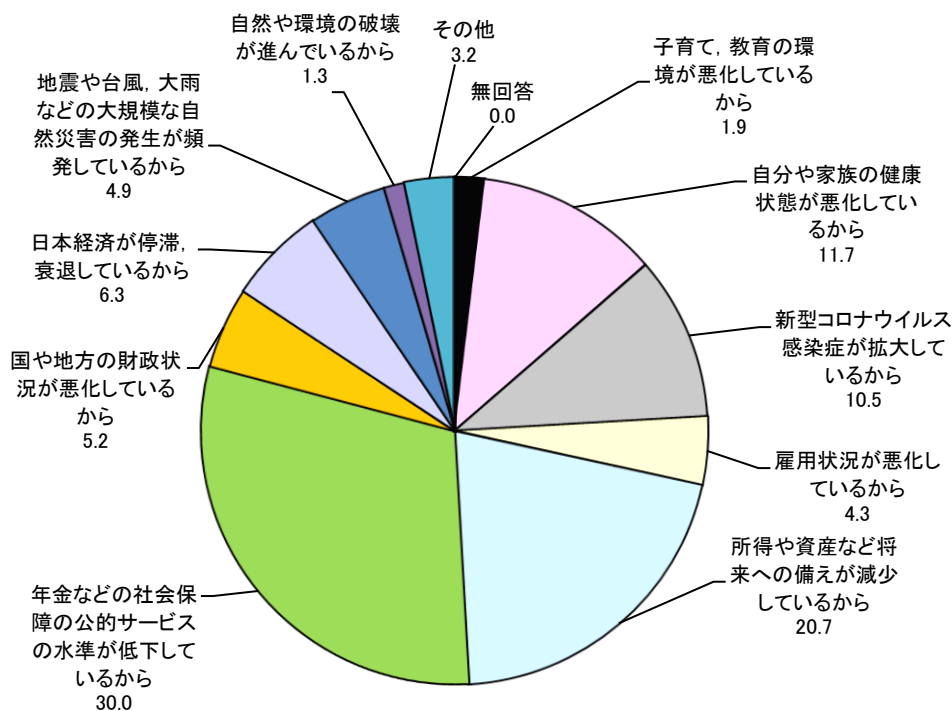
(単位: %)

### (3) 今後の暮らしで不安なこと

問3 問2で「少し悪くなっていくと思う」または「非常に悪くなっていくと思う」と回答した方にお聞きします。そのように思ったのはなぜですか。もっともあてはまるものを1つだけ選んでください。

**「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」  
「所得や資産など将来への備えが減少しているから」  
が上位**

今後の暮らしで不安なことについて、「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」と回答した割合は 30.0%で最も高く、次いで「所得や資産など将来への備えが減少しているから」(20.7%)となっている。



#### 〈属性による比較〉

##### 【生活圏別】

全ての生活圏で「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」と回答した割合が高い。その中で、備後地方生活圏が 35.8%と最も高く、最も低い備北地方生活圏(25.5%)と比べると 10.3 ポイント上回っている。

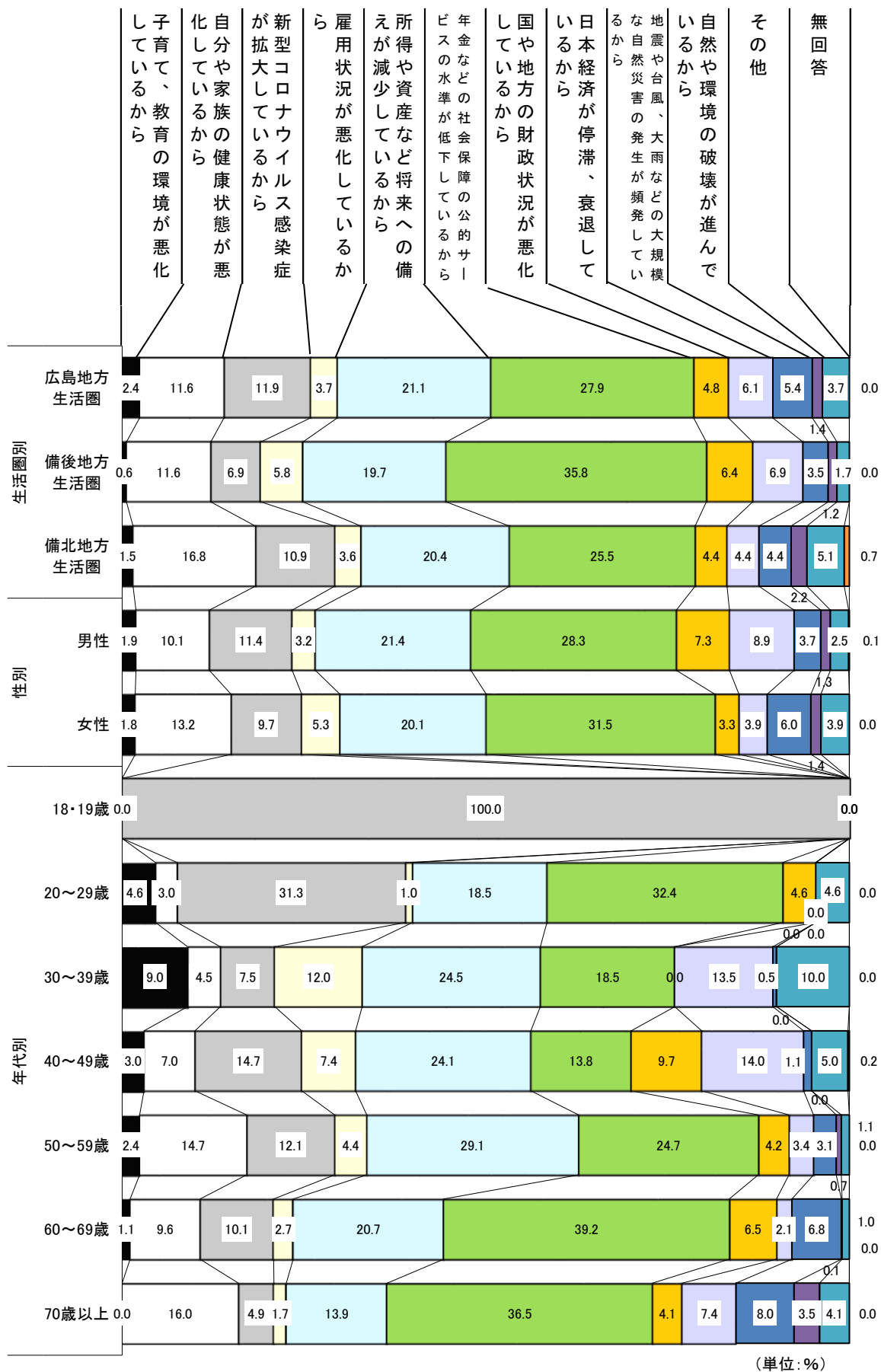
##### 【性別】

男性は「日本経済が停滞、衰退しているから」(8.9%)が女性(3.9%)と比べて 5.0 ポイント高く、女性は「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」(31.5%)が男性(28.3%)と比べて 3.2 ポイント高い。

##### 【年代別】

18・19 歳は「新型コロナウイルス感染症が拡大しているから」が 10 割を占めている。20 歳代及び 60 歳以上は「年金などの社会保障の公的サービスの水準が低下しているから」が3割を超えて高い。30～50 歳代は「所得や資産など将来への備えが減少しているから」が高くなっている。

# 今後の暮らしで不安なこと(生活圏, 性, 年代別)



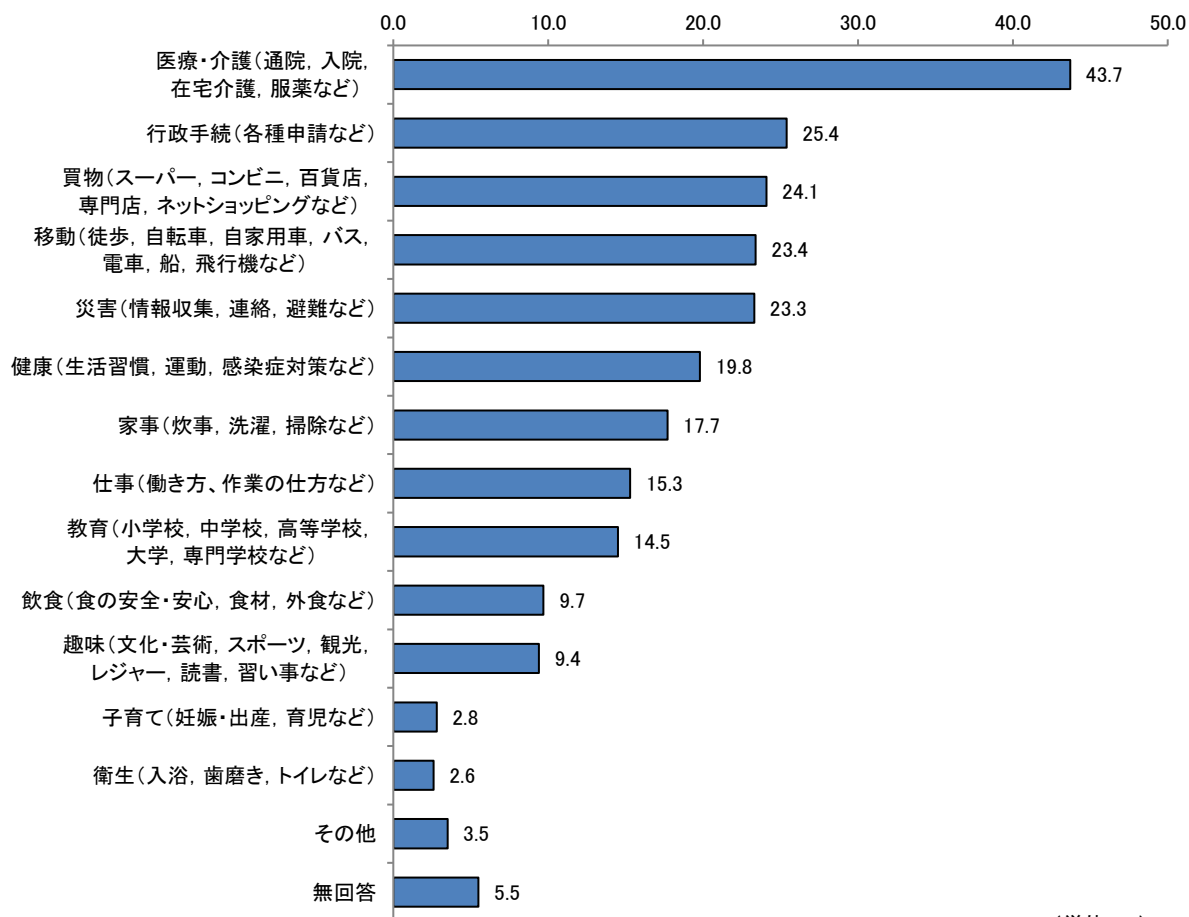


#### (4) デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面

問4 あなたは、今の暮らしの中で、デジタル技術(AI, クラウド, IoT, スマートフォン, ロボット等)を活用して便利にしたい場面はありますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。(M. A.)

### 「医療・介護」「行政手続」「買物」「移動」「災害」が上位

デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面について、「医療・介護」と回答した割合は43.7%で最も高く、次いで「行政手続」(25.4%)、「買物」(24.1%)、「移動」(23.4%)、「災害」(23.3%)の順となっている。



(単位: %)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

全ての生活圏で「医療・介護」と回答した割合が高い。その中で、備後地方生活圏が48.1%と最も高く、最も低い備北地方生活圏(41.9%)と比べると6.2ポイント上回っている。

##### 【性別】

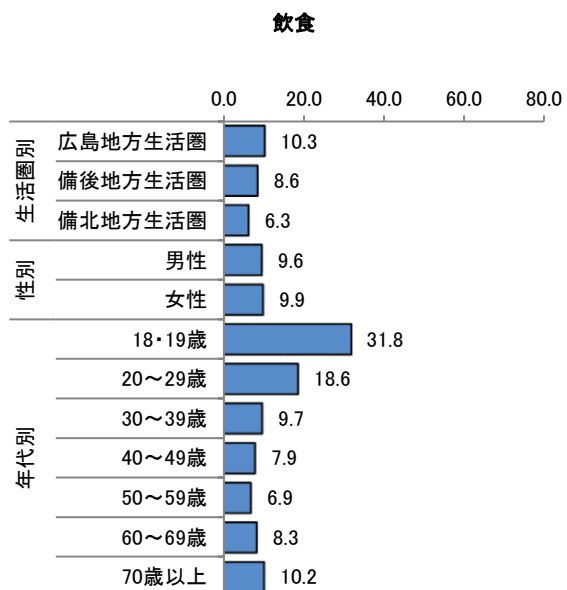
男性は女性と比べて「行政手続」(28.9%)が6.6ポイント、「仕事」(18.7%)が6.4ポイント上回っている。

女性は男性と比べて「家事」(22.8%)が11.1ポイント、「買物」(26.7%)が5.5ポイント上回っている。

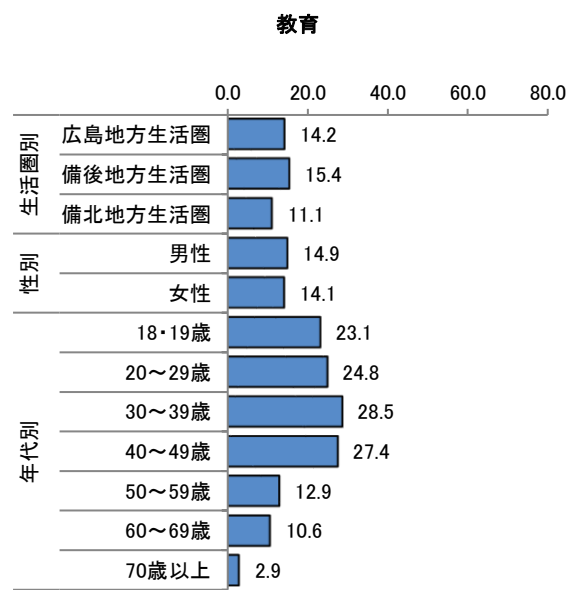
##### 【年代別】

18・19歳は「飲食」が3割を超えて高く、20歳代及び40歳以上は「医療・介護」が25%を超えて高い。また、30歳代では「行政手続」が高くなっている。

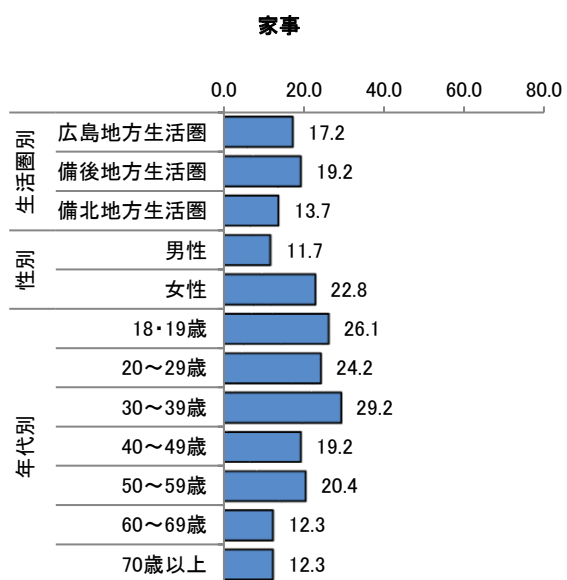
## デジタル技術で便利にしたい暮らしの場面(生活圏, 性, 年代別)



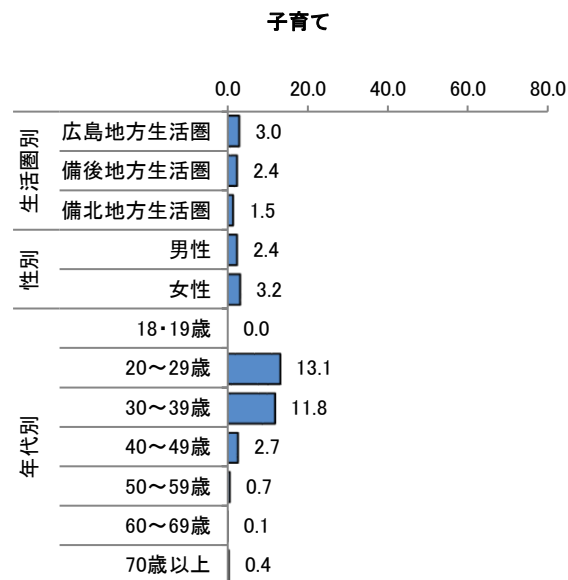
(単位: %)



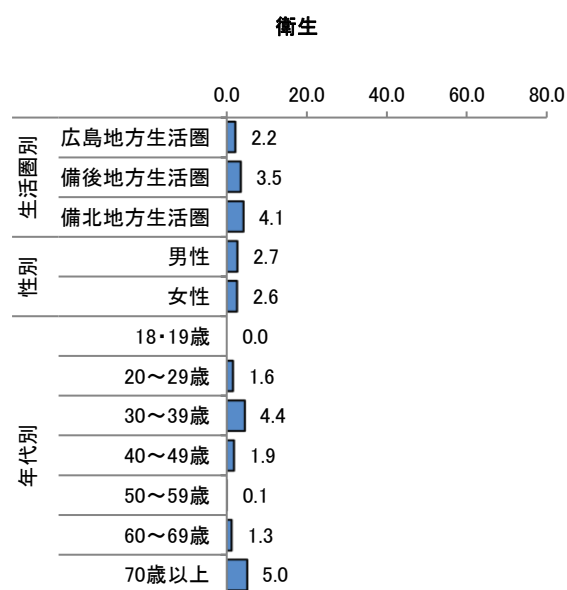
(単位: %)



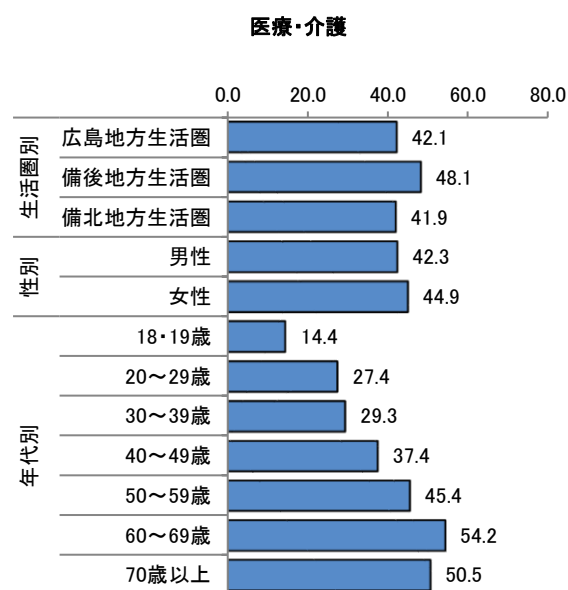
(単位: %)



(単位: %)

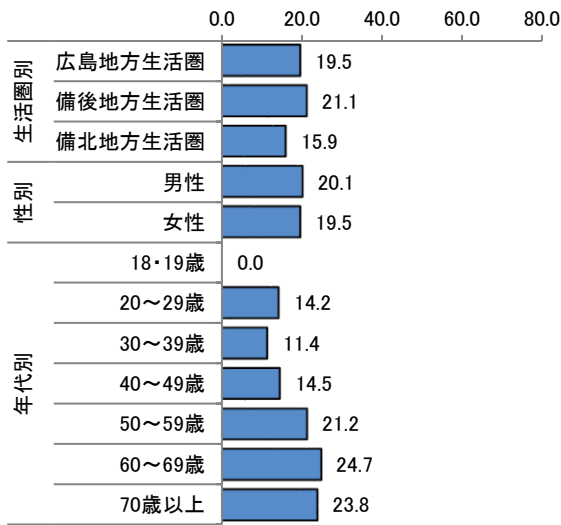


(単位: %)



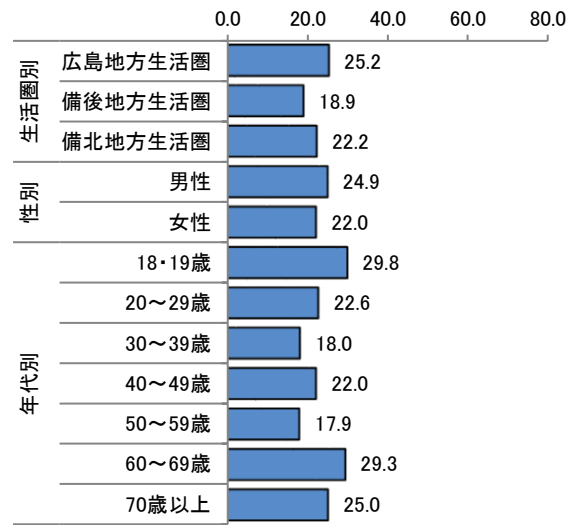
(単位: %)

健康



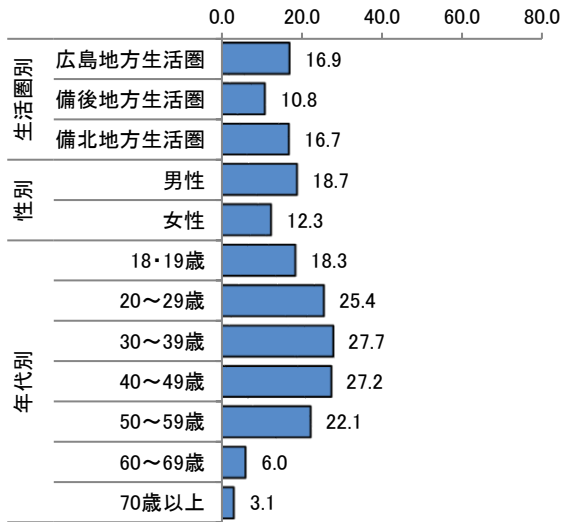
(単位: %)

移動



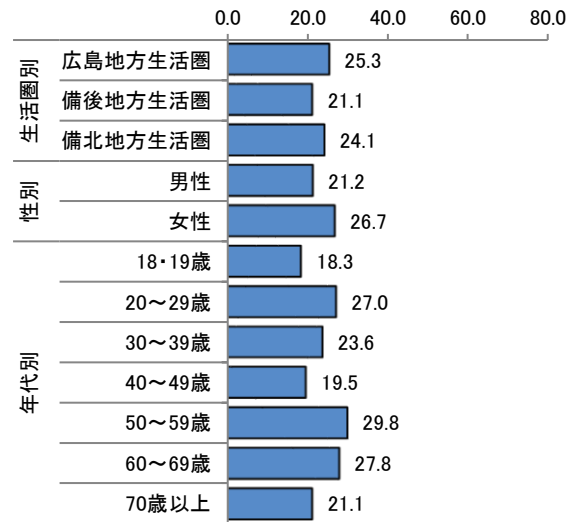
(単位: %)

仕事



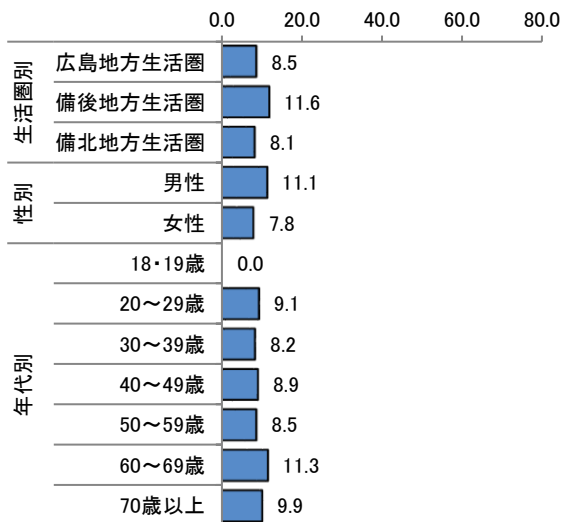
(単位: %)

買物



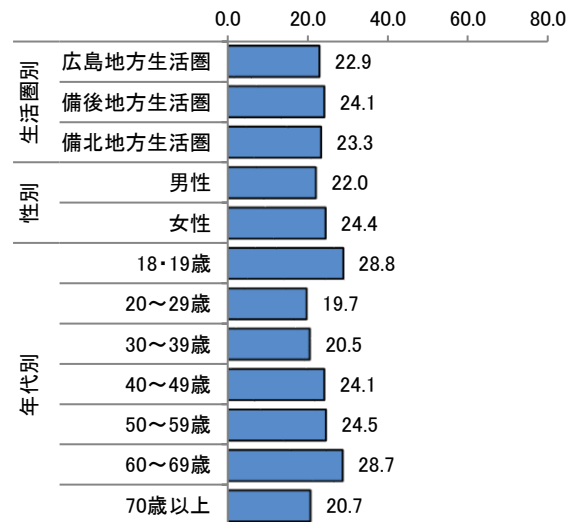
(単位: %)

趣味



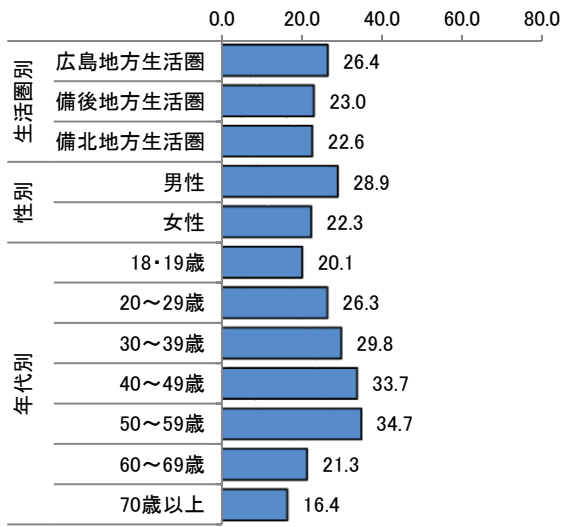
(単位: %)

災害



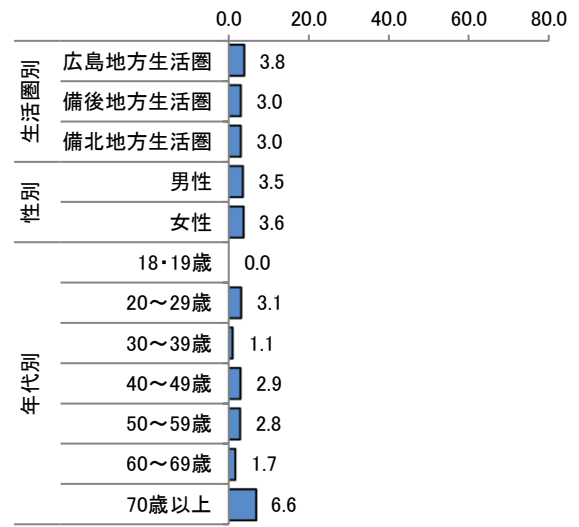
(単位: %)

行政手続



(単位:%)

その他



(単位:%)

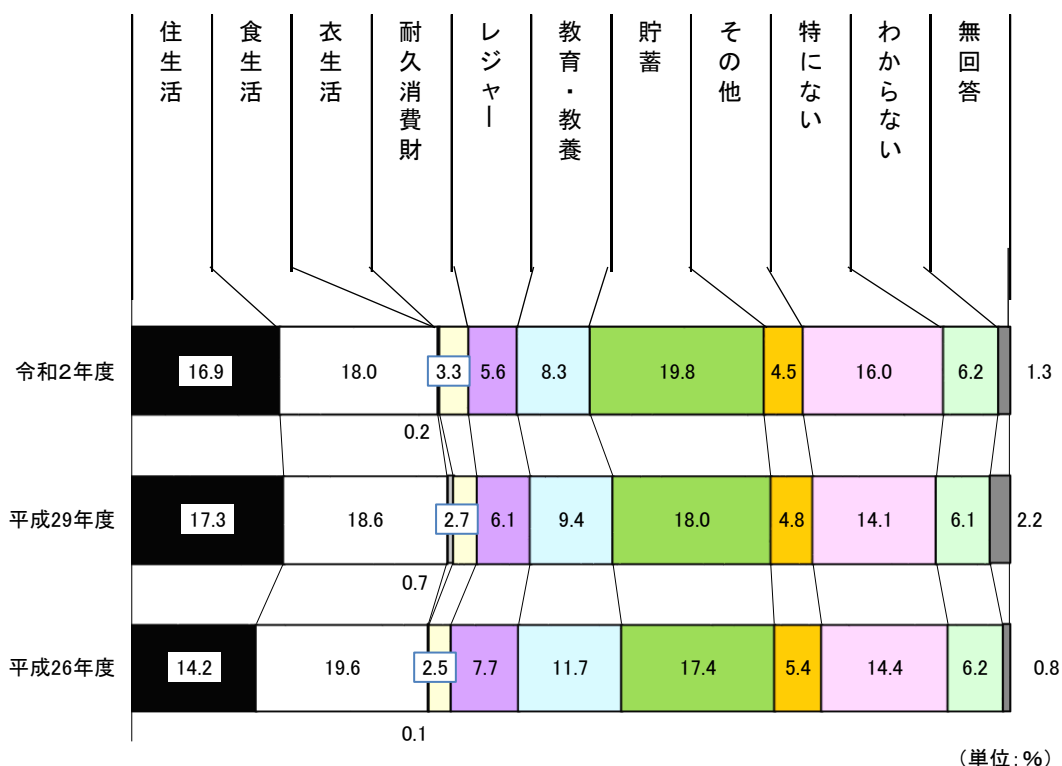
## (5) 今後の暮らしの力点

問5 あなたは、今後の暮らしの中で、どのような面に力を入れていきたいと思いますか。特に力を入れたいと思うものを1つだけ選んでください。

### 「貯蓄」「食生活」「住生活」「教育・教養」が上位

今後の暮らしの力点について、「貯蓄」と回答した割合は 19.8%で最も高く、次いで「食生活」(18.0%)、「住生活」(16.9%)、「教育・教養」(8.3%)の順となっている。

前回調査と比較すると、「貯蓄」、「耐久消費財」が増加している。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

各生活圏で最も回答した割合が高いものをみると、広島地方生活圏は「貯蓄」(21.0%)、備後地方生活圏と備北地方生活圏ではともに「住生活」(備後:19.7%、備北:23.3%)となっている。

##### 【性別】

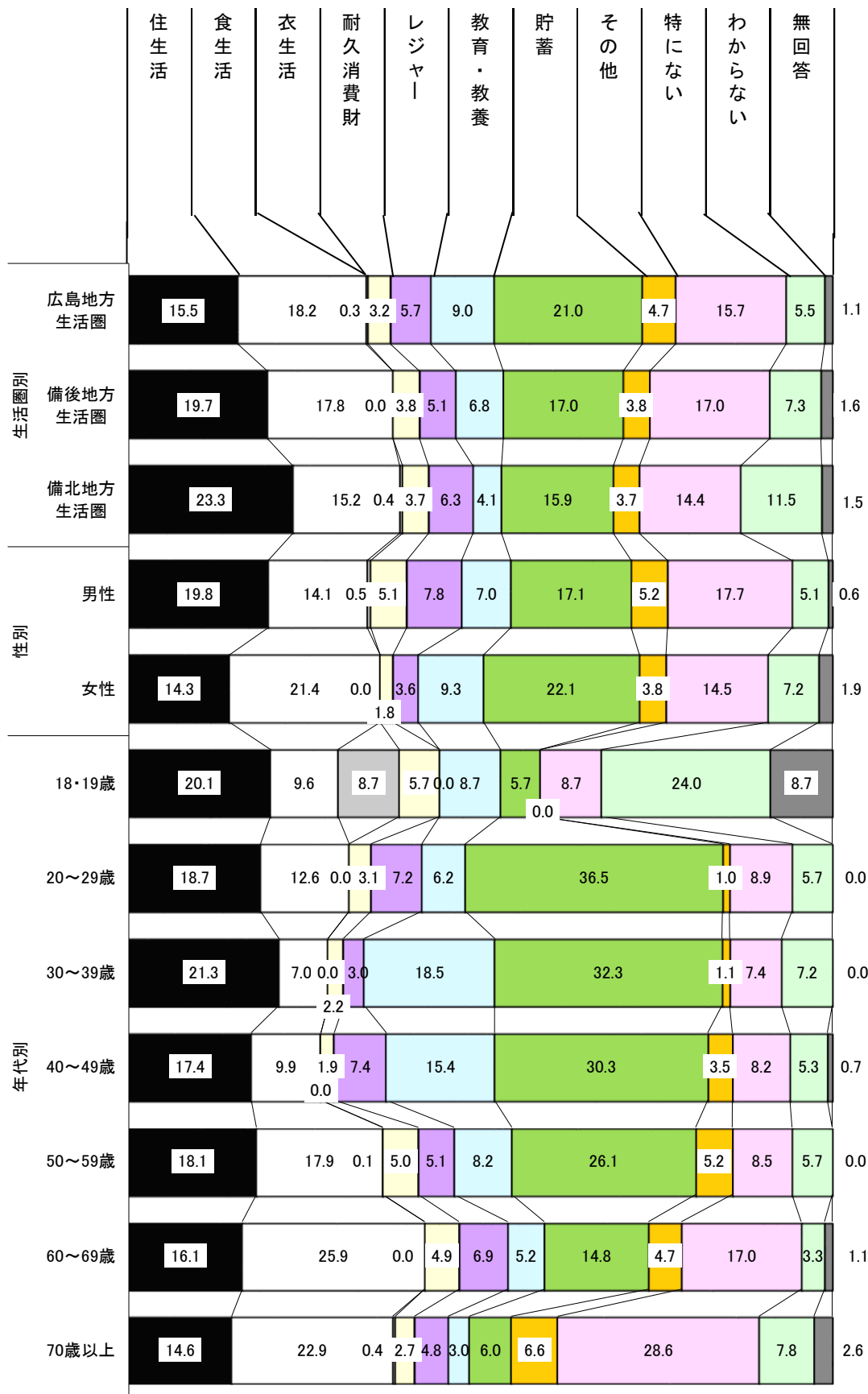
男性は女性と比べて「住生活」(19.8%)が 5.5 ポイント、「レジャー」(7.8%)が 4.2 ポイント上回っている。

女性は男性と比べて「食生活」(21.4%)が 7.3 ポイント、「貯蓄」(22.1%)が 5.0 ポイント上回っている。

##### 【年代別】

18・19歳は「住生活」が高く、20～50歳代は「貯蓄」が25%を超えて高い。また、60歳以上では「食生活」が高くなっている。

今後の暮らしの力点(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

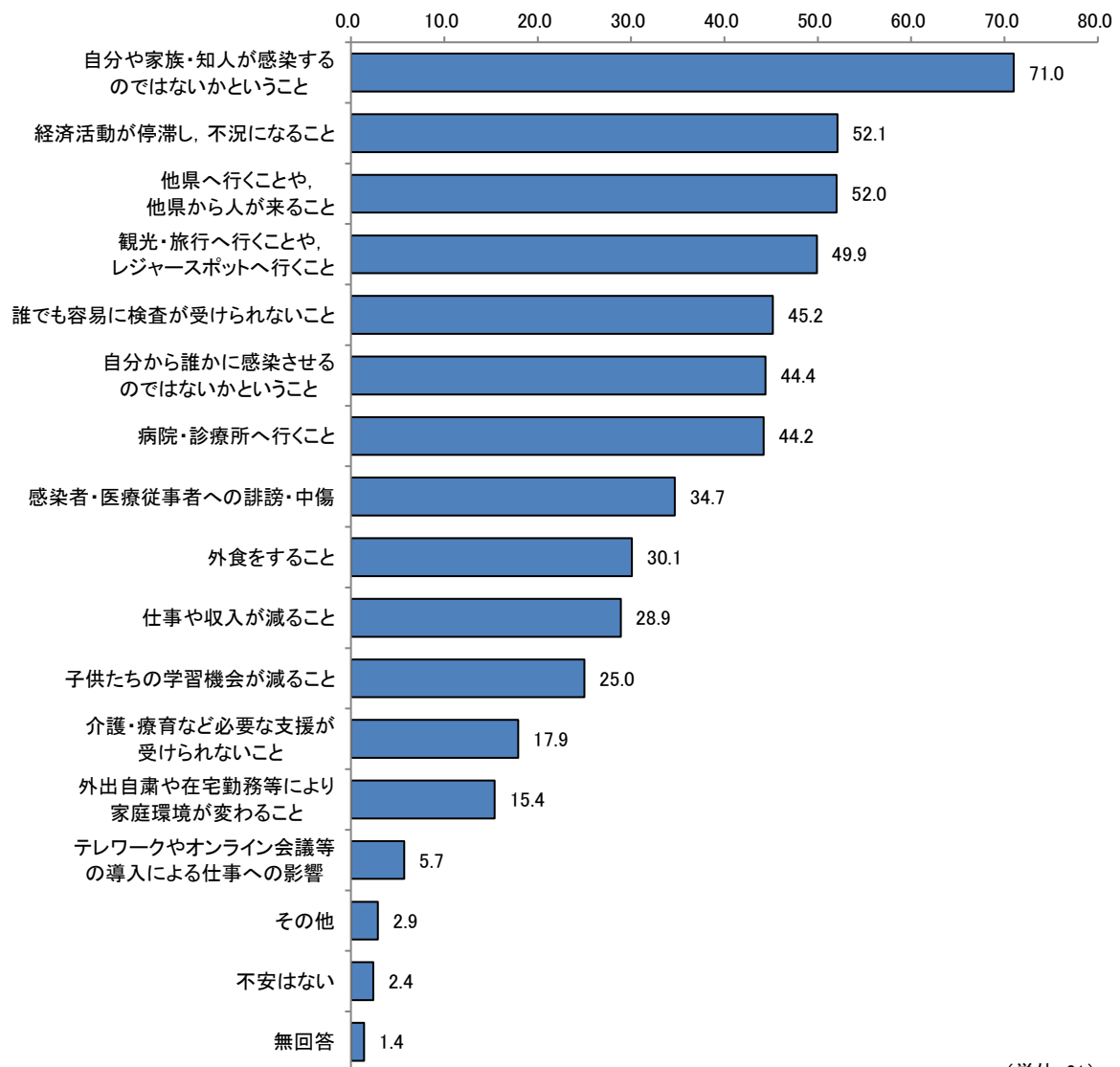
## 2. 新型コロナウイルス感染症

### (1) 新型コロナウイルス感染症の不安点

問6 あなたは、新型コロナウイルス感染症の影響について、どのようなことに不安を感じていますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

### 「自分や家族・知人が感染するのではないか」が7割強

新型コロナウイルス感染症の影響で不安に感じるということとして、「自分や家族・知人が感染するのではないかということ」と回答した割合が71.0%と最も高く、次いで、「経済活動が停滞し、不況になること」が52.1%、「他県へ行くことや、他県から人が来ること」が52.0%、「観光・旅行へ行くことや、レジャースポットへ行くこと」が49.9%となっている。



(単位: %)

## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

全ての生活圏で「自分や家族・知人が感染するのではないかということ」と回答した割合が高い。その中で、備北地方生活圏(71.5%)が他の生活圏に比べて高くなっている。

### 【性別】

男性は女性と比べて「経済活動が停滞し、不況になること」(56.8%)が 8.8 ポイント、「仕事や収入が減ること」(32.0%)が 5.8 ポイント上回っている。

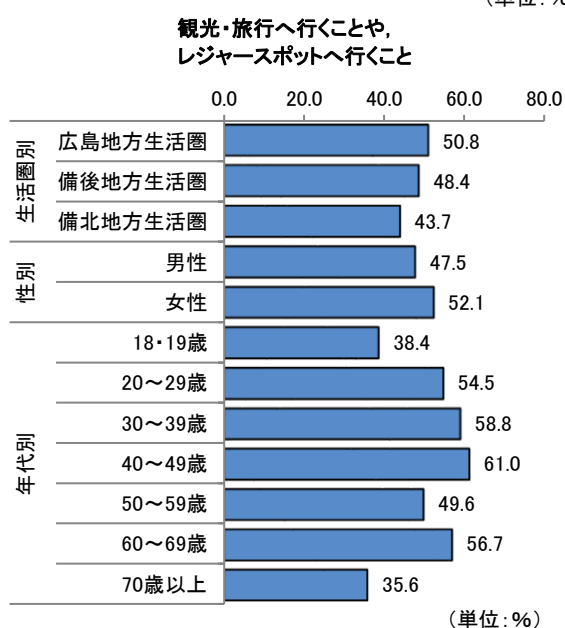
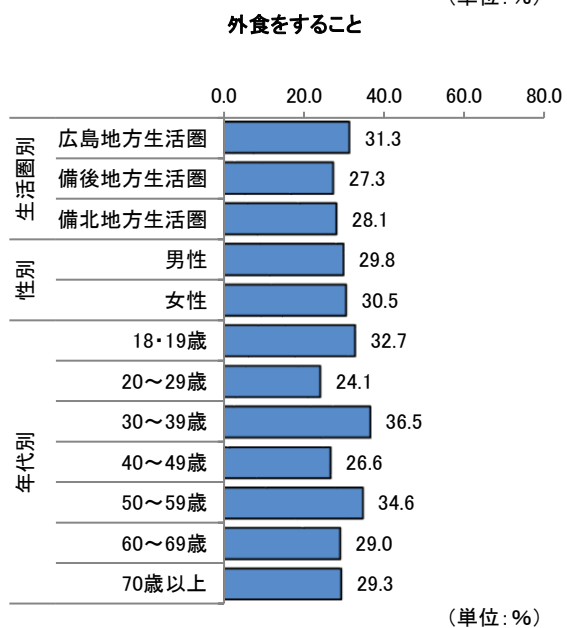
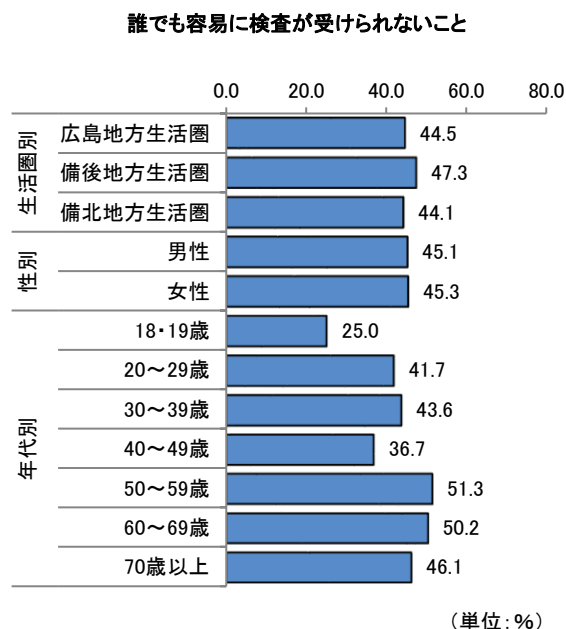
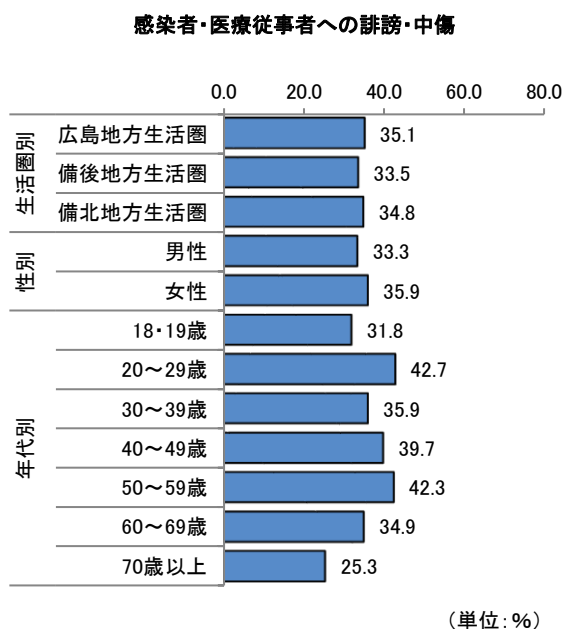
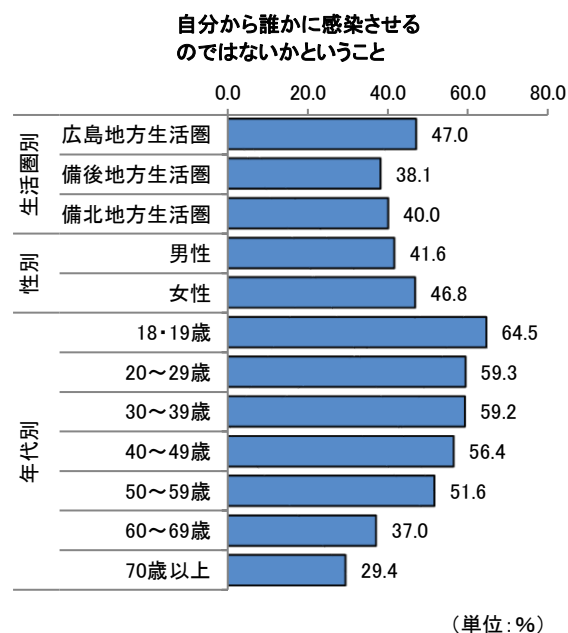
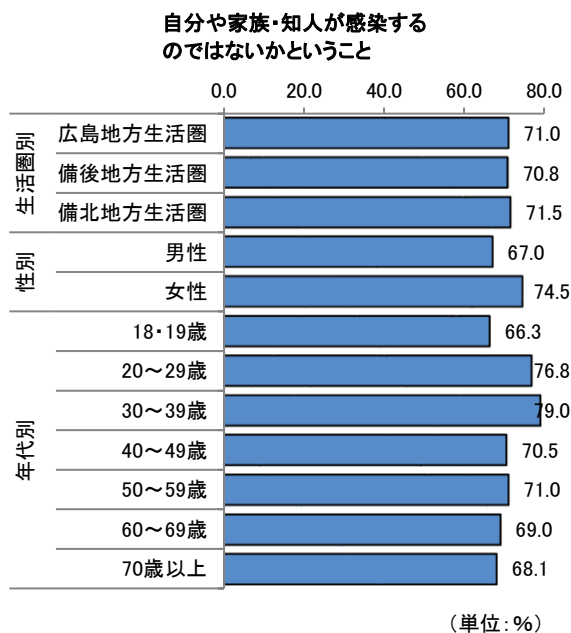
女性は男性と比べて「病院・診療所へ行くこと」(48.2%)が 8.5 ポイント、「自分や家族・知人が感染するのではないかということ」(74.5%)が 7.5 ポイント上回っている。

### 【年代別】

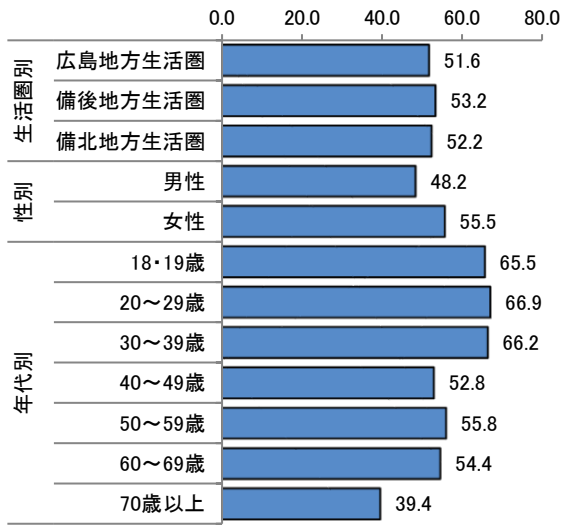
全ての年代で「自分や家族・知人が感染するのではないかということ」と回答した割合が高い。その中で、30 歳代が 79.0%と最も高く、最も低い 18・19 歳(66.3%)と比べると 12.7 ポイント上回っている。



## 新型コロナウイルス感染症の不安点(生活圏, 性, 年代別)

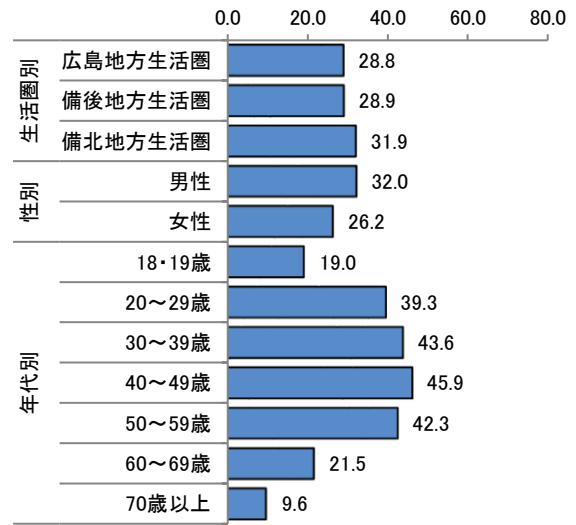


他県へ行くことや、他県から人が来ること



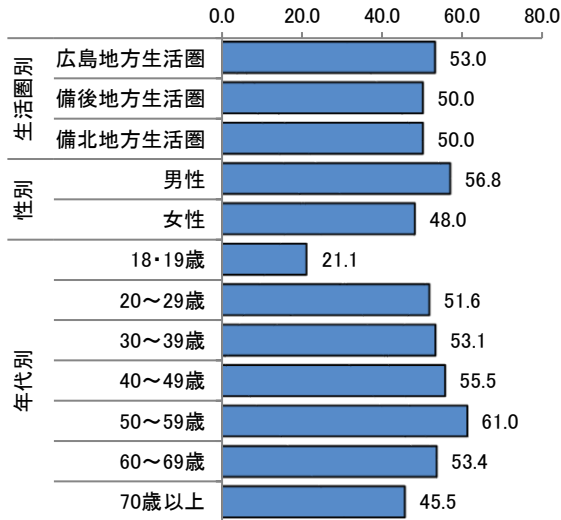
(単位: %)

仕事や収入が減ること



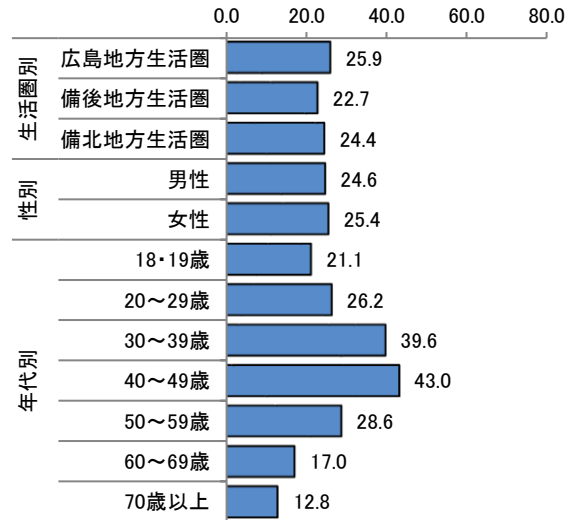
(単位: %)

経済活動が停滞し、不況になること



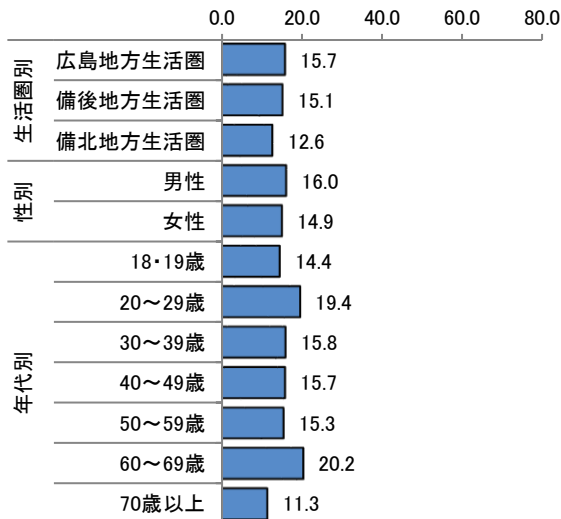
(単位: %)

子供たちの学習機会が減ること



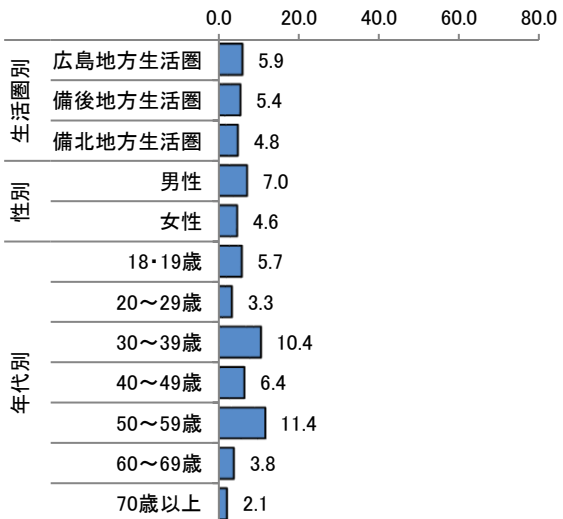
(単位: %)

外出自粛や在宅勤務等により  
家庭環境が変わること



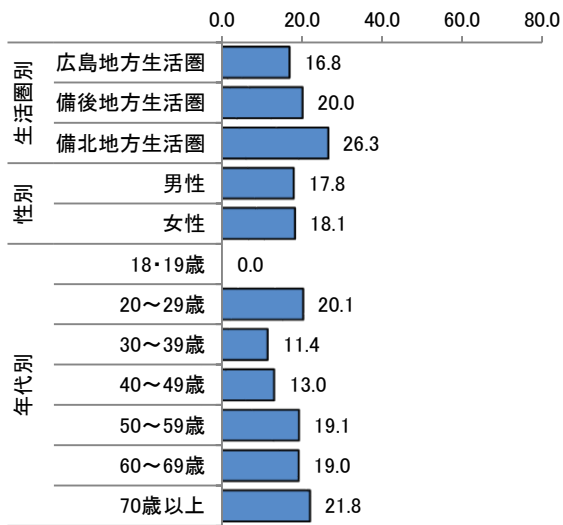
(単位: %)

テレワークやオンライン会議等  
の導入による仕事への影響



(単位: %)

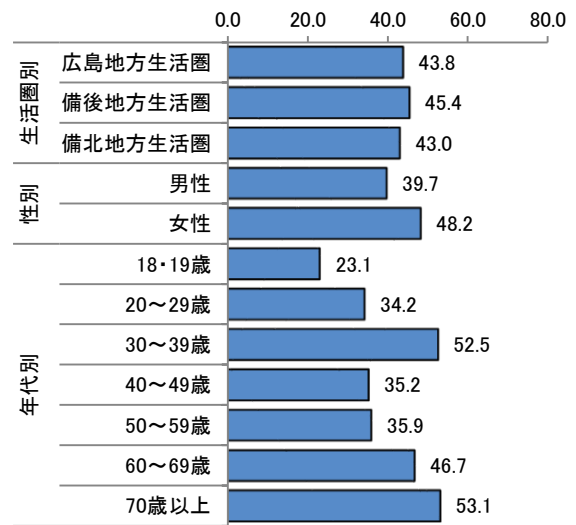
介護・療育など必要な支援が  
受けられないこと



その他

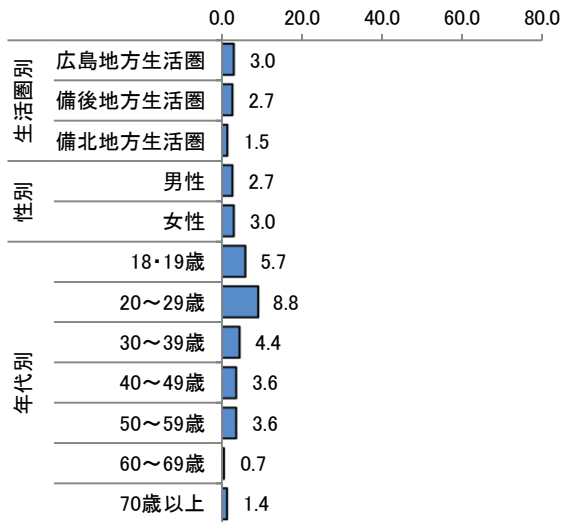
(単位: %)

病院・診療所へ行くこと

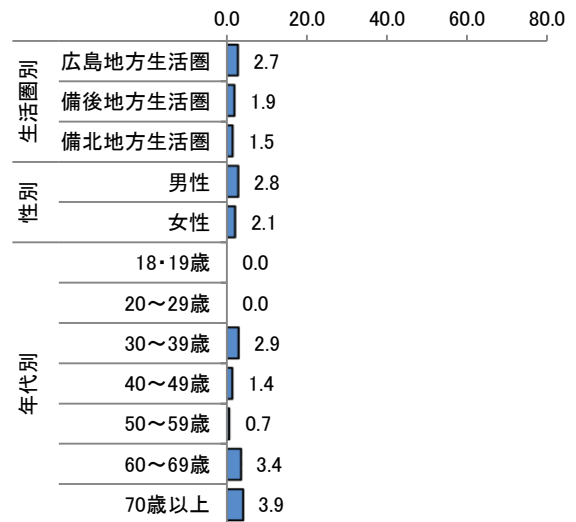


不安はない

(単位: %)



(単位: %)



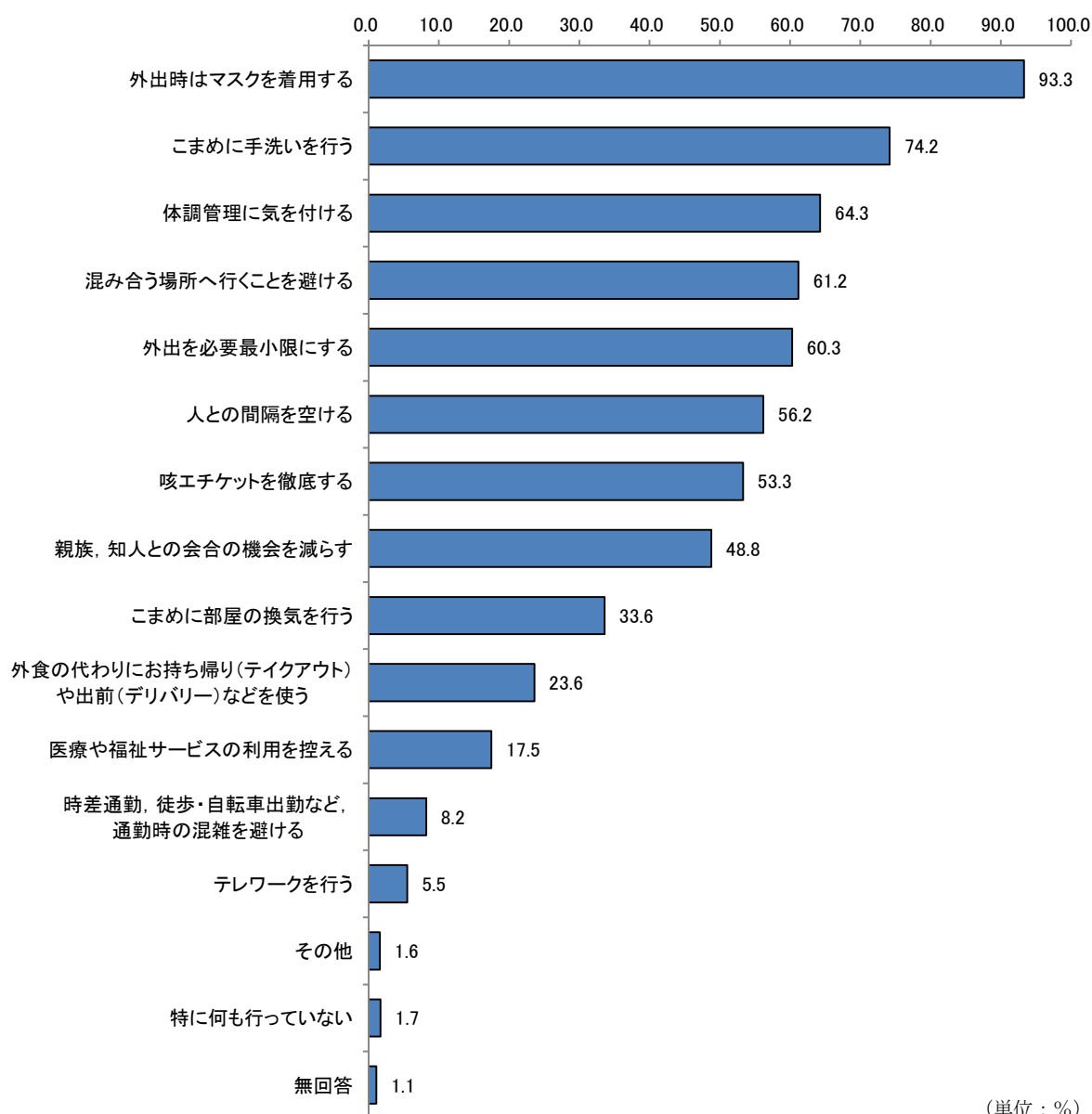
(単位: %)

## (2) 新型コロナウイルス感染症で変化した行動

問7 あなたは、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活でどのような行動の変化がありますか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

### 「外出時はマスクを着用する」が9割を超える

新型コロナウイルス感染症の影響で変化した行動として、「外出時はマスクを着用する」と回答した割合が93.3%と最も高く、次いで、「こまめに手洗いをを行う」が74.2%、「体調管理に気を付ける」が64.3%となっている。



## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

全ての生活圏で「外出時はマスクを着用する」と回答した割合が9割を超えて高い。その中で、備北地方生活圏(93.7%)が他の生活圏に比べて高くなっている。

### 【性別】

男性は女性と比べて「テレワークを行う」(7.5%)が 3.8 ポイント、「時差通勤、徒歩・自転車出勤など、通勤時の混雑を避ける」(9.2%)が 1.9 ポイント上回っている。

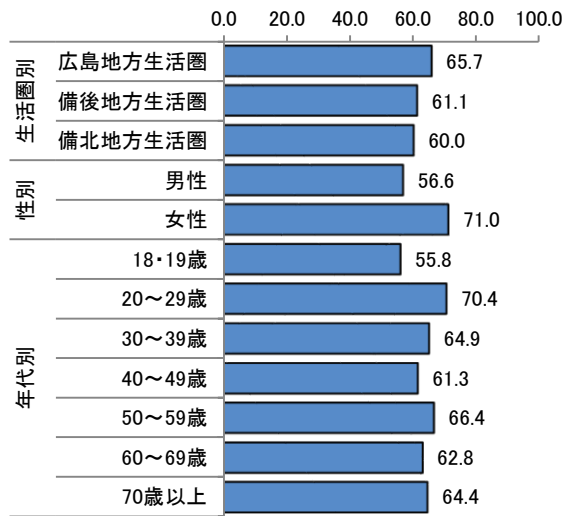
女性は男性と比べて「こまめに手洗いをを行う」(81.1%)が 14.7 ポイント、「混み合う場所へ行くことを避ける」(68.0%)が 14.6 ポイント上回っている。

### 【年代別】

全ての年代で「外出時はマスクを着用する」と回答した割合が9割を超えて高い。その中で、18・19 歳が100.0%と最も高く、最も低い60 歳代(90.2%)と比べると9.8 ポイント上回っている。

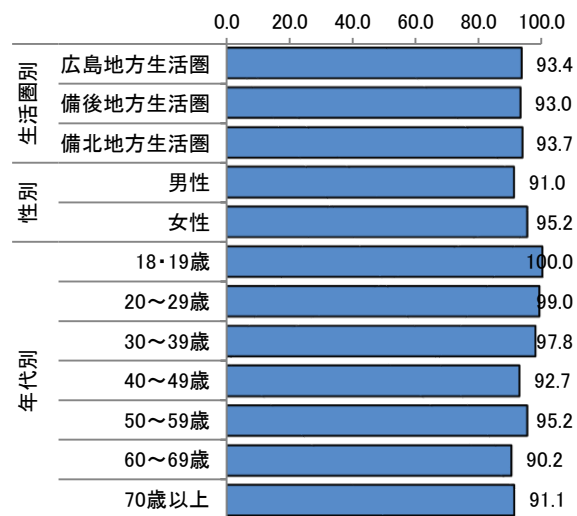
# 新型コロナウイルス感染症で変化した行動(生活圏, 性, 年代別)

体調管理に気を付ける



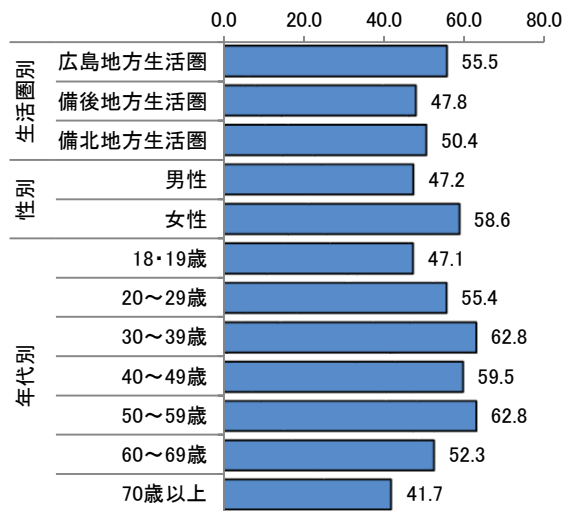
(単位: %)

外出時はマスクを着用する



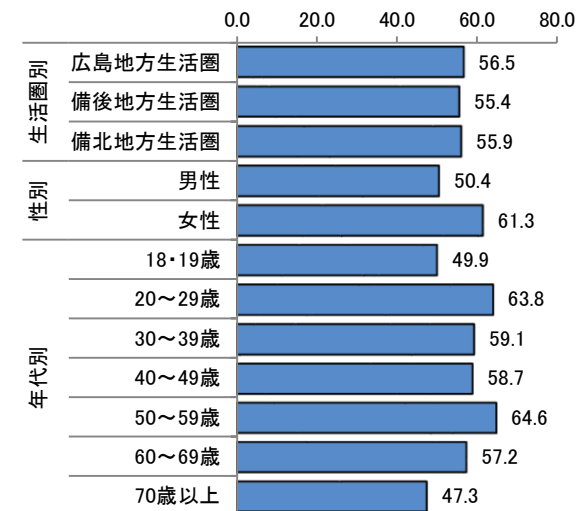
(単位: %)

咳エチケットを徹底する



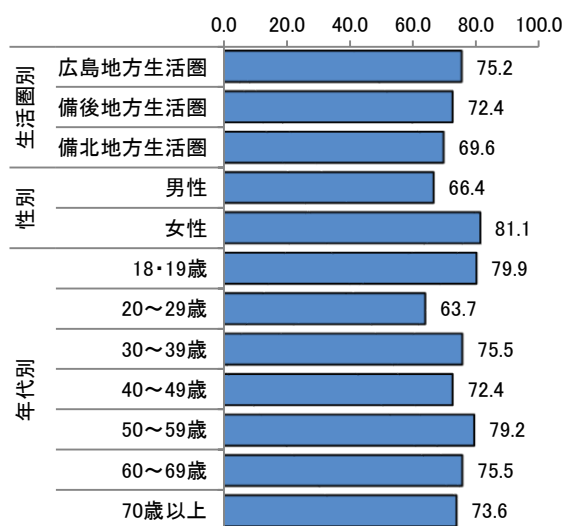
(単位: %)

人との間隔を空ける



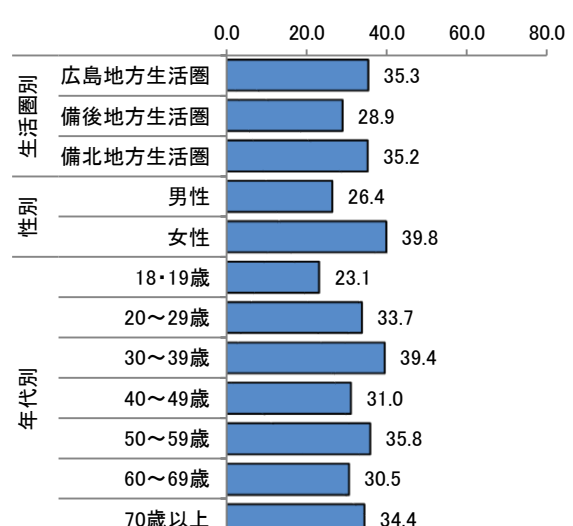
(単位: %)

こまめに手洗いをを行う



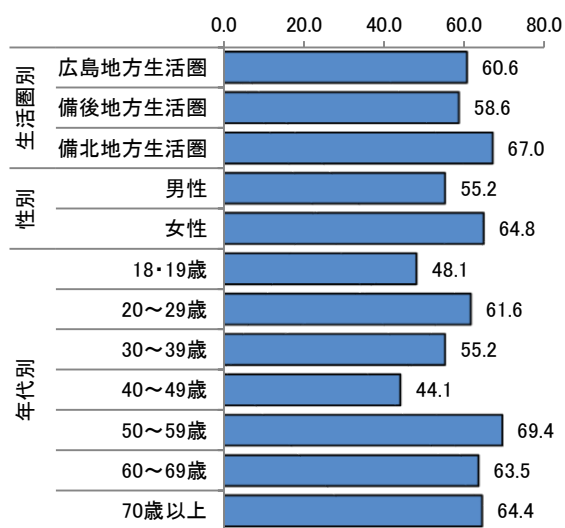
(単位: %)

こまめに部屋の換気を行う



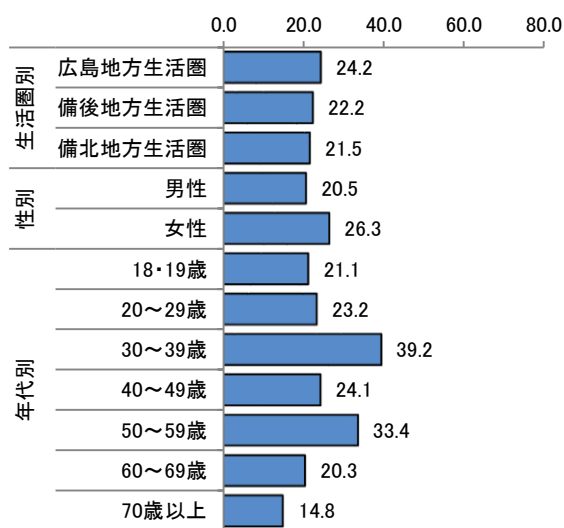
(単位: %)

外出を必要最小限にする



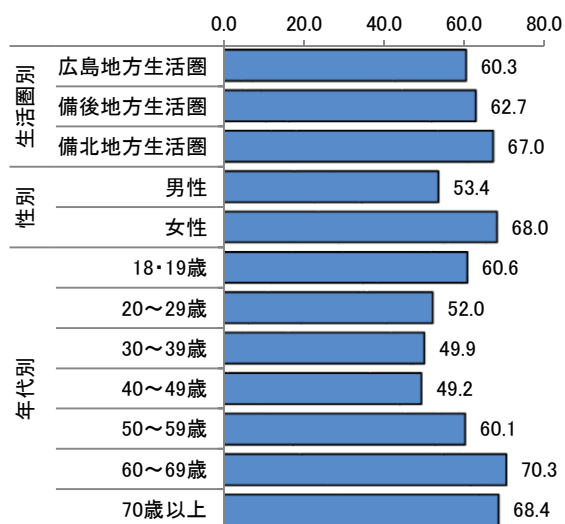
(単位: %)

外食の代わりにお持ち帰り(テイクアウト)や出前(デリバリー)などを使う



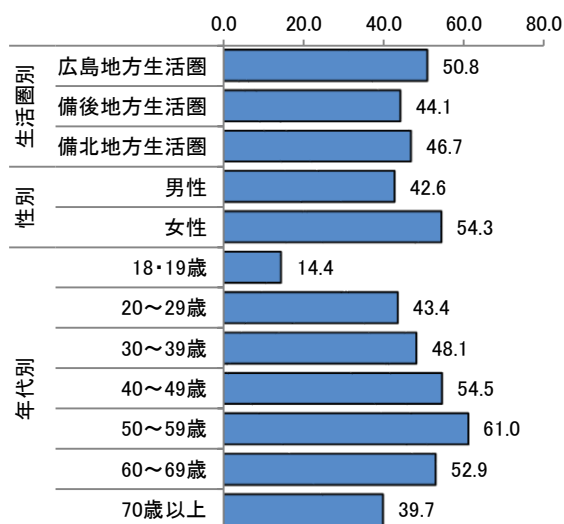
(単位: %)

混み合う場所へ行くことを避ける



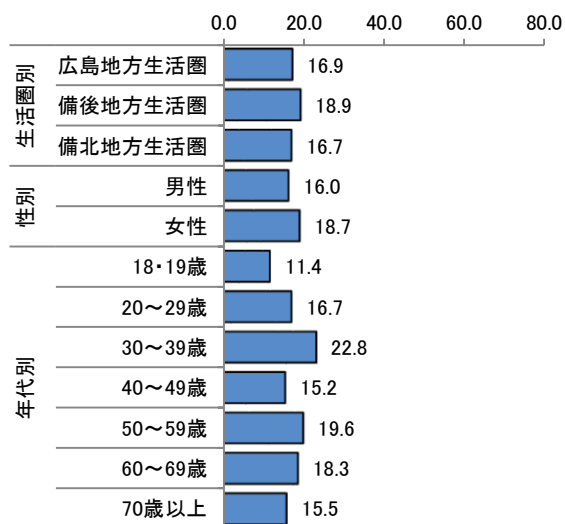
(単位: %)

親族, 知人との会合の機会を減らす



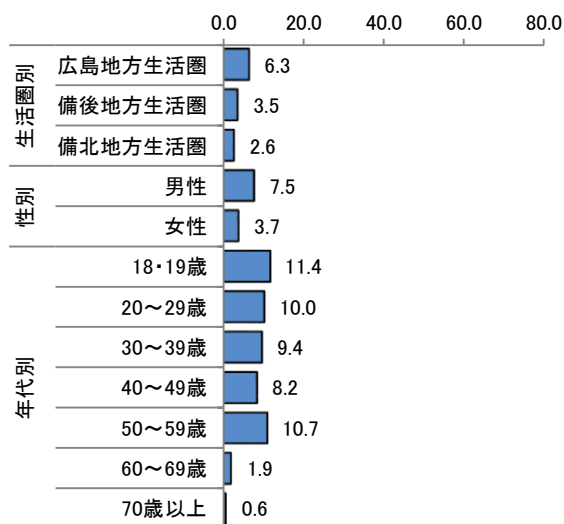
(単位: %)

医療や福祉サービスの利用を控える



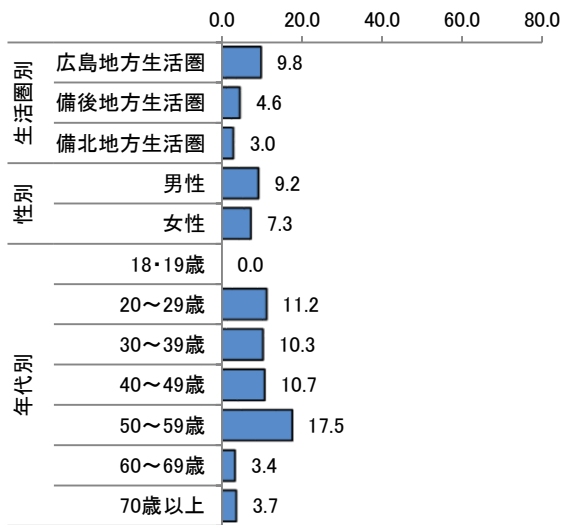
(単位: %)

テレワークを行う



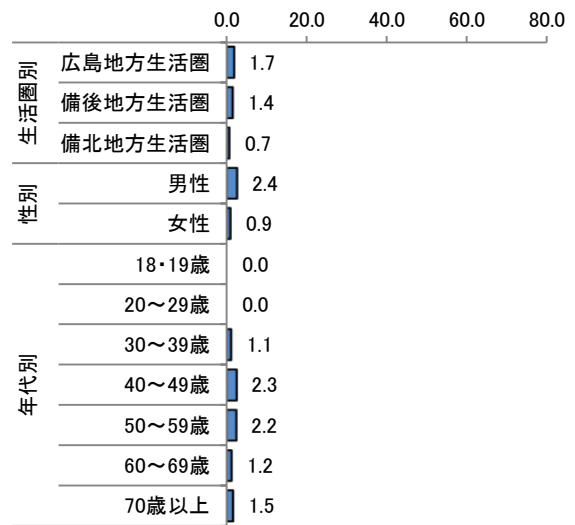
(単位: %)

時差通勤、徒歩・自転車出勤など、  
通勤時の混雑を避ける



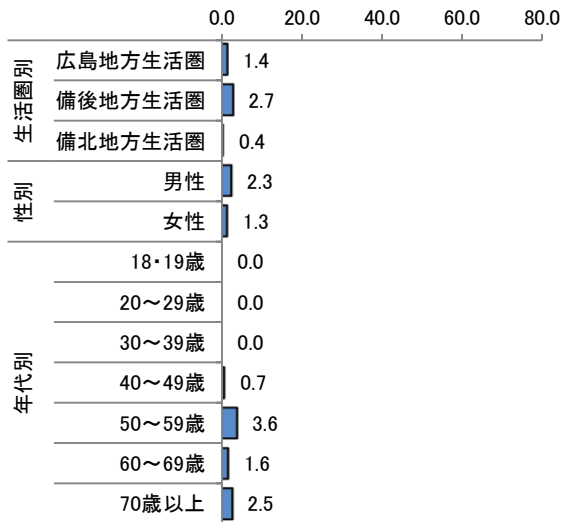
(単位: %)

その他



(単位: %)

特に何も行っていない



(単位: %)



### 3. 人権に関する意識

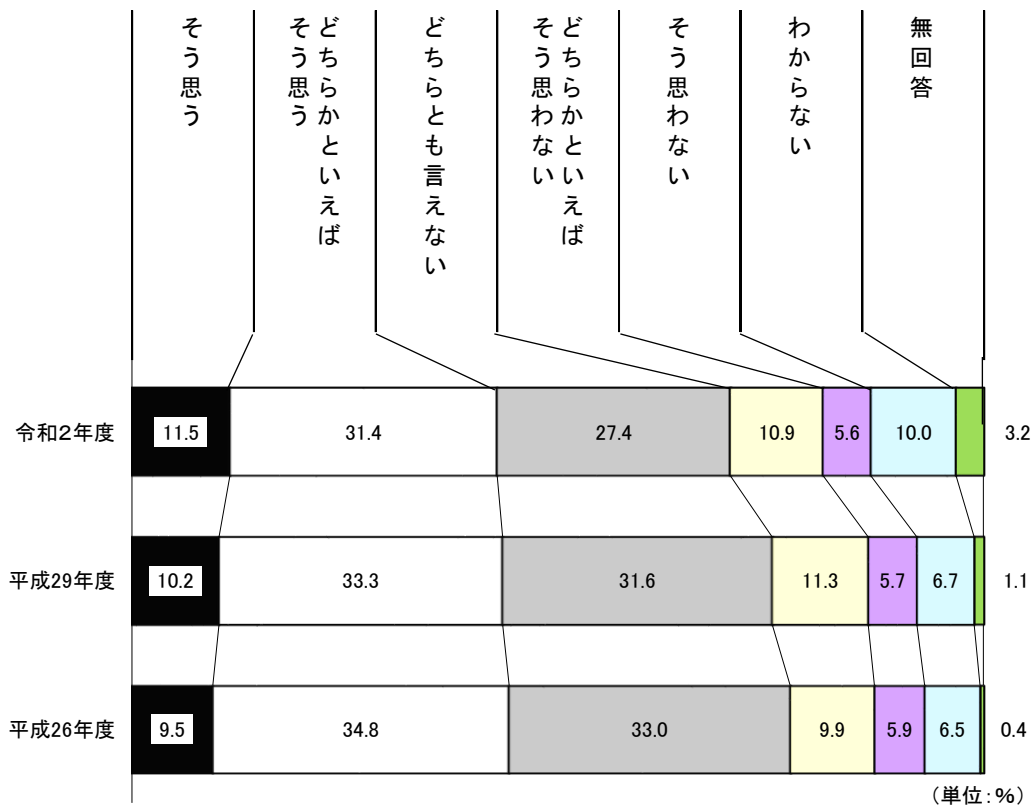
#### (1) 人権の尊重

問8 あなたは日常生活の中で、人権が尊重されていると感じていますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

#### 人権の尊重について、肯定層、否定層ともに横ばい

人権の尊重について、「肯定層」(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」)の割合は 42.9%で、「否定層」(「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)の割合は 16.5%となっている。

前回調査と比較すると、「肯定層」の割合は 0.6 ポイント減少、「否定層」は 0.5 ポイント減少とほぼ横ばいである。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「肯定層」は、広島地方生活圏が43.2%、備後地方生活圏が42.2%、備北地方生活圏が41.9%とほぼ均衡である。

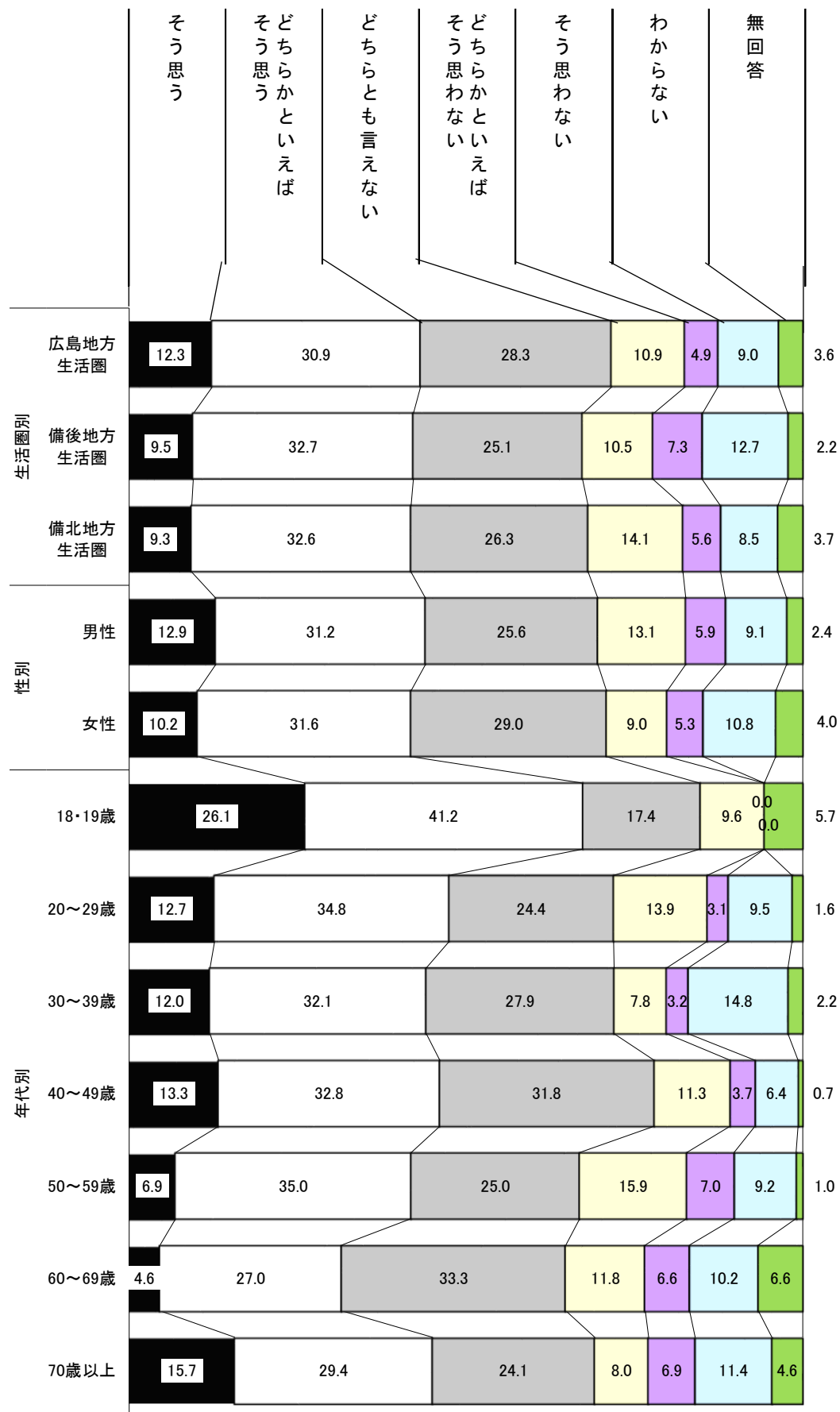
##### 【性別】

男性の「肯定層」(44.1%)は女性と比べて 2.3 ポイント高い。

##### 【年代別】

「肯定層」は 18・19 歳(67.3%)で高く、「否定層」の割合は 50 歳代(22.9%)で高くなっている。

### 人権の尊重(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

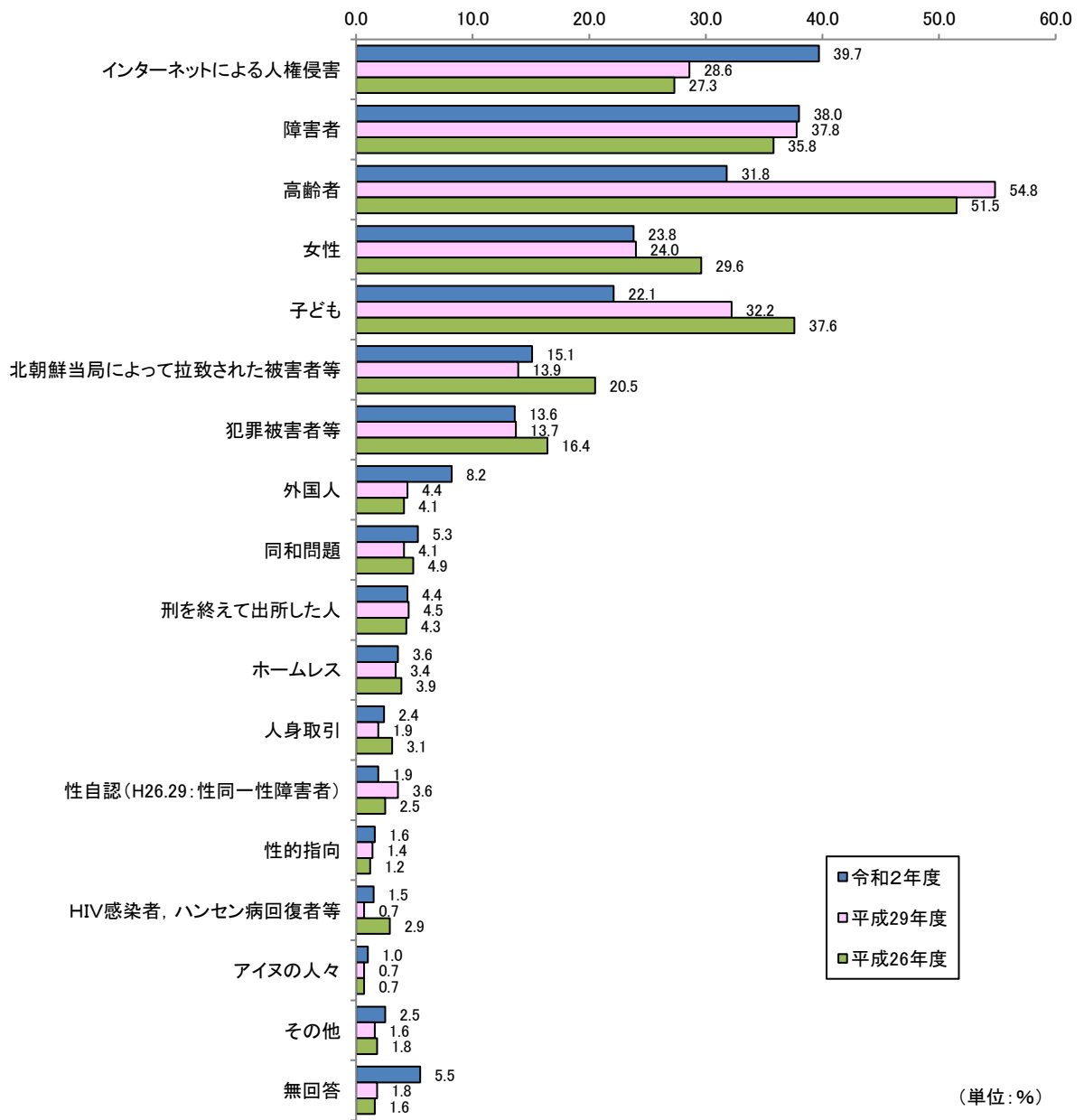
## (2) 人権課題への関心

問9 あなたはどのような人権課題に関心がありますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。  
(M. A.)

**人権課題の関心が高いのは、  
「インターネットによる人権侵害」「障害者」「高齢者」**

人権課題で関心のある項目として、「インターネットによる人権侵害」と回答した割合が39.7%と高く、次いで、「障害者」が38.0%、「高齢者」が31.8%となっている。

前回調査と比較すると、「インターネットによる人権侵害」が11.1ポイント増加している。一方で、「高齢者」は23.0ポイント減少している。



## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

「インターネットによる人権侵害」に対する関心は広島地方生活圏(41.5%)が4割を超えて高く、「障害者」に対する関心は備北地方生活圏(50.4%)が5割を超えて高くなっている。また、「高齢者」に対する関心は備後地方生活圏(36.2%)が他の生活圏と比べて最も高い。

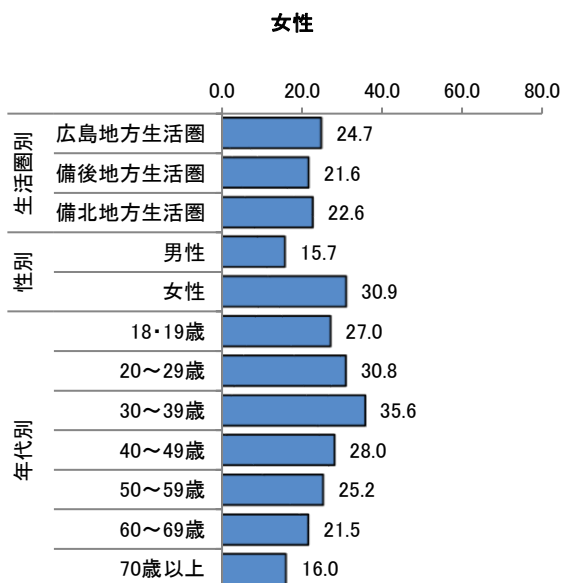
### 【性別】

女性は「女性」(30.9%)、「子ども」(25.6%)に対する関心が男性と比べて高く、男性は「インターネットによる人権侵害」(43.1%)に対する関心が女性と比べて高い。

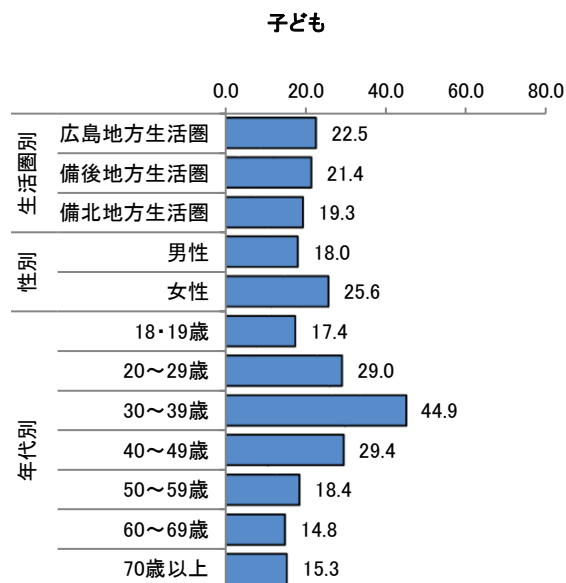
### 【年代別】

「女性」「子ども」に対する関心は30歳代が他の年代と比べて高い。「障害者」「高齢者」に対する関心は70歳以上で高い。「インターネットによる人権侵害」に対する関心は40歳代で50.6%と5割を超えて高い。「外国人」、「HIV感染者、ハンセン病回復者等」、「刑を終えて出所した人」に対する関心は18・19歳が他の年代と比べて高くなっている。

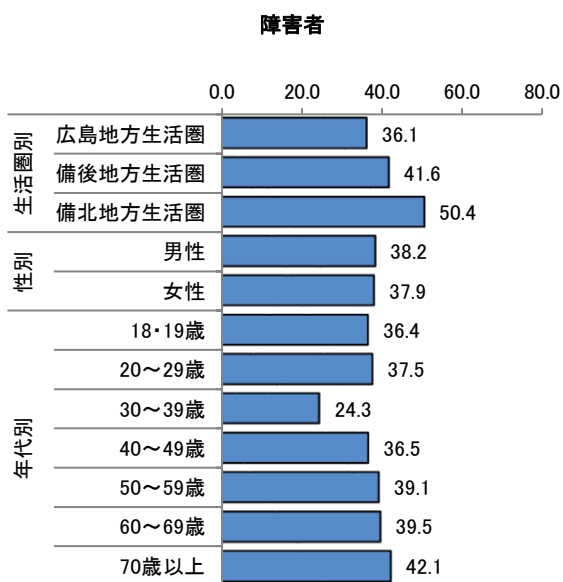
# 人権課題への関心(生活圏, 性, 年代別)



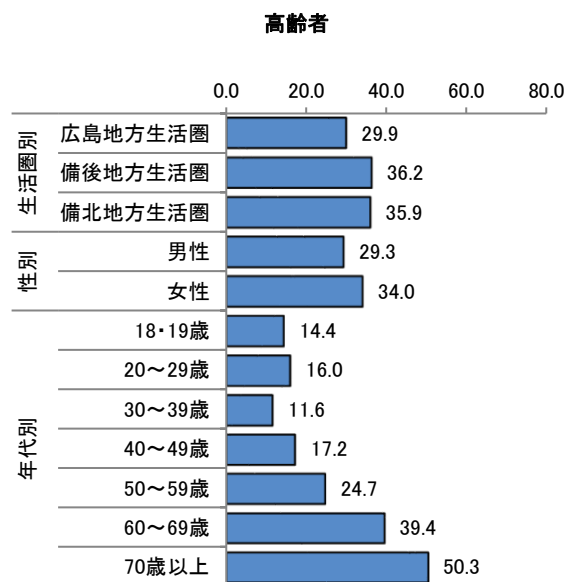
(単位: %)



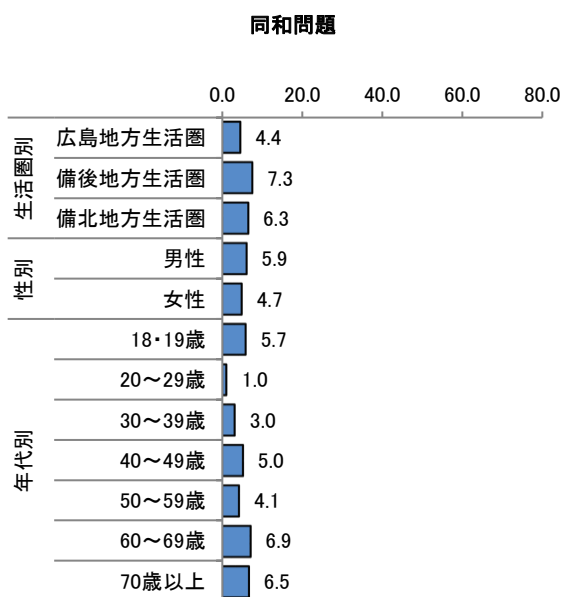
(単位: %)



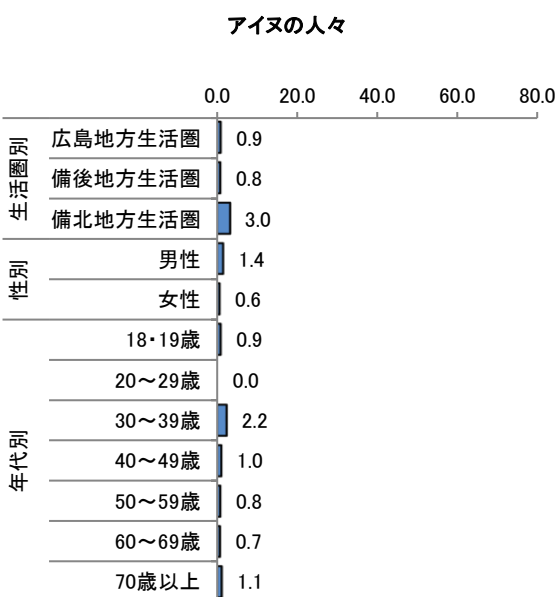
(単位: %)



(単位: %)

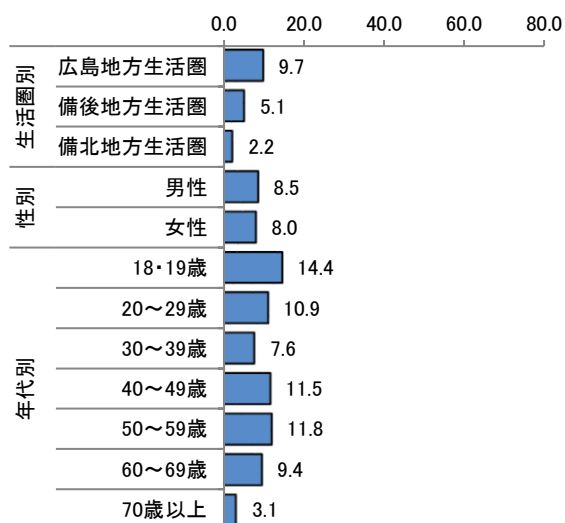


(単位: %)



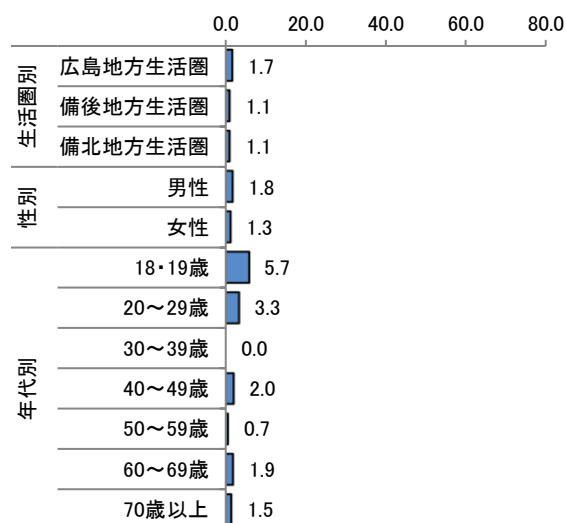
(単位: %)

### 外国人



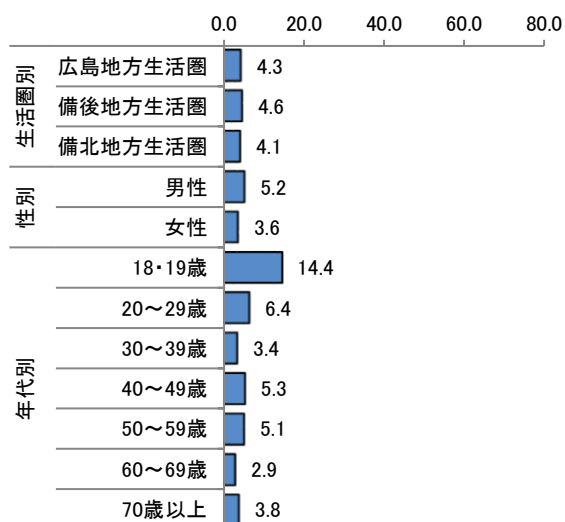
(単位: %)

### HIV感染者, ハンセン病回復者等



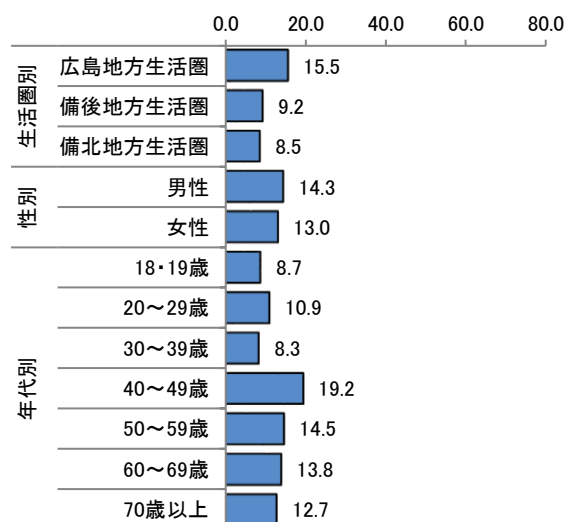
(単位: %)

### 刑を終えて出所した人



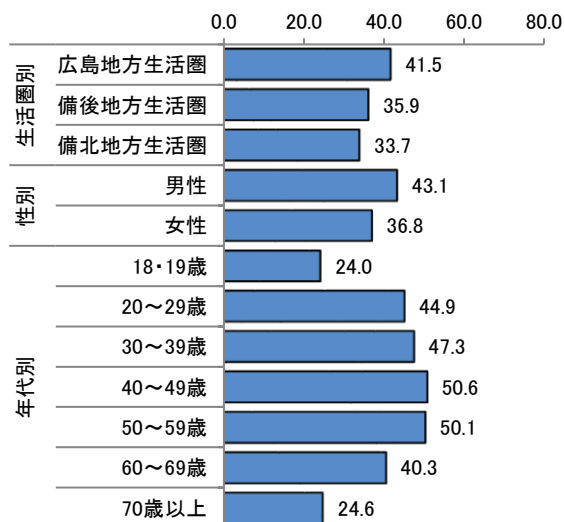
(単位: %)

### 犯罪被害者等



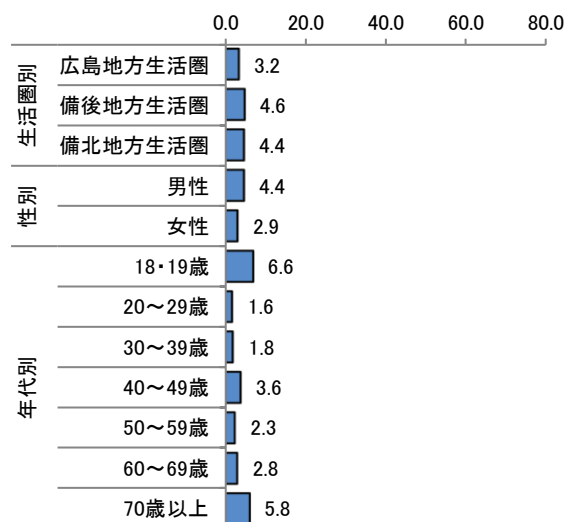
(単位: %)

### インターネットによる人権侵害



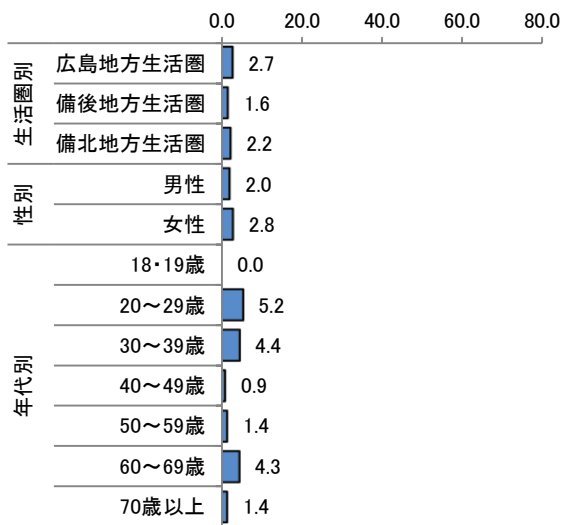
(単位: %)

### ホームレス



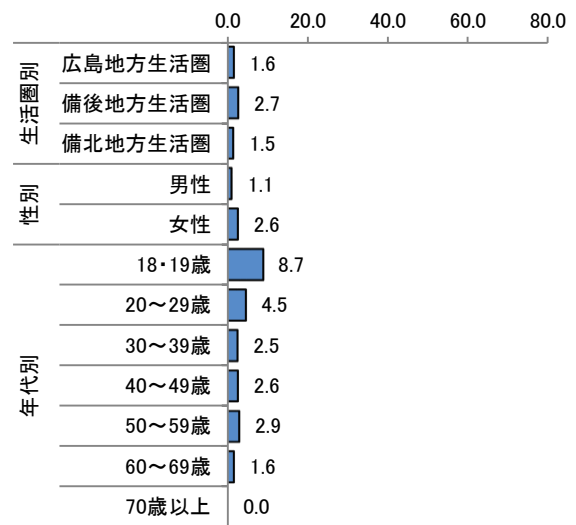
(単位: %)

人身取引



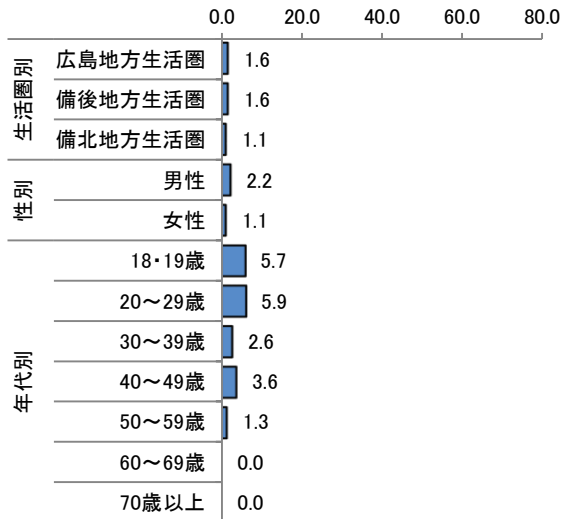
(単位: %)

性自認



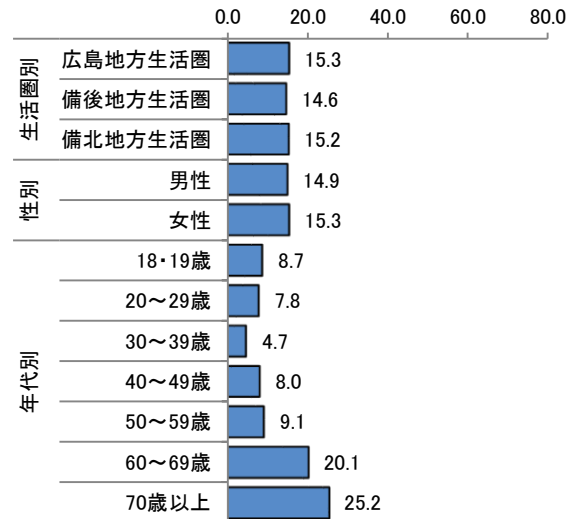
(単位: %)

性的指向



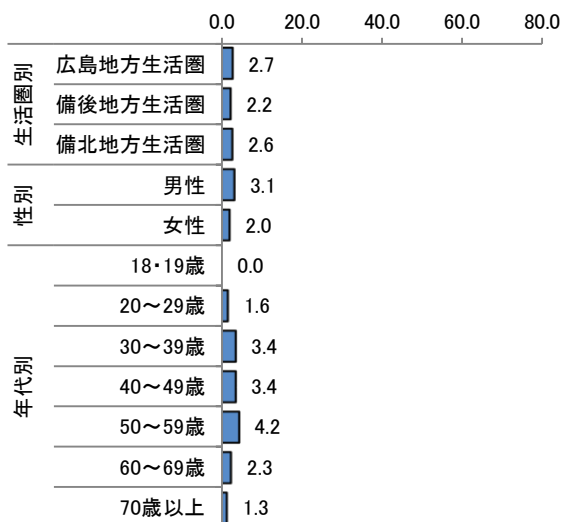
(単位: %)

北朝鮮当局によって拉致された被害者等



(単位: %)

その他



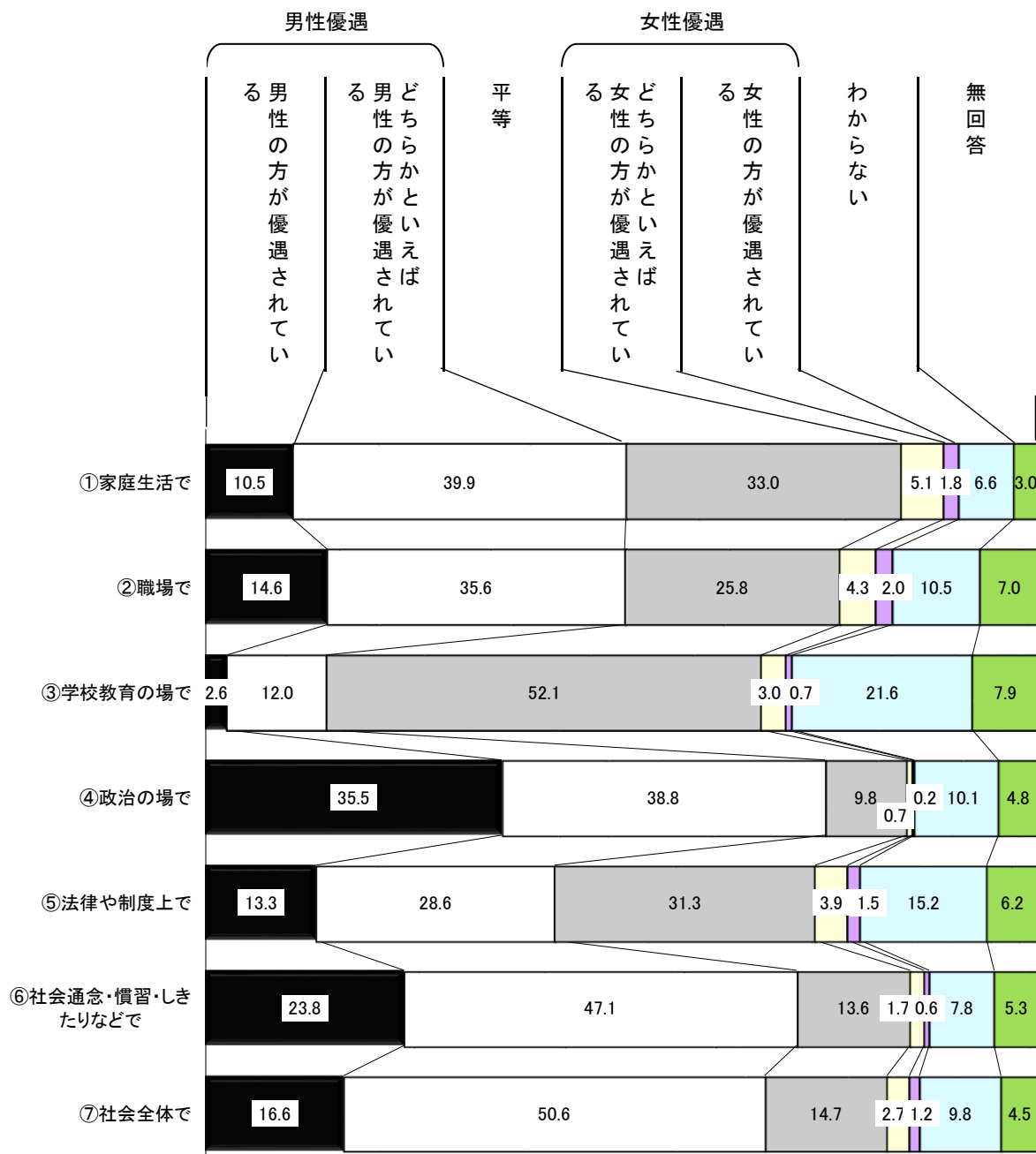
(単位: %)

## 4. 男女共同参画

### (1) 男女の地位の平等感

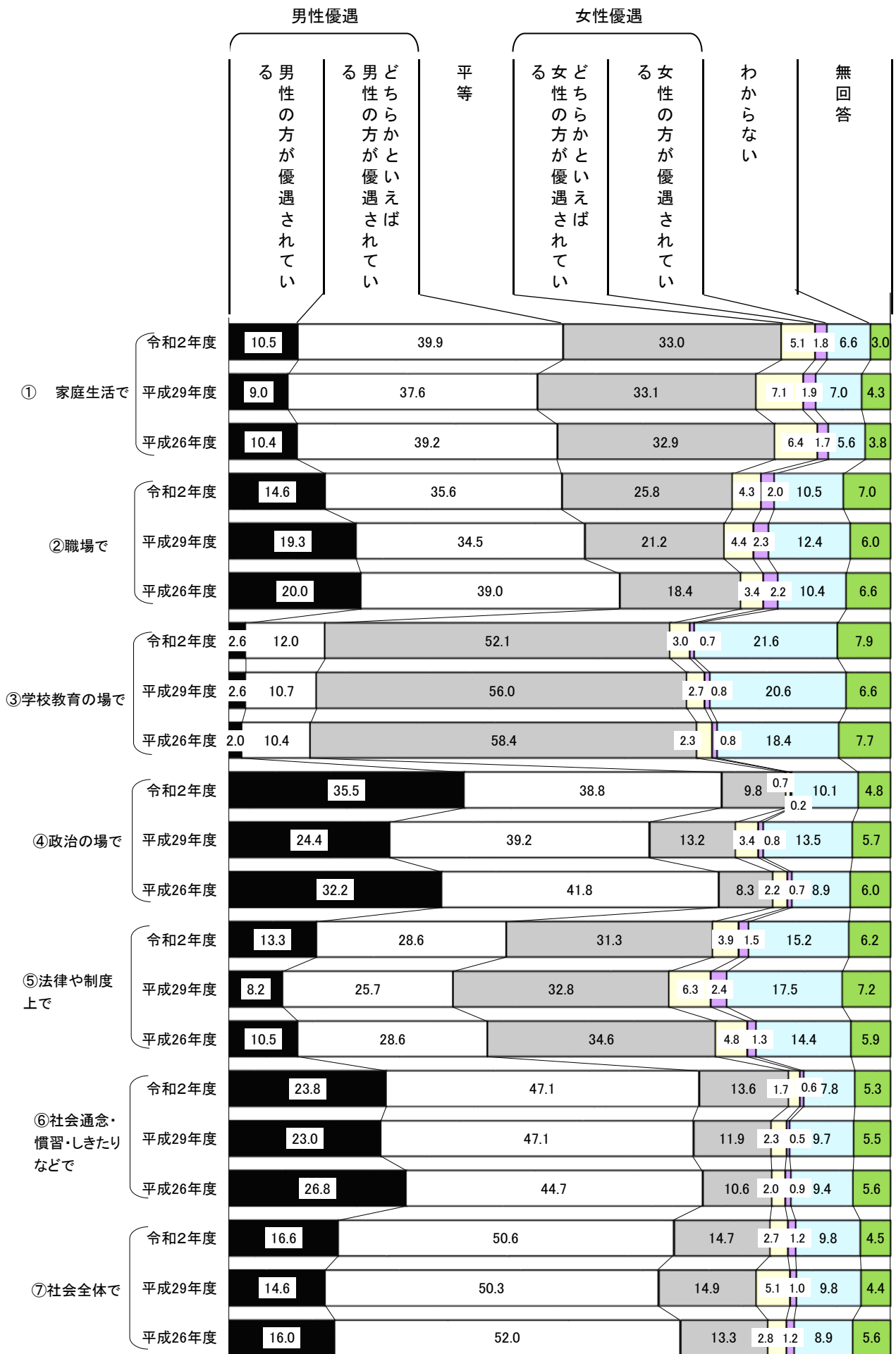
問10 あなたは、ここにあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。①～⑦のそれぞれの項目について、あなたのお気持ちに最も近いものの番号を1つずつ選んで○をつけてください。

「学校教育」，「法律や制度上」以外は  
「男性優遇」が過半数以上



(単位: %)





(単位:%)

男女の地位の平等感について、「平等」と回答した割合は「③学校教育の場で」が 52.1%と最も高くなっている。一方で、「男性優遇」(「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した割合は「④政治の場で」が 74.3%と最も高く、次いで「⑥社会通念・慣習・しきたりなどで」(70.9%)、「⑦社会全体で」(67.2%)の順となっており、すべての項目において「女性優遇」(「どちらかといえば女性が優遇されている」「女性の方が優遇されている」)を上回っている。

前回調査との比較では「平等」と回答した割合が、「②職場で」は 4.6 ポイント、「⑥社会通念・慣習・しきたりなどで」は 1.7 ポイント増加し、「①家庭生活で」は 0.1 ポイント、「③学校教育の場で」は 3.9 ポイント、「④政治の場で」は 3.4 ポイント、「⑤法律や制度上で」は 1.5 ポイント、「⑦社会全体で」は 0.2 ポイント減少している。

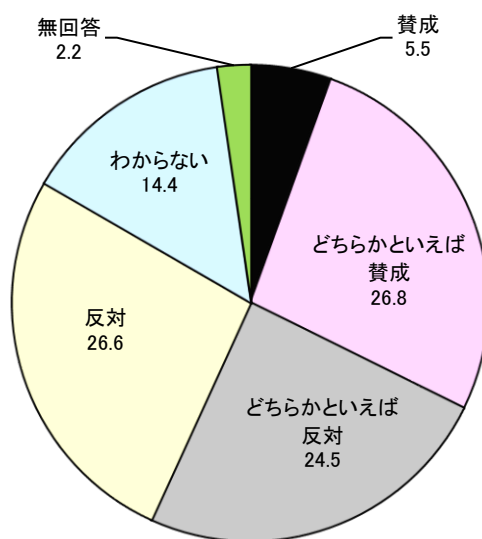
## (2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

問11 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に賛成ですか。それとも反対ですか。次の中から、あなたのお気持ちに近いものを1つだけ選んでください。

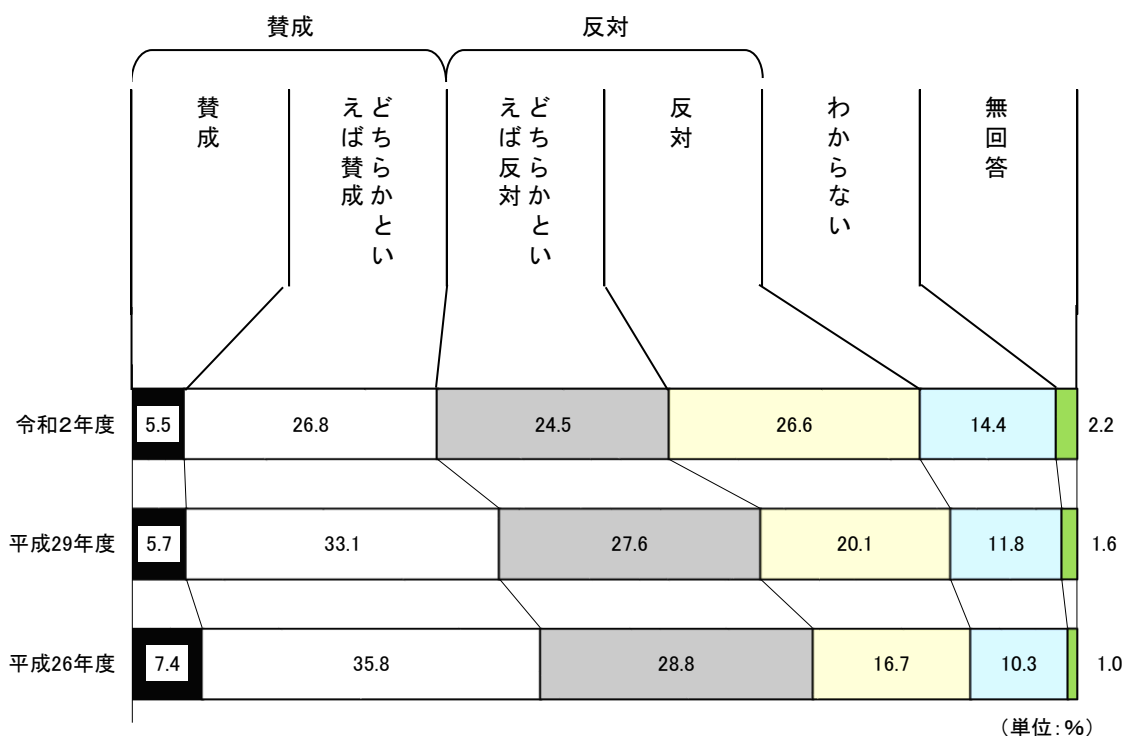
### 「賛成」は減少。「反対」が増加し、半数を占める

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「賛成」(「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した割合は 32.3%、「反対」(「反対」「どちらかといえば反対」)は 51.1%となっている。

前回調査との比較では、「賛成」と回答した割合が 6.5 ポイント減少、「反対」は 3.4 ポイント増加している。



(単位: %)



(単位: %)

＜属性による比較＞

【生活圏別】

「賛成」は広島地方生活圏が 33.0%と最も高く、最も低い備北地方生活圏(21.5%)と比べると、11.5 ポイント高い。「反対」は備北地方生活圏が 62.2%で最も高い。

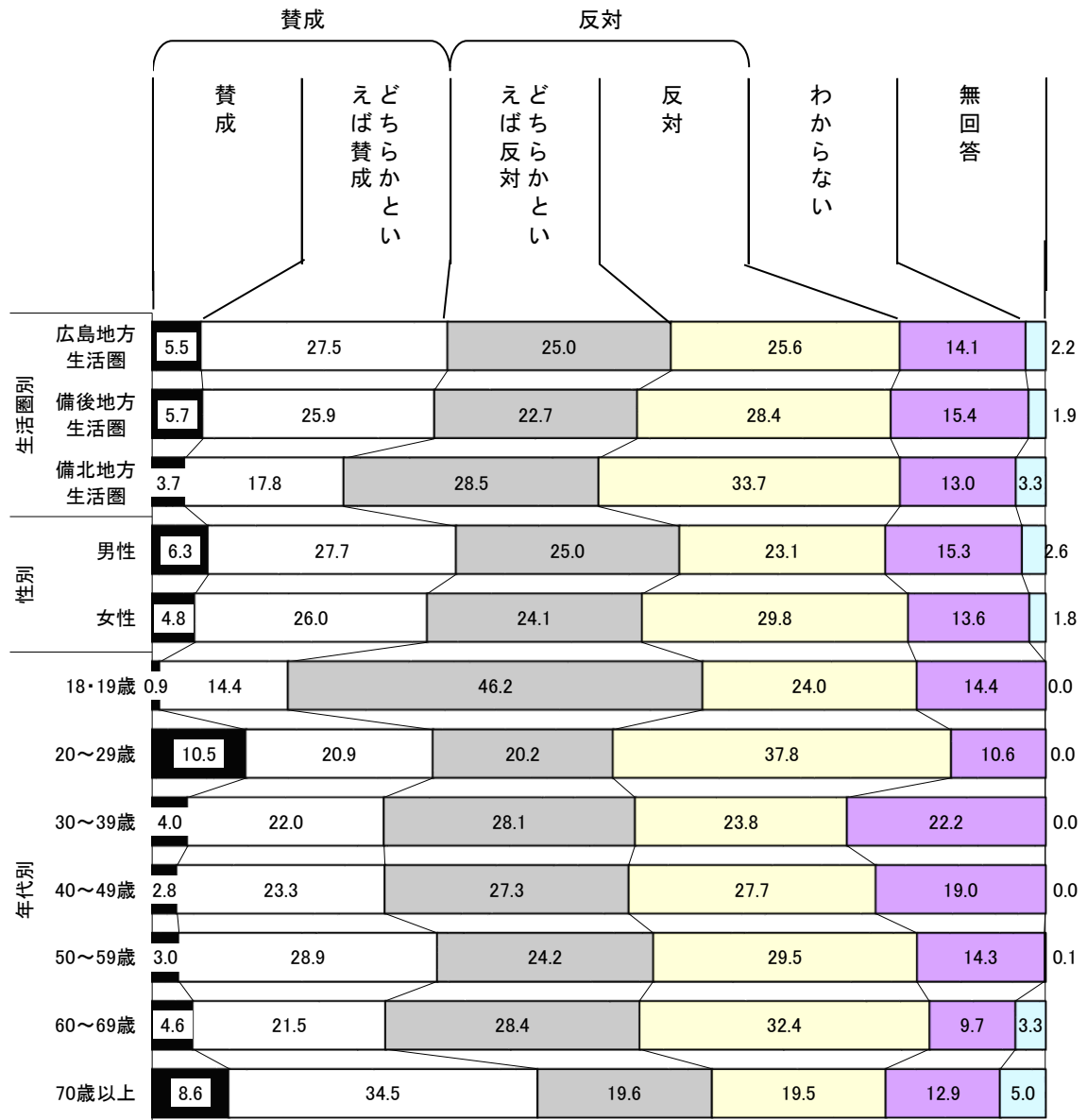
【性別】

男性は「賛成」が 34.0%と女性と比べて 3.2 ポイント高くなっている。女性は「反対」が 53.9%と男性と比べて 5.8 ポイント高くなっている。

【年代別】

「賛成」は 70 歳以上が 43.1%と他の年代と比べて最も高く、「賛成」が「反対」を上回っている。一方で、60 歳代以下では「反対」が「賛成」を上回り、中でも 18・19 歳は「反対」が 70.2%と「賛成」(15.3%)を 54.9 ポイント上回っている。これに次いで「反対」の回答割合が高いのは 60 歳代(60.8%)である。

「夫は外で働き、妻は家庭で守るべきである」という考え方(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

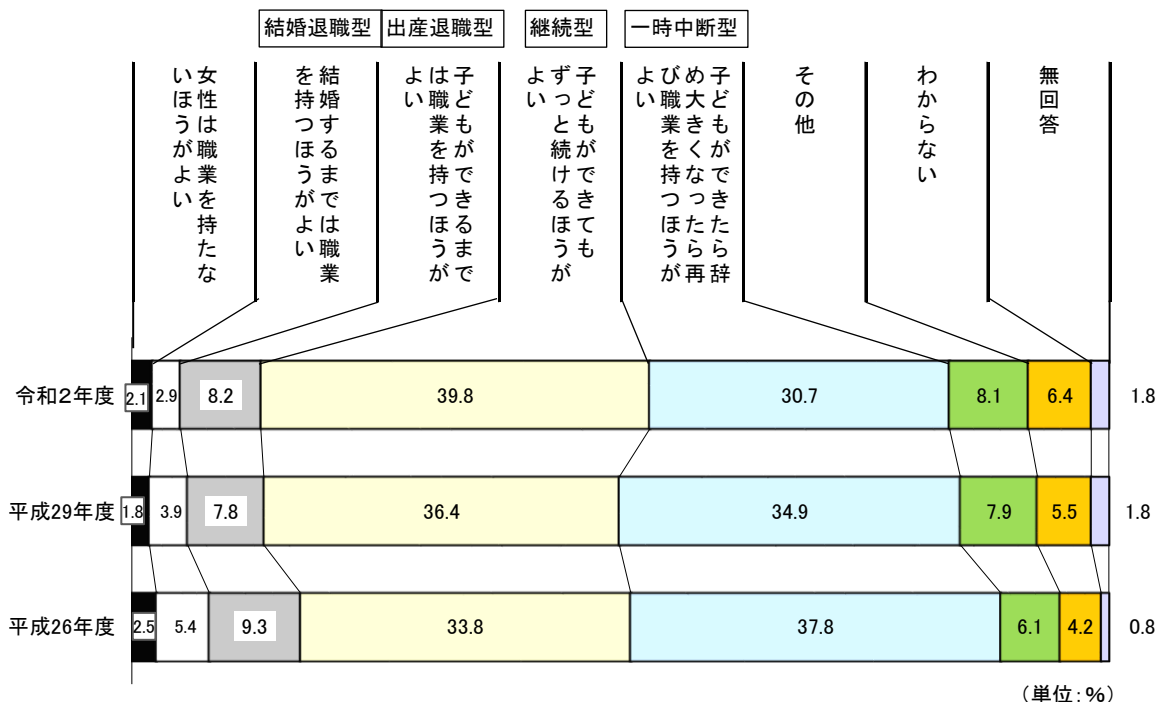
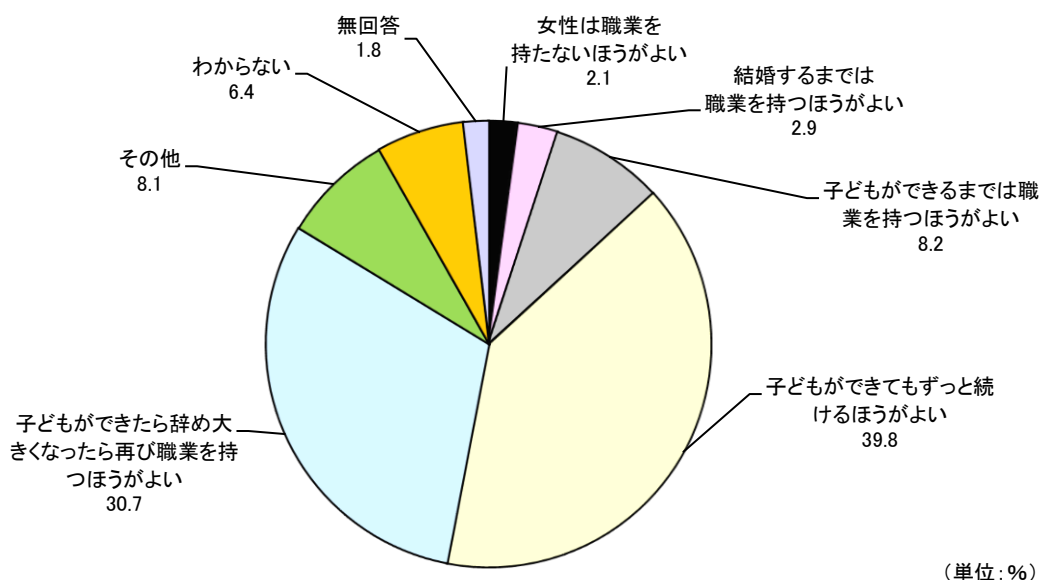
### (3) 女性が職業を持つこと

問12 一般的に、女性が職業を持つことについて、あなたはどのように思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

#### 出産後も「継続型」が最多。前回より3.4ポイント増

女性が職業を持つということについて、「子どもができて、ずっと続けるほうがよい」という「継続型」が望ましいと回答した割合が39.8%と最も高く、次いで、「子どもができたなら辞め、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」という「一時中断型」が30.7%、「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」という「出産退職型」は8.2%となっている。

前回調査との比較では、「継続型」は3.4ポイント増加し、「一時中断型」は4.2ポイント減少している。また、「退職型」(「結婚退職型」「出産退職型」)は11.1%と前回(11.7%)と比べて0.6ポイント減少している。



<属性による比較>

【生活圏別】

「継続型」と回答した割合は備北地方生活圏が 45.6%と最も高く、最も低い広島地方生活圏(38.6%)と比べると 7.0 ポイント上回っている。

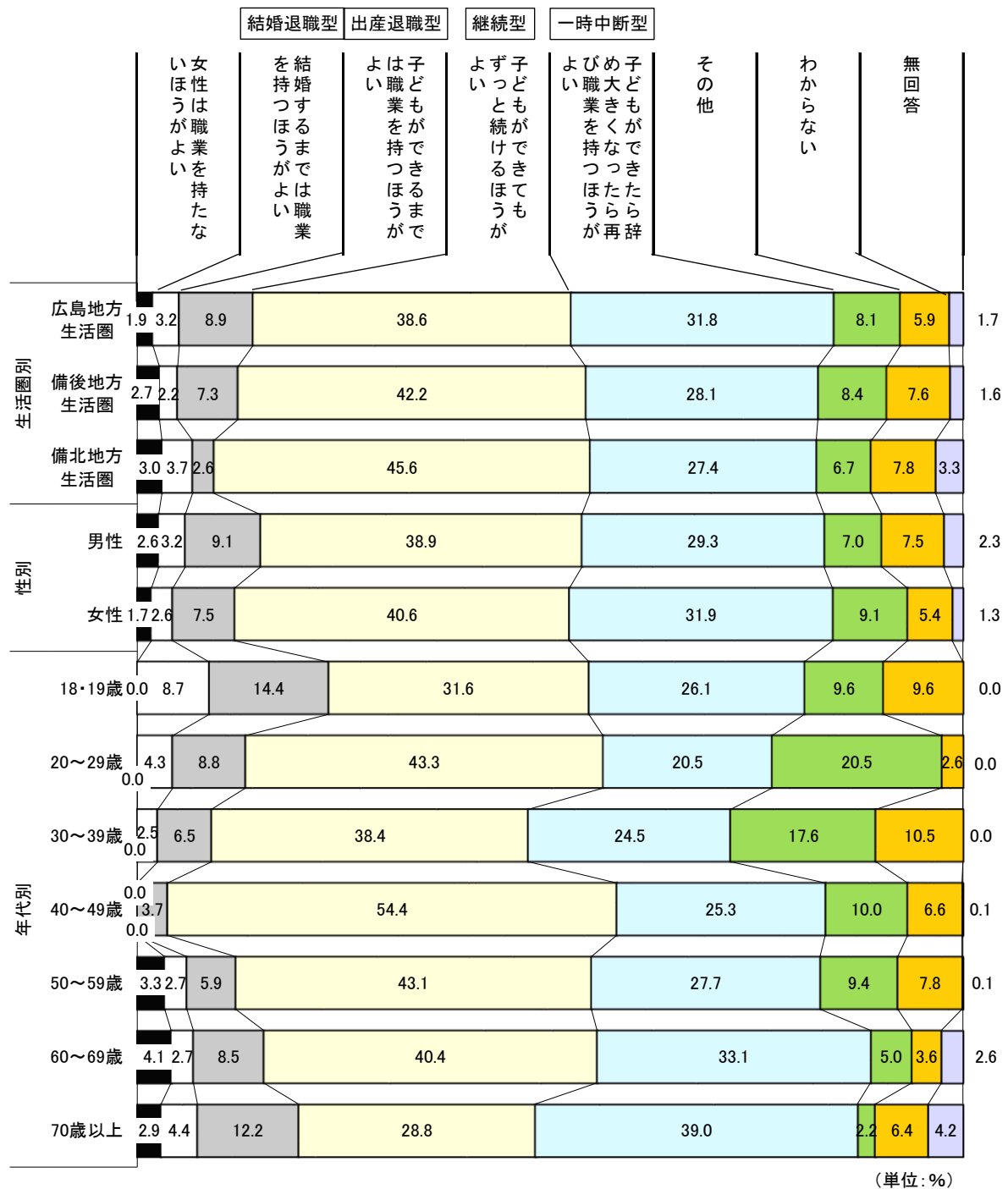
【性別】

女性は「一時中断型」と回答した割合が 31.9%で、男性(29.3%)と比べて 2.6 ポイント高くなっている。

【年代別】

18 歳～60 歳代は「継続型」と回答した割合が3割以上を占め高い。一方で、70 歳以上では「一時中断型」と回答した割合が4割弱を占め最も高い。

女性が職業を持つこと(生活圏, 性, 年代別)



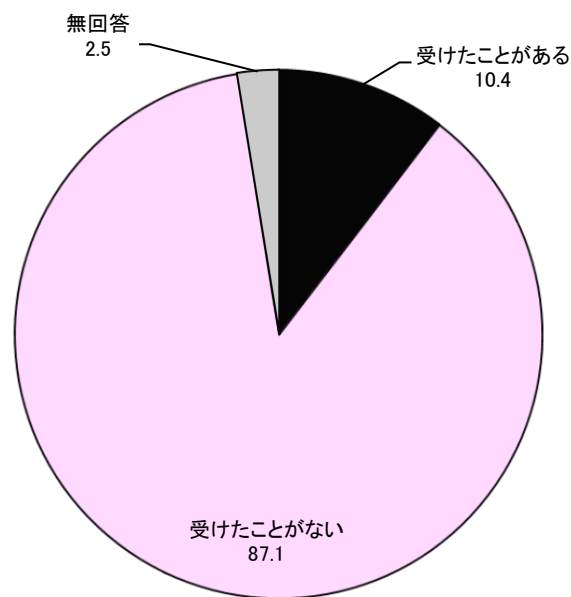
## 5. ドメスティック・バイオレンス(DV)

### (1) 配偶者や交際相手からの暴力の経験

問13 あなたは、配偶者や交際相手から暴力(身体的・精神的・経済的・性的)を受けたことがありますか。

#### 配偶者からの暴力の経験は 40 歳代の女性が 2 割

配偶者や交際相手からの暴力の経験について、「受けたことがない」と回答した割合が 87.1%と8割を超え、「受けたことがある」が 10.4%と1割程度である。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

すべての生活圏で配偶者や交際相手からの暴力を「受けたことがない」が8割を超えており、「受けたことがある」は1割程度である。

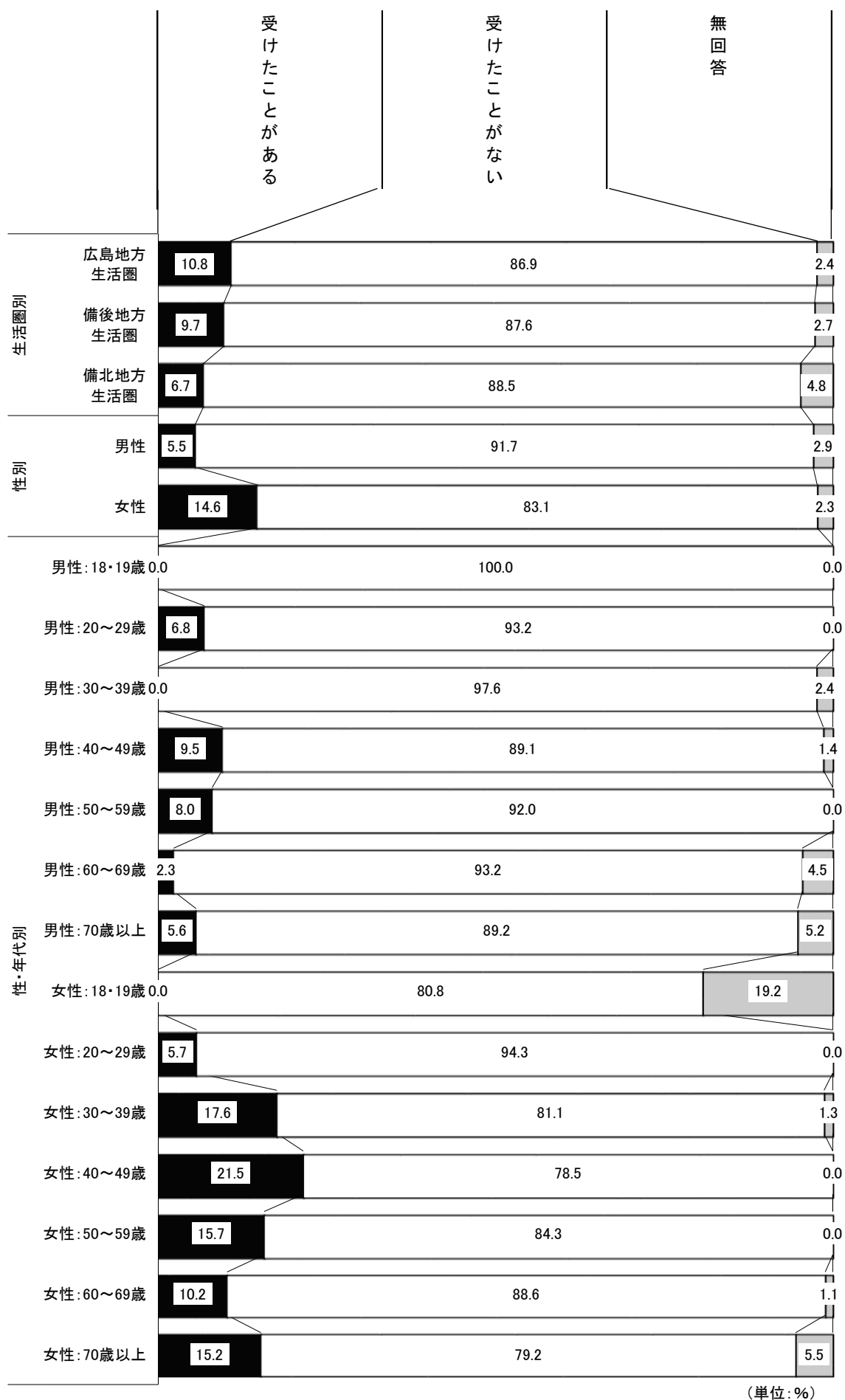
##### 【性別】

女性は配偶者や交際相手からの暴力を「受けたことがある」人が 14.6%と男性(5.5%)と比べて 9.1 ポイント高い。

##### 【年代別】

女性 30 歳代以上は配偶者や交際相手からの暴力を「受けたことがある」割合がやや高く、40 歳代は2割程度を占める。

配偶者や交際相手からの暴力の経験(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

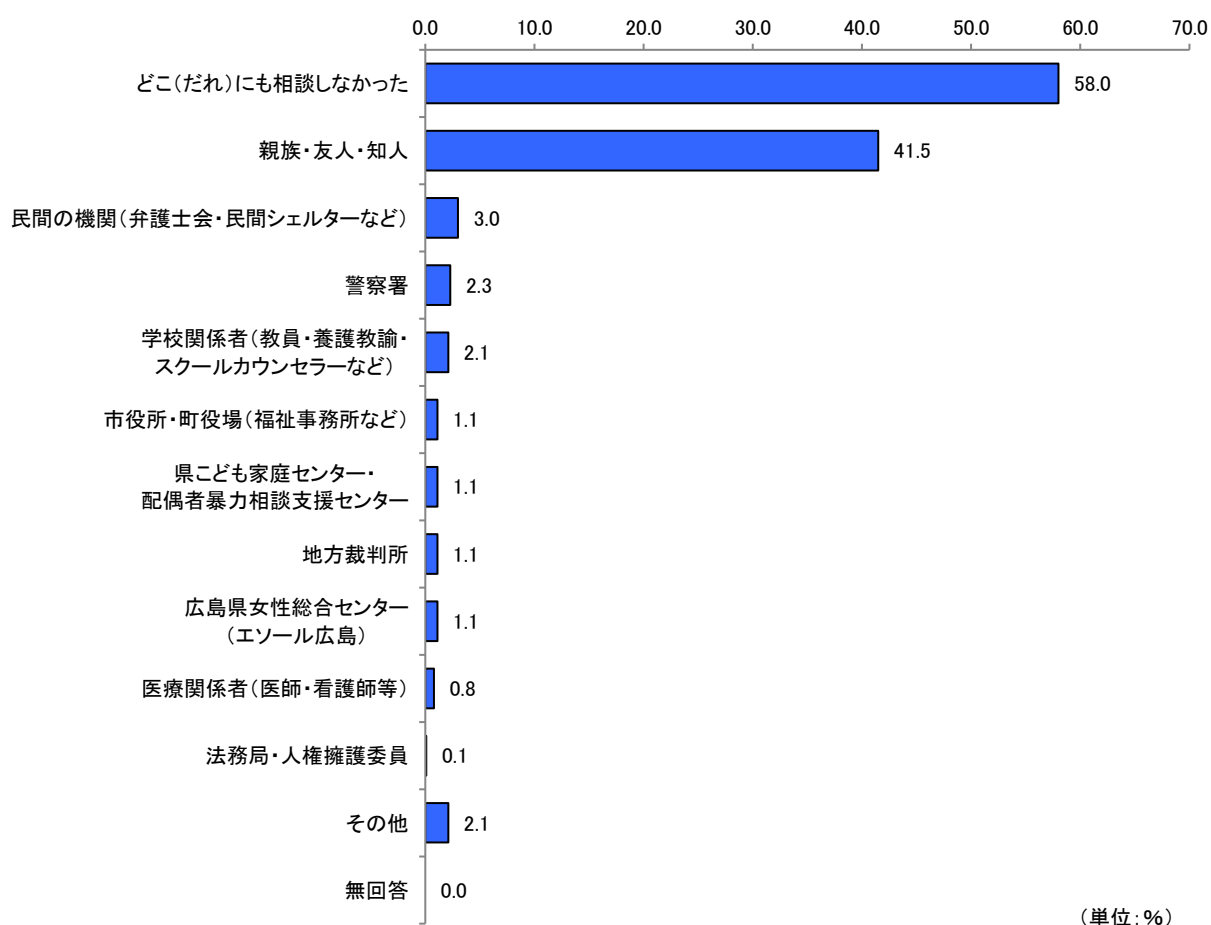


## (2) 配偶者や交際相手からの暴力に対する相談先

問14 問13で「受けたことがある」と回答された方にお伺いします。あなたは、配偶者や交際相手からの暴力について、どこ(だれ)に相談しましたか。次の中からすべて選んでください。(M. A.)

### 配偶者からの暴力を「相談しなかった」人が約6割

配偶者からの暴力に対する相談先について、「相談しなかった」と回答した割合が58.0%と最も高く、次いで「親族・友人・知人」(41.5%)が4割程度を占める。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

備後地方生活圏は「相談しなかった」(61.1%)が他の生活圏と比べて最も高く、最も低い備北地方生活圏(44.4%)と比べると16.7ポイント上回っている。

##### 【性別】

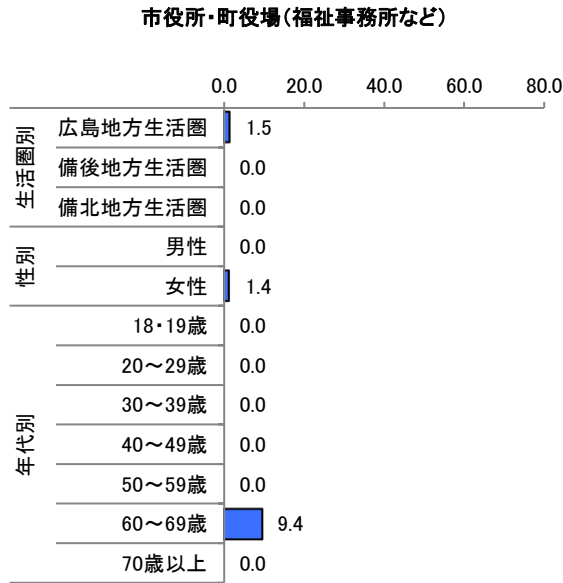
「相談しなかった」は、女性(58.9%)が男性(55.5%)と比べて3.4ポイント高い。

##### 【年代別】

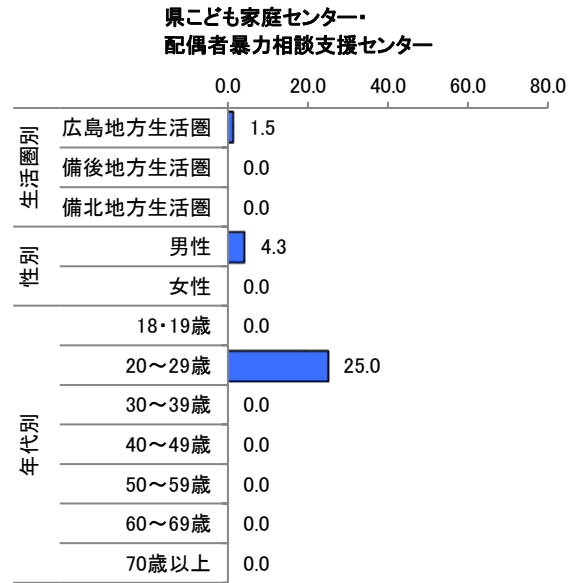
20歳代は「県子ども家庭センター・配偶者暴力相談支援センター」(25.0%), 30歳代は「相談しなかった」(79.9%), 40歳代は「親族・友人・知人」(55.5%), 60歳代は「警察署」(10.4%)が他の年代と比べて高い。

配偶者や交際相手からの暴力についての相談先(生活圏, 性, 年代別)

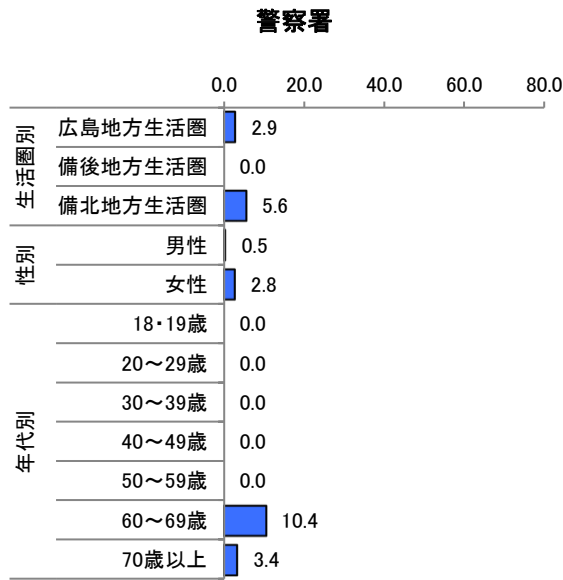
※18・19歳はサンプル数0



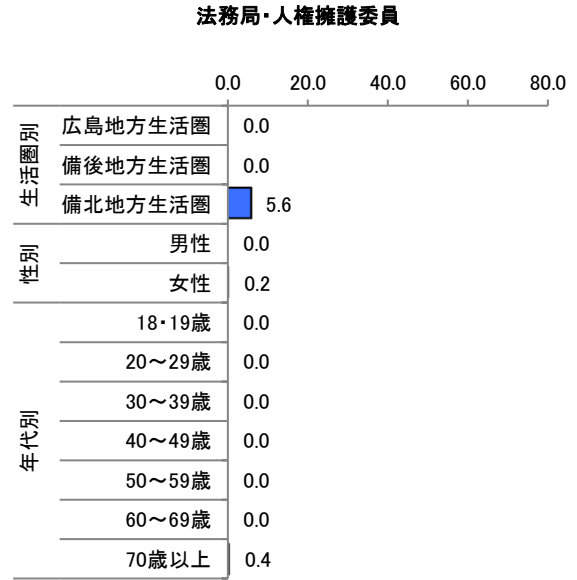
(単位: %)



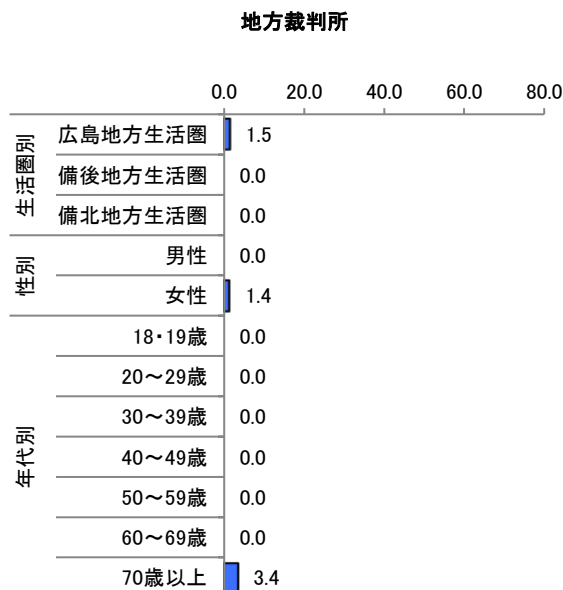
(単位: %)



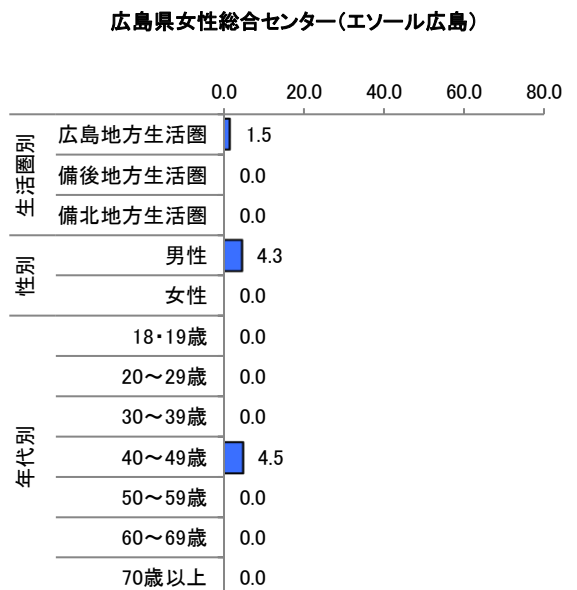
(単位: %)



(単位: %)

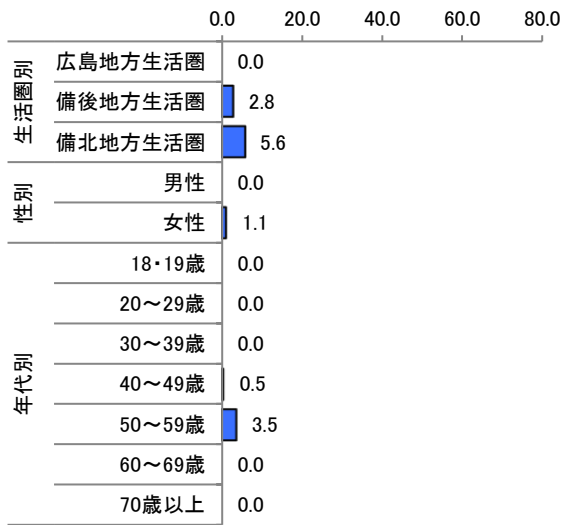


(単位: %)



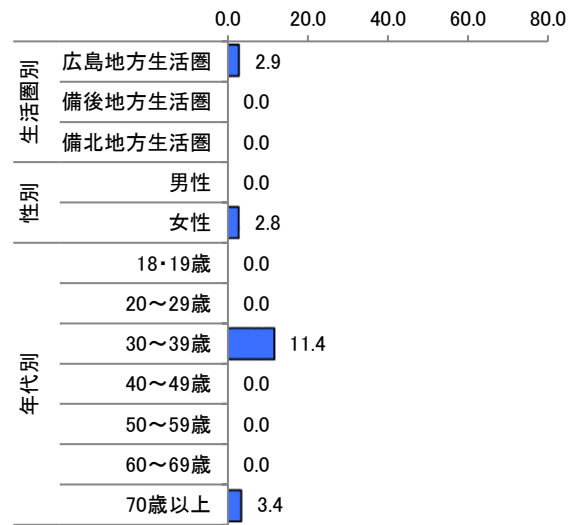
(単位: %)

医療関係者(医師・看護師等)



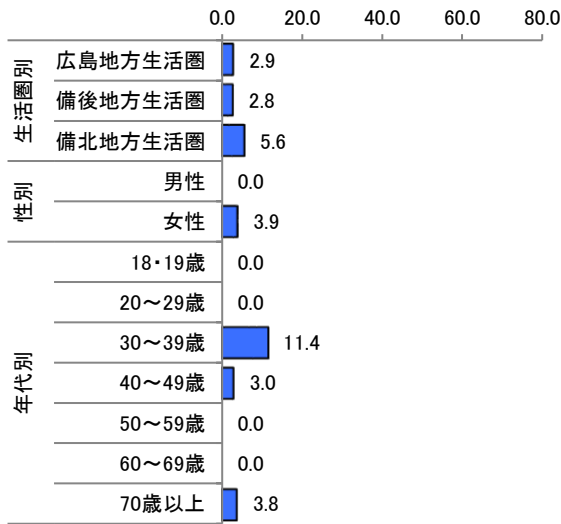
(単位: %)

学校関係者(教員・養護教諭・スクールカウンセラーなど)



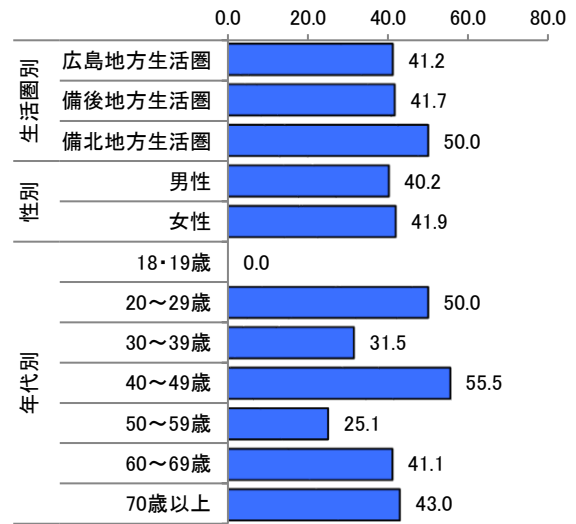
(単位: %)

民間の機関(弁護士会・民間シェルターなど)



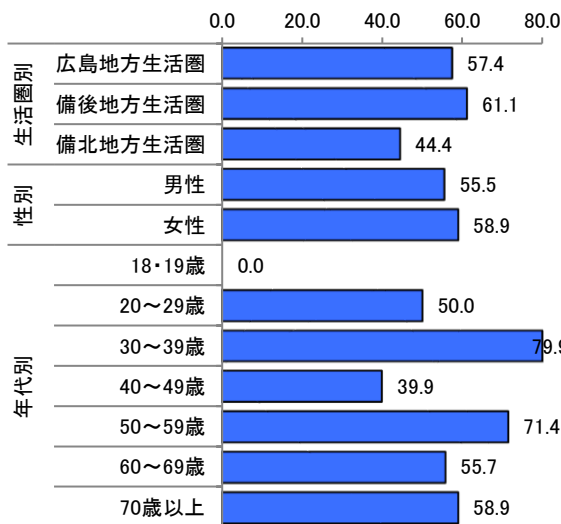
(単位: %)

親族・友人・知人



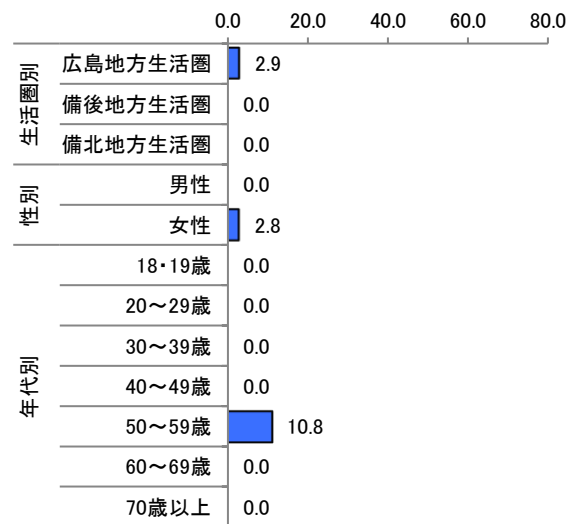
(単位: %)

どこ(だれ)にも相談しなかった



(単位: %)

その他



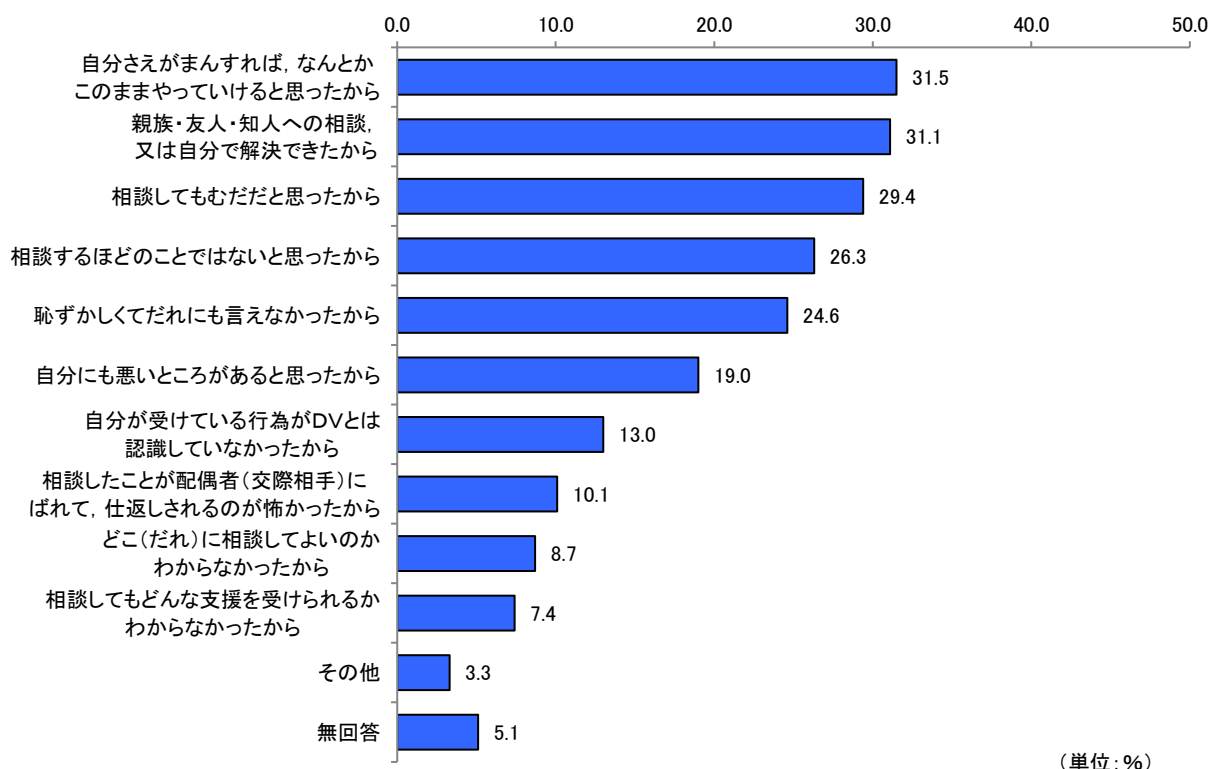
(単位: %)

### (3) 公的機関に相談しなかった理由

問15 問14で「親族・友人・知人」または「どこ(だれ)にも相談しなかった」のいずれかのみ回答された方にお伺いします。それはなぜですか。あてはまるものすべてを選んでください。(M. A.)

**「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」  
「親族・友人・知人への相談又は自分で解決できたから」  
が3割を超える**

公的機関に相談しなかった理由について、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」と回答した割合が31.5%と高く、次いで「親族・友人・知人への相談又は自分で解決できたから」(31.1%)、「相談してもむだだと思ったから」(29.4%)となっている。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

広島地方生活圏は「相談するほどのことではないと思ったから」(29.8%)が他の生活圏と比べて最も高く、最も低い備北地方生活圏(0.0%)と比べると29.8ポイント上回っている。

##### 【性別】

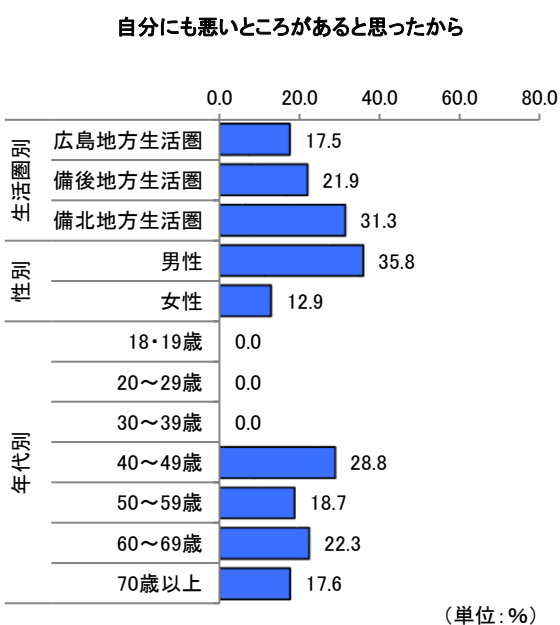
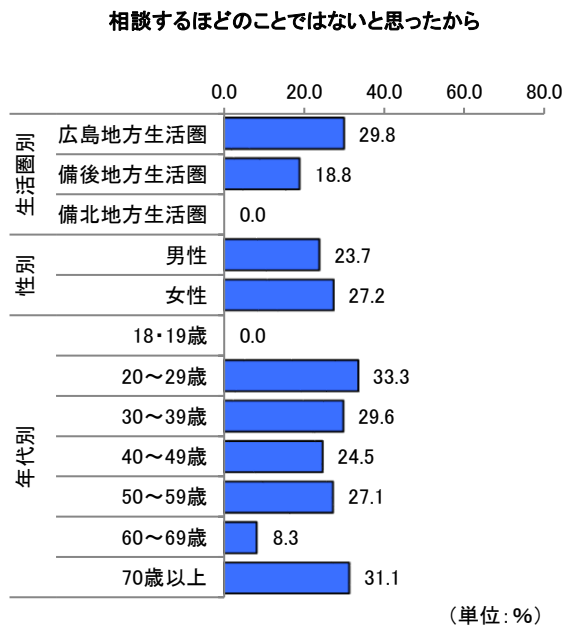
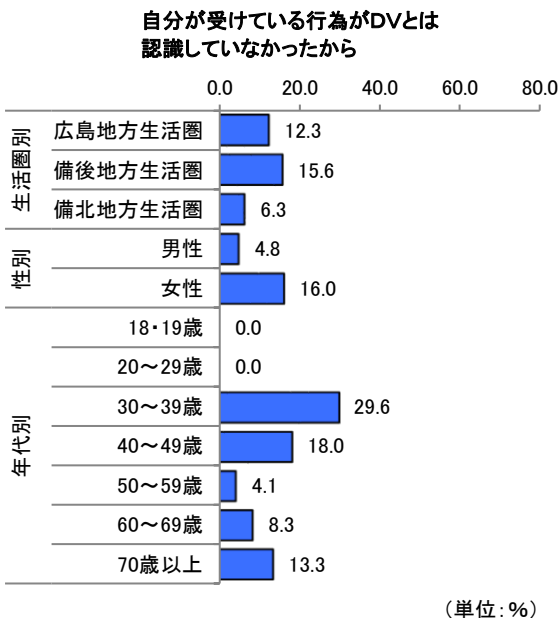
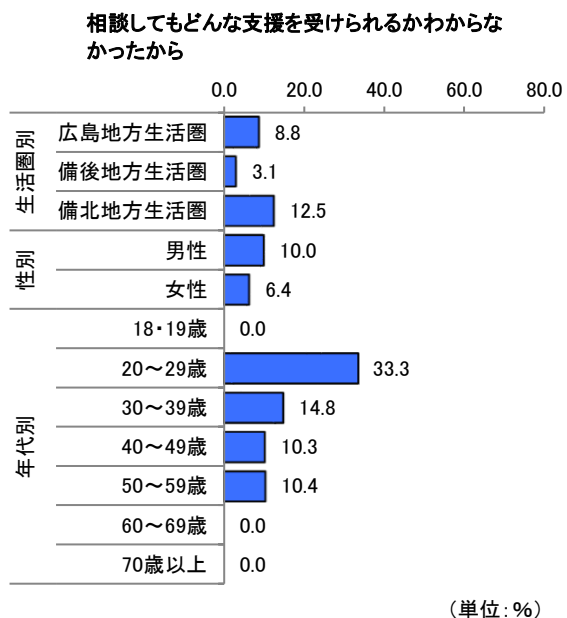
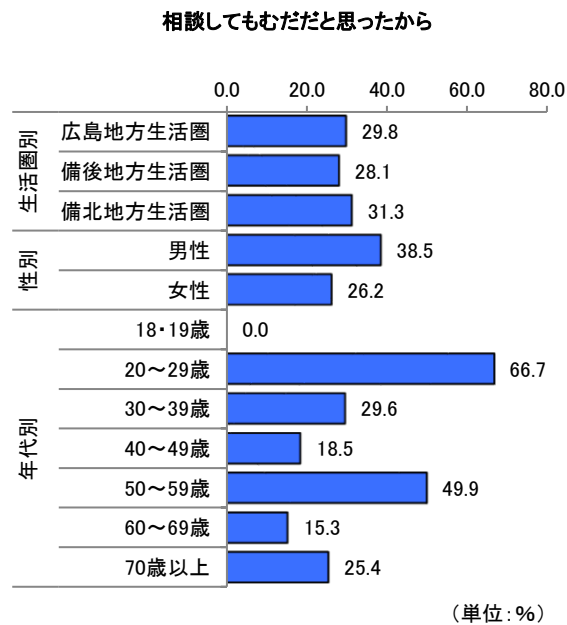
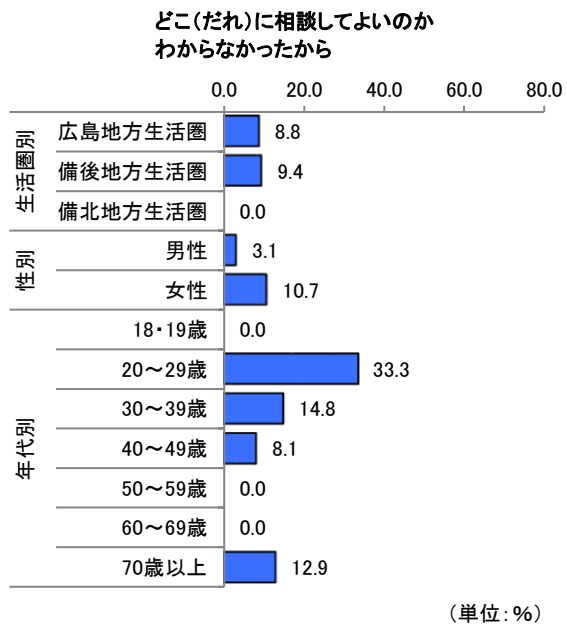
男性は「自分にも悪いところがあると思ったから」(35.8%)が女性(12.9%)と比べて22.9ポイント高く、女性は「親族・友人・知人への相談、又は自分で解決できたから」(36.6%)が男性(15.7%)と比べて20.9ポイント高い。

##### 【年代別】

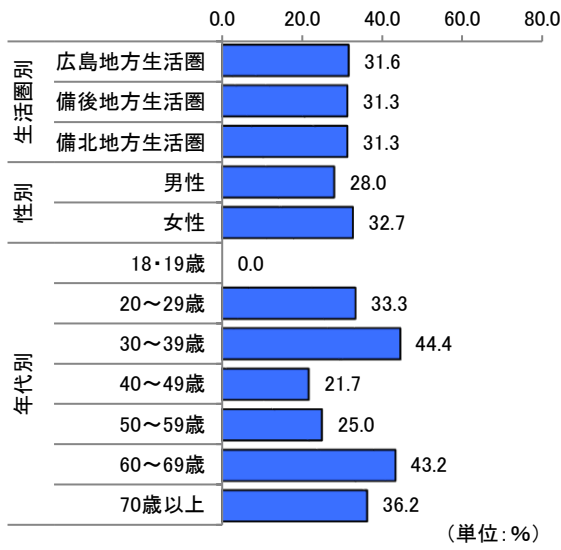
20歳代は「相談してもむだだと思ったから」(66.7%)、30歳代は「相談したことが配偶者(交際相手)にばれて、仕返しされるのが怖かったから」(44.4%)、40歳代は「自分にも悪いところがあると思ったから」(28.8%)、60歳代は「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」(50.1%)が他の年代と比べて高い。

公的機関に相談しなかった理由(生活圏, 性, 年代別)

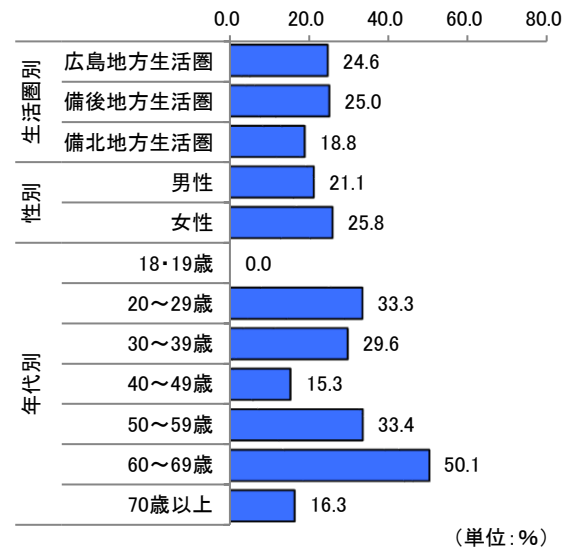
※18・19歳はサンプル数0



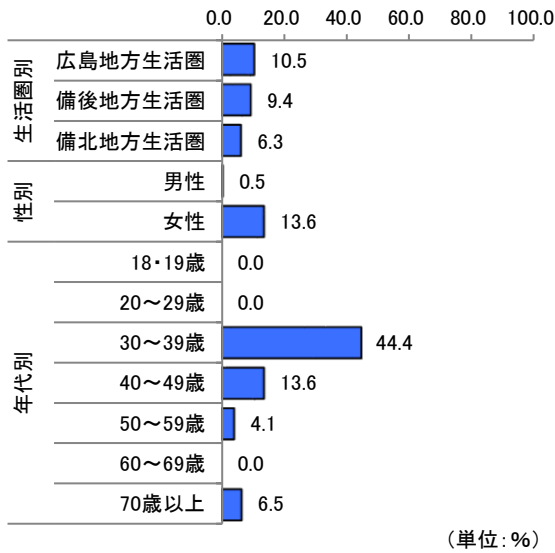
自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから



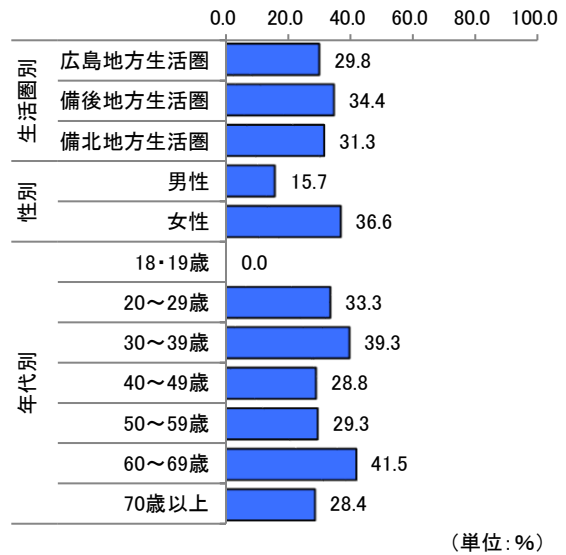
恥ずかしくてだれにも言えなかったから



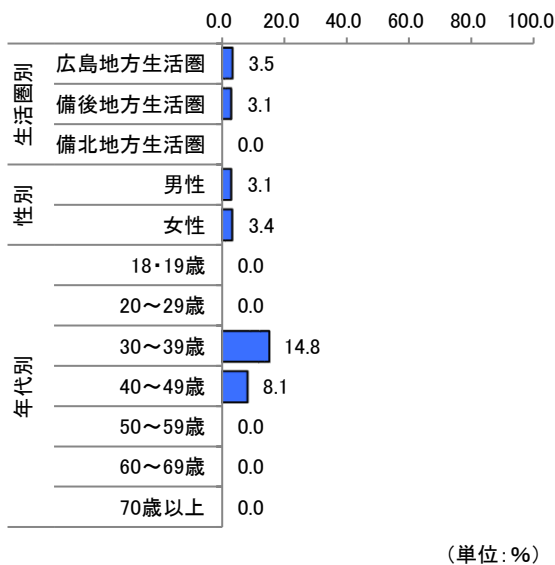
相談したことが配偶者(交際相手)にばれて、仕返しされるのが怖かったから



親族・友人・知人への相談、又は自分で解決できたから



その他



## 6. 高齢者の社会参画

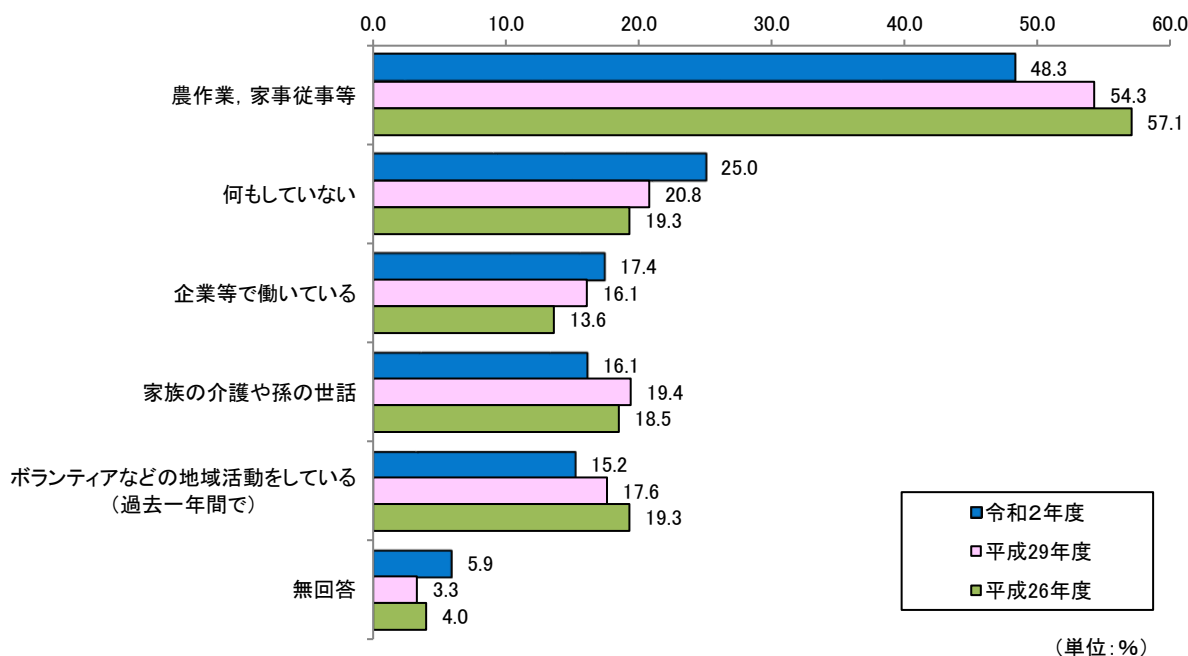
### (1) 高齢期の過ごし方

問16 65歳以上の方にお伺いします。あなたは日ごろどのようなことをして過ごしていますか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

**就業率が17%とやや増加する一方で「何もしていない」も増加**

高齢期の過ごし方について、「農作業、家事従事等」が48.3%と最も高い。次いで「何もしていない」(25.0%)、「企業等で働いている」(17.4%)が続き、「家族の介護や孫の世話」は16.1%となっている。

前回調査と比較すると、「農作業、家事従事等」は6.0ポイント減少し、「何もしていない」は4.2ポイント増加している。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

広島地方生活圏は「企業等で働いている」(20.5%)、「家族の介護や孫の世話」(17.9%)、備北地方生活圏は「ボランティアなどの地域活動をしている」(24.4%)、「農作業、家事従事等」(70.4%)が他の生活圏と比べて高く、備後地方生活圏では「何もしていない」(28.7%)が他の生活圏と比べて高くなっている。

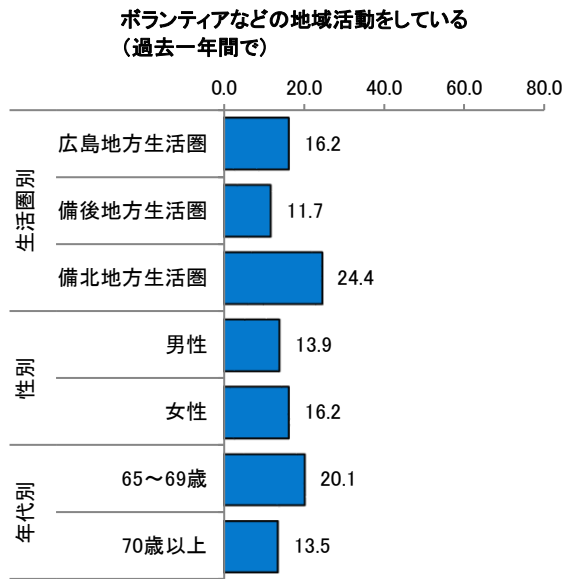
##### 【性別】

男性は「企業等で働いている」(24.5%)が女性(11.4%)と比べて13.1ポイント高く、女性は「家族の介護や孫の世話」(20.0%)が男性(11.4%)と比べて8.6ポイント高い。

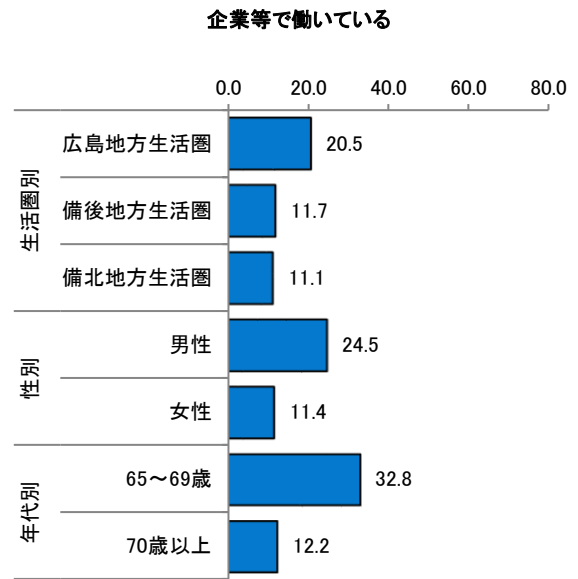
##### 【年代別】

「企業等で働いている」は65～69歳で32.8%と高く、70歳以上では12.2%と大幅に下がる。「何もしていない」は70歳以上(27.6%)が65～69歳(17.2%)と比べて10.4ポイント高い。

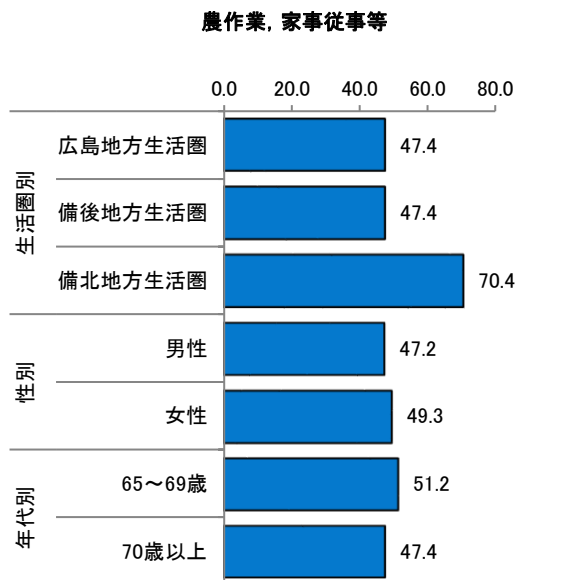
## 高齢期の過ごし方(生活圏, 性, 年代別)



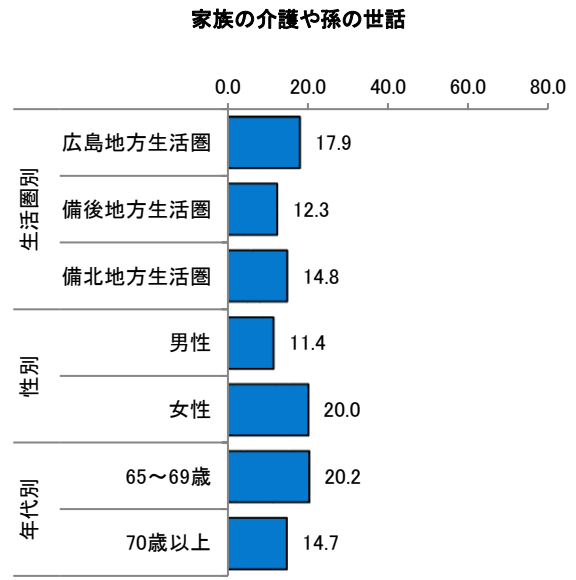
(単位: %)



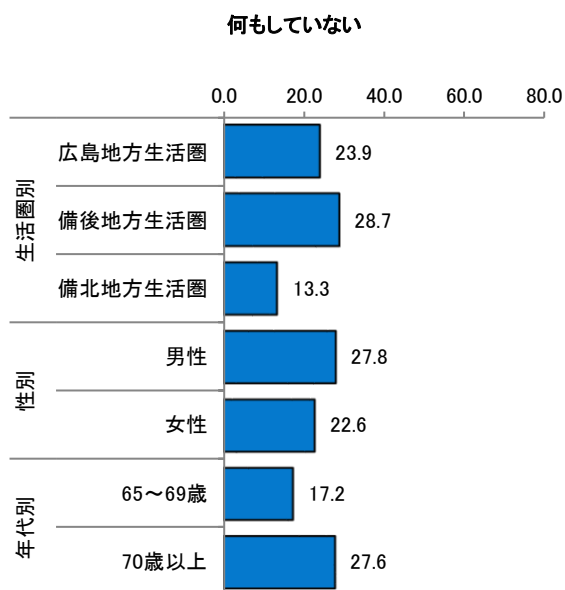
(単位: %)



(単位: %)



(単位: %)



(単位: %)



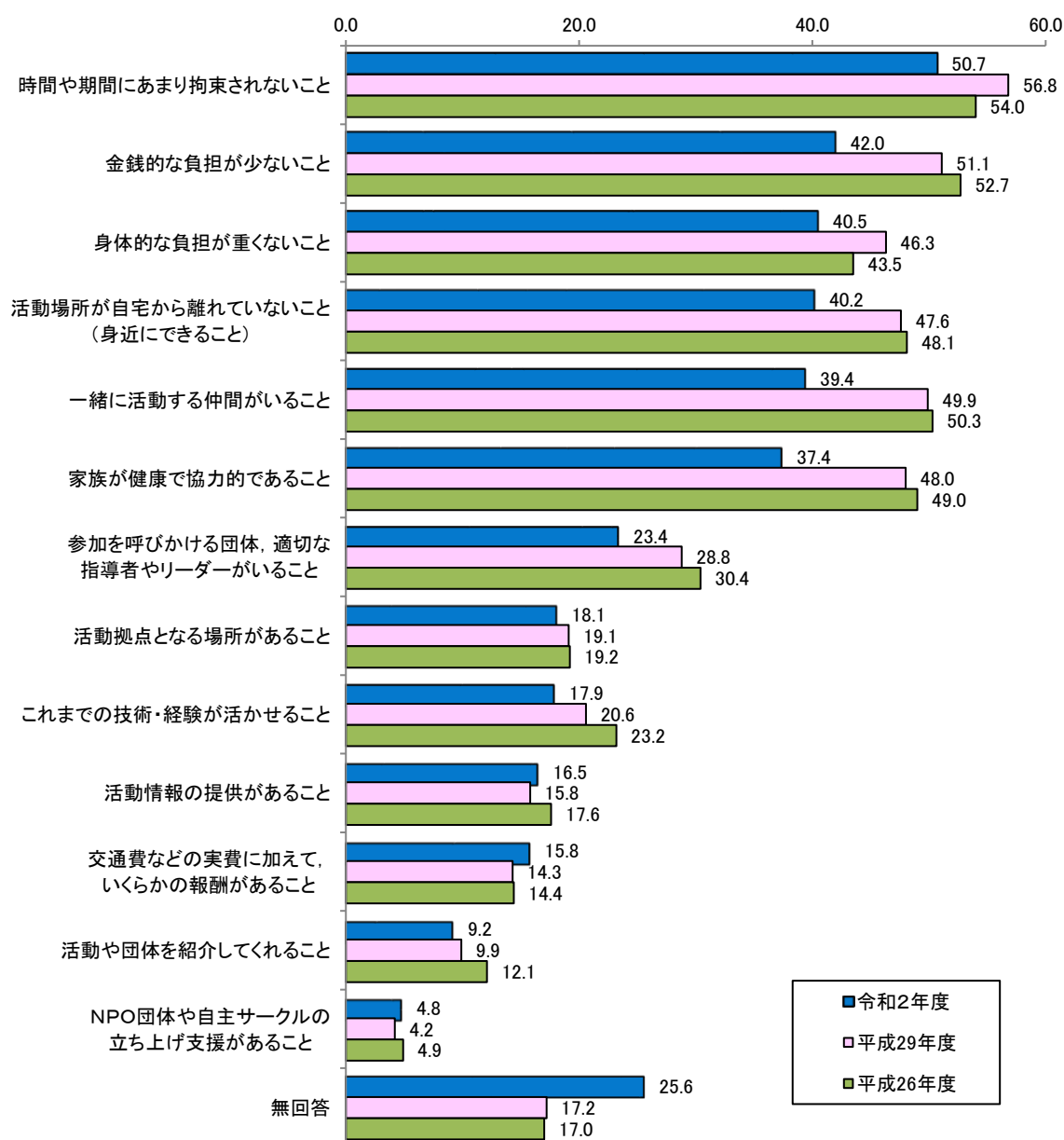
## (2) ボランティア活動に参加する条件

問17 あなたが地域・ボランティア活動に参加するとしたら、どのような条件があれば参加しやすいですか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

**「時間や期間にあまり拘束されないこと」「金銭的な負担が少ないこと」「身体的な負担が重くないこと」が上位。**

ボランティア活動に参加する条件として、「時間や期間にあまり拘束されないこと」が50.7%と最も高い。次いで「金銭的な負担が少ないこと」(42.0%)、「身体的な負担が重くないこと」(40.5%)、「活動場所が自宅から離れていないこと(身近にできること)」(40.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「一緒に活動する仲間がいること」「家族が健康で協力的であること」は前回より10ポイント以上減少している。



(単位: %)

## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

広島地方生活圏及び備後地方生活圏は「金銭的な負担が少ないこと」(42.2%)が備北地方生活圏と比べて高く、備北地方生活圏は「参加を呼びかける団体、適切な指導者やリーダーがいること」(29.6%)が他の生活圏に比べて5ポイント以上高い。

### 【性別】

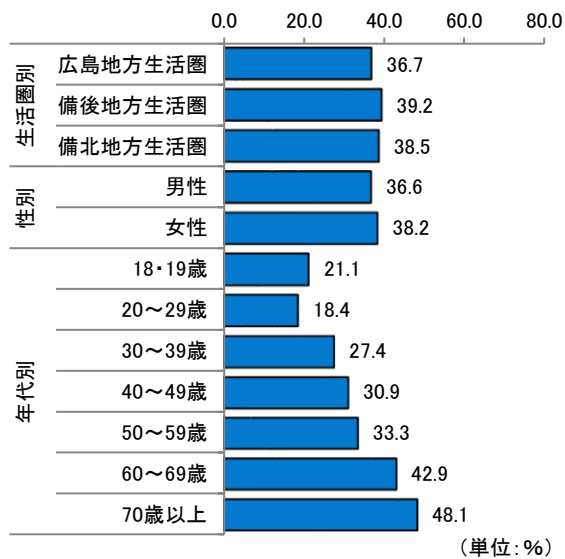
男性は「これまでの技術・経験が活かせること」(21.6%)が女性(14.7%)と比べて 6.9 ポイント高い。女性は男性と比べて「身体的な負担が重くないこと」(43.3%)が5.9ポイント、「活動場所が自宅から離れていないこと(身近にできること)」(42.9%)が 5.8 ポイント高い。

### 【年代別】

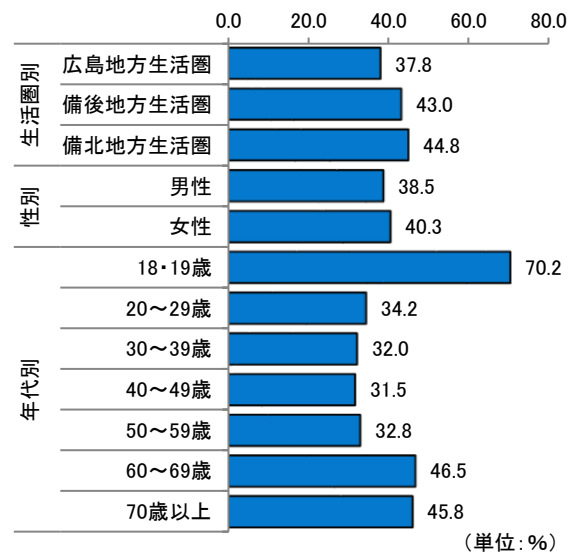
「時間や期間にあまり拘束されないこと」は 60 歳代以上が半数を超え高くなっている。「身体的な負担が重くないこと」は 70 歳以上が半数を超え高くなっている。

## ボランティア活動に参加する条件(生活圏, 性, 年代別)

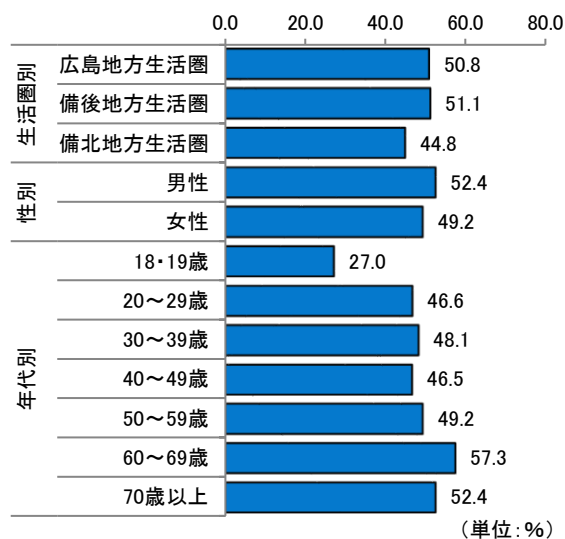
家族が健康で協力的であること



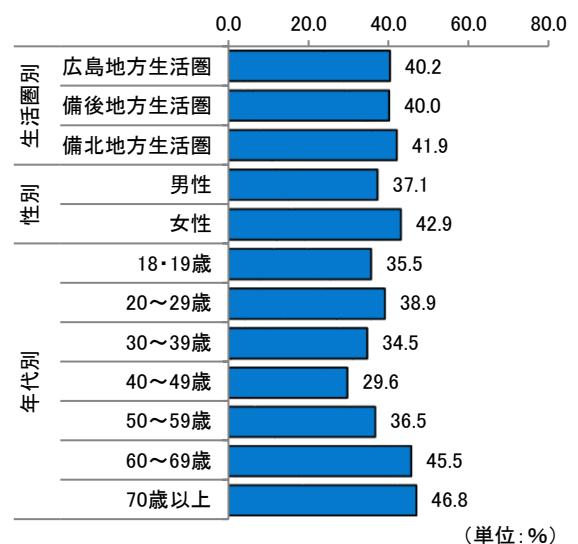
一緒に活動する仲間がいること



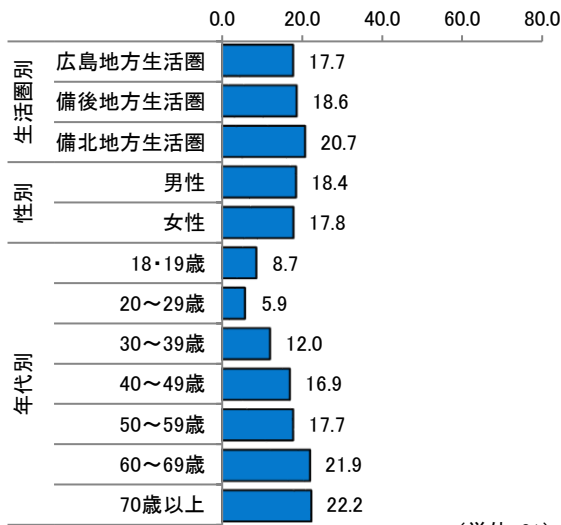
時間や期間にあまり拘束されないこと



活動場所が自宅から離れていないこと(身近にできること)

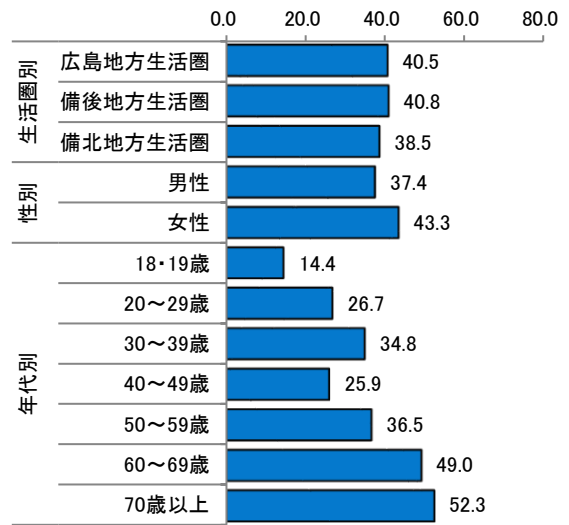


活動拠点となる場所があること



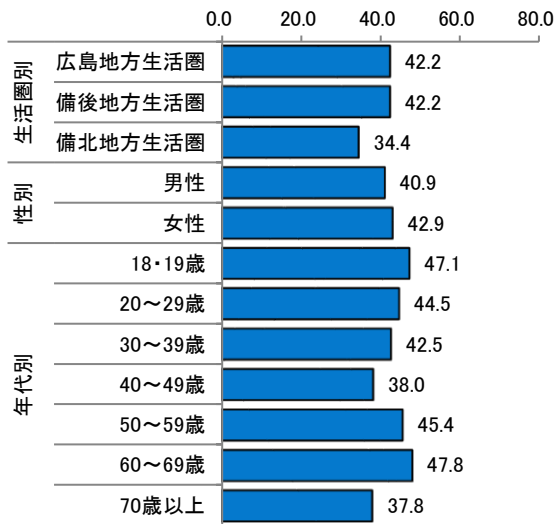
(単位: %)

身体的な負担が重くないこと



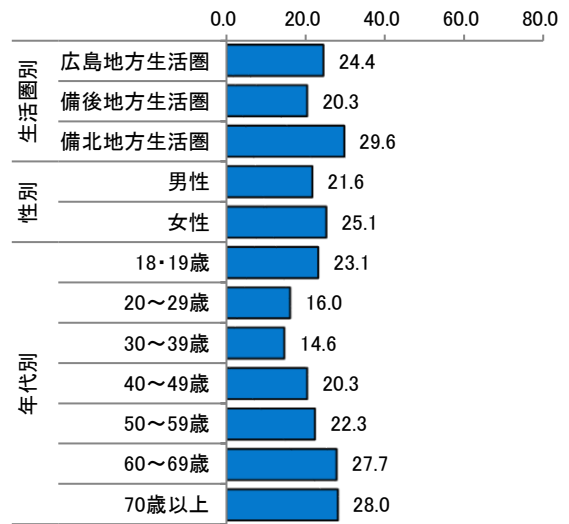
(単位: %)

金銭的な負担が少ないこと



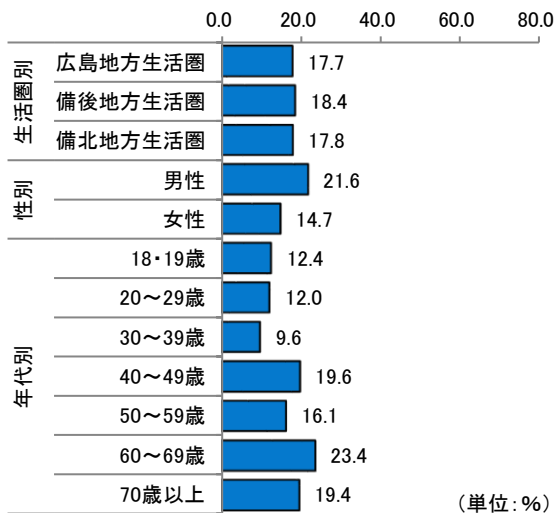
(単位: %)

参加を呼びかける団体、適切な指導者やリーダーがいること



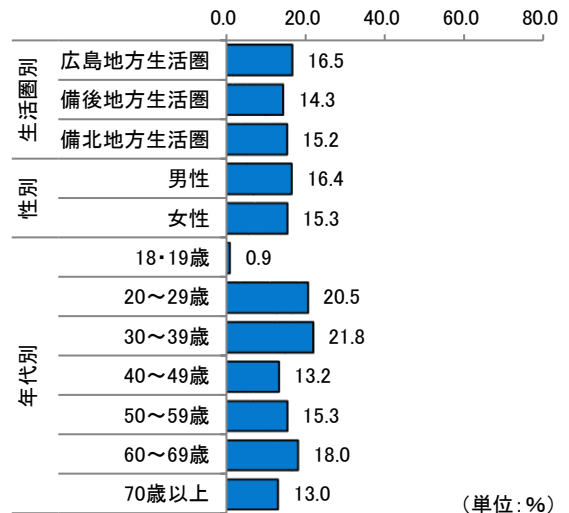
(単位: %)

これまでの技術・経験が活かせること



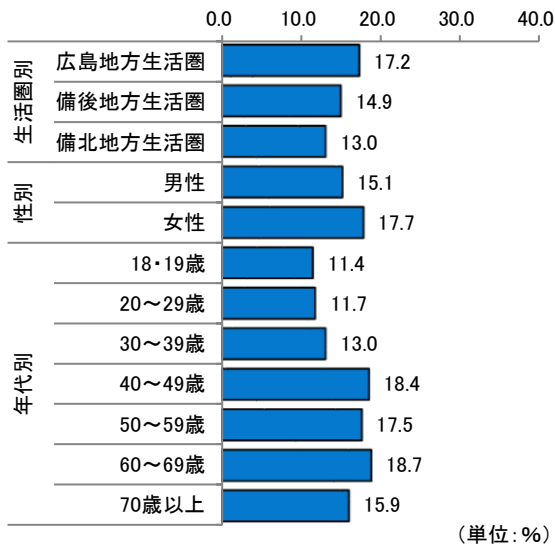
(単位: %)

交通費などの実費に加えて、いくらかの報酬があること

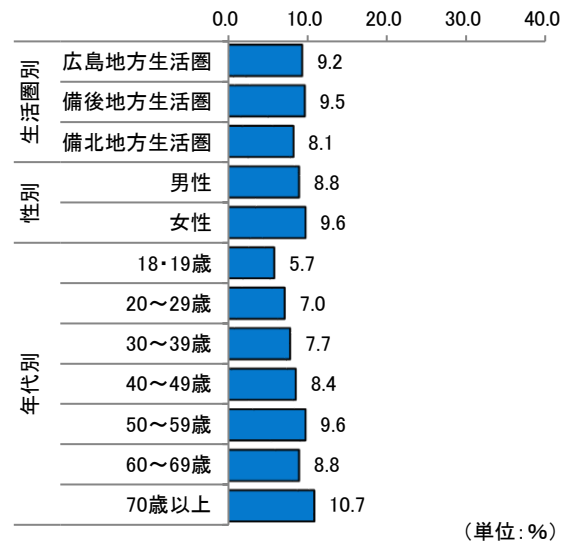


(単位: %)

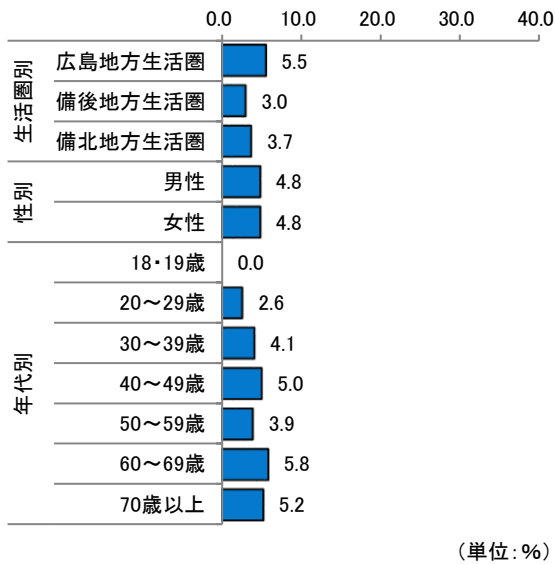
活動情報の提供があること



活動や団体を紹介してくれること



NPO団体や自主サークルの  
立ち上げ支援があること



### (3) 参加したい活動

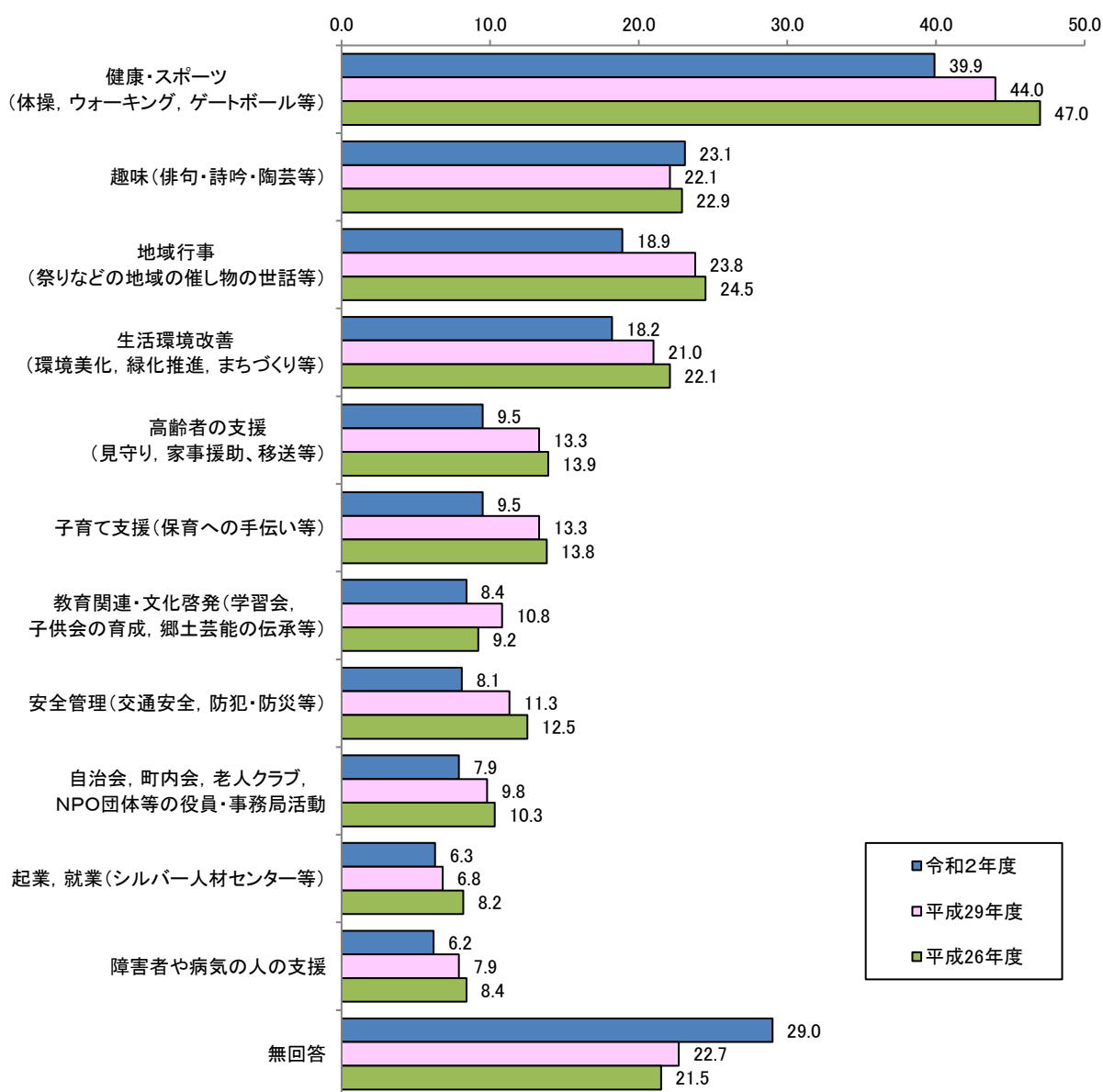
問18 あなたは、どのような活動に参加したいと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

(M. A.)

参加したい活動は「健康・スポーツ」「趣味」「地域行事」が上位。  
備北地方生活圏では地域行事への参加意識が高い。

参加したい活動について、「健康・スポーツ」が39.9%と最も高い。次いで「趣味」(23.1%)、「地域行事」(18.9%)となっている。

前回調査と比較すると、順位に大きな変動はない。



(単位: %)

＜属性による比較＞

【生活圏別】

備後地方生活圏は「健康・スポーツ」(41.1%)、「趣味」(26.5%)が他の生活圏と比べて高く、備北地方生活圏は「地域行事」(26.7%)、「生活環境改善」(24.4%)、「起業、就業」(12.2%)が他の生活圏と比べて5ポイント以上高い。

【性別】

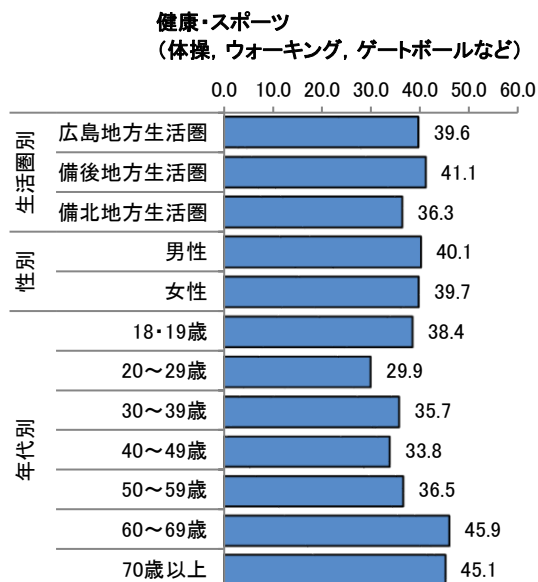
男性は「生活環境改善」(23.2%)、「安全管理」(12.7%)、「地域行事」(22.5%)、「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体等の役員・事務局活動」(10.8%)が女性と比べて5ポイント以上高い。

女性は「子育て支援」(13.6%)、「趣味」(25.4%)が男性と比べて高い。

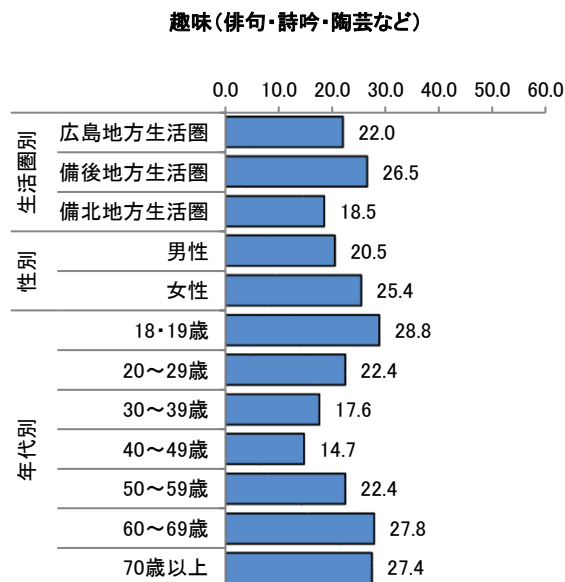
【年代別】

18・19歳は「趣味」(28.8%)、「地域行事」(37.5%)、「障害者や病気の人の支援」(14.4%)、30歳代は「教育関連・文化啓発」(16.1%)、「安全管理」(16.7%)、50歳代は「起業、就業」(11.2%)、60歳代は「高齢者の支援」(14.0%)が他の年代と比べて高い。「子育て支援」については、20～30歳代、「健康・スポーツ」「生活環境改善」「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体等の役員・事務局活動」については、60歳代以上が他の年代と比べて高い。

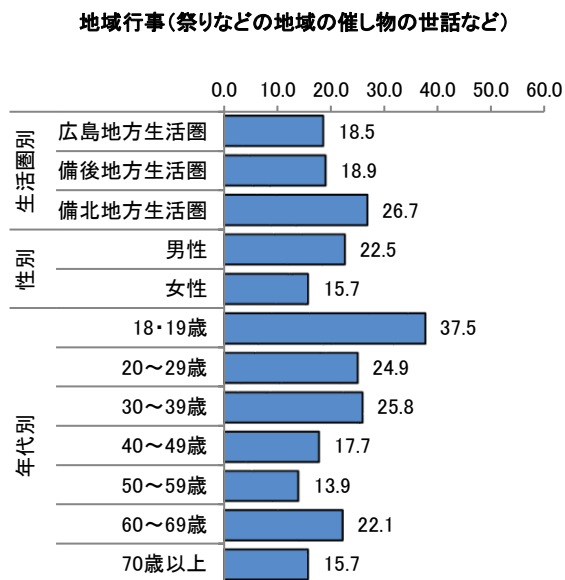
参加したい活動(生活圏, 性, 年代別)



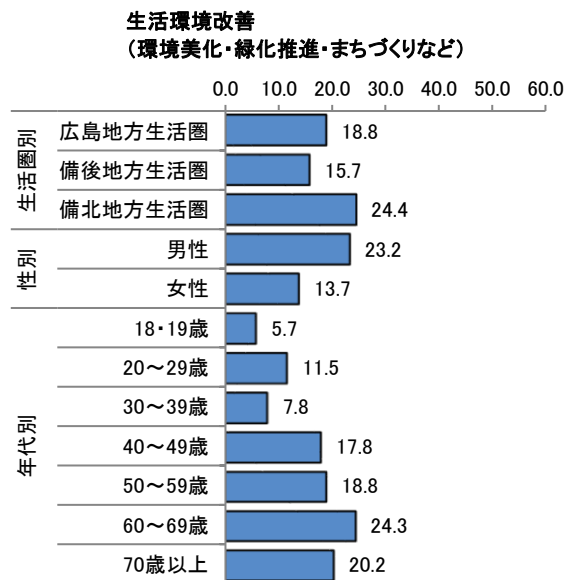
(単位: %)



(単位: %)

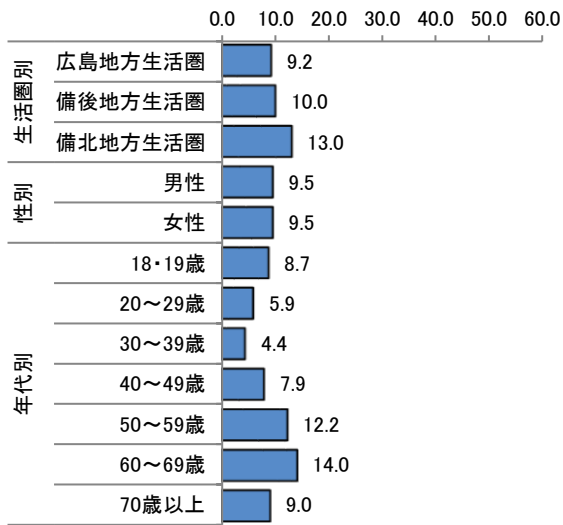


(単位: %)



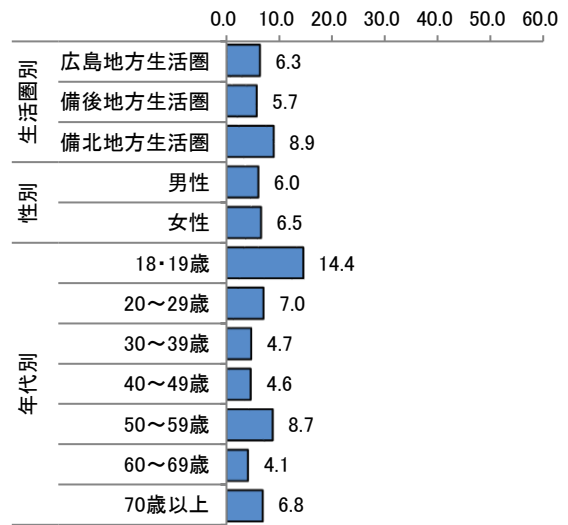
(単位: %)

高齢者の支援(見守り, 家事援助, 移送など)



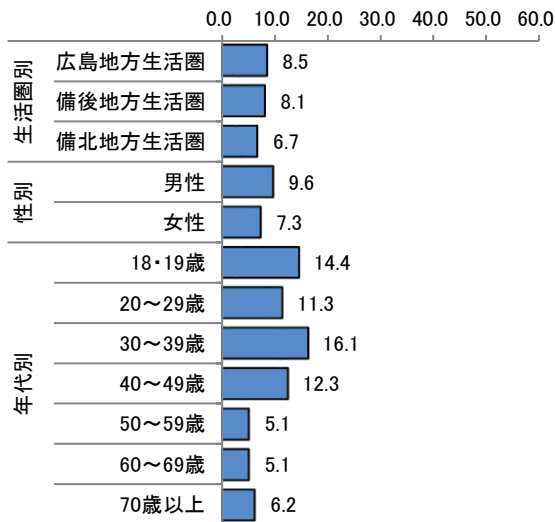
(単位:%)

障害者や病気の人の支援



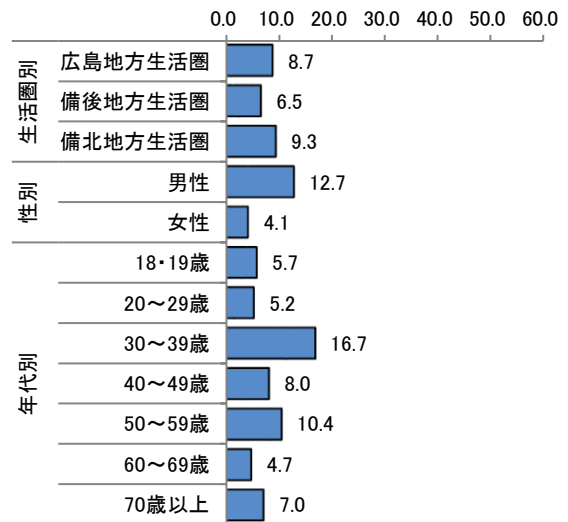
(単位:%)

教育関連・文化啓発  
(学習会, 子供会の育成, 郷土芸能の伝承等)



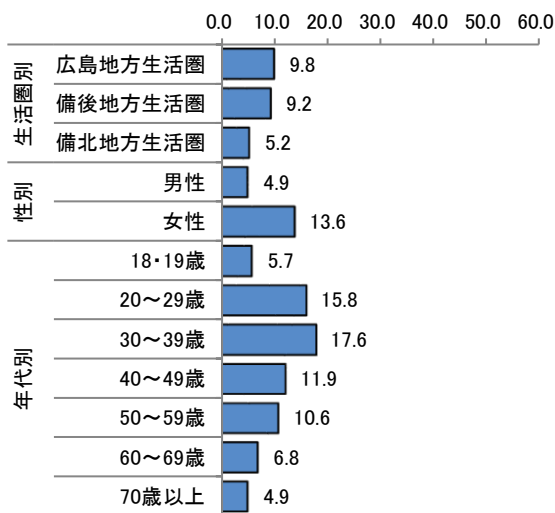
(単位:%)

安全管理(交通安全, 防犯・防災など)



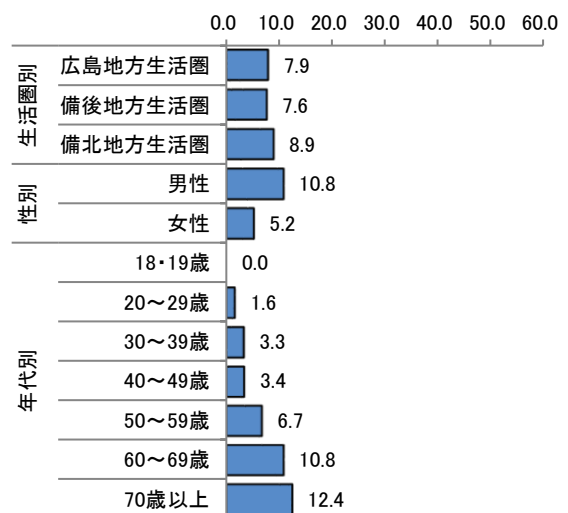
(単位:%)

子育て支援(保育への手伝いなど)



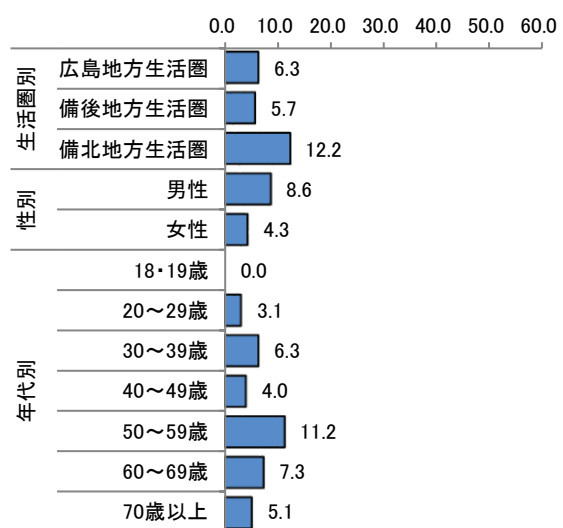
(単位:%)

自治会, 町内会, 老人クラブ,  
NPO団体等の役員・事務局活動



(単位:%)

起業, 就業(シルバー人材センターなど)



(単位:%)

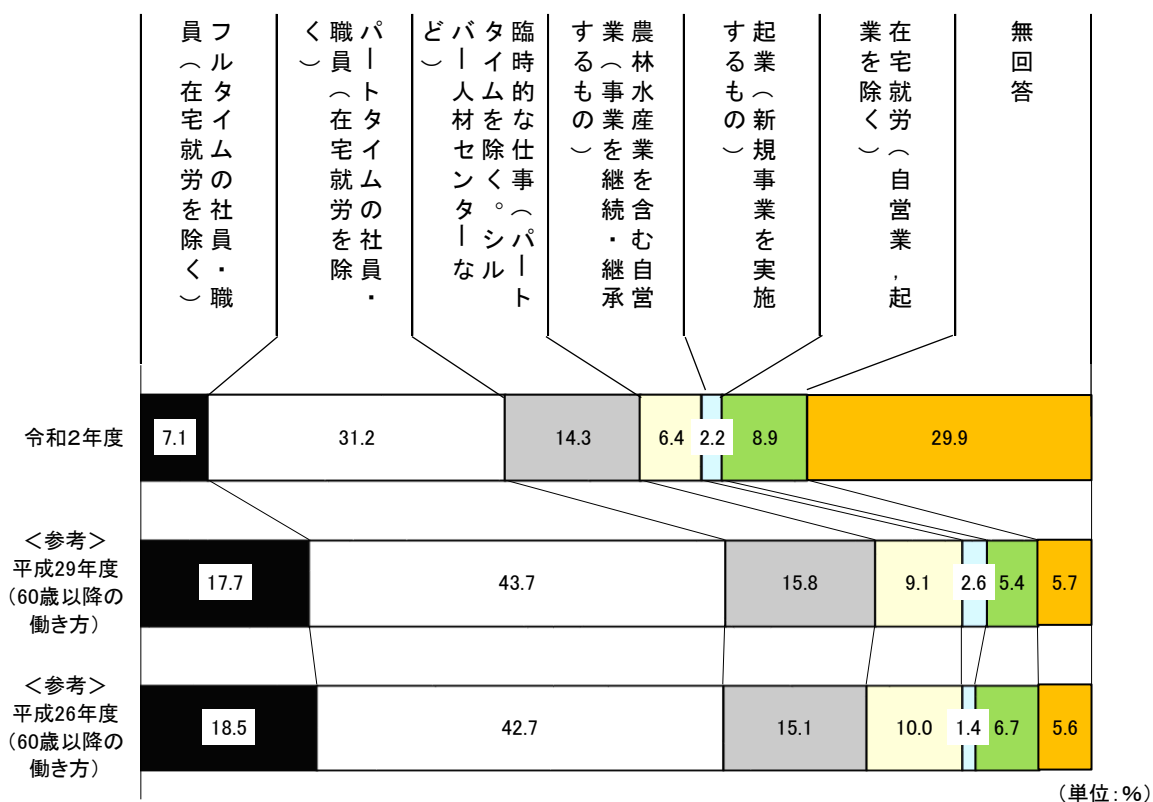
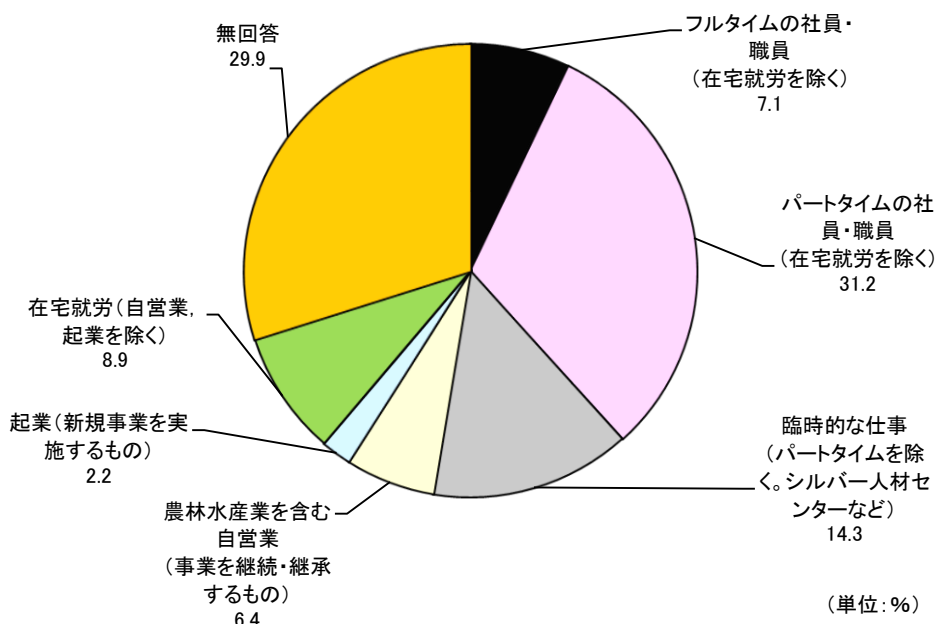


#### (4) 65歳以降の希望の働き方

問19 あなたが、65歳以降に収入を伴う仕事に就く場合、最も希望する働き方を次の中から1つだけ選んでください。

### 65歳以降の希望の働き方は「パートタイムの社員・職員」が3割を超える

65歳以降の希望の働き方として、「パートタイムの社員・職員」が31.2%と最も高い。次いで「臨時的な仕事（パートタイムを除く。シルバー人材センターなど）」（14.3%）、「在宅就労」（8.9%）となっている。



### ＜属性による比較＞

#### 【生活圏別】

備後地方生活圏は「パートタイムの社員・職員」(34.3%)が他の生活圏と比べて高く、備北地方生活圏は「農林水産業を含む自営業」(19.3%)が他の生活圏と比べて高い。

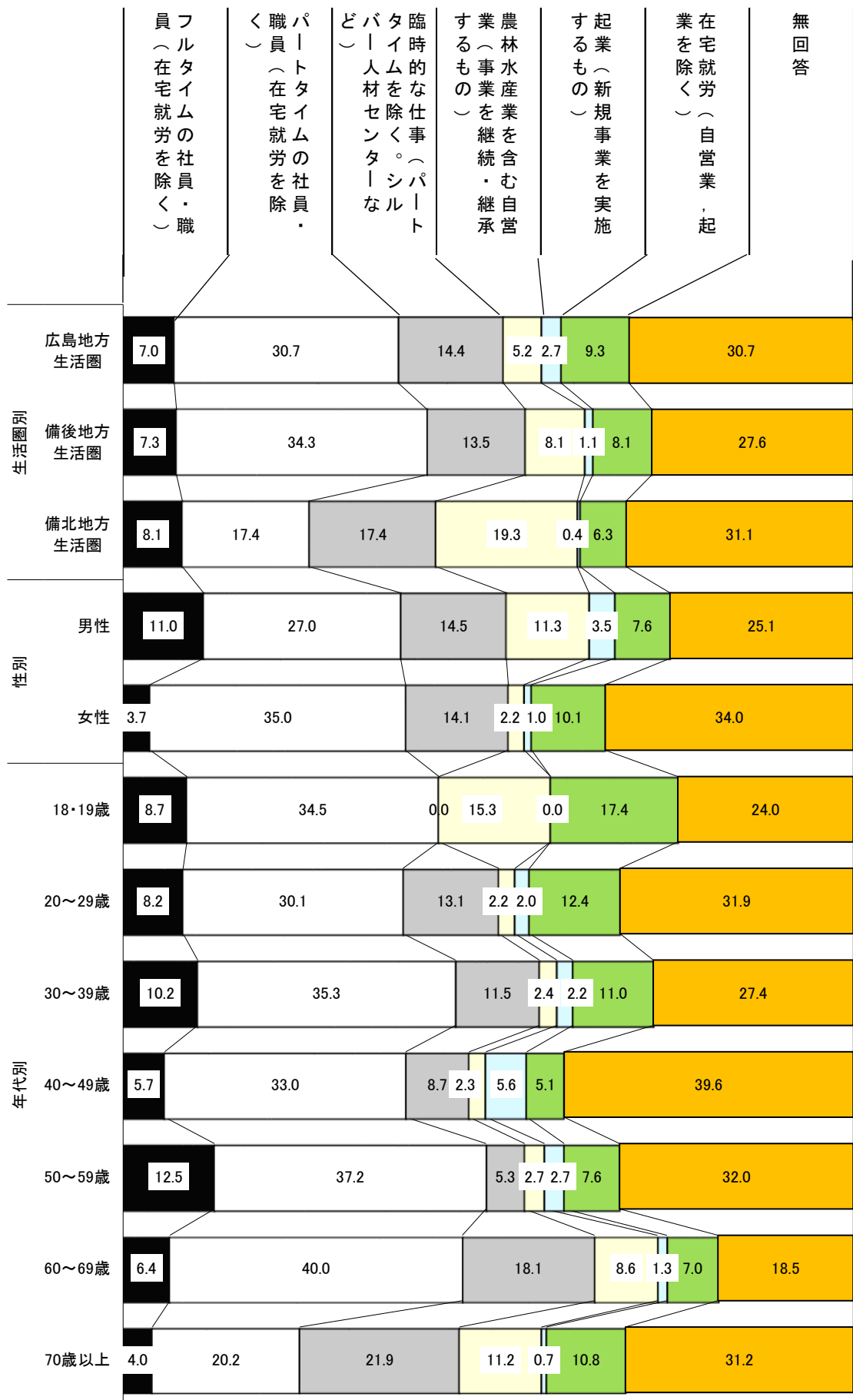
#### 【性別】

男性は女性と比べて「農林水産業を含む自営業」(11.3%)が 9.1 ポイント、「フルタイムの社員・職員」(11.0%)が 7.3 ポイント上回っている。女性は「パートタイムの社員・職員」(35.0%)が男性(27.0%)と比べて 8.0 ポイント上回っている。

#### 【年代別】

50 歳代は「フルタイムの社員・職員」(12.5%), 60 歳代は「パートタイムの社員・職員」(40.0%), 70 歳以上は「臨時的な仕事」(21.9%)が他の年代と比べてそれぞれ高くなっている。

65歳以降の希望の働き方(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

## 7. NPO・ボランティア活動

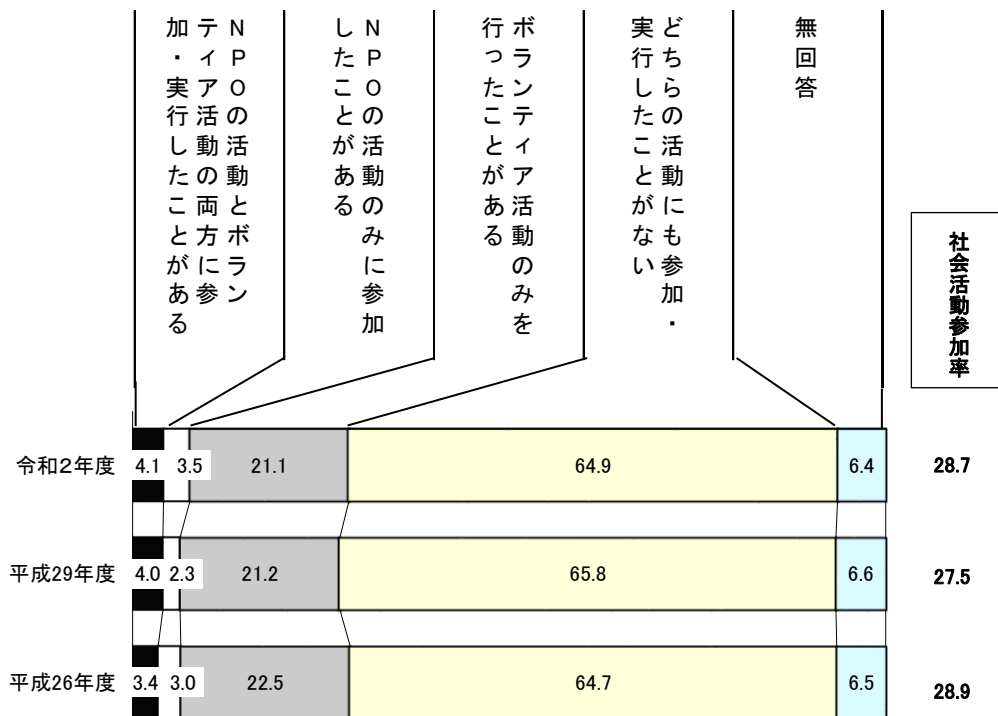
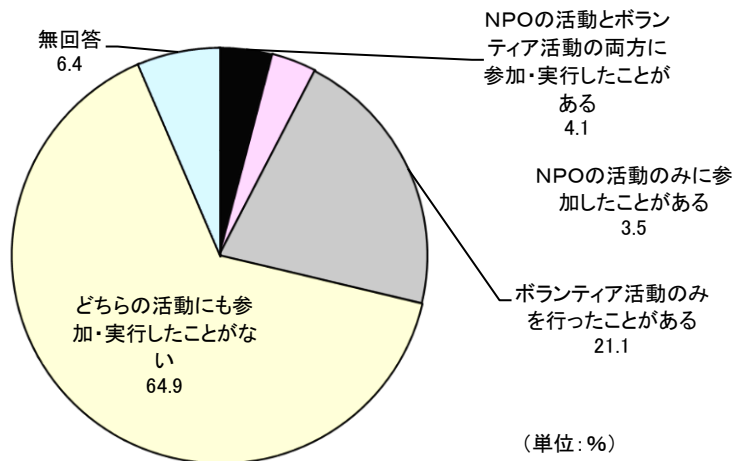
### (1) NPO法人の活動やボランティア活動への参加経験

問20 あなたは、NPOの活動に参加したり、ボランティア(個人)活動を行ったりしたことがありますか。  
あてはまるものを1つだけ選んでください。

**NPO、ボランティア活動参加率(以下「社会活動参加率」)は  
3割弱**

NPO法人の活動やボランティア活動の参加状況について、「社会活動参加率」(「NPOの活動とボランティア活動の両方に参加・実行したことがある」「NPOの活動のみに参加したことがある」「ボランティア活動のみを行ったことがある」)は28.7%である。

前回調査と比較すると、「社会活動参加率」は1.2ポイント増加している。



＜属性による比較＞

【生活圏別】

「社会活動参加率」は、備北地方生活圏の回答割合が31.5%と最も高く、対して備後地方生活圏は25.7%と5.8ポイント低い。

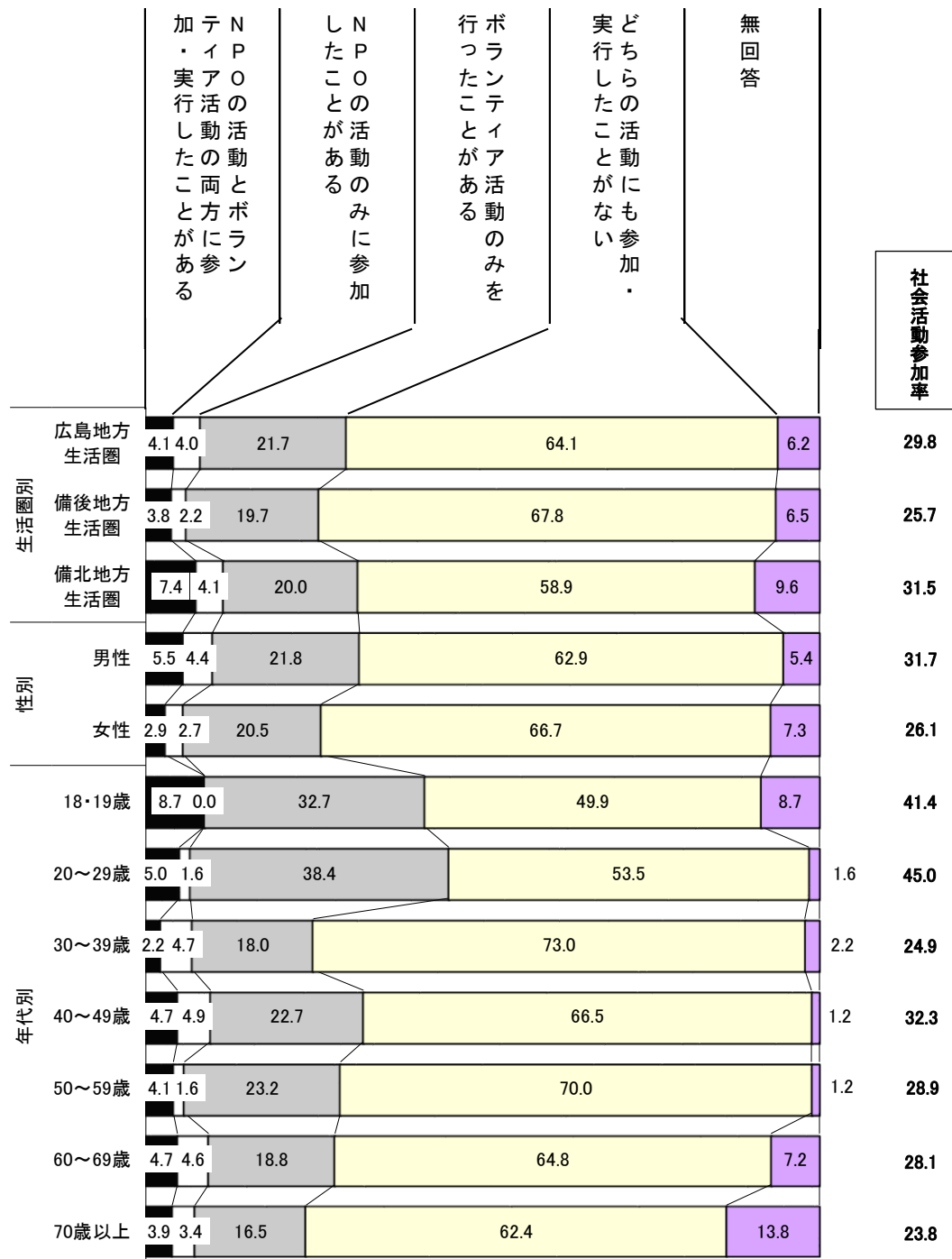
【性別】

「社会活動参加率」は、男性が31.7%、女性が26.1%と男性の方が5.6ポイント高い。

【年代別】

「社会活動参加率」は、18・19歳、20歳代が4割を超えて他の年代と比べて高い。

NPO 法人の活動やボランティア活動への参加経験(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

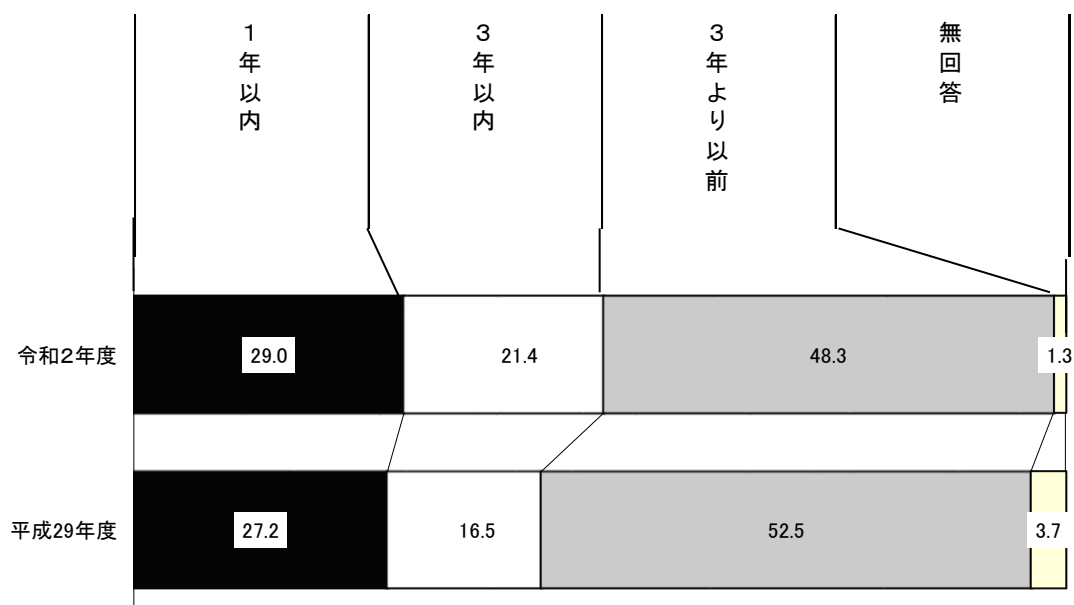
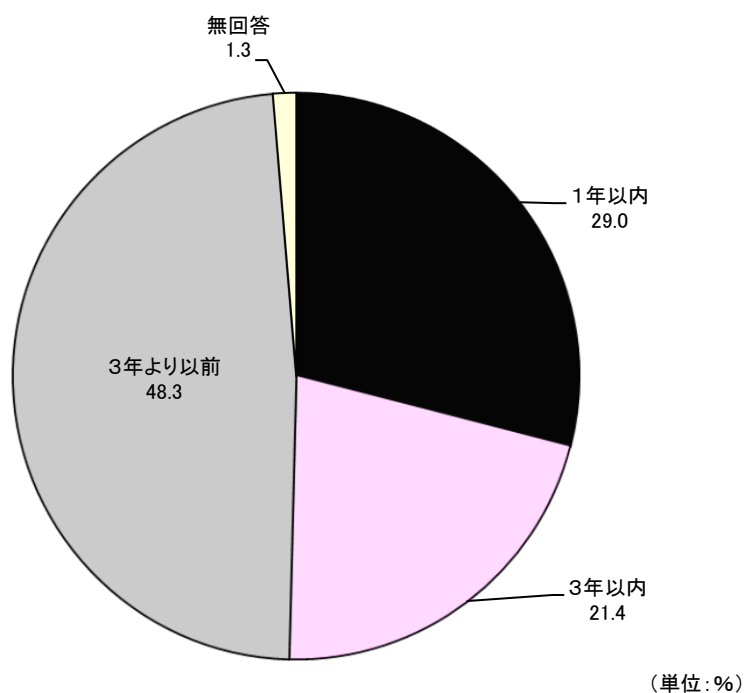
## (2) 活動参加時期

問21 問20で「NPOの活動とボランティア活動の両方に参加・実行したことがある」～「ボランティア活動のみを行ったことがある」と回答された方にお伺いします。直近でいつ頃参加・実行されましたか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

### 参加時期は3年以内で約半数

NPO法人の活動やボランティア活動の参加時期について、「1年以内」(29.0%)、「3年以内」(21.4%)で半数を超えている。

前回調査と比較すると、「3年以内」は4.9ポイント増加、「1年以内」は1.8ポイント増加している。



(単位: %)

＜属性による比較＞

【生活圏別】

備北地方生活圏は「1年以内」(38.8%), 広島地方生活圏は「3年以内」(23.9%), 備後地方生活圏は「3年より以前」(51.6%)が他の生活圏と比べて高い。

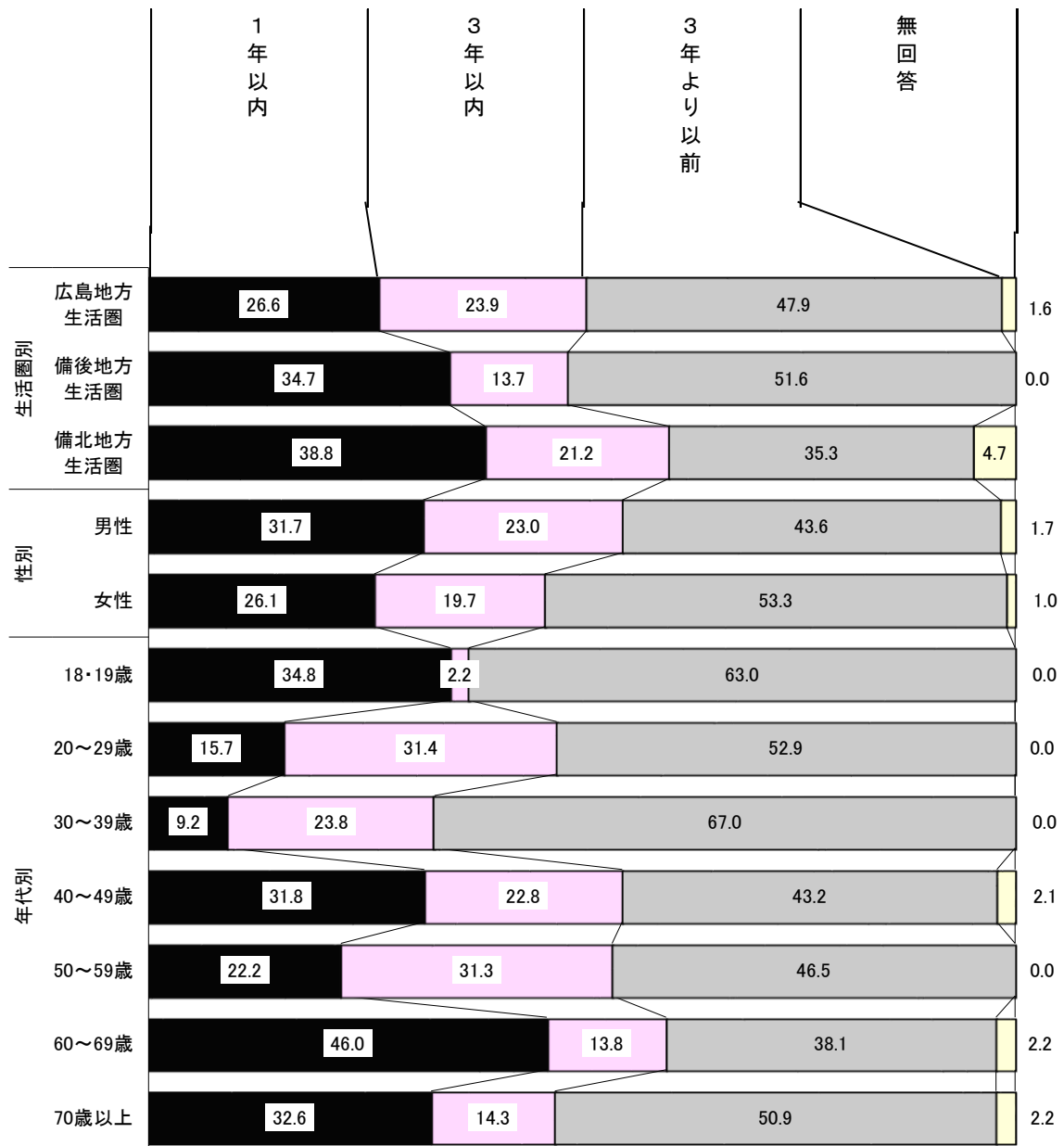
【性別】

男性は「1年以内」(31.7%)が女性(26.1%)と比べて5.6ポイント高く, 女性は「3年より以前」(53.3%)が男性(43.6%)と比べて9.7ポイント高い。

【年代別】

60歳代は「1年以内」(46.0%), 20歳代は「3年以内」(31.4%), 30歳代は「3年より以前」(67.0%)が他の年代と比べて高い。

活動参加時期(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

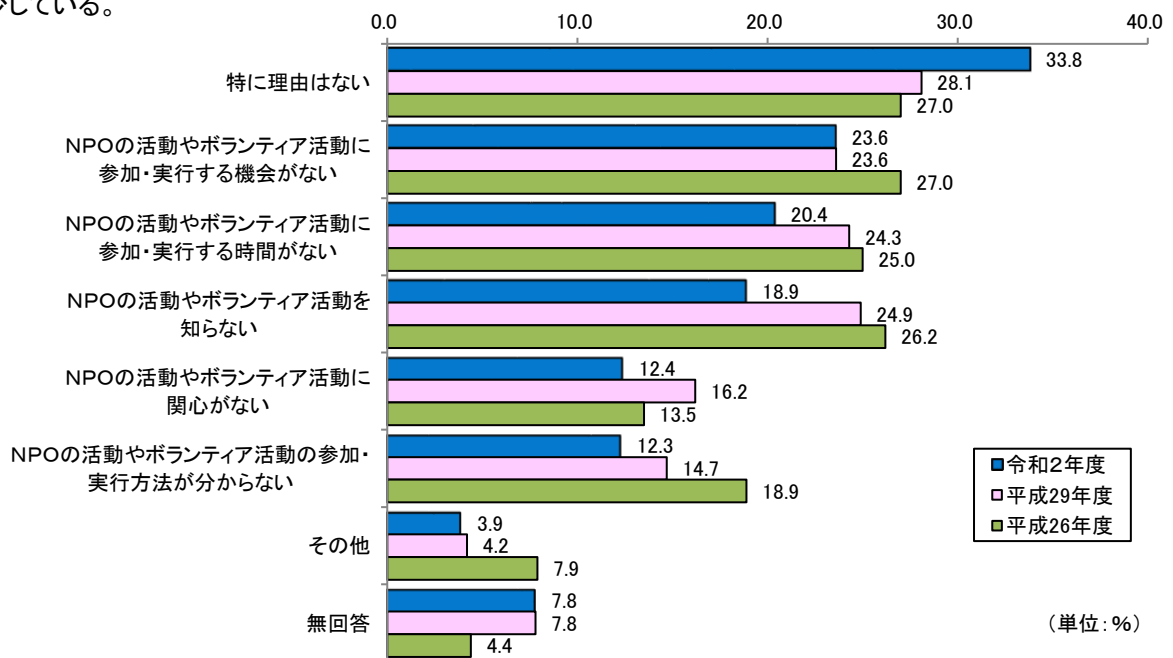
### (3) 参加・実行したことがない理由

問22 問20で「どちらの活動にも参加・実行したことがない」と回答された方にお伺いします。NPOの活動やボランティア活動に参加・実行したことがない理由について、あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

**「特に理由はない」人が3割強。「知らない」割合は減少している。  
参加機会や時間の不足が上位**

参加・実行したことがない理由として、「特に理由はない」(33.8%)、次いで「NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する機会がない」(23.6%)、「NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する時間がない」(20.4%)となっている。

前回調査と比較して、「特に理由はない」人が3割強と前回より 5.7 ポイント増加、「知らない」人は 6.0 ポイント減少している。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

広島地方生活圏は「NPOの活動やボランティア活動に関心がない」(13.1%)、備後地方生活圏は「NPOの活動やボランティア活動を知らない」(23.1%)、備北地方生活圏は「NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する機会がない」(29.6%)が他の生活圏と比べて高い。

##### 【性別】

男性は「NPOの活動やボランティア活動に関心がない」(13.6%)が女性(11.4%)と比べて 2.2 ポイント高い。女性は「NPOの活動やボランティア活動の参加・実行方法が分からない」(14.1%)が男性(10.2%)と比べて 3.9 ポイント高い。

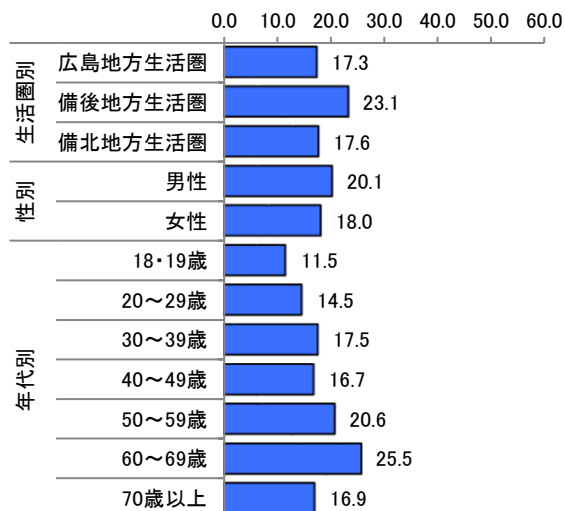
##### 【年代別】

「NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する時間がない」は 40 歳代が3割弱と高く、「NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する機会がない」は 18・19 歳が 57.8%と半数を超えて高い。「NPOの活動やボランティア活動に関心がない」割合は 30 歳代が 20.1%と他の年代と比べて高い。



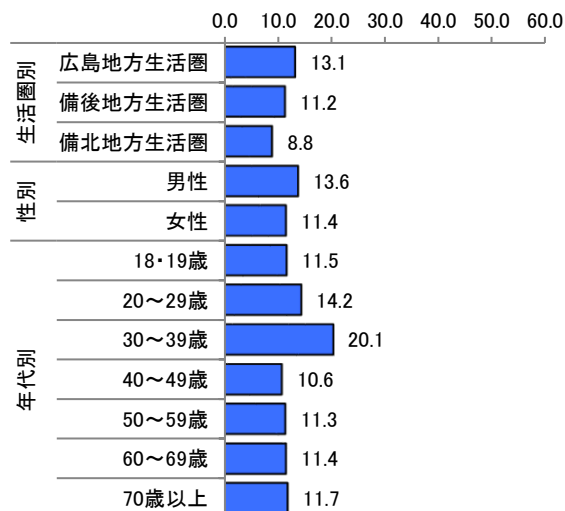
## 参加・実行したことがない理由(生活圏, 性, 年代別)

### NPOの活動やボランティア活動を知らない



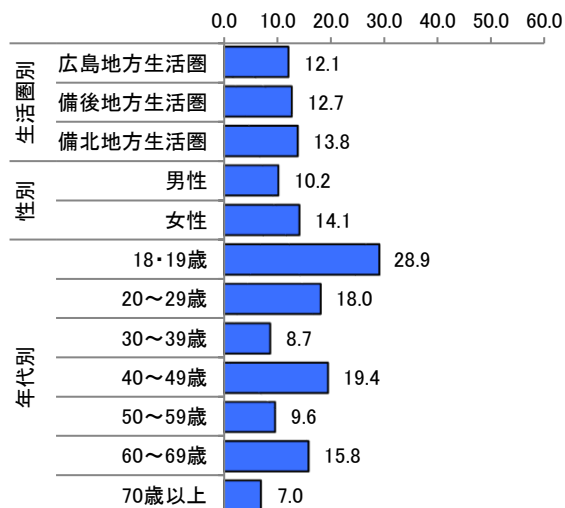
(単位: %)

### NPOの活動やボランティア活動に関心がない



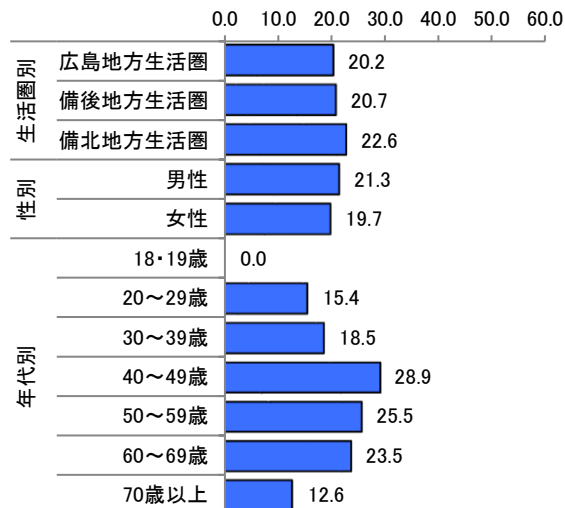
(単位: %)

### NPOの活動やボランティア活動の参加・実行方法が分からない



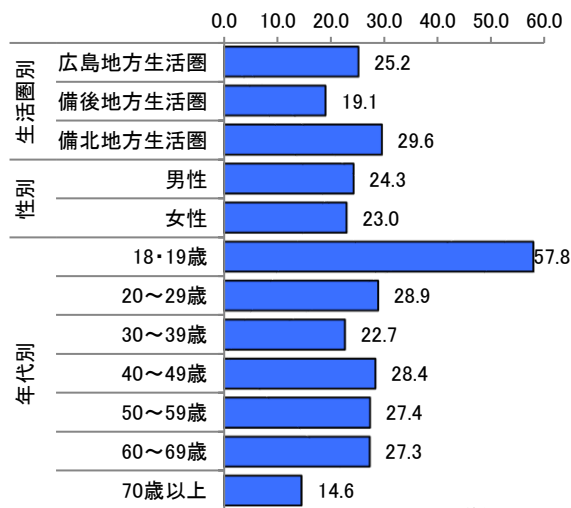
(単位: %)

### NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する時間がない



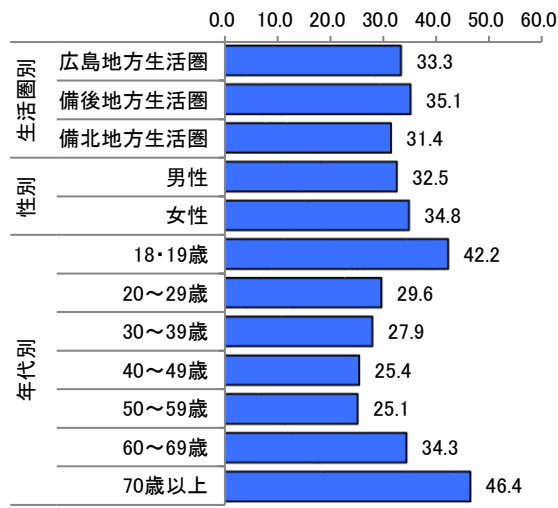
(単位: %)

### NPOの活動やボランティア活動に参加・実行する機会がない



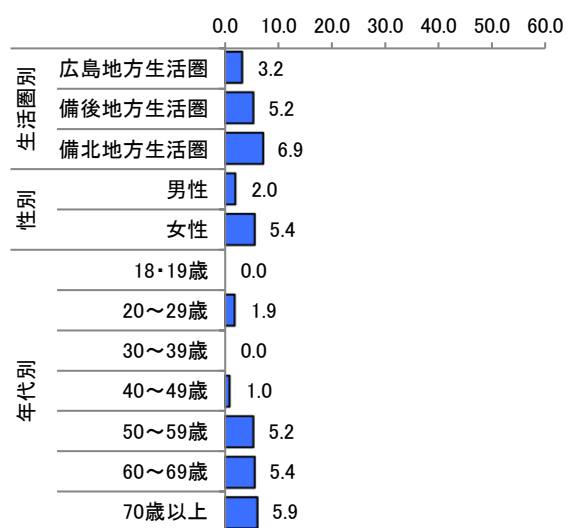
(単位: %)

### 特に理由はない



(単位: %)

### その他



(単位: %)

## 8. 県民の国際化意識

### (1) 地域の国際化の必要性

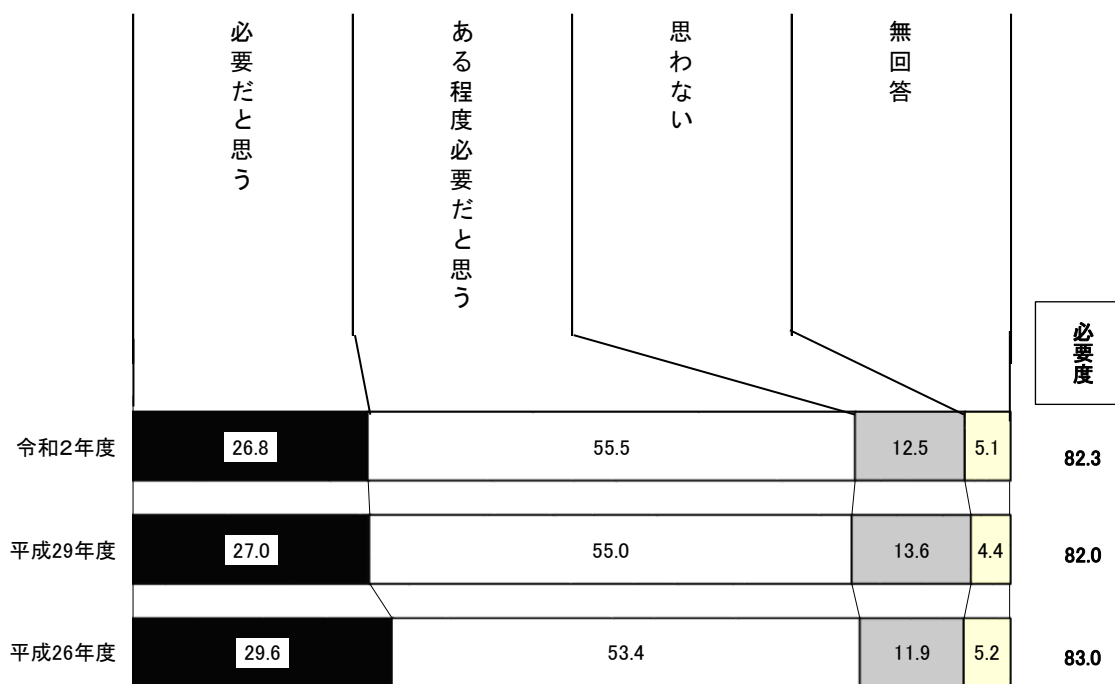
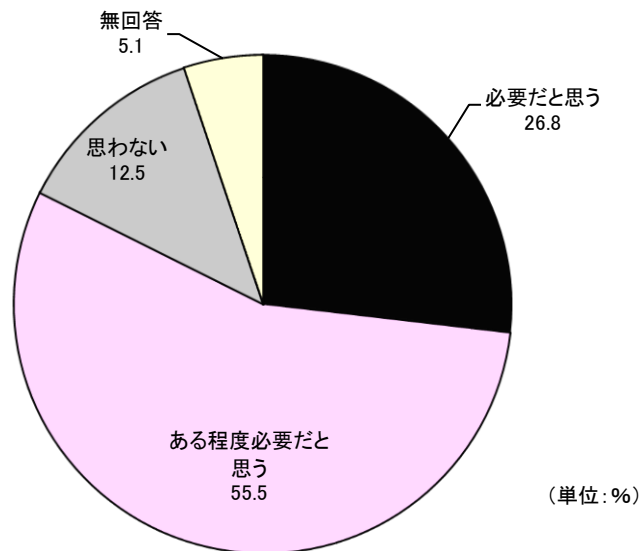
問23 地域の活力向上のために、地域の国際化が必要だと思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

地域の国際化・・・日本人だけでなく外国人(外国籍県民)も安心して暮らし活躍できる社会

### 8割が地域の国際化が「必要」と回答

地域の国際化の必要性について、「必要だと思う」と回答した人が26.8%、「ある程度必要だと思う」(55.5%)を併せた「必要度」は82.3%である。

前回調査と比較すると、「必要度」に大きな差はない。



＜属性による比較＞

【生活圏別】

「必要度」の割合は広島地方生活圏(82.7%)と備後地方生活圏(81.9%)が8割を超え高く、備北地方生活圏(77.8%)に比べて4.1ポイント以上上回っている。

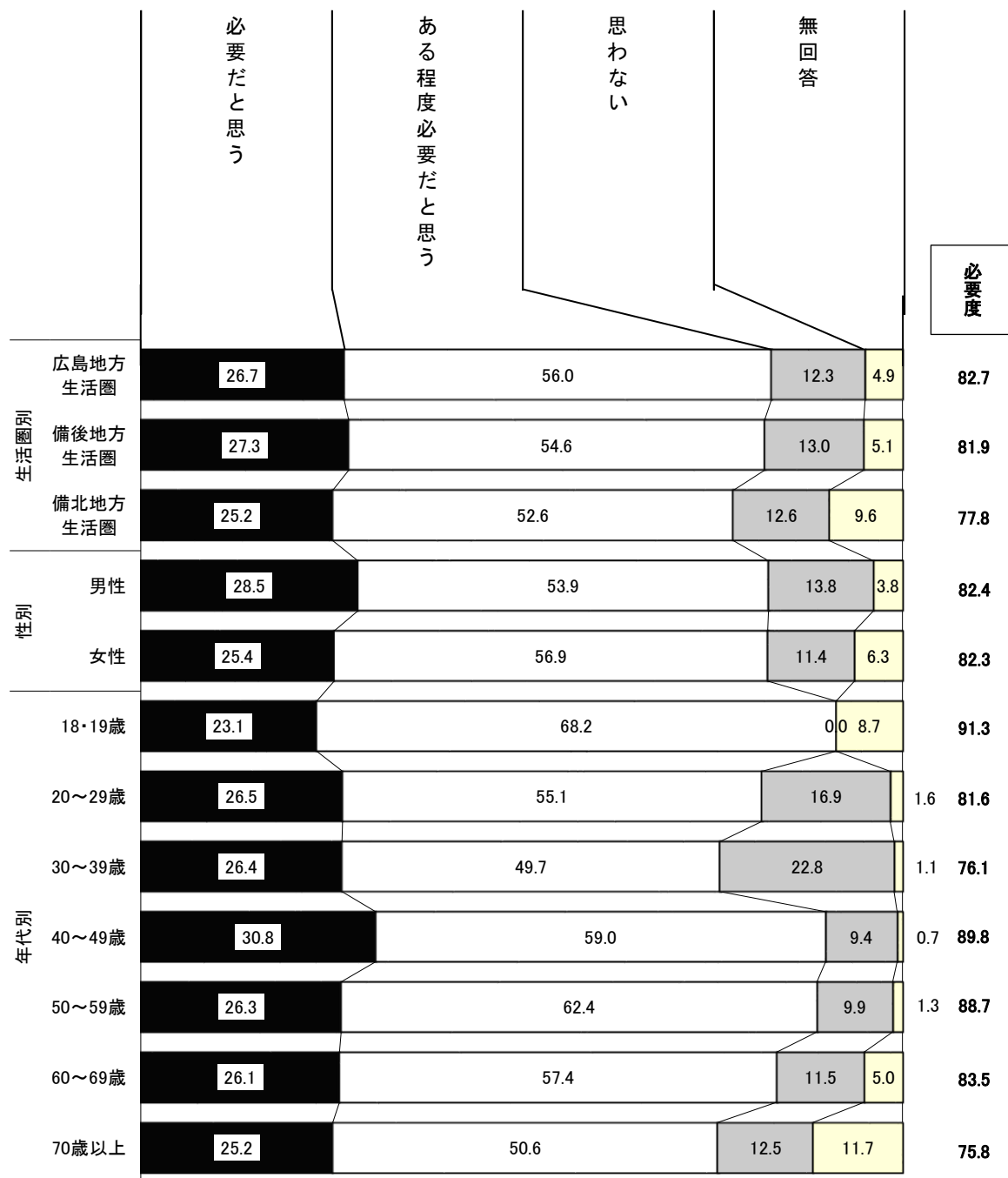
【性別】

男女共に「必要度」の割合が8割を超えており、明確な差が見られない。

【年代別】

「必要度」の割合は30歳代・70歳以上を除く年代で8割を超えている。中でも18・19歳の「必要度」の割合は91.3%と最も高い。

地域の国際化の必要性(生活圏, 性, 年代別)



(単位:%)

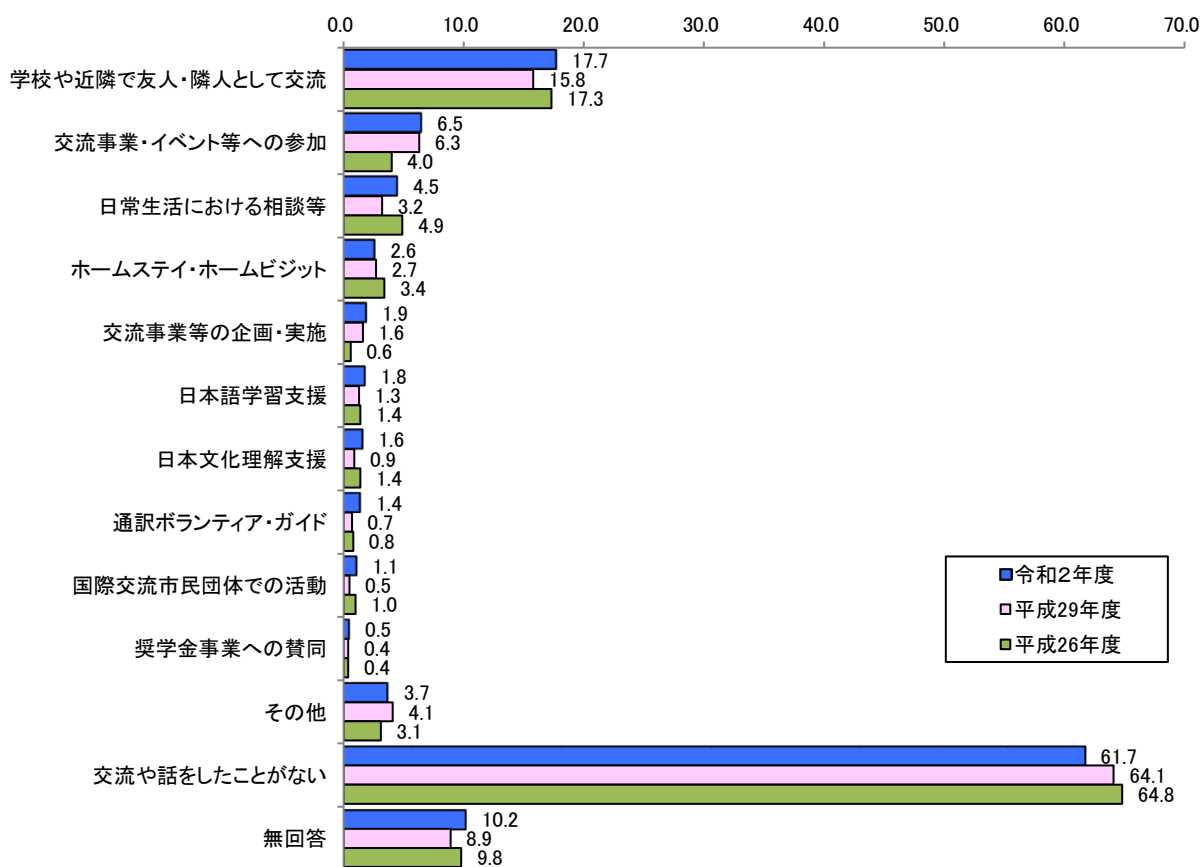
## (2) 外国籍県民との交流や支援の内容

問24 あなたは観光客などの来日外国人や広島で暮らす外国籍県民と、交流や支援をしたことがありますか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

### 外国籍県民と「交流や話をしたことがない」人が6割にのぼる

外国籍県民との交流や支援の内容について、「交流や話をしたことがない」と回答した人が61.7%と6割を超えている。交流内容としては、「学校や近隣で友人・隣人として交流」(17.7%)が最も高く、次いで「交流事業・イベント等へ参加」(6.5%)が続く。

前回調査と比較しても、明確な差は見られない。



(単位:%)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「交流や話をしたことがない」と回答した割合は広島地方生活圏(61.6%)と備後地方生活圏(62.7%)が6割を超えており、備北地方生活圏(56.7%)に比べて4.9ポイント以上上回っている。

##### 【性別】

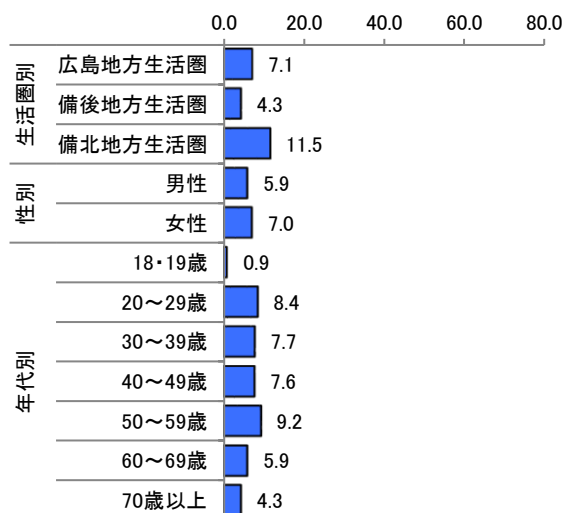
男女共に「交流や話をしたことがない」の割合が6割を超えており、明確な差は見られない。

##### 【年代別】

すべての年代において「交流や話をしたことがない」と回答した割合が半数以上を占め、中でも30歳代は64.9%と最も高くなっている。

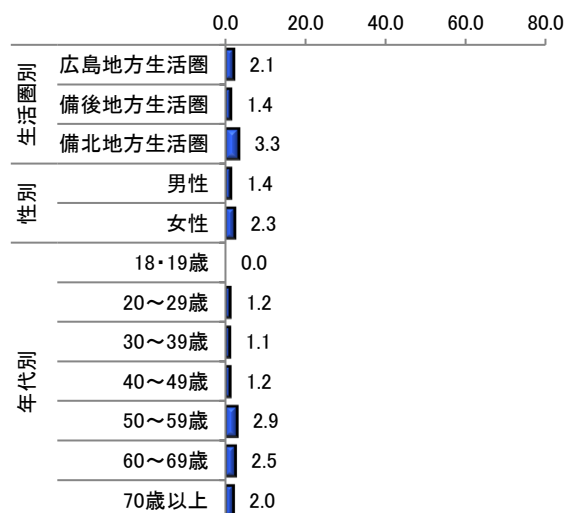
## 外国籍県民との交流や支援の内容(生活圏, 性, 年代別)

### 交流事業・イベント等への参加



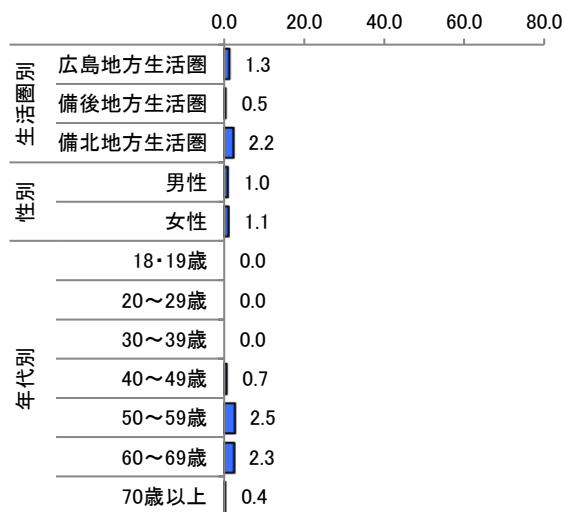
(単位: %)

### 交流事業等の企画・実施



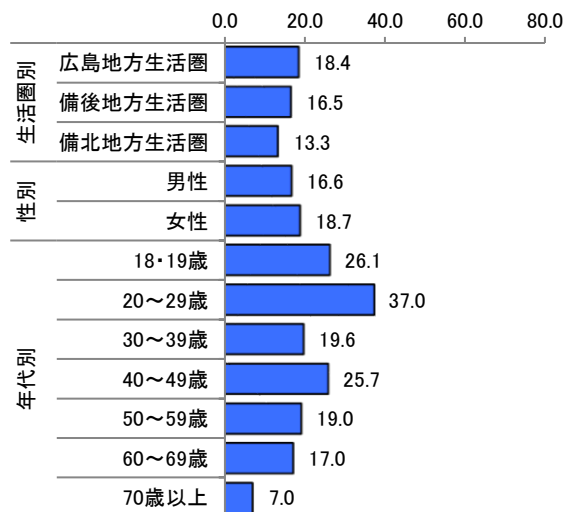
(単位: %)

### 国際交流市民団体での活動



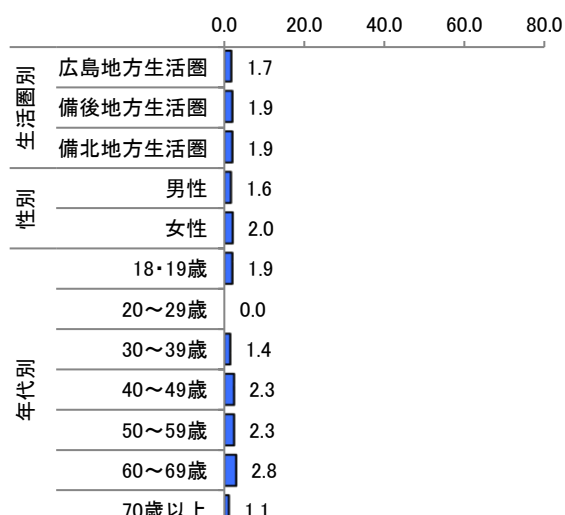
(単位: %)

### 学校や近隣で友人・隣人として交流



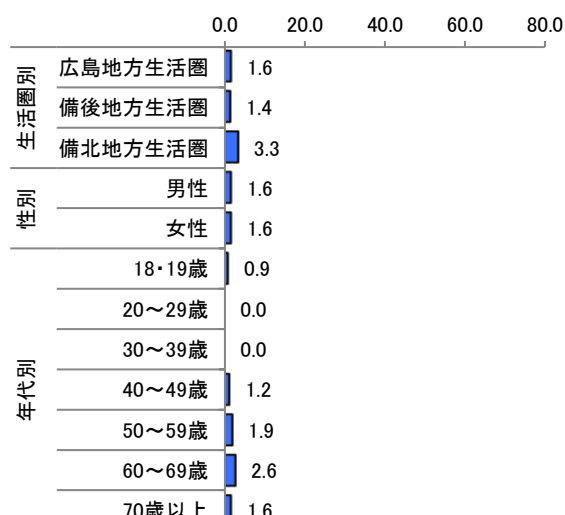
(単位: %)

### 日本語学習支援



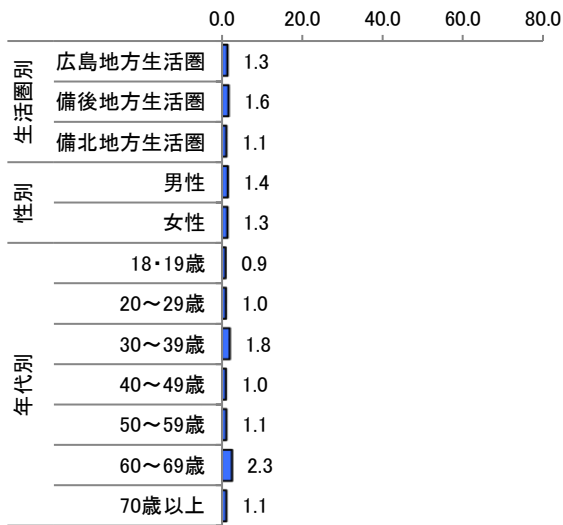
(単位: %)

### 日本文化理解支援



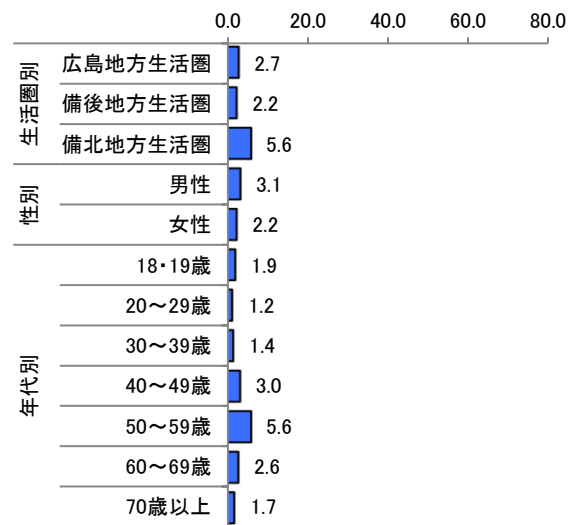
(単位: %)

通訳ボランティア・ガイド



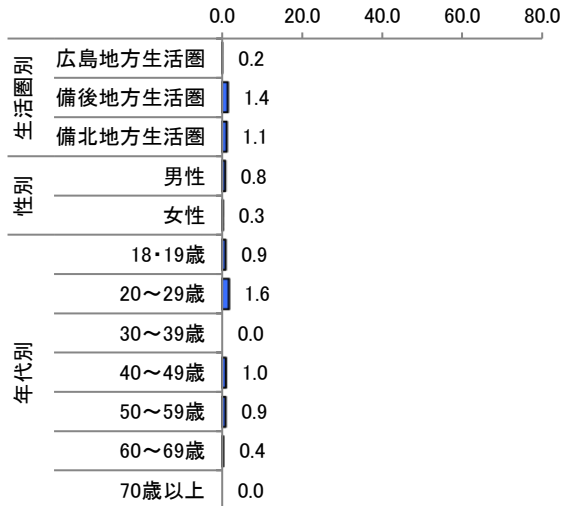
(単位: %)

ホームステイ・ホームビジット



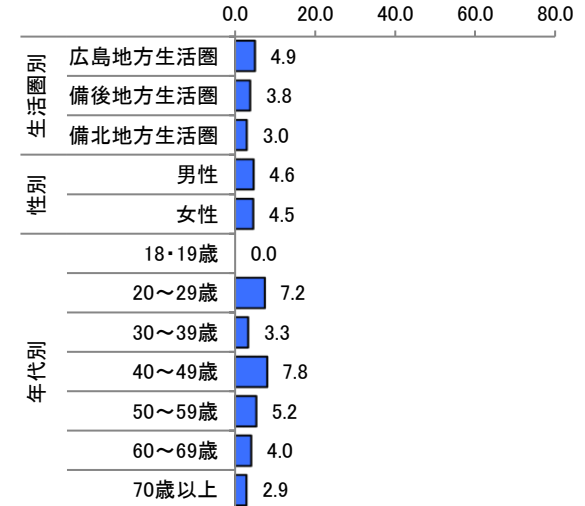
(単位: %)

奨学金事業への賛同



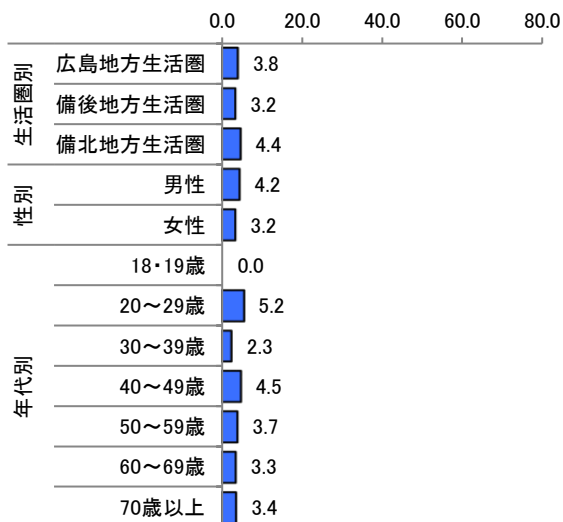
(単位: %)

日常生活における相談等



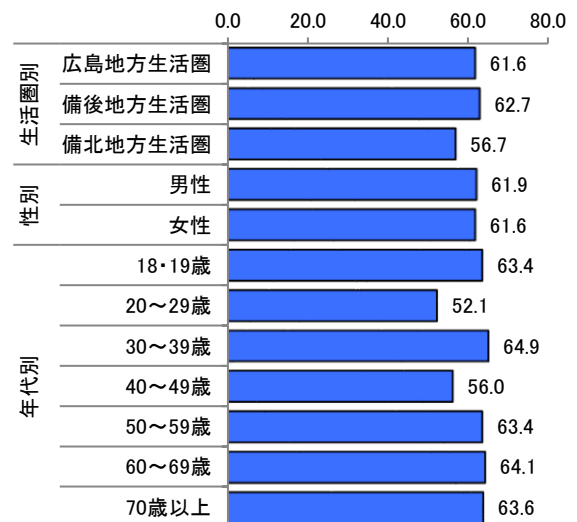
(単位: %)

その他



(単位: %)

交流や話をしたことがない



(単位: %)

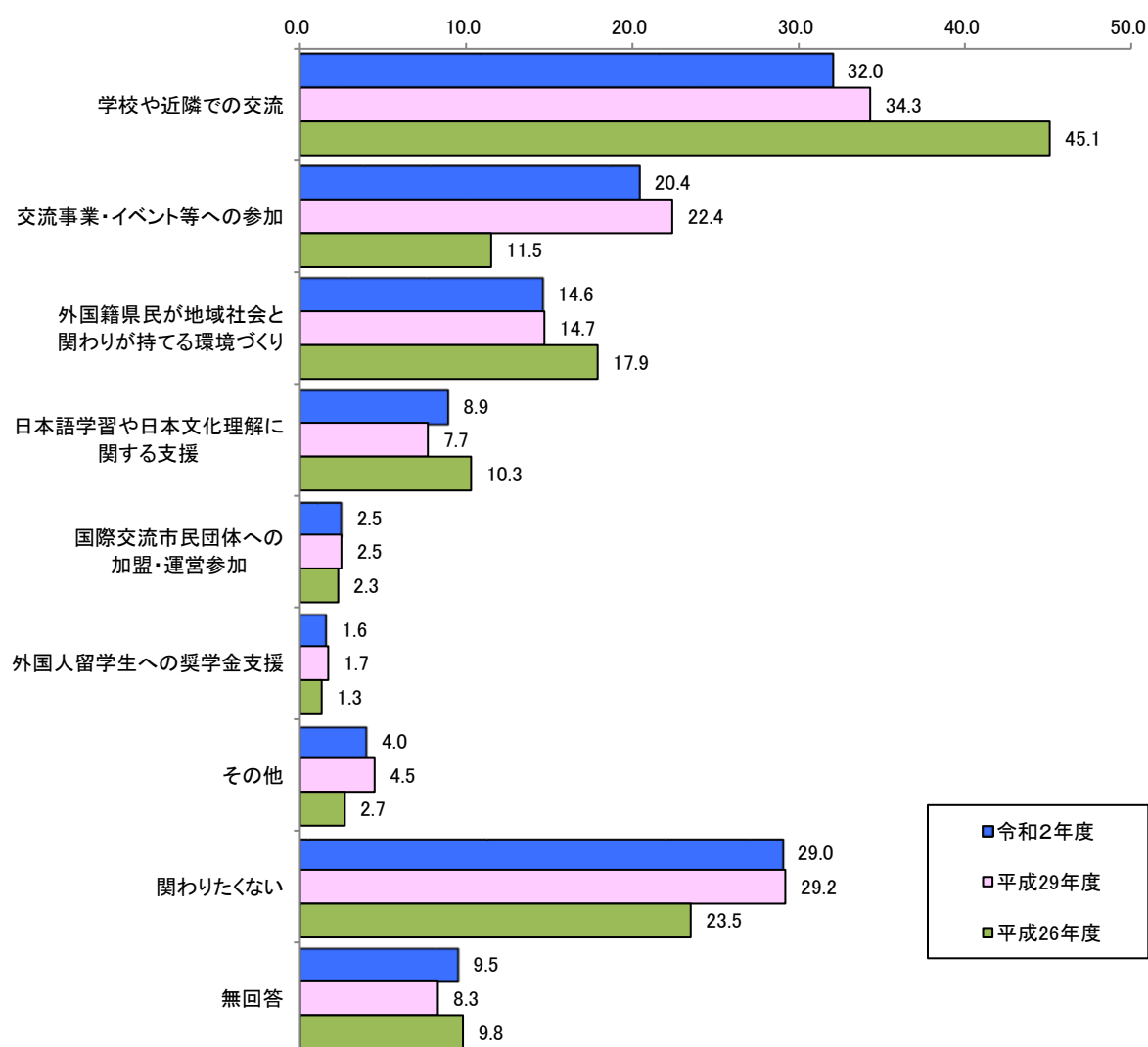
### (3) 地域の国際化を進めるための関わり

問25 今後地域の国際化を進めるために、あなたはどのようなことに関わりたいと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

#### 「学校や近隣での交流」「交流事業・イベント等への参加」が上位

地域の国際化を進めるための関わりとして、「学校や近隣での交流」と回答した割合が32.0%と最も高く、次いで「交流事業・イベント等への参加」(20.4%)、「外国籍県民が地域社会と関わりが持てる環境づくり」(14.6%)となっている。

前回調査と比較しても、明確な差は見られない。



(単位:%)



## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

備北地方生活圏は「交流事業・イベント等への参加」(26.3%)、「外国籍県民が地域社会と関わりが持てる環境づくり」(20.7%)、広島地方生活圏は「学校や近隣での交流」(33.1%)が他の生活圏と比べて高くなっている。また、「関わりたくない」は備後地方生活圏で31.4%と他の生活圏と比べて高くなっている。

### 【性別】

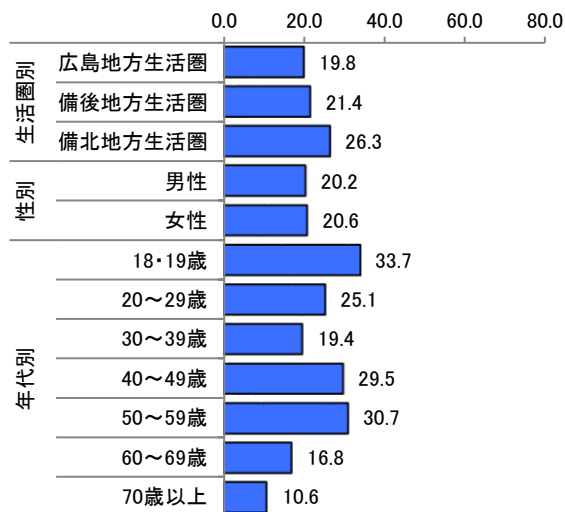
「学校や近隣での交流」と回答した割合は女性(33.9%)が男性(29.9%)と比べて4.0ポイント高く、「関わりたくない」と回答した割合は男性(30.8%)が女性(27.4%)と比べて3.4ポイント高い。

### 【年代別】

20歳代は「学校や近隣での交流」が45.3%と最も高くなっている。

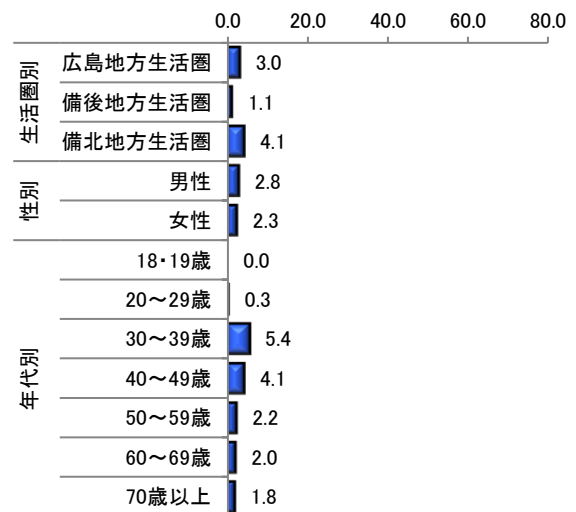
## 地域の国際化を進めるための関わり(生活圏, 性, 年代別)

交流事業・イベント等への参加



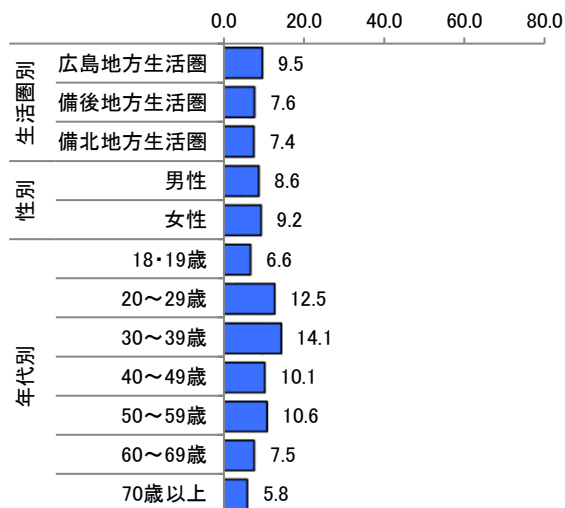
(単位: %)

国際交流市民団体への加盟・運営参加



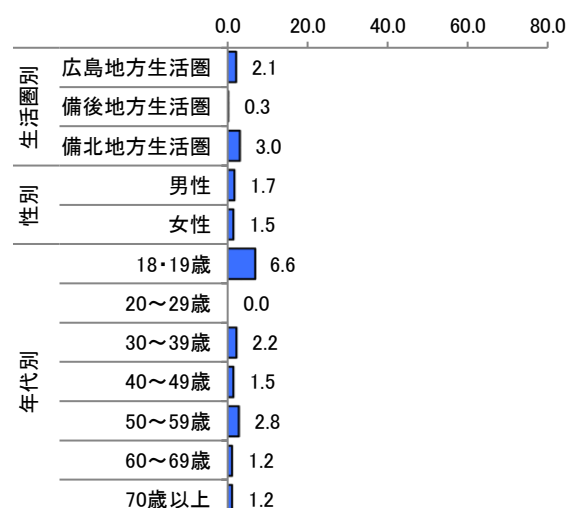
(単位: %)

日本語学習や日本文化理解に関する支援



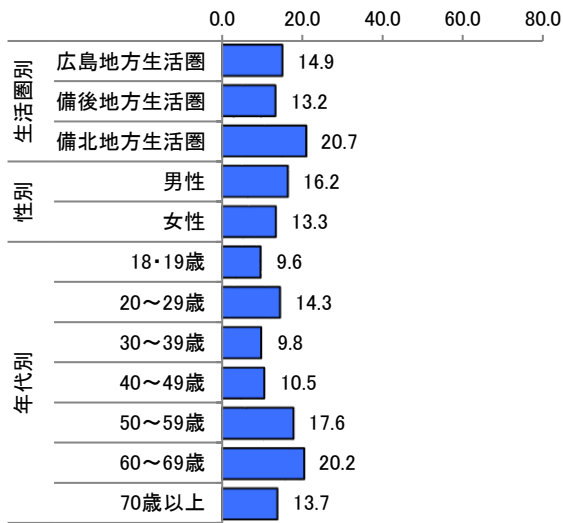
(単位: %)

外国人留学生への奨学金支援



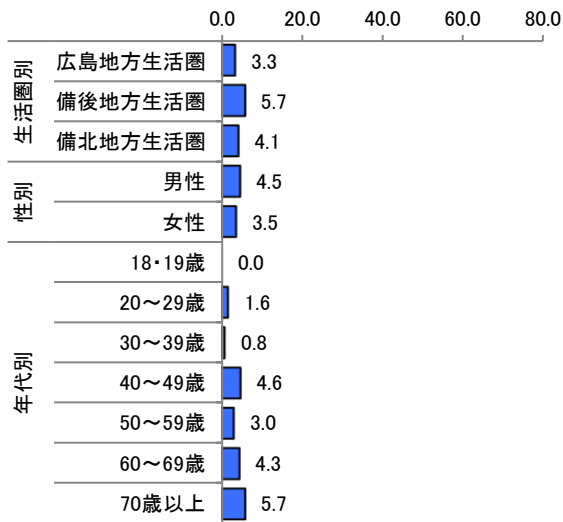
(単位: %)

外国籍県民が地域社会と関わりが持てる環境づくり



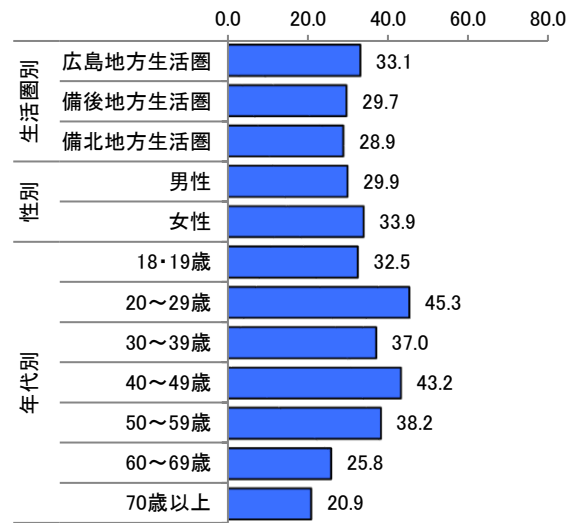
(単位:%)

その他



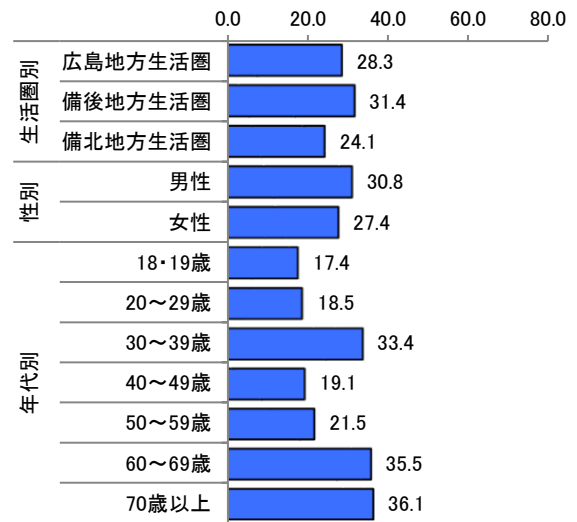
(単位:%)

学校や近隣での交流



(単位:%)

関わりたくない



(単位:%)

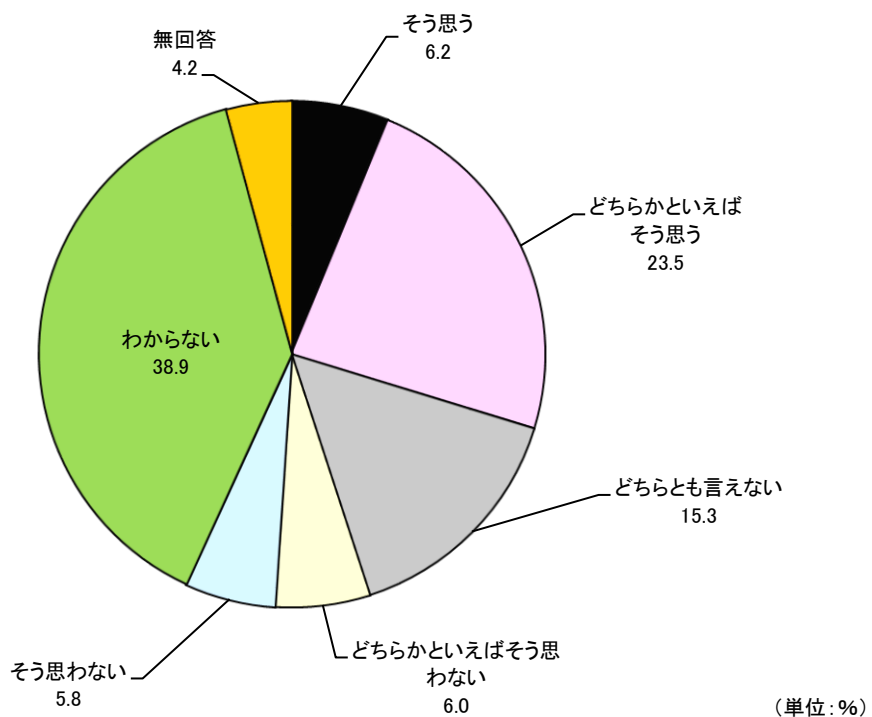
## 9. 子育て環境

### (1) 安心して妊娠・出産・子育てが出来るか

問26 広島県においては、市町の保健センターやネウボラなどのサポートによって安心して妊娠・出産・子育てが出来ると思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

### 3割が安心して出来ていると回答

安心して妊娠・出産・子育てが出来るかについて、「そう思う」と回答した人が6.2%、「どちらかといえばそう思う」(23.5%)を併せた「安心度」は29.7%である。



#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「安心度」の割合は備後地方生活圏が37.0%と他の生活圏と比べて4.4ポイント以上高くなっている。

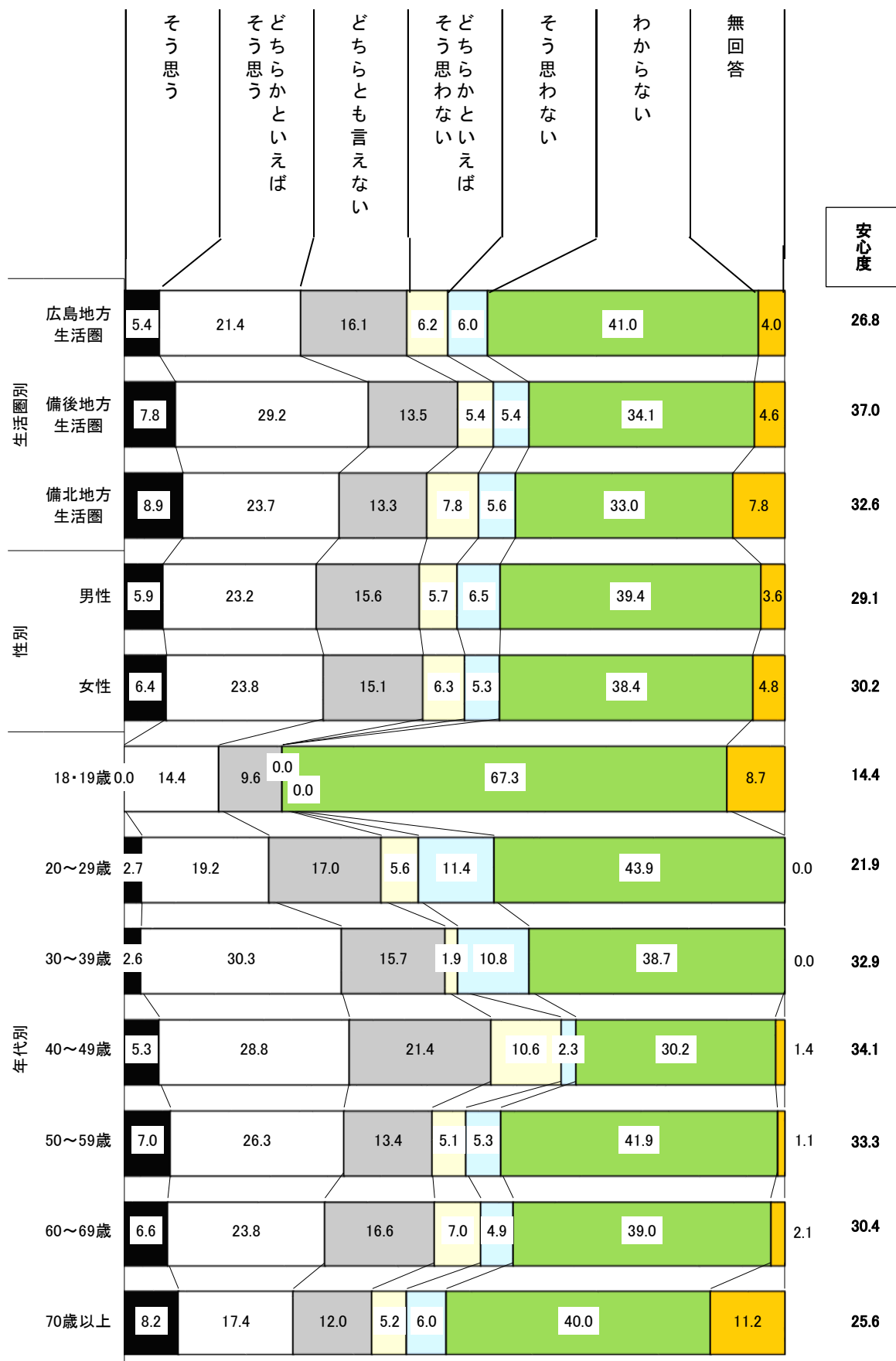
##### 【性別】

男女共に「安心度」の割合が3割程度となっており、明確な差は見られない。

##### 【年代別】

「安心度」の割合は40歳代で34.1%と高く、他の年代と比べて最も高くなっている。

安心して妊娠・出産・子育てが出来るか(生活圏, 性, 年代別)



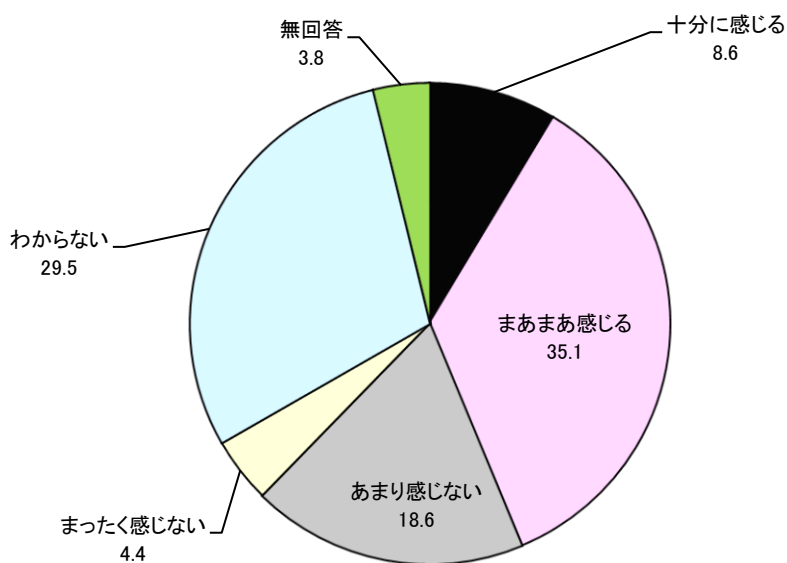
(単位: %)

## (2) 落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいるか

問27 あなたは、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいると感じますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

### 4割が落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいると回答

親子で落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいるかについて、「十分に感じる」と回答した人が8.6%、「まあまあ感じる」(35.1%)を併せた「落ち着き度」は43.7%である。



(単位: %)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

「落ち着き度」の割合は備北地方生活圏が45.9%と他の生活圏と比べて高くなっている。

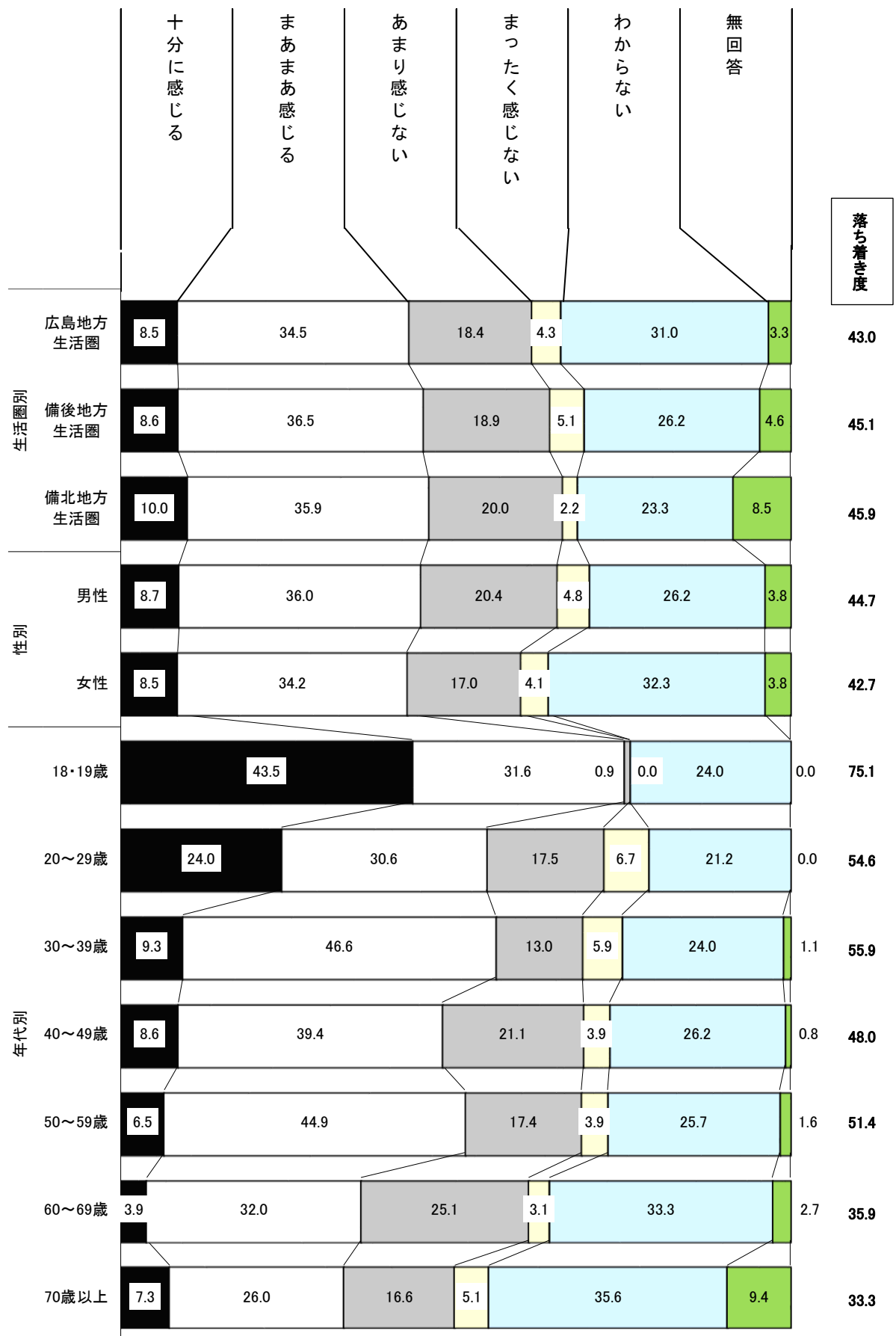
##### 【性別】

男女共に「落ち着き度」の割合が4割強となっており、明確な差は見られない。

##### 【年代別】

「落ち着き度」の割合は18・19歳で75.1%と7割を超えて最も高く、他の年代と比べて高くなっている。

落ち着いた気持ちで過ごせる居場所や信頼できる人がいるか(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

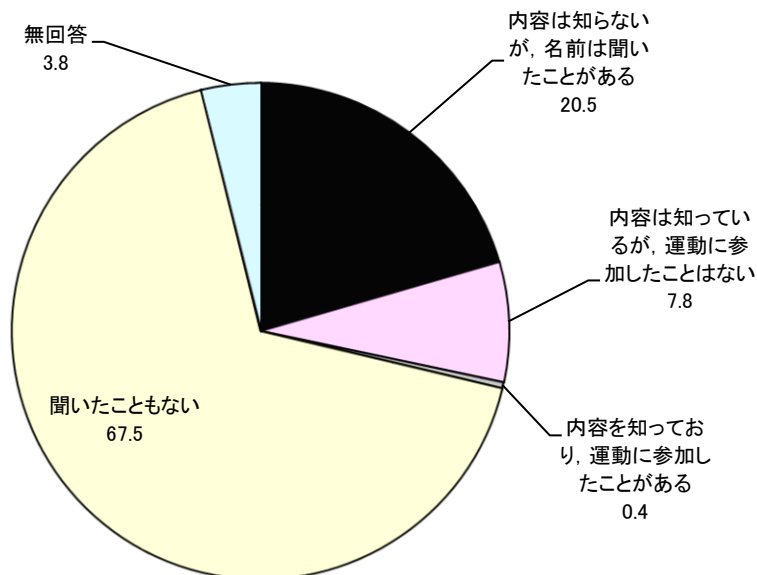
## 10. 障害者の差別解消に関する意識

### (1) 「あいサポート運動」の取組み認知

問28 広島県では、平成23年10月から県民一人ひとりが障害の特性を知り手助けや配慮を実践する「あいサポート運動」に取り組んでいます。この取組についてご存知ですか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

**「あいサポート運動」の内容認知率は約1割。  
名称認知率は2割**

「あいサポート運動」の取組について「内容認知率」（「内容は知っているが、運動に参加したことはない」「内容を知っており、運動に参加したことがある」）は8.2%と1割弱、「名称認知率」（「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」）（20.5%）は2割程度を占める。一方で「聞いたこともない」（67.5%）は6割強を占める。



(単位: %)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

内容認知率は備北地方生活圏で14.8%と高く、広島地方生活圏(8.1%)、備後地方生活圏(7.6%)と比べて6.7ポイント以上高い。名称認知率も備北地方生活圏が22.6%と最も高い。

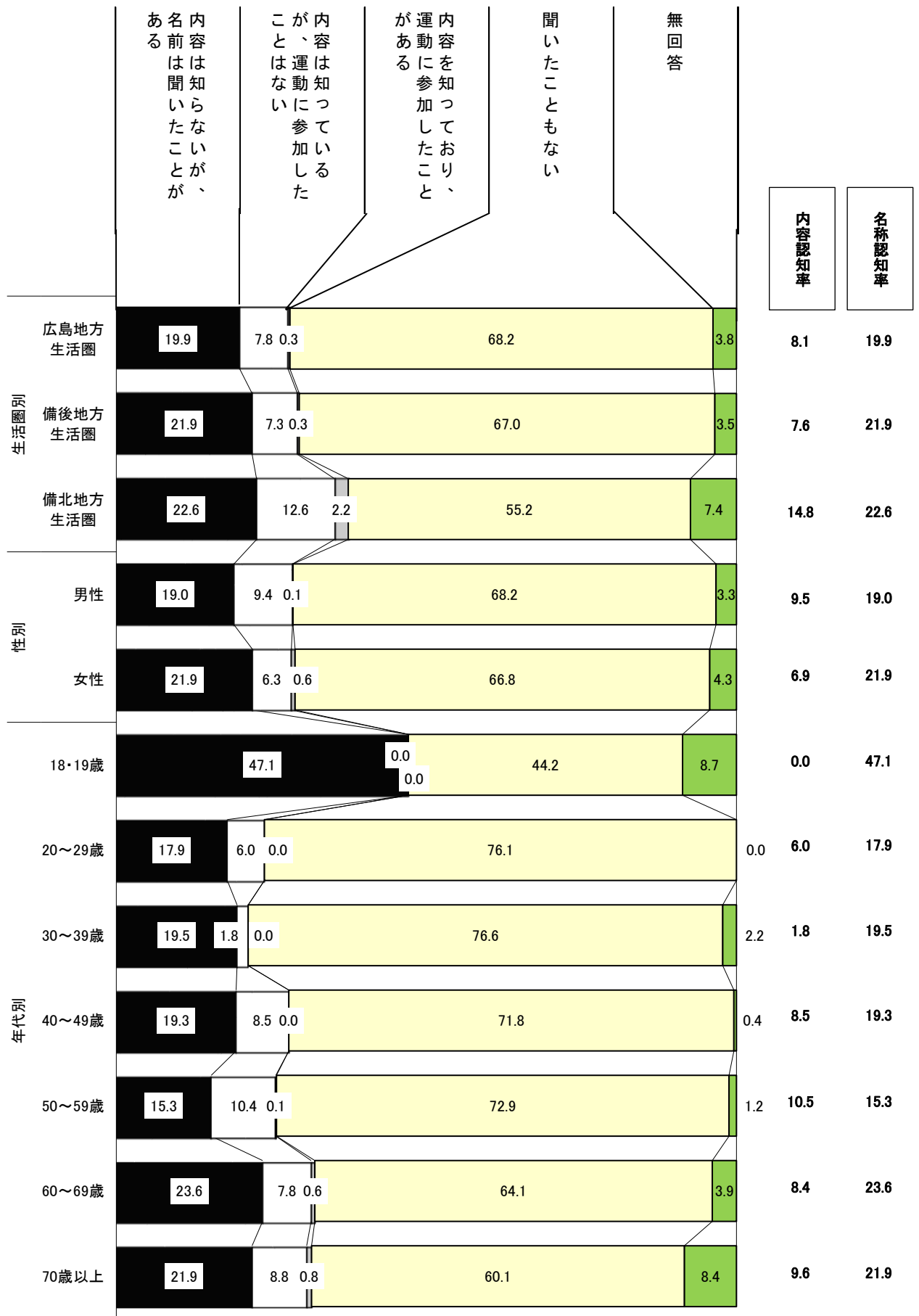
##### 【性別】

内容認知率は男性(9.5%)が女性(6.9%)と比べて2.6ポイント高く、名称認知率は女性(21.9%)が男性(19.0%)と比べて2.9ポイント高い。

##### 【年代別】

内容認知率は50歳代で1割程度、名称認知率は18・19歳で5割弱と他の年代と比べて高い。

「あいサポート運動」の取組み認知(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

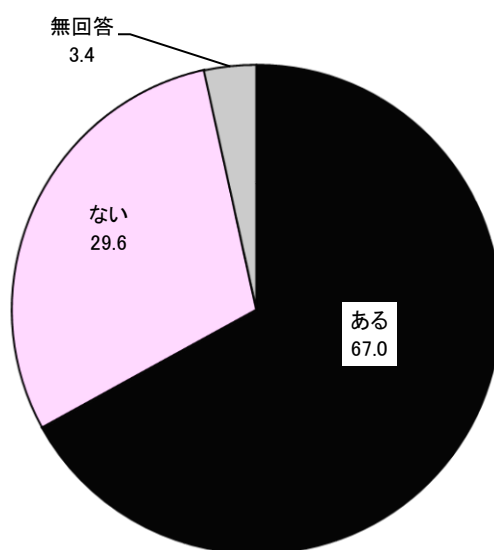


## (2) 障害のある人が困っている時の手助け

問29 あなたは、障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがありますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。(実際に手助けに至らなかった場合でも、声掛けなど、手助けをしようとしたケースを含みます。)

### 6割強が手助けをしたことがあると回答

障害のある人が困っている時の手助けをしたことがあるかについて、「ある」と回答した割合が67.0%と6割を超え、「ない」が29.6%と3割程度である。



(単位: %)

#### <属性による比較>

##### 【生活圏別】

すべての生活圏で「手助けをしたことがある」が6割を超えており、その中でも広島地方生活圏が67.9%と他の生活圏と比べて高い。

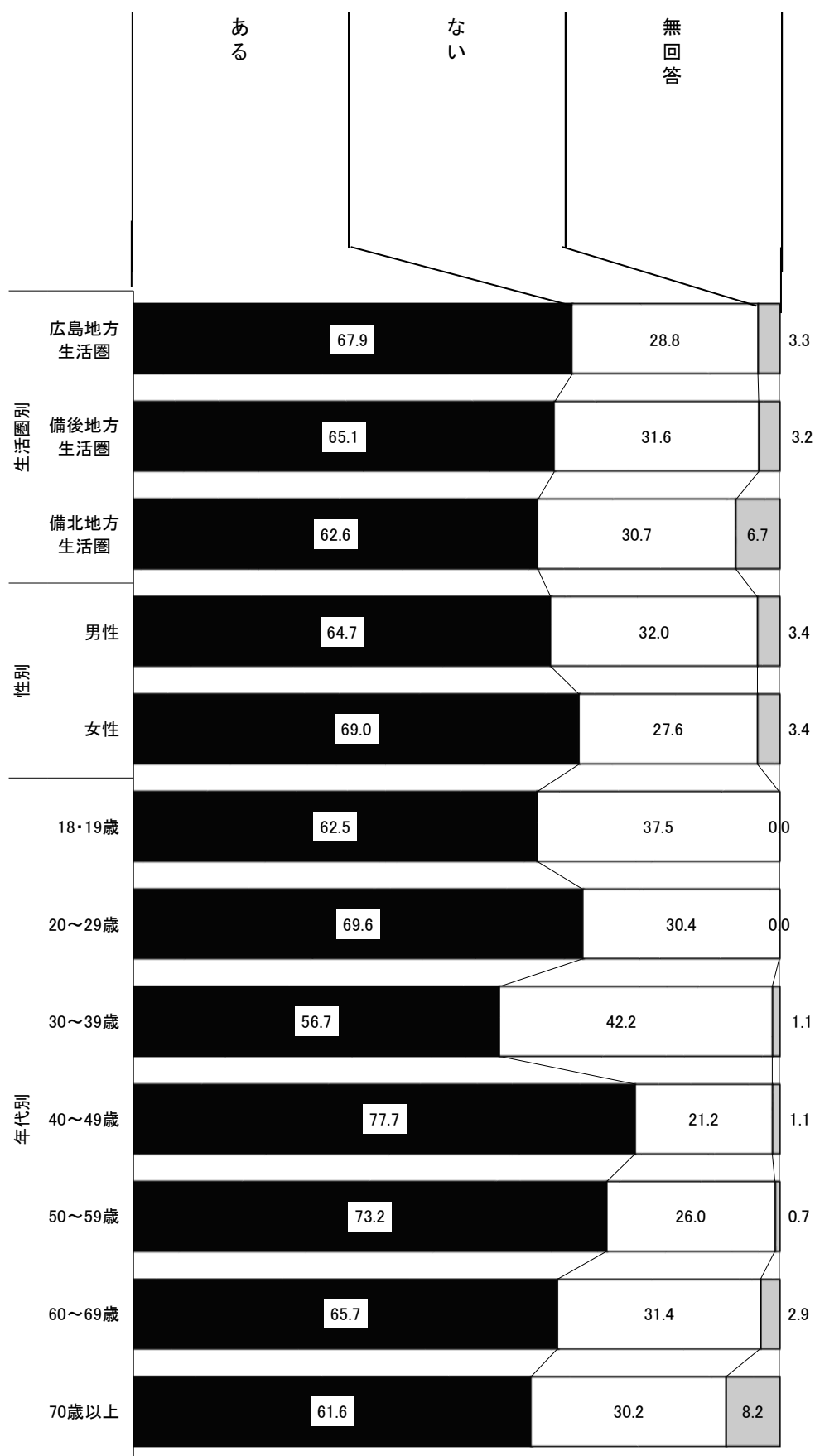
##### 【性別】

女性は「手助けをしたことがある」人が69.0%と男性(64.7%)と比べて4.3ポイント高い。

##### 【年代別】

40～50歳代は「手助けをしたことがある」人が7割を超えて高い。

### 障害のある人が困っている時の手助け(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)

## 11. 環境への関心

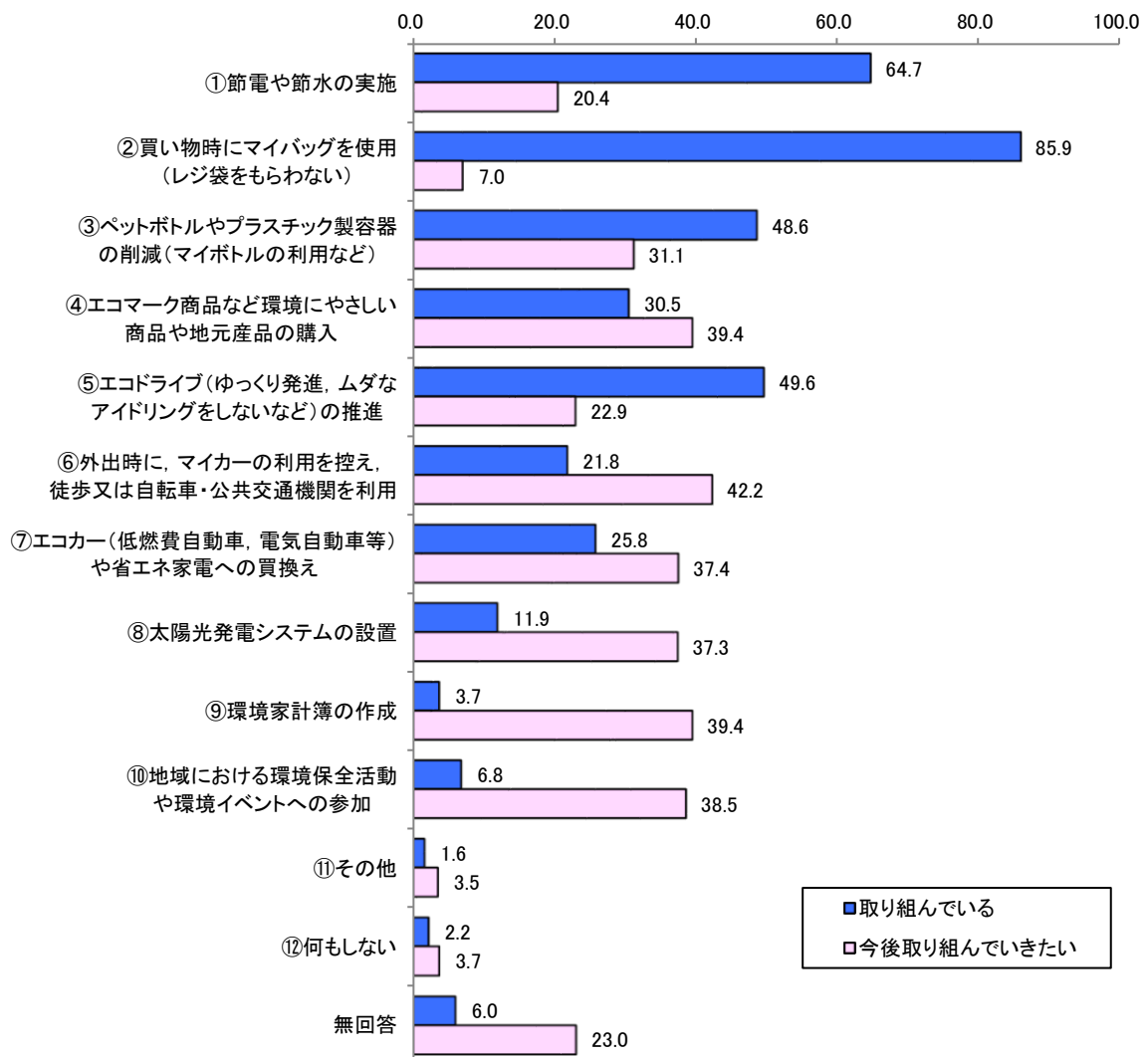
### (1) 環境に配慮した行動として取り組んでいること、今後取り組んでいきたいこと

問30 あなたが、環境に配慮した行動として取り組んでいること、今後取り組んでいきたいことは何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)

**取り組んでいることは  
マイバッグ・節電や節水・エコドライブが上位  
取り組んでいきたいことは  
マイカー利用を控える・環境にやさしい商品購入・環境家計簿が上位**

環境に配慮した行動として取り組んでいることは、「買い物時にマイバッグを使用」と回答した割合が85.9%と最も高く、次いで「節電や節水の実施」(64.7%)、「エコドライブの推進」(49.6%)となっている。

今後取り組んでいきたいことは、「外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用」と回答した割合が42.2%と最も高く、次いで「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」(39.4%)、「環境家計簿の作成」(39.4%)となっている。



(単位: %)

## ＜属性による比較＞

### 【生活圏別】

取り組んでいる環境に配慮した行動について、広島地方生活圏は「買い物時にマイバッグを使用」(87.8%)、「ペットボトルやプラスチック製容器の削減」(50.5%)、「外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用」(24.7%)が他の生活圏と比べて5ポイント以上高くなっている。備北地方生活圏は「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」(30.7%)、「エコドライブの推進」(54.1%)、「太陽光発電システムの設置」(18.5%)、「地球における環境保全活動や環境イベントへの参加」(12.2%)が他の生活圏と比べて高くなっている。

今後取り組んでいきたい環境に配慮した行動について、備後地方生活圏は「外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用」が46.5%と他の生活圏と比べて5ポイント以上高くなっている。

「地域における環境保全活動や環境イベントへの参加」は広島地方生活圏(38.6%)と備後地方生活圏(38.6%)が高く、備北地方生活圏(33.7%)と比べて4.9ポイント高くなっている。

### 【性別】

取り組んでいる環境に配慮した行動について、男性は「エコドライブ」(56.3%)が女性(43.7%)と比べて12.6ポイント高い。女性は男性と比べて「買い物時にマイバッグを使用」(92.0%)、「ペットボトルやプラスチック製容器の削減」(56.2%)が10ポイント以上高く、「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」(34.9%)、「外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用」(24.4%)は5ポイント以上高くなっている。

今後取り組んでいきたい環境に配慮した行動について、男性は女性と比べて「外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用」(46.3%)、「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」(43.0%)、「環境家計簿の作成」(42.7%)、「太陽光発電システムの設置」(40.7%)、「ペットボトルやプラスチック製容器の削減」(35.5%)、「買い物時にマイバッグを使用」(11.9%)が6ポイント以上高くなっている。

### 【年代別】

取り組んでいる環境に配慮した行動について、「節電や節水の実施」は50歳代で72.6%と最も高く、最も低い18・19歳(45.1%)と比べて27.5ポイント高くなっている一方で、「買い物時にマイバッグを使用」は18・19歳で94.3%と他の年代と比べて最も高くなっている。また、「ペットボトルやプラスチック製容器の削減」、「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」は60歳以上、「エコドライブの推進」は60歳代で他の年代と比べて高くなっている。

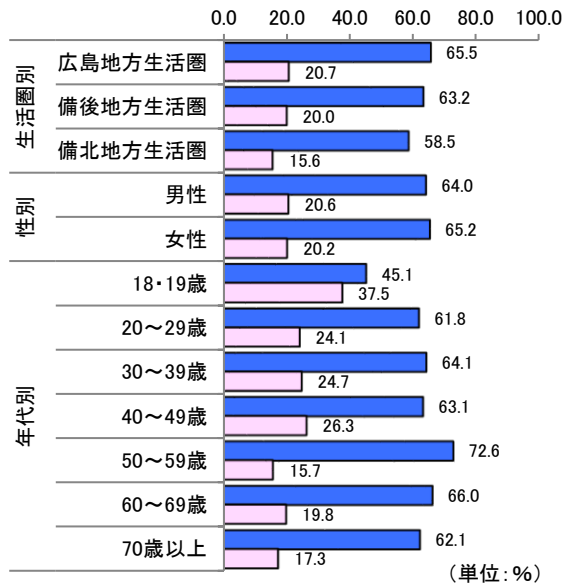
今後取り組んでいきたい環境に配慮した行動について、全体的に20歳代の割合が高い傾向にある。中でも「エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入」、「環境家計簿の作成」「地域における環境保全活動や環境イベントへの参加」「ペットボトルやプラスチック製容器の削減」「太陽光発電システムの設置」は他の年代と比べて高くなっている。

# 環境に配慮した行動として取り組んでいること、今後取り組んでいきたいこと

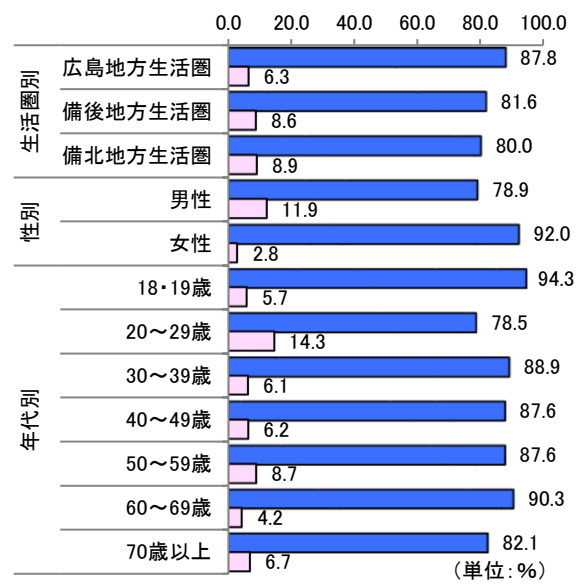
(生活圏、性、年代別)

グラフ上段: 取り組んでいる 下段: 今後取り組んでいきたい

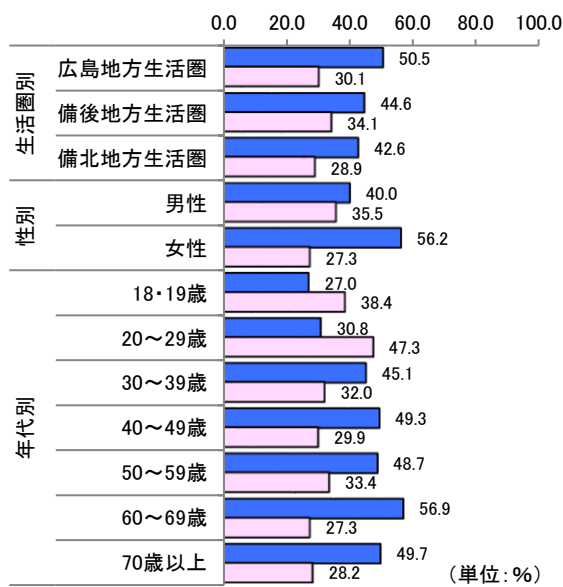
① 節電や節水の実施



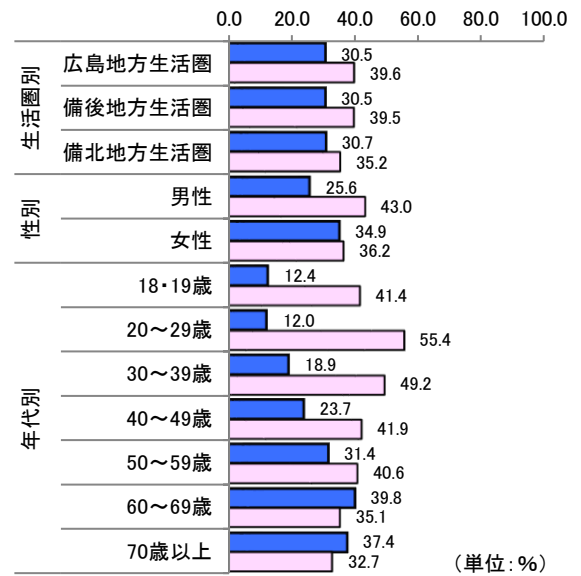
② 買い物時にマイバッグを使用



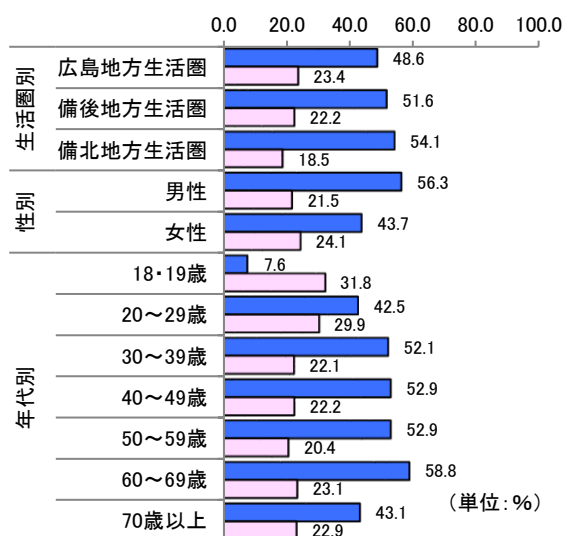
③ ペットボトルやプラスチック製容器の削減



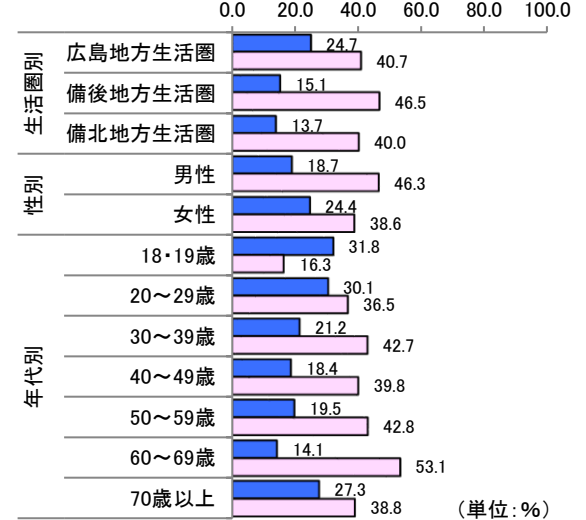
④ エコマーク商品など環境にやさしい商品や地元産品の購入



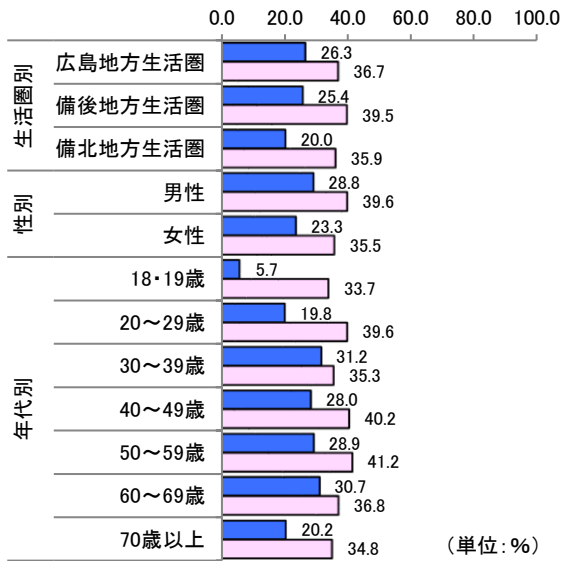
⑤ エコドライブの推進



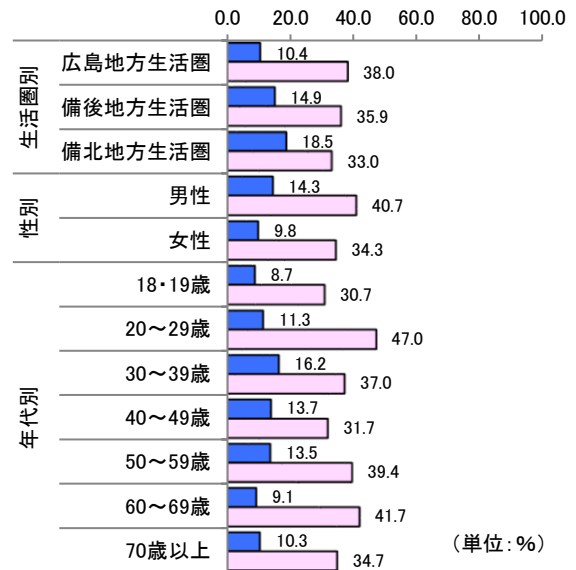
⑥ 外出時に、マイカーの利用を控え、徒歩又は自転車・公共交通機関を利用



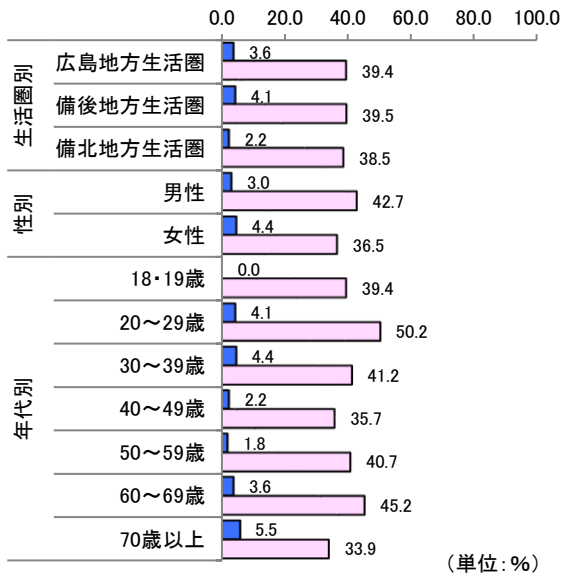
⑦エコカーや省エネ家電への買換え



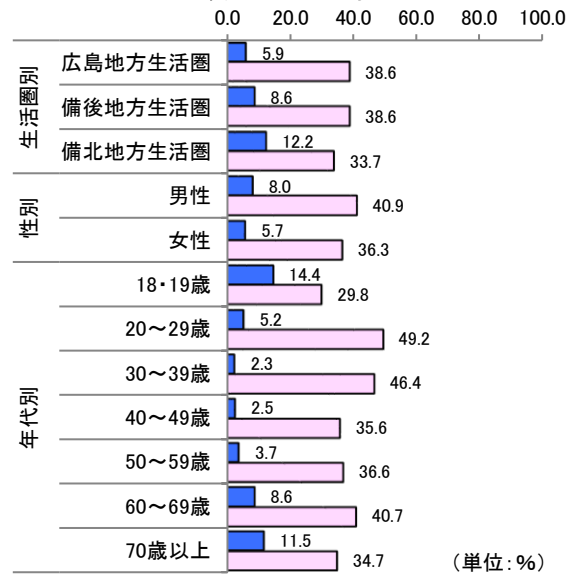
⑧太陽光発電システムの設置



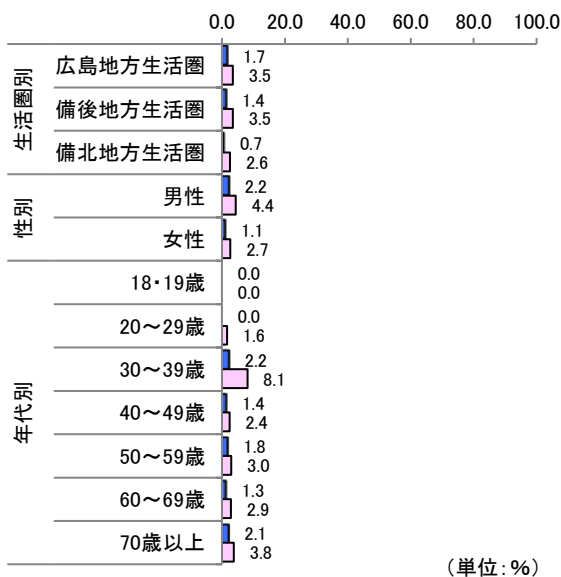
⑨環境家計簿の作成



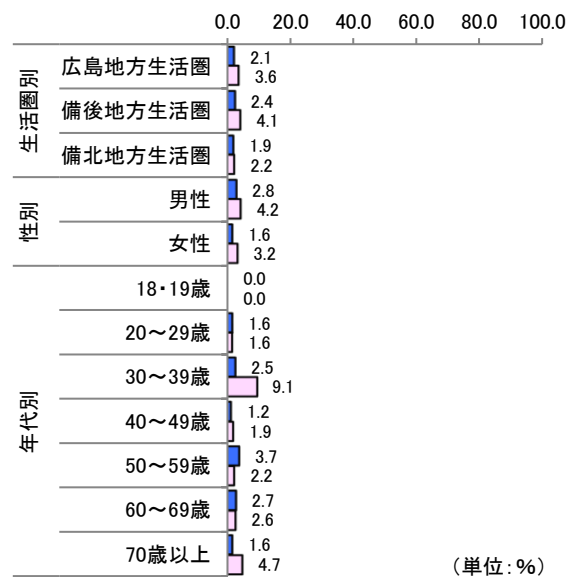
⑩地域における環境保全活動や環境イベントへの参加



⑪その他



⑫何もしない



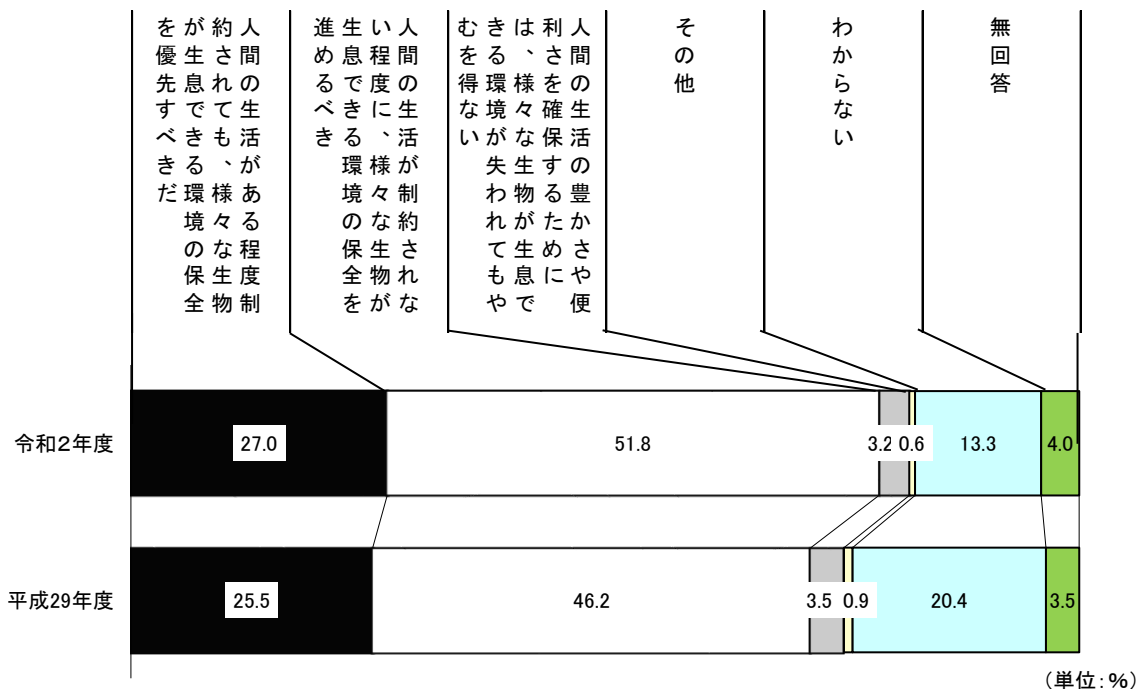
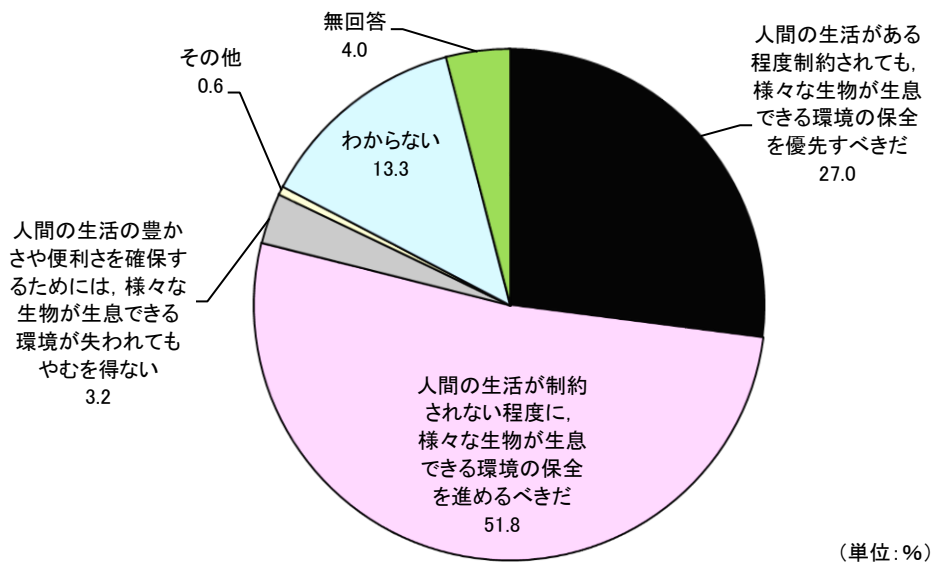
## 12. 生物多様性に関する理解度

### (1) 生物多様性の保全のための取組について

問31 生物多様性の保全のため、様々な生物やそれらが生息できる環境を守る取組が進められていますが、あなたは、このことについてどのように考えていますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

#### 「人間の生活が制約されない程度に環境の保全を進めるべき」が5割強

生物多様性の保全のための取組について、「人間の生活が制約されない程度に、様々な生物が生息できる環境の保全を進めるべきだ」と回答した割合が51.8%と5割強を占め最も高く、次いで「人間の生活がある程度制約されても、様々な生物が生息できる環境の保全を優先すべきだ」(27.0%)となっている。



＜属性による比較＞

【生活圏別】

広島地方生活圏は「人間の生活がある程度制約されても、様々な生物が生息できる環境の保全を優先すべきだ」(28.5%)が他の生活圏と比べて最も高い。

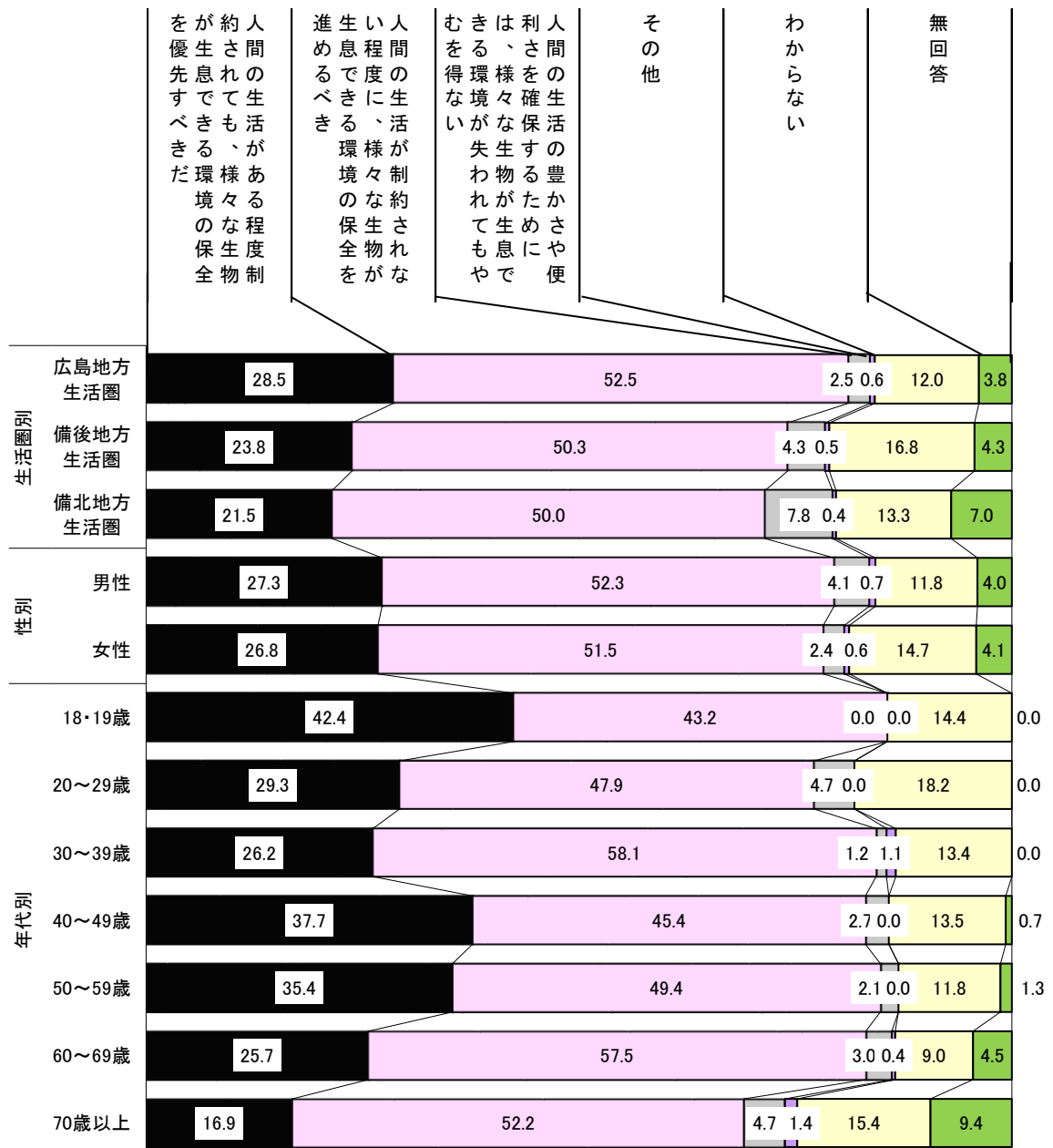
【性別】

男女間に明確な差は見られない。

【年代別】

18・19歳で「人間の生活がある程度制約されても、様々な生物が生息できる環境の保全を優先すべきだ」は42.4%と4割を占め、他の年代と比べて最も高い。40歳代が37.7%でこれに続く。30歳代と60歳代以上は「人間の生活が制約されない程度に、様々な生物が生息できる環境の保全を進めるべきだ」が半数以上を占め高くなっている。

生物多様性の保全のための取組について(生活圏, 性, 年代別)





## 13. 防災

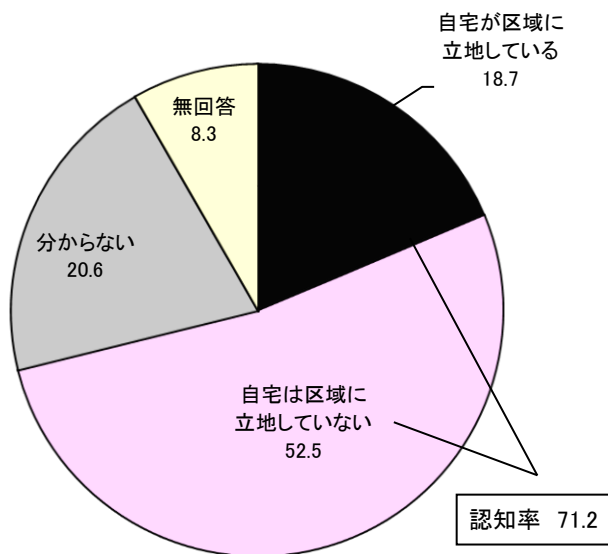
### (1) 水害・土砂災害の危険性

問32 お住いの地域は、水害・土砂災害の危険性がありますか。お住まいが該当する区域に立地するかお答えください。(各項目1つずつ選択)

**お住いの地域の、水害・土砂災害の危険性の有無を  
認知している割合は約7割**

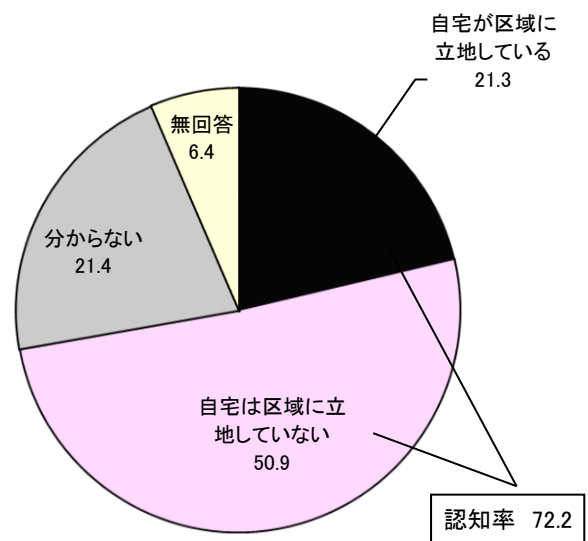
お住まいが「洪水浸水想定区域」に該当は18.7%、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域」に該当は21.3%、「自宅は区域に立地していない」に該当は、洪水浸水想定区域が52.5%、土砂災害警戒区域・特別警戒区域が50.9%と、水害・土砂災害の危険性を認知している割合は、いずれも7割を超えている。

#### ①洪水浸水想定区域



(単位:%)

#### ②土砂災害警戒区域・特別警戒区域



(単位:%)

＜属性による比較＞

①洪水浸水想定区域

【生活圏別】

「自宅が区域に立地している」の割合は備後地方生活圏(22.2%)、「自宅は区域に立地していない」の割合は広島地方生活圏(55.7%)で他の生活圏と比べて高くなっている。「認知率」の割合は、広島地方生活圏が7割を超えて他の生活圏と比べて高くなっている。

【性別】

「認知率」の割合は、男性(72.6%)が女性(70.0%)と比べて2.6ポイント高くなっている。

【年代別】

「認知率」の割合は、20～30歳代を除く年代で7割を超えている。

②土砂災害警戒区域・特別警戒区域

【生活圏別】

「自宅が区域に立地している」の割合は備北地方生活圏(28.1%)、「自宅は区域に立地していない」の割合は広島地方生活圏(54.7%)で他の生活圏と比べて高くなっている。「認知率」の割合は、広島地方生活圏が7割を超えて他の生活圏と比べて高くなっている。

【性別】

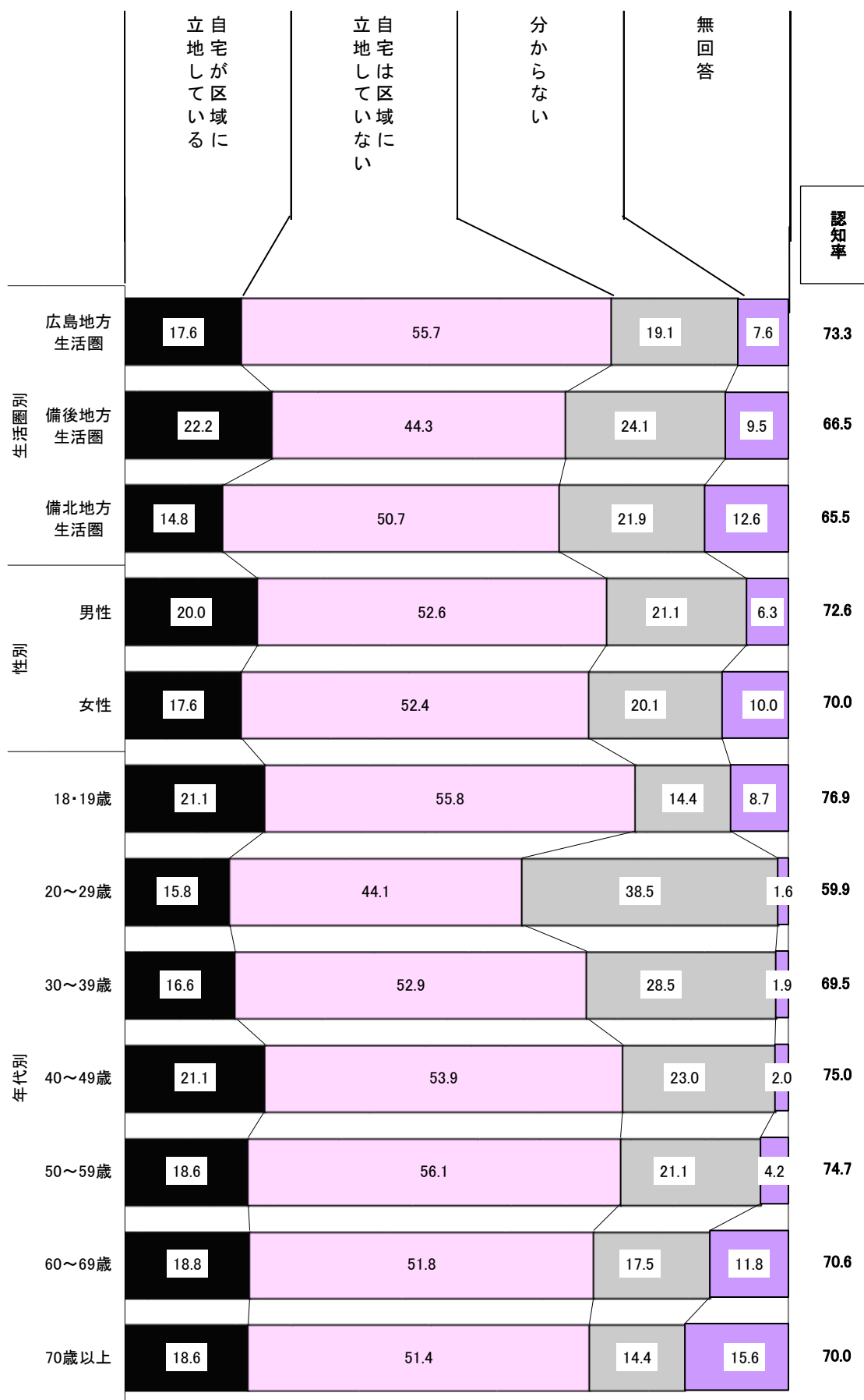
「認知率」の割合は、男性(73.8%)が女性(70.9%)と比べて2.9ポイント高くなっている。

【年代別】

「認知率」の割合は、18・19歳及び40～60歳代で7割を超えている。

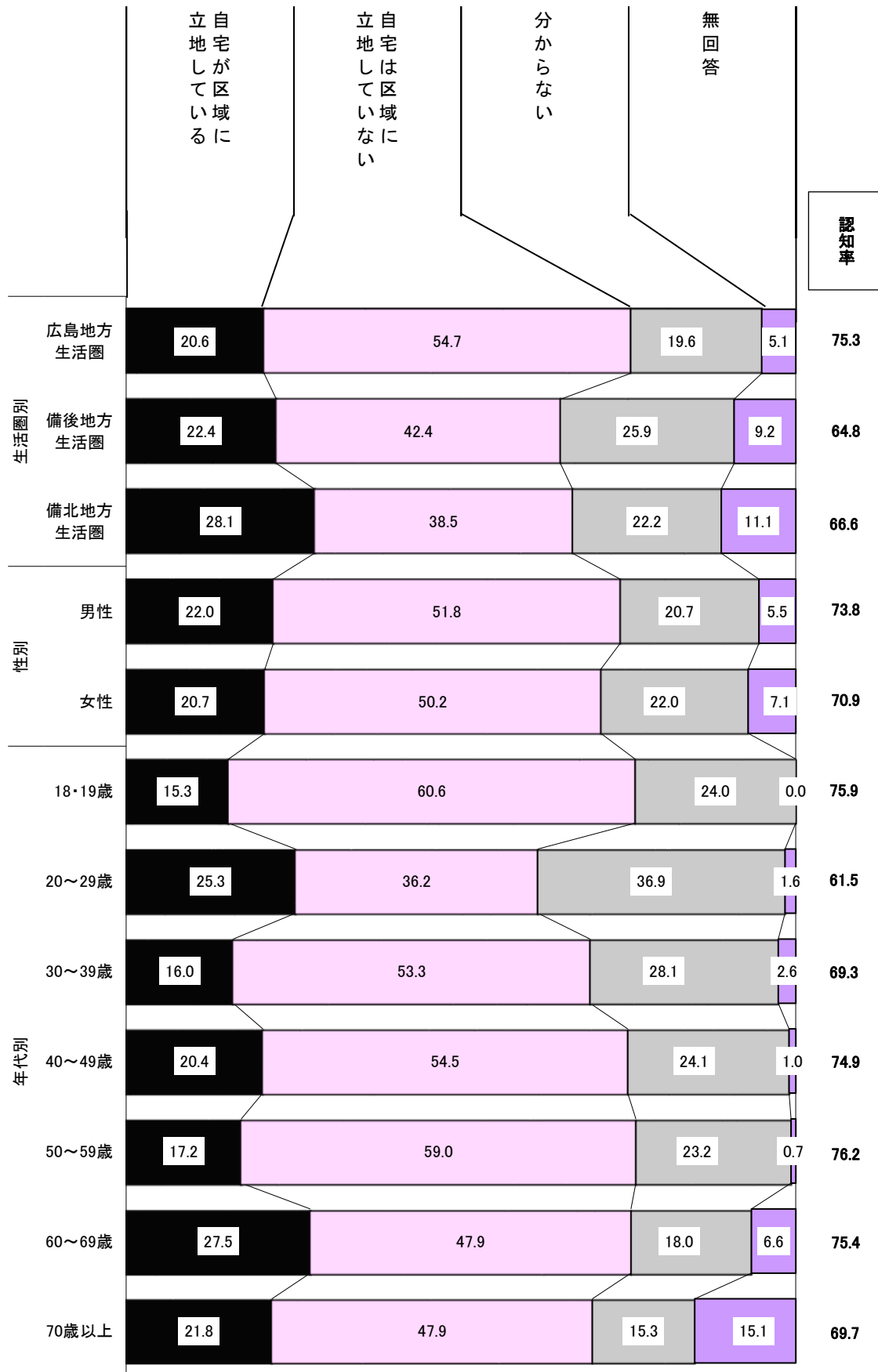
水害・土砂災害の危険性(生活圏, 性, 年代別)

①洪水浸水想定区域



(単位: %)

②土砂災害警戒区域・特別警戒区域



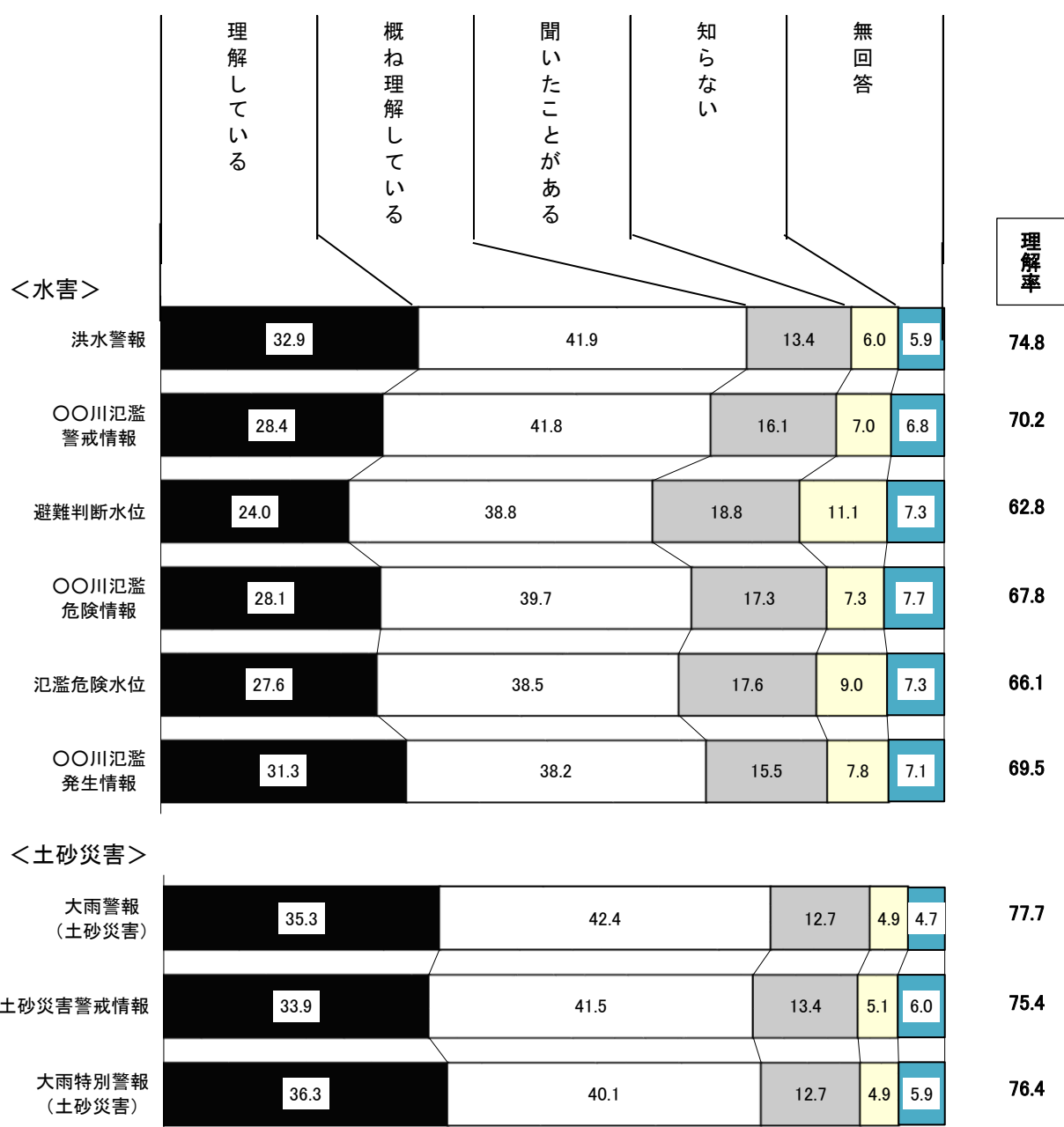
(単位: %)

## (2) 防災気象情報でとるべき行動理解度

問33 県や気象台が発表する防災気象情報は、情報ごとにご自身がとるべき行動が異なります。どの程度理解しているかをお答えください。(各項目1つずつ選択)

### とるべき行動理解率は、洪水警報・〇〇川氾濫警戒情報 土砂災害全般で7割を超える

防災気象情報でとるべき行動について、理解率(「理解している」「概ね理解している」)は水害「洪水警報」で74.8%、「〇〇川氾濫警戒情報」で70.2%と7割を超えて高くなっている。土砂災害は全て7割を超えて高くなっている。



(単位:%)

＜属性による比較＞

【生活圏別】

「理解率」の割合は、広島地方生活圏で「洪水警報」(76.6%)「〇〇川氾濫警戒情報」(72.3%)「〇〇川氾濫発生情報」(71.6%)「土砂災害全般」、備後地方生活圏で「〇〇川氾濫危険情報」(71.5%)「氾濫危険水位」(71.2%)が7割を超えて他の生活圏と比べて高くなっている。

【性別】

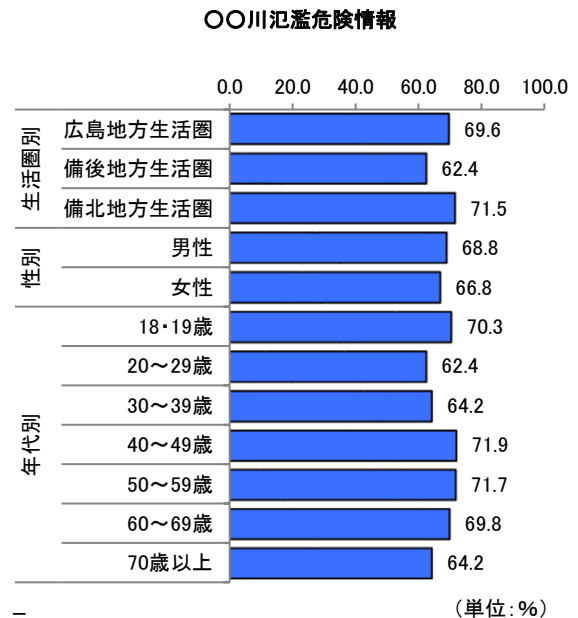
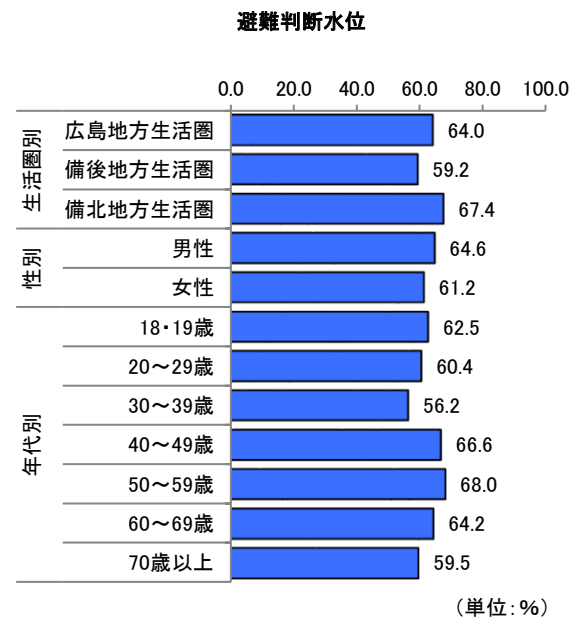
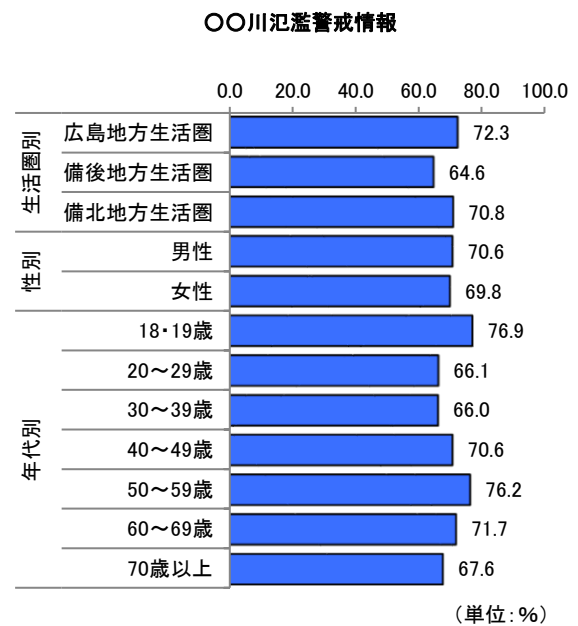
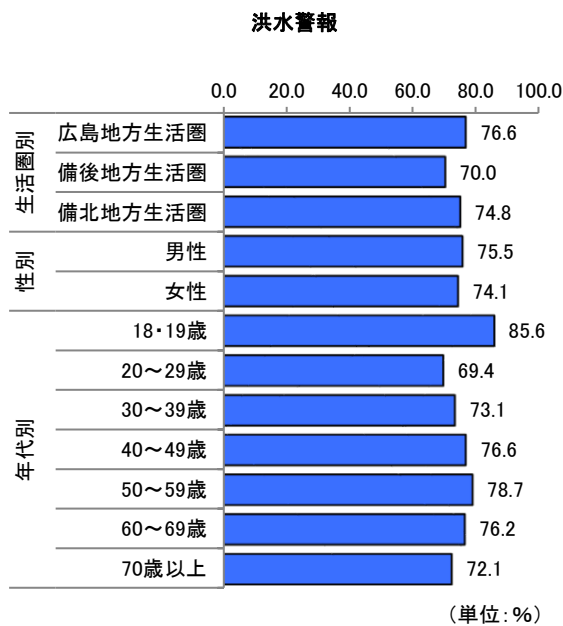
男女共に「理解率」の割合が6割を超えており、明確な差が見られない。

【年代別】

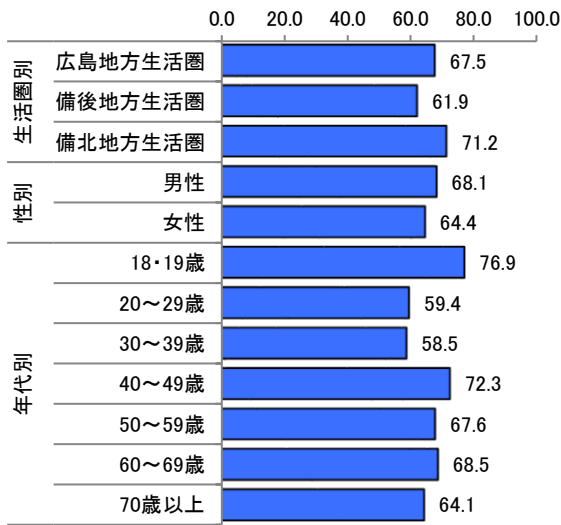
「理解率」の割合は、18・19歳で「洪水警報」(85.6%)「大雨警報(土砂災害)」(85.6%)、40歳代で「大雨特別警報(土砂災害)」(83.0%)「土砂災害警戒情報」(80.3%)が8割を超えて他の年代と比べて高くなっている。

防災気象情報でとるべき行動について

理解率(「理解している」「概ね理解している」)(生活圏, 性, 年代別)

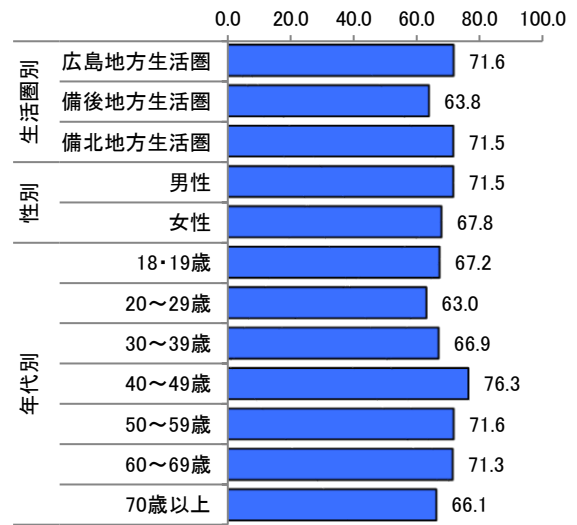


氾濫危険水位



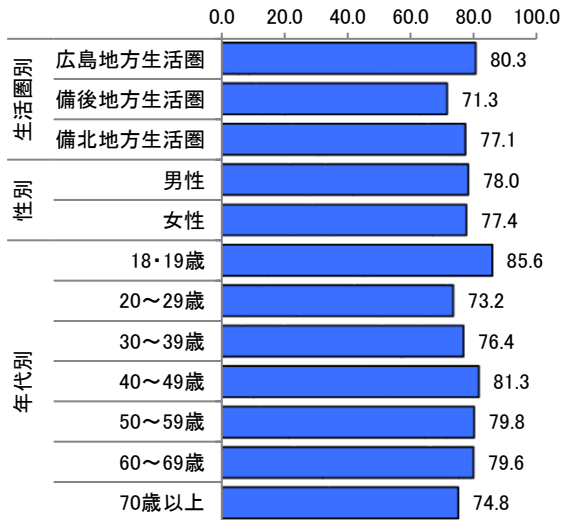
(単位:%)

〇〇川氾濫発生情報



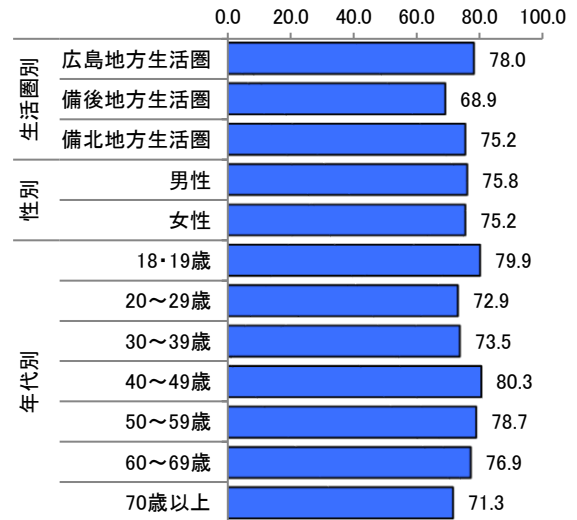
(単位:%)

大雨警報(土砂災害)



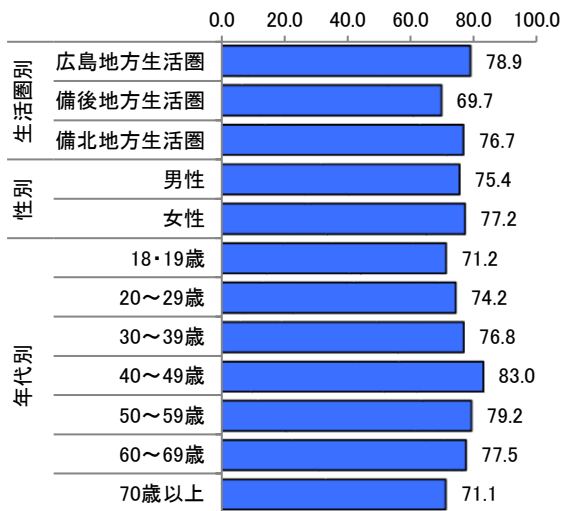
(単位:%)

土砂災害警戒情報



(単位:%)

大雨特別警報(土砂災害)



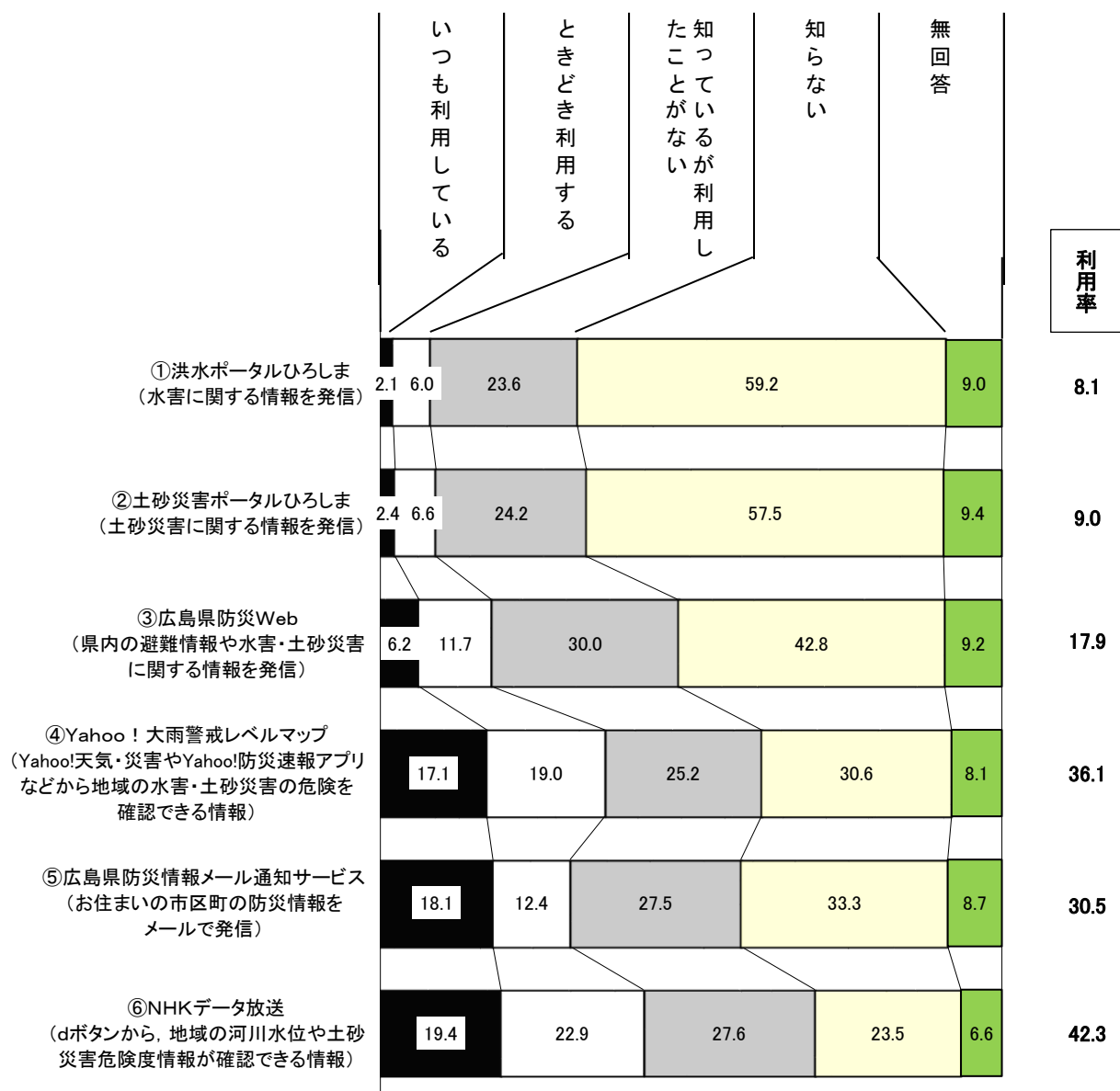
(単位:%)

### (3) 防災情報入手メディア利用頻度

問34 広島県が発信する水害・土砂災害に関する防災情報を入手するにあたり、次のメディアを利用したことがありますか。(各項目1つずつ選択)

「NHKデータ放送」の利用率は約4割

防災情報入手メディア利用頻度について、利用率(「いつも利用している」「ときどき利用する」)は「NHKデータ放送」が42.3%と最も高く、次いで「Yahoo!大雨警報レベルマップ」(36.1%)、「広島県防災情報メール通知サービス」(30.5%)となっている。



(単位：%)